

# 平成25年度

## 岩手県一般会計当初予算のポイント (案)

岩手県

平成25年2月

- ・ 精査の結果、計数等に異動を生じることがあります。
- ・ 表中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

# 平成25年度当初予算案（一般会計）の状況

## ～いわて復興加速予算～

東日本大震災津波からの復旧・復興、さらにはその先にある「希望郷いわて」の実現に向けて、「復興計画」と「いわて県民計画」を着実に推進

- ◇ 復興計画における「基盤復興期間」3か年の最終年度として、震災対応に要する経費を最大限措置したことにより、予算規模は前年度を上回る1兆1,517億円
- ◇ 復興を加速させる震災対応分の予算は5,161億円措置し、平成22年度以降、1兆8,729億円を計上
- ◇ 公債費などの義務的経費が増となる一方、復興の先の未来につながる戦略的プロジェクトに要する経費を確保
- ◇ 平成24年度2月補正予算において数百億円規模の経済対策を実施し、当初予算と一体的に県内経済を活性化

### 予算の規模

(単位：億円、%)

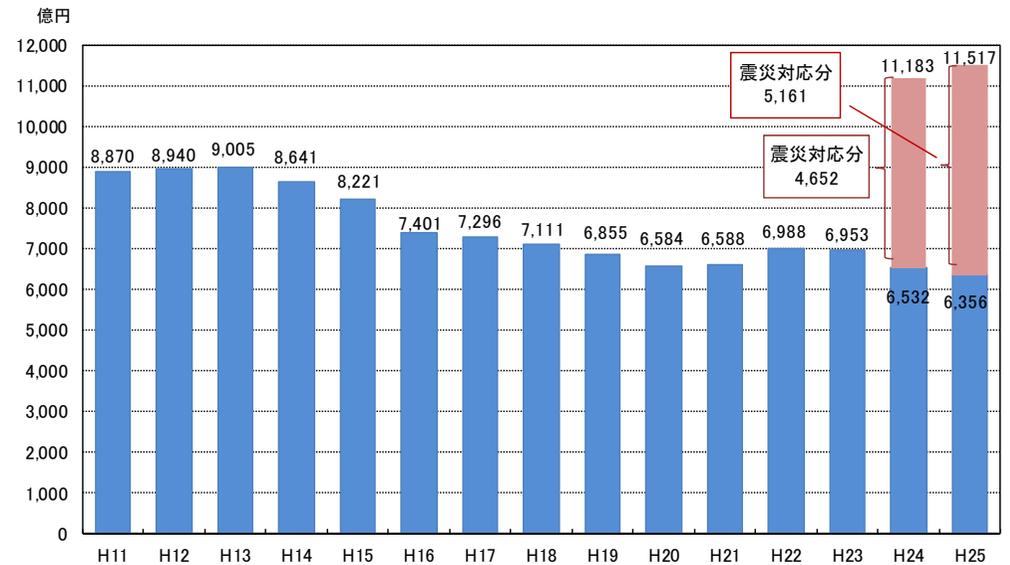
	平成25年度 当初予算	平成24年度 当初予算	増減額	増減率
総額	11,517	11,183	334	3.0
震災対応分	5,161	4,652	509	10.9
通常分	6,356	6,532	△175	△2.7

### 震災対応分の予算額の推移

(単位：億円)

	総額	震災対応分		
		復旧・復興	災害救助等	基金積立
平成22.2 ～平成24.12月 現計予算	13,568	10,335	1,428	1,805
平成25年度 当初予算	5,161	4,953	54	154
合計	18,729	15,288	1,482	1,959

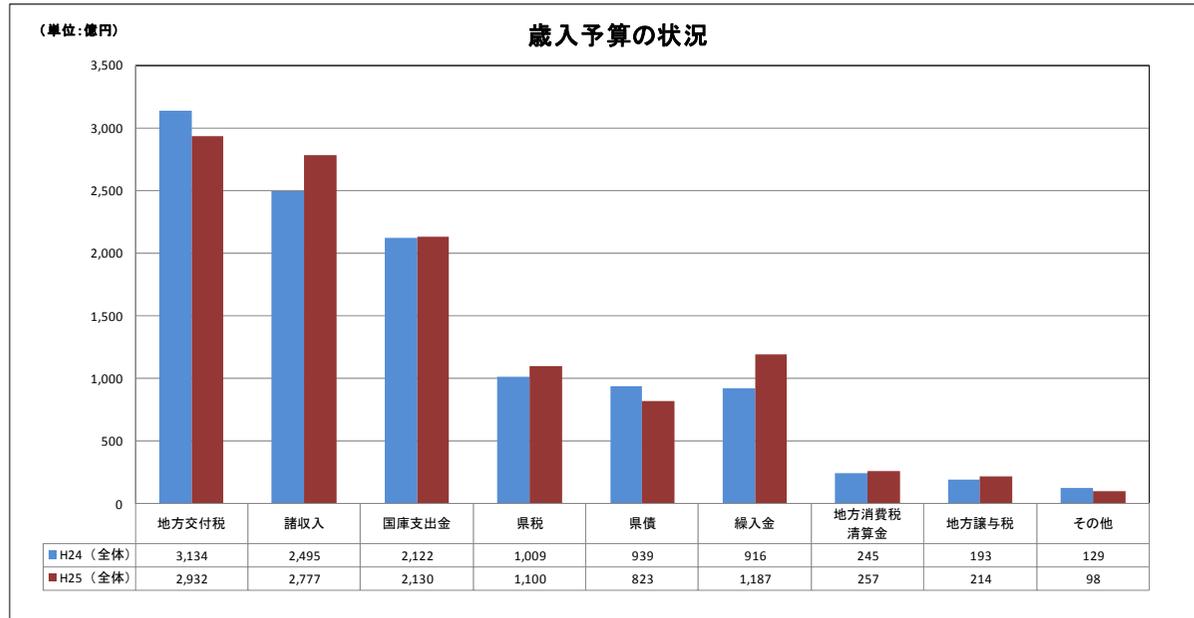
### 当初予算額の推移



※ H11・15・19・23年度は、当初予算が骨格予算のため6月現計予算額(H23年度は、当初予算と第4号補正予算の合計額(実質的な当初予算額))となっています。

各年度の肉付け予算の規模…H11 200億円、H15 138億円、H19 303億円、H23 137億円  
また、H19年度以前の予算額は、公債管理特別会計相当分を除いた予算額となっています。

# 歳入予算・歳出予算のポイント

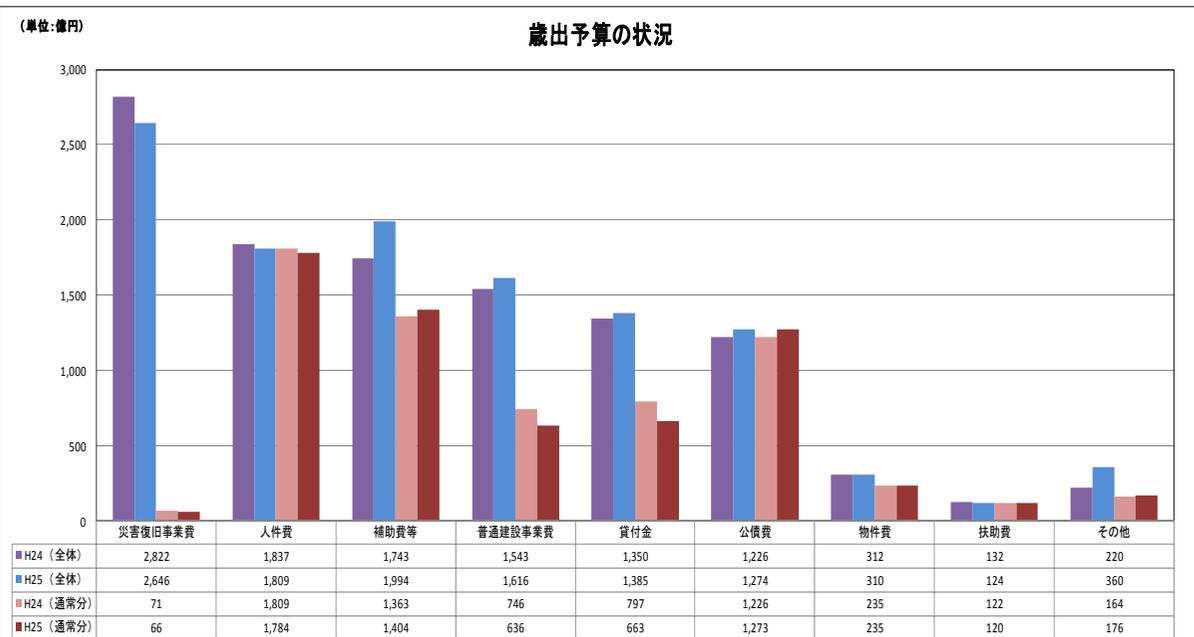


## 【歳入予算のポイント】

東日本大震災津波からの復旧・復興のため、東日本大震災復興交付金基金や災害廃棄物処理基金などの基金からの繰入金や、昨年度に引き続き、市町村から災害廃棄物処理を受託したことに伴い、諸収入（市町村からの委託料）の増加が見込まれます。

一方、県債は、震災対応事業に係る地方負担分相当額が、震災復興特別交付税で措置されることなどから、減少する見込みです。

また、地方交付税は、国家公務員の給与削減と同様の措置を地方公務員においても実施することを前提とされ、減少する見込みです。



## 【歳出予算のポイント】

東日本大震災津波からの復旧ステージにあたる災害復旧事業費（災害廃棄物緊急処理支援事業費等）が減少する一方、復興の取組みを加速する普通建設事業費（災害公営住宅整備事業費等）、貸付金（中小企業東日本大震災復興資金貸付金等）が増加しました。

一方、公債費が増加する中、戦略的県民計画推進費や戦略的再生可能エネルギー推進事業費など、復興の先の未来につながる「希望郷いわて」を実現するための取組みを推進していきます。

# 「いわて復興加速予算」における取組の概要

～ 本格復興に向けて、社会資本や住環境などの基盤復興を加速 ～

新たに設けた「希望郷創造推進費」により、「希望郷いわて」の創造に向けた先駆性・独自性の高い取組も推進（該当する事業を口で囲み【希望】と記載）

## 1 「復興計画」に掲げた復興の基盤となる取組を加速

### 「安全の確保」

#### ■ 防災のまちづくり

- 平成26年3月の完了に向けた災害廃棄物の撤去・処理  
・災害廃棄物緊急処理支援事業費(128,637百万円)他
- 被災した公共施設の復旧や海岸保全施設等の新設改良  
・河川等災害復旧事業費(27,720百万円)、海岸事業費(4,831百万円)他
- 再生可能エネルギーの導入促進  
・**戦略的再生可能エネルギー推進事業費(32百万円)【希望】**、  
防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費(4,068百万円)他
- 市町村による除染廃棄物早期処理の推進  
・除染廃棄物処理円滑化事業費(134百万円)他
- 広域総合防災訓練の実施などによる地域防災力の強化や広域防災拠点の整備計画策定  
・**地域防災力強化プロジェクト事業費(24百万円)【希望】**、広域防災拠点整備推進事業費(13百万円)他

#### ■ 交通ネットワーク

- 復興支援道路やインターチェンジ等へのアクセス道路、物流の基盤となる道路等の整備  
・地域連携道路整備事業費(11,154百万円)、直轄道路事業費負担金(16,991百万円)他
- 平成26年4月の三陸鉄道全線運行再開に向けた取組  
・三陸鉄道災害復旧事業費補助(1,350百万円)他
- 港湾の物流機能の早期回復と利活用の促進  
・直轄港湾事業費負担金(3,020百万円)他

### 「暮らしの再建」

#### ■ 生活・雇用

- 災害公営住宅の早期整備や住宅再建のための助成  
・災害公営住宅整備事業費(17,313百万円)、被災者住宅再建支援事業費補助(1,274百万円)他
- 被災者の生活再建に向けた相談・支援の充実  
・総合的被災者相談支援事業費(84百万円)他
- 沿岸地域における安定的な雇用の場の創出  
・事業復興型雇用創出事業費補助(12,955百万円)他

#### ■ 保健・医療・福祉

- 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備  
・県立病院再建支援事業費補助(1,500百万円)他
- 健康の維持・増進、**こころのケアの推進**や要保護児童等への支援  
・被災地健康維持増進費(177百万円)他

#### ■ 教育・文化

- 被災した幼児児童生徒の心のサポートや修学支援、**学校施設復旧**  
・スクールカウンセラー等配置事業(331百万円)他
- 地域連携型の防災教育による地域防災力の強化  
・**復興教育・防災教育推進事業費(31百万円)【希望】** 他
- 地域と子どもの交流機会の創出による**地域コミュニティ再生支援**  
・学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費(217百万円)

#### ■ 地域コミュニティ

- 復旧・復興段階に応じた地域コミュニティ活動の環境整備や「いわて復興応援隊」の受入等  
・復興住宅ライフサポート事業費(200百万円)他

### 「なりわいの再生」

#### ■ 水産業・農林業

- 地域漁業の将来像とその実現に向けた工程の策定支援  
・地域再生営漁計画推進事業費(10百万円)
- 漁船や養殖施設、共同利用施設、漁港等の復旧・整備  
・水産業経営基盤復旧支援事業費(4,479百万円)、漁港災害復旧事業費(54,108百万円)他
- 県産品の魅力や全国の消費者への安全・安心の発信等  
・**いわてブランド再生推進事業費(80百万円)【希望】** 他
- 農地・農業用施設の復旧・整備や園芸産地の形成  
・農用地災害復旧関連区画整理事業費(5,648百万円)他
- 放射性物質の影響被害回復に向けた取組  
・放射性物質被害畜産総合対策事業費(8,104百万円)他
- 木材加工・流通施設等の整備を支援  
・森林整備加速化・林業再生事業費(248百万円)他

#### ■ 商工業

- 被災中小企業等の再建や二重債務問題解決への支援  
・中小企業等復旧・復興支援事業費(6,007百万円)他
- まちづくりと連動した商店街の構築等によるにぎわいの回復  
・被災地域商業復興支援事業費補助(1,953百万円)他
- 被災者の起業支援により、沿岸地域の経済活性化を促進  
・**さんりく未来産業起業促進費(84百万円)【希望】** 他

#### ■ 観光

- 震災学習を中心とした教育旅行の誘致拡大  
・**三陸観光再生事業費(17百万円)【希望】**
- 県産品のPR強化によるいわてブランドの再生と販路拡大  
・**いわてブランド再生推進事業費(32百万円)【希望】**

## 「三陸創造プロジェクト」を推進するための主な取組

- ILCの東北誘致に向けた県民への周知や立地環境等の調査研究  
・プロジェクト研究調査事業費(34百万円)
- 三陸地域への海洋エネルギー研究拠点構築に向けた地域の受入体制整備等  
・国際的研究拠点構築事業費(16百万円)
- 自立・分散型エネルギー供給体制の整備に向けた取組の支援  
・再生可能エネルギー導入促進事業費(102百万円)
- 洋野町沖合における洋上風力発電の事業化に向けた研究調査等  
・**洋上ウインドファーム事業化促進事業費(50百万円)【希望】**
- いわての復興・発展を支える児童生徒の育成に向けた取組  
・いわての復興教育推進支援事業費(15百万円)
- 三陸ジオパークの認定に向けた取組  
・三陸ジオパーク推進費(19百万円)

## 新たな視点での取組の構築

### 「スマイル130プロジェクト」

- 「130万人誰もが笑顔に」をスローガンに、130万岩手県民が笑顔になれるような復興を推進するため、部局横断的に県内外の機運を高めていく取組を構築

## 2 「復興計画」と軌を一にした「いわて県民計画」の着実な推進

新たに設けた「希望郷創造推進費」により、「希望郷いわて」の創造に向けた先駆性・独自性の高い取組も推進（該当する事業を口で囲み【希望】と記載）

### 「仕事」

#### ■ 産業・雇用

- ▶自動車関連産業のサプライチェーン構築の促進
  - ・自動車関連産業創出推進事業費(71百万円)他
- ▶いわてDCの誘客効果の維持・拡大
  - ・いわて希望の旅誘客促進事業費(48百万円)他
- ▶次世代産業の創出につながる研究開発と事業化の促進
  - ・いわて戦略的研究開発推進事業費(57百万円)他
- ▶産業振興施策と一体となった安定的な雇用の創出
  - ・事業復興型雇用創出事業費補助(12,955百万円)他

#### ■ 農林水産業

- ▶地域農業の核となる経営体の確保・育成
  - ・いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費(265百万円)他
- ▶高度衛生・品質管理のサプライチェーン構築に向けた取組の支援
  - ・高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費(25百万円)
- ▶消費者ニーズに基づき生産・販売方式の改善を行う園芸産地マネジメントシステムの仕組みづくりを支援
  - ・園芸産地新生プロジェクト推進事業費(15百万円)【希望】
- ▶県有種雄牛の産子生産と肥育による高品質ないわて牛の生産を促進
  - ・いわて生まれいわて育ちの牛づくり促進事業費(13百万円)
- ▶間伐材利用ハウスや木材用簡易暖房機の改良による園芸用施設のモデル確立と普及
  - ・山と里と人に優しいいわてのふるさと産業育成支援事業費(41百万円)【希望】
- ▶6次産業化等による高付加価値化と販路拡大を支援
  - ・いわて農林水産業6次産業化ステップアップ支援事業費(86百万円)他
- ▶農業水利施設を活用した小水力発電の導入等を支援
  - ・小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費(123百万円)

### 「環境」

- ▶循環型地域社会の形成に向けた3Rの促進
  - ・循環型地域社会形成推進事業費(132百万円)他
- ▶県境不法廃棄現場の原状回復
  - ・県境不法投棄現場環境再生事業費(299百万円)
- ▶野生鳥獣の適正な保護管理による農林業被害の低減
  - ・鳥獣被害防止緊急対策事業費(9百万円)【希望】他
- ▶坑廃水による水質汚濁の防止措置等の環境保全措置
  - ・休廃止鉱山鉱害防止事業費(584百万円)他

### 「暮らし」

#### ■ 医療・子育て・福祉

- ▶地域に必要な医師の養成・確保等医療を担うヒトづくりの推進
  - ・医師確保対策推進事業費(890百万円)他
- ▶災害医療・救急救助に携わる人材の育成等質の高い医療が受けられる体制の整備
  - ・救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費(8百万円)【希望】他
- ▶保育サービスの充実等による安心して子どもを産み育てられる環境の整備
  - ・保育対策等促進事業費補助(660百万円)他
- ▶障がい児療育の拠点となる県立療育センターの整備
  - ・療育センター整備事業費(198百万円)
- ▶障がい等の有無に関わらず、子どもから高齢者まで住み慣れた地域で安心して生活できる環境の構築
  - ・精神障がい者地域移行支援特別対策事業費(47百万円)他
- ▶災害派遣福祉チームの早期設置の取組など安全・安心のセーフティネットづくりの推進
  - ・災害派遣福祉チーム設置事業費(6百万円)【希望】他

#### ■ 安全・安心

- ▶犯罪や交通事故、消費者被害の防止に向けた取組
  - ・消費者行政活性化推進事業費(56百万円)他
- ▶食の安全・安心に向けた監視・指導の充実・強化
  - ・食の信頼確保向上対策事業費(4百万円)他
- ▶次代を担う青少年の健全育成や男女共同参画の推進
  - ・いわて男女共同参画プラン推進事業費(21百万円)他

### 「社会資本・公共交通・情報基盤」

- ▶いわて花巻空港の利用拡大に向けたエアポートセールス
  - ・いわて花巻空港利用促進事業費(90百万円)
- ▶河川改修やダム建設などによる洪水等の自然災害対策
  - ・河川改修事業費(3,745百万円)他
- ▶歩道整備等によるひとにやさしく景観に配慮したまちづくり
  - ・道路環境改善事業費(10,399百万円)他
- ▶長寿命化修繕計画等に基づき社会資本の予防保全型維持管理
  - ・道路・河川等維持修繕関係予算(6,253百万円)、橋りょう補修事業費・橋りょう補強事業費(1,707百万円)

### 「学び・こころ」

#### ■ 教育・文化

- ▶生徒一人ひとりの進路実現に向けた取組への支援
  - ・いわて進学支援ネットワーク事業費(23百万円)他
- ▶児童生徒を対象とした学習定着状況に関する調査の実施等
  - ・学力向上対策推進事業(16百万円)
- ▶家庭・地域と協働した岩手の産業・文化を支える人材の育成
  - ・いわて未来創造人サポート事業費(11百万円)
- ▶いじめや不登校などの生徒指導上の課題解決に向けた取組の実践研究に対する支援等
  - ・いじめ問題総合対策事業(3百万円)
- ▶「平泉の文化遺産」の世界遺産追加登録に向けた取組等
  - ・世界遺産登録推進事業費(16百万円)他
- ▶本県のグローバル化推進に向けたグローバル人材の育成
  - ・いわてグローバル人材育成事業費(8百万円)【希望】
- ▶平成28年に開催される「希望郷いわて国体」に向けた指導体制の確立や選手の育成・強化等
  - ・第71回国民体育大会選手強化事業費(160百万円)他
- ▶スポーツ健康科学に基づくサポート体制の強化による国体選手等の競技力向上や指導者の資質向上
  - ・スポーツ健康科学サポート推進事業費(29百万円)

### 構想や広域圏の取組

- ▶デジタルコンテンツ産業の育成やスポーツツーリズムの推進など新たな県政課題等に対応した効果的施策につなげるための調査・研究
  - ・戦略的県民計画推進費(12百万円)【希望】
- ▶いわてマンガプロジェクトなどによる岩手のソフトパワーの発信
  - ・ソフトパワーいわて戦略推進事業費(12百万円)他
- ▶県北・沿岸圏域の振興施策の強化
  - ・県北振興重点支援事業費(9百万円)【希望】、県北・沿岸振興費(5百万円)他
- ▶広域振興事業による特色ある地域づくりの推進
  - ・三陸観光復興支援事業費(52百万円)、北いわて食産業振興事業費(5百万円)他

平成25年2月12日

平成25年度

当初予算のあらまし

岩 手 県

# 目 次

- 1 平成25年度当初予算編成の基本的な考え方 1
- 2 予算の規模 3
- 3 歳入の状況 4
- 4 歳出の状況 11
- 5 重点的に取り組む政策 18
- 6 行財政改革の取組み 79

## 【別冊】

資料1 各部局の当初予算のポイント及び主要事業について

資料2 政策評価結果等の政策等への反映状況について

資料3 資料・データ編

- 1 平成25年度一般会計歳入歳出予算の概要
- 2 一般会計投資的経費の内訳
- 3 主要財政指標
- 4 使用料、手数料等の改定状況
- 5 部局別総括表
- 6 振興局別総括表

注1) 精査の結果、計数及び事業名等に異動を生ずることがあります。

注2) 表中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

# 1 平成 25 年度当初予算編成の基本的な考え方

## (1) 本県財政を取り巻く環境

- 本県は、東日本大震災津波からの復旧・復興を着実に推進するため、平成 23 年 8 月に「岩手県東日本大震災津波復興計画（復興基本計画）」を策定し、取り組んでいるところです。
- 発災以降これまでに、震災対応予算として 1 兆 3,000 億円余を措置してきましたが、着実な復興のためには、平成 25 年度も多額の財源が必要であり、引き続き国による力強い支援が不可欠です。
- このような中、国においては、日本経済再生に向けた緊急経済対策を発表、平成 24 年度補正予算と一体となった平成 25 年度予算案が「15 ヶ月予算」として編成され、経済の押し上げに向けて地域の元気づくり事業費などが計上される一方、国家公務員と同様の給与削減を地方公務員においても実施することを前提とした地方交付税の減額なども実施されることとされました。
- 本県においては、復興事業による建設業を中心とした業績回復により県税の増収などが見込まれるものの、過去に発行した県債の償還が今後数年かけてピークに達することや平成 28 年度に開催を予定している第 71 回国民体育大会の準備等のため、多額の財政需要が発生するなど、これまでも増して厳しい局面を迎えることが見込まれています。

## (2) 予算編成の方針

～東日本大震災津波からの復興とその先にある「希望郷いわて」の実現に向けて

「いわて復興加速予算」を編成～

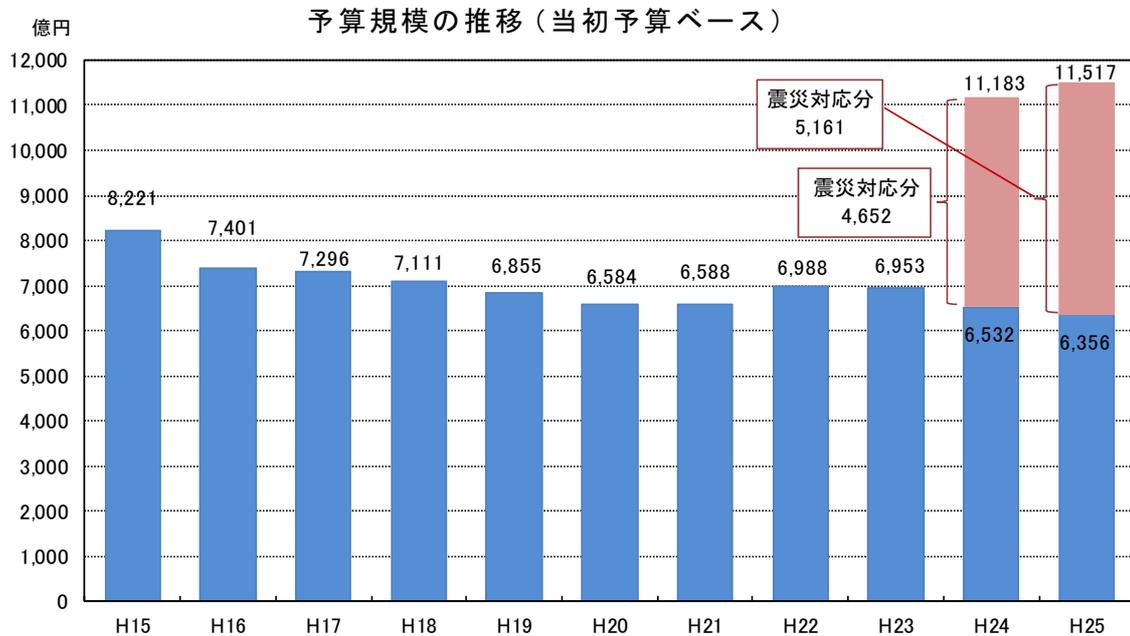
- 平成 25 年度予算は、東日本大震災津波からの復旧・復興に係る事業について優先的に実施するとともに、限られた財源の中、全ての事務事業を精査し、「いわて県民計画」に掲げる「希望郷いわて」の実現に向けた施策を着実に推進する予算として編成することとしました。
  
- 予算編成に当たっては、あらゆる手法により歳入の確保に努めるとともに、事業効果や効率性等を検証しながら事務事業を一件ごとに精査して、歳出の徹底した見直しを行いました。  
また、予算の組替えや新規事業の立ち上げも行い、一層の「選択と集中」を図ることにより、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努めたところ  
です。
  
- こうして震災からの復興の取組みを加速する経費を最大限措置した結果、平成 25 年度当初予算額は当初予算として過去最大規模の昨年に引き続き 1 兆円を大きく超える規模となったところです。復旧・復興に係る事業には国費を最大限活用することとしたほか、使用料・手数料の見直しや未利用資産の売却などによる自主財源の確保、財源対策のための基金の取崩しにより対応しています。
  
- 一方、現下の厳しい経済状況に対応すべく、国の補正予算を最大限活用した経済対策関連予算を平成 24 年度 2 月補正予算において数百億円規模で措置し、この当初予算と一体となった切れ目ない対応により、県内経済の活性化に努めていくこととします。

## 2 予算の規模

○ 東日本大震災津波からの復旧・復興に向け全力で取り組むとともに、「いわて県民計画」に掲げる「希望郷いわて」の実現に向けた施策を着実に推進するため、県税・地方交付税のほか、震災復興特別交付税や国庫支出金、国の交付金等により造成した各種基金を活用し予算編成を行いました。

その結果、平成 25 年度当初予算額は、**1,151,702 百万円**と、平成 24 年度当初予算と比較して、**+33,373 百万円、+3.0%**となり、当初予算として**過去最大となった前年度を更に上回る規模**となりました。

なお、震災対応分を除いた通常分の予算額は、**635,626 百万円**と、前年度当初予算と比較して、**△17,529 百万円、△2.7%**となりました。



※1 H15・19・23年度は、当初予算が骨格予算のため6月現計予算額(H23年度は、当初予算と第4号補正予算の合計額)です。

※2 平成19年度以前の予算額は、公債管理特別会計相当分を除いた予算額です。

<予算の増減率の推移>

(単位：%)

年度		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		25年度	
						全体	通常分	全体	通常分
歳入歳出 予算 増減率	本県	△ 4.0	0.1	6.1	△ 0.5	60.9	△ 6.1	3.0	△ 2.7
	地方財政計画	0.3	△ 1.0	△ 0.5	0.5	2.1	△ 0.8	0.3	0.1
一般歳出 増減率	本県	△ 3.5	0.5	4.8	△ 1.2	72.7	△ 8.0	2.9	△ 4.2
	地方財政計画	0.0	0.7	0.2	0.8	3.0	△ 0.6	0.2	△ 0.1

※1 23年度は当初予算と第4号補正予算の合計額、他は当初予算額での比較額

※2 「一般歳出」とは、歳出総額から公債費（県債の償還費）を除いたものです。

※3 「地方財政計画」とは、国が作成する各年度の地方公共団体全体の歳入歳出の見込みのことです。

### 3 歳入の状況

#### (1) 概要

- 通常分の歳入の内訳をみると、自主財源（※1）は、諸収入の減少が見込まれるものの、県税の増収や基金からの繰入金が増などにより、前年度当初予算と比較して+2,962百万円、+1.2%となる見込みです。
- また、依存財源（※2）は、県債発行額や地方公務員給与の削減を前提とした地方交付税の減少などにより、△20,490百万円、△5.0%となる見込みです。
- この結果、通常分の自主財源の割合は38.9%と前年度当初予算の37.4%から1.5ポイント増加する一方、依存財源の割合は61.1%と前年度当初予算の62.6%から1.5ポイント減少となりました。
- なお、震災復興特別交付税等の震災対応分に係る歳入を加えた全体の歳入予算は、前年度当初予算と比較して+33,373百万円、+3.0%となる見込みです。

※1 自主財源：県税や県施設の使用料などのように、県が自主的に徴収できる財源をいいます。  
 ※2 依存財源：地方交付税、国庫支出金、県債などのように、国から一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

#### <歳入の内訳>

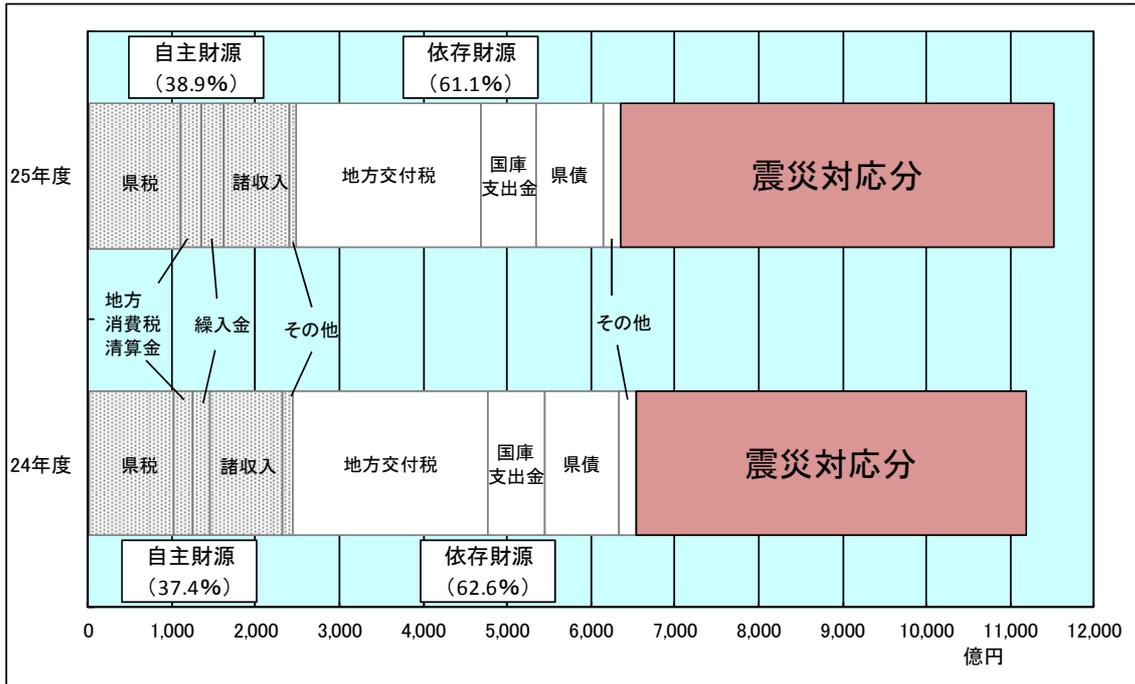
(単位：百万円、%)

区 分		平成25年度 当初予算額	構成比	増 減 額 (対前年度当初予算)	増減率	備 考	
通常分	自主財源	県 税	110,009	17.3	9,089	9.0	地財 1.1%(※3)
		地方消費税清算金	25,660	4.0	1,123	4.6	
		繰 入 金	25,575	4.0	6,819	36.4	
		諸 収 入	77,591	12.2	△10,730	△12.1	
		そ の 他	8,263	1.3	△3,339	△28.8	
		計	247,099	38.9	2,962	1.2	
	依存財源	地方交付税	221,483	34.8	△10,603	△4.6	地財 △2.2%
		国庫支出金	66,349	10.4	△1,733	△2.5	
		県 債	78,501	12.4	△10,305	△11.6	地財 △0.1%
		そ の 他	22,195	3.5	2,150	10.7	
計		388,527	61.1	△20,490	△5.0		
小 計		635,626	100.0	△17,529	△2.7	地財 △0.1%	
震災対応分		516,077	-	50,902	10.9	地財 7.8%(※4)	
合 計		1,151,702	-	33,373	3.0	地財 0.3%	

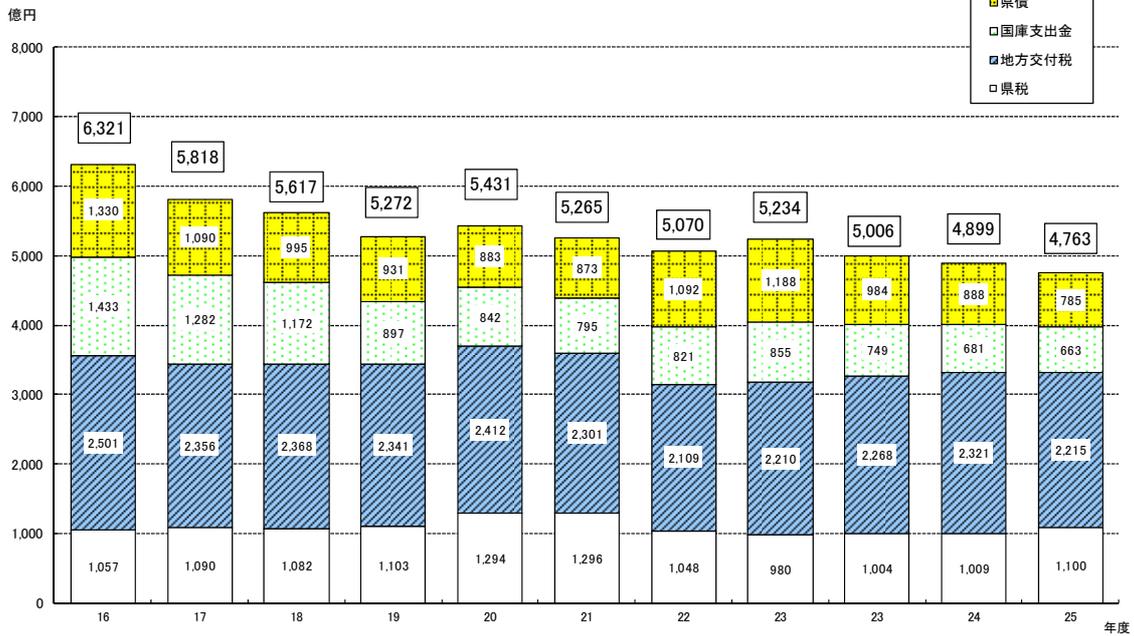
※3 道府県税及び市町村税の合算値です。

※4 東日本大震災分（復旧・復興事業及び全国防災事業）の合算値です。

＜前年度当初予算との比較＞



主な歳入の推移（当初予算ベース）



- ※1 県税、地方交付税、国庫支出金、県債の合計を表示しています。
- ※2 H19年度は、当初予算が骨格予算のため、6月現計の予算額です。
- ※3 H23年度は、当初予算額と第4号補正予算額の合計額です。
- ※4 県債については、借換債を差し引いた額を計上しています。
- ※5 H24・25年度は、通常分に係る主な歳入を計上しています。

## (2) 県 税

- 県税収入は、110,009百万円と、前年度当初予算と比較して+9,089百万円、+9.0%となる見通しです。

これは、個人所得の向上等による個人県民税の増収や建設業等の業績回復による法人事業税の増収が見込まれることなどによります。

- 主な税目の増減状況は、

- ・個人県民税（3,158百万円）：個人所得の向上や雇用状況の回復により、増収が見込まれます。
- ・法人事業税（3,242百万円）：東日本大震災津波の復旧・復興事業による公共工事等により、建設業を中心に業績が回復していることから増収が見込まれます。

### 〈主要税目ごとの収入見込額〉

（単位：百万円、％）

税 目	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	増減額	増減率
個人県民税	32,049	28,891	3,158	10.9
法人県民税	6,193	4,304	1,889	43.9
〔いわての森林づくり県民税 <sup>※1</sup> 〕	(699)	(667)	(Δ48)	(Δ6.7)
法人事業税	16,740	13,498	3,242	24.0
地方消費税 <sup>※2</sup>	12,348	11,206	1,142	10.2
不動産取得税	2,229	2,035	194	9.5
自動車税	17,300	17,234	66	0.4
自動車取得税 <sup>※3</sup>	2,474	2,135	339	15.9
軽油引取税 <sup>※3</sup>	17,172	17,404	Δ232	Δ 1.3
産業廃棄物税	82	80	2	2.5
その他	3,422	4,133	Δ711	Δ 17.2
計	110,009	100,920	9,089	9.0
法人二税 <sup>※4</sup>	22,933	17,802	5,131	28.8

※1 いわての森林づくり県民税は、平成18年4月1日からの施行です。（収入見込額は個人県民税及び法人県民税に含まれます。）

※2 地方消費税は、譲渡割と貨物割の合計額を計上しています。

※3 自動車取得税及び軽油引取税は、旧法（目的税）と新法（普通税）合算額を計上しています。

※4 法人二税とは、法人県民税と法人事業税の合計のことです。

### (3) 地方交付税

- 震災復興特別交付税以外の地方交付税は、国の地方財政対策の内容等を総合的に勘案して推計した結果、221,246百万円と、前年度当初予算と比較して△11,015百万円、△4.7%と見込まれ、実質的な交付税である臨時財政対策債（※1）を加えた額では267,494百万円と、前年度比△16,267百万円、△5.7%と見込まれます。
- また、東日本大震災からの復旧・復興のための震災復興特別交付税は、対象となる事業の状況等を勘案して推計した結果 71,992百万円と見込まれます。

※1 臨時財政対策債：地方財源の不足を補うため、地方交付税の代わりに地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、本来は交付税で賄われるべきもので、その償還額の全額が後年度に交付税で措置されます。

<地方交付税の交付見込額（※2）>

（単位：百万円、%）

区 分	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	増減額	増減率
普通交付税	217,446	228,461	△ 11,015	△ 4.8%
特別交付税	3,800	3,800	0	0.0%
地方交付税総額	221,246	232,261	△ 11,015	△ 4.7%
臨時財政対策債	46,248	51,500	△ 5,252	△ 10.2%
計	267,494	283,761	△ 16,267	△ 5.7%
震災復興特別交付税	71,992	81,158	△ 9,166	△ 11.3%
合計	339,486	364,919	△ 25,433	△ 7.0%
地方交付税総額 （通常分+震災復興特別分）	293,238	313,419	△ 20,181	△ 6.4%

※2 地方交付税総額は、地方財政対策の内容などを勘案して、見積もったものです。なお、平成25年度の普通交付税が確定するのは、平成25年7～8月頃です。

- なお、国の地方財政対策では、東日本大震災にかかる地方の復旧・復興事業費及びその財源について、前年度に引き続き通常収支とは別枠で整理し、震災復興特別交付税の総額を6,198億円確保しています。  
また、通常収支分の地方一般財源（地方税、地方交付税等）の総額については、前年度と同水準の規模で確保したものの、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額は23兆2,756億円と、前年度と比較して△3,122億円、率にして△1.3%の減となっています。

## (4) 国庫支出金

- 国庫支出金は、漁港災害復旧事業などの災害復旧事業や被災地域商業復興支援事業の増などにより、**212,985百万円**と、前年度当初予算と比較して**+747百万円、+0.4%**と見込まれます。

〈国庫支出金の推移〉(全体)

(単位：百万円)

年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
国 庫 支 出 金	79,514	82,090	85,545	74,929	212,238	212,985
うち 公 共 事 業	30,441	31,676	30,523	25,828	53,095	30,588
うち 公 共 事 業 以 外	49,073	50,414	55,022	49,101	159,143	182,397

※1 23年度は当初予算額と第4号補正予算額の合計額となっています。  
(他の年度は当初予算額です。)

(うち通常分)

(単位：百万円)

年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
国 庫 支 出 金	79,514	82,090	85,545	74,929	68,082	66,494
うち 公 共 事 業	30,441	31,676	30,523	25,828	19,129	16,645
うち 公 共 事 業 以 外	49,073	50,414	55,022	49,101	48,953	49,849

(うち震災対応分)

(単位：百万円)

年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
国 庫 支 出 金	—	—	—	—	144,156	146,491
うち 公 共 事 業	—	—	—	—	33,966	13,943
うち 公 共 事 業 以 外	—	—	—	—	110,190	132,548

## (5) 県債

- 平成25年度の通常分の県債発行予定額は、78,501百万円であり、前年度当初予算と比較して△10,305百万円、△11.6%となっています。

このため、平成24年度の通常分の県債依存度は12.4%と、前年度を1.2ポイント下回っています。

- なお、平成25年度の全体の県債発行予定額は、82,250百万円であり、前年度当初予算と比較して△11,628百万円、△12.4%となっています。

### 〈県債発行額の状況〉 通常分

(単位：百万円、%)

区 分		平成25年度 当初予算額 (通常分)	平成24年度 当初予算額 (通常分)	増減額	増減率
県債合計	A	78,501	88,806	△10,305	△11.6
うち臨時財政対策債		46,248	51,500	△5,252	△10.2
うち退職手当債		4,170	5,000	△830	△16.6
歳入合計	B	635,626	653,155	△17,529	△2.7
県債依存度	A/B	12.4	13.6	△1.2ポイント	
(参考) 地方債依存度 (地財計画)		13.6			

### 〈県債発行額の状況〉 全体

(単位：百万円、%)

区 分		平成25年度 当初予算額 (全体)	平成24年度 当初予算額 (全体)	増減額	増減率
県債合計	A	82,250	93,878	△11,628	△12.4
うち臨時財政対策債		46,248	51,500	△5,252	△10.2
うち退職手当債		4,170	5,000	△830	△16.6
歳入合計	B	1,151,702	1,118,330	33,372	3.0
県債依存度	A/B	7.1	8.4	△1.3ポイント	
(参考) 地方債依存度 (地財計画)		13.6			

## (6) 繰入金

- 震災からの復旧・復興や、社会経済情勢の変化に対応するため、国からの交付金で造成した各種基金などから、**合わせて1,183億円**程度繰入れし、積極的に事業を実施することとしています。

＜繰入額の大きなもの＞

・ 東日本大震災復興交付金基金	305億円程度
・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金	256億円程度
・ 災害廃棄物処理基金	154億円程度
・ 東日本大震災津波復興基金	87億円程度
・ 地域医療再生等臨時特例基金	76億円程度
・ 再生可能エネルギー設備導入等推進基金	41億円程度
・ 介護サービス施設整備等臨時特例基金	32億円程度

- このうち、財源対策関係基金からの繰入金は160億円程度となっており、現時点では、**3基金合わせた平成25年度末残高を495億円**程度と見込んでいます。

＜財源対策関係基金残高の推移及び見込み＞

(単位：億円)

区 分	平成23年度末 残高	平成24年度末 残高見込額	平成25年度(※)		
			取崩額	積立額	末残高 見込額
財政調整基金	387	229	110		119
県債管理基金	387	387	50		337
地域振興基金	39	39			39
計	813	655	160	0	495

※1 平成24年度2月補正等により、今後、計数に異動が生じます。

※2 県債管理基金は、県債の満期一括償還に対応する積立分を除いています。

## 4 歳出の状況

### (1) 概要

- 通常分の歳出の内訳をその性質別にみると、**義務的経費**（※1）は、退職手当や共済制度の改正などによる給与費の減により**人件費が 178,401 百万円**と、前年度当初予算と比較して**△2,471 百万円、△1.4%**と減少した一方で、**公債費は 127,339 百万円**と、**+4,720 百万円、+3.8%**と増加し、全体では**317,719 百万円**（前年度当初予算 315,699 百万円）と、前年度と比較して**+2,020 百万円**となっています。

別途(2)人件費、(3)公債費をご覧ください。

- 通常分の歳出における義務的経費の割合は**50.0%**と、前年度当初予算の48.3%から**1.7ポイント上昇**しており、依然として公債費が高い水準にあることから、今後も財政の健全化に努めていく必要があります。

また、**投資的経費**（※2）は、**70,206 百万円**となっており、前年度当初予算と比較して**△11,429 百万円、△14.0%**となりました。

別途(4)普通建設事業費、(5)災害復旧事業費をご覧ください。

- なお、災害廃棄物処理に係る市町村からの受託事業費や災害公営住宅整備事業費、中小企業東日本大震災復興資金貸付金等の震災対応経費を加えた全体の歳出予算は、前年度当初予算と比較して**+33,373 百万円、+3.0%**となりました。

※1 義務的経費：生活扶助、教育扶助などの各種扶助に要する扶助費や県の機能を維持していくうえで必要な職員などの人件費、県の借入金返済に充てる公債費のことです。

この比率が高いほど自由に使える財源が少なくなるので、財政の健全化を測るうえで重要な目安になります。

※2 投資的経費：道路や学校などの公共施設建設費などで、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。

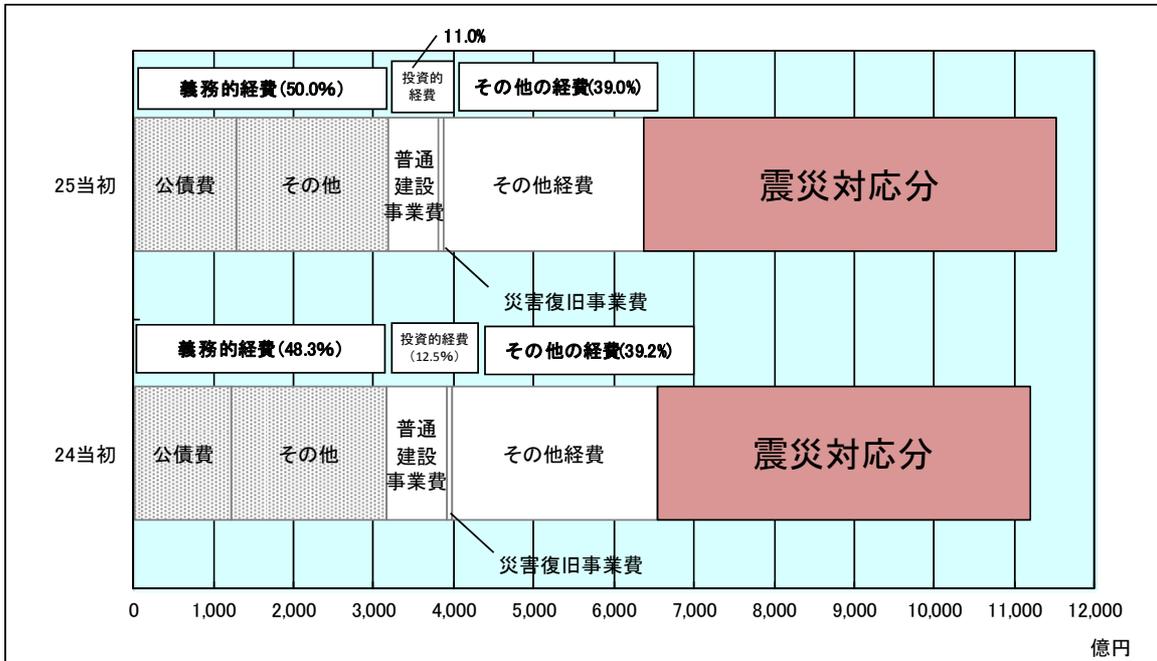
<歳出の内訳>

(単位：百万円、%)

区 分		平成25年度 当初予算額	構成比	増 減 額 (対前年度当初予算)	増減率	備 考	
通常分	義務的経費	人 件 費	178,401	28.1	△2,471	△1.4	地財 △5.9%
		扶 助 費	11,979	1.9	△230	△1.9	
		公 債 費	127,339	20.0	4,720	3.8	地財 0.2%
		計	317,719	50.0	2,020	0.6	
	投資的経費	普通建設事業費	63,638	10.0	△10,927	△14.7	
		災害復旧事業費	6,567	1.0	△502	△7.1	
		計	70,206	11.0	△11,429	△14.0	
		(投資的経費のうち単独分)	20,258	3.2	△170	△0.8	地財 △3.1%
	その他の経費		247,701	39.0	△8,120	△3.2	
	小 計		635,626	100.0	△17,529	△2.7	地財 0.1%
震災対応分		516,077	-	50,902	10.9	地財 7.8% (※4)	
合 計		1,151,702	-	33,373	3.0	地財 0.3%	

- ※1 扶助費：生活保護法等法令に基づく生活扶助及びその他の扶助等に要する経費をいいます。
- ※2 公債費：県債（※3）の返済に充てる経費をいいます。
- ※3 県 債：施設や道路等の建設などのために借りる長期の借入金をいいます。
- ※4 東日本大震災分（復旧・復興事業及び全国防災事業）の合算値です。

<前年度当初予算との比較>



## (2) 人件費

- 人件費は、ここ数年、職員数の削減や給与の見直しなど総人件費の抑制により減少傾向が続いていましたが、平成 24 年度において震災に伴う教員等の増加がありました。

平成 25 年度については、退職手当の制度改正による減が見込まれることから、全体では前年度当初予算と比較して△2,747 百万円、△1.5%となっています。

〈人件費の推移〉

(単位：百万円、%)

年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人 件 費	192,392	186,961	184,226	182,839	183,660	180,913
通 常 分	192,392	186,961	184,226	182,839	180,872	178,400
震 災 対 応 分					2,789	2,513
歳出に占める割合	29.2	28.4	26.4	26.3	27.7	28.1

※ 23年度は当初+4号補正予算額となっています。(他の年度は当初予算額です。)

また、24及び25年度の歳出に占める割合は、通常分の歳出合計に対する、通常分の人件費の割合です。

## (3) 公債費

- 平成 25 年度の公債費は、前年度当初予算と比較して、+4,800 百万円、+3.9%となっています。公債費については、今後数年間、増加していくことが見込まれます。

- 県債の発行に当たっては、後年度に地方交付税でその元利償還金が措置される起債を発行し、実質的な負担軽減に努めてきたところであり、平成 24 年度の県債償還金に算入された交付税額は、665 億円程度と試算しています。

〈公債費の推移〉

(単位：百万円、%)

年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
公 債 費	103,742	101,611	114,970	118,679	122,619	127,419
うち交付税算入額※	69,507	62,718	61,071	63,035	66,478	※
歳出に占める割合	15.8	15.4	16.5	17.1	18.8	20.0

※ 交付税算入額は基準財政需要額ベースです。25年度は、25年7～8月の決定により算定されます。

また、25年度の歳出に占める割合は、通常分の歳出に占める割合です。

## (4) 普通建設事業費

- 普通建設事業費は、通常分は前年度当初予算と比較して、△10,927百万円、△14.7%と減少していますが、県立病院再建支援事業費補助や災害公営住宅整備事業費等の増により、震災対応分を含めた全体では、前年度当初予算と比較して、+7,330百万円、+4.8%となっています。

全体 <補助、単独、直轄別の状況>

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助 (※1)	108,061	97,469	10,592	10.9
単 独 (※2)	26,393	27,581	△1,188	△ 4.3
直 轄 (※3)	27,126	29,200	△2,074	△ 7.1
計	161,581	154,250	7,330	4.8

通常分 <補助、単独、直轄別の状況>

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助 (※1)	36,777	43,546	△6,769	△ 15.5
単 独 (※2)	19,799	18,591	1,208	6.5
直 轄 (※3)	7,063	12,429	△5,366	△ 43.2
計	63,638	74,565	△10,927	△ 14.7

※1 補助事業：国の補助を受けて県が行う（市町村に対する補助を含む）事業です。

※2 単独事業：県が単独で行う事業です。

平成24年度当初予算から、国の交付金を活用して実施する事業等について、補助・単独の区分の見直しを行ったところです。

※3 直轄事業：国が行う公共事業に対し、県がその費用の一部を負担するものです。

## 〔公共事業〕

- 公共事業（※4）は、補助事業の増等により、前年度当初予算と比較して、**＋8,817百万円、＋7.1%**となっています。

※4 公共事業：事業の目的、内容が公共的なハード事業で、一般的には、住宅、海岸、港湾、空港、治水、治山、道路、都市計画、農業農村整備等を指し、これ以外のハード事業は「非公共事業」と呼んで区別します。

### 全体 〈補助、単独、直轄別の状況〉

（単位：百万円、％）

区 分	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	87,560	77,251	10,309	13.3
単 独	17,686	17,104	582	3.4
小 計	105,246	94,355	10,891	11.5
直 轄	27,126	29,200	△ 2,074	△ 7.1
計	132,372	123,555	8,817	7.1

※ 道路、港湾など分野ごとの状況については、資料3の8頁以降を参照願います。

### 通常分 〈補助、単独、直轄別の状況〉

（単位：百万円、％）

区 分	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	29,687	33,682	△ 3,995	△ 11.9
単 独	12,672	11,734	938	8.0
小 計	42,359	45,416	△ 3,057	△ 6.7
直 轄	7,062	12,428	△ 5,366	△ 43.2
計	49,421	57,844	△ 8,422	△ 14.6

### 〈増減額が大きい主な事業（全体）〉

#### 【補助】

- ・ 地域連携道路整備事業 13,704 百万円（4,999 百万円の増）
- ・ 農用地災害復旧関連区画整理事業費 5,501 百万円（3,341 百万円の増）
- ・ 漁業集落防災機能強化事業 4,166 百万円（1,071 百万円の増）

#### 【単独】

- ・ 農地・水・環境保全向上対策事業 357 百万円（ 273 百万円の増）

#### 【直轄】

- ・ 国営土地改良負担金 3,195 百万円（4,091 百万円の減）

## 〔公共事業以外の普通建設事業〕

- 公共事業以外の普通建設事業では、前年度当初予算と比較して△1,486百万円、△4.8%となっています。

全体 〈補助、単独別の状況〉

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	20,501	20,218	283	1.4
単 独	8,707	10,477	△1,770	△ 16.9
計	29,208	30,695	△1,486	△ 4.8

通常分 〈補助、単独別の状況〉

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	7,090	9,864	△2,774	△ 28.1
単 独	7,127	6,857	270	3.9
計	14,217	16,721	△2,504	△ 15.0

〈増減額が大きい主な事業（全体）〉

### 【補助】

- ・ 県境不法投棄現場環境再生事業費 285百万円（2,731百万円の減）
- ・ 県立病院整備支援事業費補助 748百万円（皆増）

### 【単独】

- ・ 老人福祉施設整備費補助 706百万円（496百万円の増）
- ・ やさわの園整備事業費 112百万円（858百万円の減）
- ・ 中小企業被災資産復旧費補助 948百万円（1,052百万円の減）

## (5) 災害復旧事業費

- 災害復旧事業費は、前年度当初予算と比較して△17,756百万円、△6.2%となっています。

全体 <補助、単独、直轄別の状況>

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助 (※1)	253,193	268,493	△15,300	△ 5.7
単 独 (※2)	10,874	12,120	△1,246	△ 10.3
直 轄 (※3)	524	1,544	△1,020	△ 66.0
計	264,591	282,156	△17,566	△ 6.2

通常分 <補助、単独、直轄別の状況>

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助 (※1)	4,655	5,038	△383	△ 7.6
単 独 (※2)	1,724	1,837	△113	△ 6.2
直 轄 (※3)	188	194	△6	△ 2.9
計	6,567	7,069	△502	△ 7.1

## 5 重点的に取り組む政策

東日本大震災津波からの復旧・復興、さらにはその先にある「希望郷いわて」の実現に向けて、「いわて県民計画」と「復興計画」を着実に推進。

### (1) 「復興計画」に掲げた復興の基盤となる取組の実施を加速

- 平成25年度は、「復興計画」における「基盤復興期間」の最終年度として、国や市町村との密接な連携のもと、災害廃棄物の処理や防潮堤の整備などの防災のまちづくり、復興道路や鉄道などの交通ネットワークの整備、災害公営住宅の建設や被災者ケアなどの住環境の整備、水産業をはじめとした産業の再生や雇用の確保などの復興への取組を加速させていきます。

## 「安全」の確保

### I 防災のまちづくり

- ◆ 津波対策の基本的考え方（海岸保全施設・まちづくり・ソフト対策）を踏まえた多重防災型まちづくりに向けて、被災した海岸保全施設や道路、防災活動の拠点となる公共施設等の復旧・整備を進め、人命と暮らしを守る安全で安心な防災都市・地域づくりを進めます。

また、住民の故郷への思い等を踏まえた住民主体の新しいまちづくりを支援するとともに、平成26年3月までに災害廃棄物の処理を完了し、快適な生活環境づくりを促進します。

### ▶ 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

- 地域防災力強化プロジェクト事業費

(総務部 24百万円)【一部新規】【希望】

地域防災力を強化するため、防災教育の推進、自主防災組織の育成強化、消防団活動マニュアル策定に係る市町村支援、広域での総合防災訓練等を実施

- 広域防災拠点整備推進事業費（総務部 13百万円）【新規】

大規模災害に対応可能な広域防災拠点の整備に向け、活用可能施設調査等を実施し、整備計画を策定

- **放射性物質除去・低減技術実証事業費（総務部 16 百万円）**  
放射性物質除去・低減技術の有効性の確認と県内への適応について実証実験を実施
- **災害廃棄物緊急処理支援事業費（環境生活部 128,637 百万円）**  
災害廃棄物の撤去及び処理を推進するため、地方自治法の規定に基づき、県が沿岸 12 市町村の事務を受託
- **戦略的再生可能エネルギー推進事業費**  
**（環境生活部 32 百万円）【新規】【希望】**  
再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、県内における再生可能エネルギーに係る情報を掲載したポータルサイトの整備や導入マップの作成、セミナー・企画展の開催、地熱開発に係る地表調査等を実施
- **防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費**  
**（環境生活部 4,068 百万円）**  
災害にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けて、市町村や県内事業者等が行う再生可能エネルギーの導入に対する支援等を実施
- **再生可能エネルギー導入促進事業費（環境生活部 102 百万円）**  
被災した住まい等における太陽光発電の導入を促進するため、導入経費の一部を補助するほか、自立・分散型エネルギー供給体制の整備に向けた取組を支援
- **再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金**  
**（環境生活部 1,826 百万円）【一部新規】**  
大規模発電施設の立地促進のため、大規模太陽光発電や風力発電などを行う事業者に対し、低利融資を実施
- **放射線対策費（環境生活部 14 百万円）**  
放射性物質汚染対処特別措置法の対象外となる除染を実施する市町村等への支援や情報提供・普及啓発を実施
- **環境放射能水準調査費（環境生活部 5 百万円）**  
放射性物質による影響を把握するため、環境放射能のモニタリング体制を充実させ、測定値の迅速な公表を実施
- **除染廃棄物処理円滑化事業費（環境生活部 134 百万円）【新規】**  
除染廃棄物の早期処理を進めるため、市町村が実施する一時保管施設の整備に要する経費を補助
- **河川等災害復旧事業費（県土整備部 27,720 百万円）**  
被災した道路、橋りょう、河川、海岸等の公共土木施設の災害復旧事業を実施

- **港湾災害復旧事業費（県土整備部 11,460 百万円）**  
釜石港、大船渡港などの被災した港湾施設の災害復旧事業を実施
- **直轄港湾災害復旧事業費負担金（県土整備部 336 百万円）**  
国が実施する釜石港、大船渡港の災害復旧事業の一部を負担
- **海岸事業費（県土整備部 4,831 百万円）**  
津波や高潮による被害を防止するため、緊急的な対策を要する地域における海岸保全施設等の新設改良工事を実施
- **三陸高潮対策事業費（県土整備部 2,736 百万円）**  
織笠川などの、津波や高潮により被害が生じるおそれがある河川の津波高潮対策工事を実施
- **警察施設災害復旧事業費（警察本部 299 百万円）**  
被災した警察施設の災害復旧事業を実施

### ▶ 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境づくり

- **復興まちづくり推進費（県土整備部 6 百万円）**  
住民主体の復興まちづくり活動支援のためのアドバイザー等を派遣
- **浄化槽設置整備事業費補助（県土整備部 88 百万円）**  
被災地等における快適な生活環境を早期に確保するため、地域の実情に応じた汚水処理施設の整備を促進

## II 交通ネットワーク

- ◆ 災害時等の確実な緊急輸送や代替機能を確保した災害に強く信頼性の高い交通ネットワークの構築のため、復興支援道路等の整備や港湾の復旧・整備、三陸鉄道の全線運行再開に向けた取組を推進します。

### ▶ 災害に強い交通ネットワークの構築

- **三陸鉄道災害復旧事業費補助（政策地域部 1,350 百万円）**  
平成 26 年 4 月の三陸鉄道全線運行再開に向け、国、市町村と連携し、原形復旧を基本とした工事に要する経費を補助
- **三陸鉄道復興地域活性化支援事業費補助（政策地域部 502 百万円）**  
沿岸地域の活性化に資するとともに、復興の象徴ともなる三陸鉄道の運行再開を支援するため、新しいまちづくりと合わせて行う駅舎の整備等に要する経費を補助
- **三陸鉄道運営支援対策費（政策地域部 500 百万円）**

三陸鉄道の運営を維持・継続するため、運転資金を貸付

○ **地域連携道路整備事業費（県土整備部 11,154 百万円）**

復興支援道路などの地域間を結ぶ道路やインターチェンジへのアクセス道路、企業ニーズ等を踏まえた物流の基盤となる道路等を整備

○ **直轄道路事業費負担金（県土整備部 16,991 百万円）**

災害に強い交通ネットワークを構築するため、国が実施する復興道路の整備費の一部を負担

○ **直轄港湾事業費負担金（県土整備部 3,020 百万円）**

国が実施する久慈港及び宮古港の港湾整備費の一部を負担

## 「暮らし」の再建

### I 生活・雇用

- ◆ 被災者が一日でも早く安定した生活に戻れるよう、災害公営住宅の整備や住宅再建のための助成など、住宅再建・確保のための様々なニーズに対応した支援を行うとともに、被災者の生活再建に向けた相談・支援体制の充実を図ります。

また、内陸地域と沿岸地域との連携のもとに産業振興を図り、女性・高齢者・障がい者・若者を含め安定的な雇用の場を創出します。

### ▶ 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援

○ **いわて三陸復興のかけ橋推進事業費**

**（政策地域部 59 百万円）【新規】**

多様な主体との連携、協働のもと、情報共有によるマッチングの促進、情報発信等を実施

○ **バス運行対策費（政策地域部 190 百万円）**

住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、生活交通路線を運行するバス事業者に対し、運行欠損額及び車両購入に要する経費を補助

○ **災害公営住宅整備事業費（県土整備部 17,313 百万円）**

被災者向けの恒久住宅として、災害公営住宅を整備

○ **災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業費**

**（県土整備部 227 百万円）**

民間事業者が実施する災害復興型地域優良賃貸住宅等の建設に要する経費を補助

○ **生活再建住宅支援事業費補助（県土整備部 2,797 百万円）**

生活再建支援制度や災害救助法の適用を受けない一部損壊・半壊した住宅の

補修や擁壁倒壊等が生じた宅地の復旧に要する経費、震災により住宅を滅失又はやむを得ず解体し新築又は購入した場合の経費の一部を補助

○ **被災者住宅再建支援事業費補助（復興局 1,274 百万円）**

被災者の住宅再建を推進するため、全壊（半壊解体含む。）の被害認定を受けて、被災者生活再建支援金の加算支援金（建設・購入に限る。）を受給した世帯に対し、市町村が自宅再建を支援するために補助する場合に、その経費の一部を補助

○ **総合的被災者相談支援事業費（復興局 84 百万円）**

被災者相談支援センターにおいて、被災者からの生活再建などに関する相談・問い合わせに対応するほか、弁護士やファイナンシャル・プランナー等の専門家派遣を実施

○ **被災者支援費（復興局 8 百万円）**

被災者の生活再建のため、支援事業や窓口を掲載したガイドブックの配布等を実施

○ **仮設住宅共益費支援事業費（復興局 173 百万円）**

応急仮設住宅における集会所等に係る共益費（光熱費等）を負担

○ **国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助**

**（保健福祉部 326 百万円）**

被災者の生活の安定を図るため、市町村が、被災者の国民健康保険の一部負担金免除を継続できるよう、免除に要する経費を補助

## ▶ **雇用維持・創出と就業支援**

○ **事業復興型雇用創出事業費補助（商工労働観光部 12,955 百万円）**

将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を雇用する場合に、雇入れに要する経費を補助

○ **緊急雇用創出事業費補助（商工労働観光部 7,411 百万円）**

離職を余儀なくされた失業者に対して、次の機会までの短期の雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図ることを目的とした事業を行う市町村に対して必要な経費を補助

○ **生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費**

**（商工労働観光部 1,400 百万円）**

民間事業者が実施する高齢者、女性、障がい者などが活躍できるような先導的的事业で将来的に新たな雇用の創出が期待される事業を支援

○ **ジョブカフェいわて管理運営費（商工労働観光部 113 百万円）**

若年者を対象とした就業支援及び企業・教育機関を対象とした各種支援を行うほか、沿岸地域における企業見学会などの就業支援を実施

○ **新卒者県北圏域内就職・職場定着支援事業費**

(県北広域振興局 6百万円)

高校生に対する情報提供による地元企業への理解促進と、就職率向上及びミスマッチ就職の解消による就職後短期間での離職防止の取組を推進

---

## II 保健・医療・福祉

---

- ◆ 被災者の心身の健康を守るため、被災した医療機関や社会福祉施設等の早期の機能回復を図るとともに、きめ細やかな保健活動やこころのケア、保護を必要とする子どもの養育支援などを実施します。

また、新たなまちづくりにおいて質の高い保健・医療・福祉サービスを継続的に提供する保健・医療・福祉提供体制を再構築します。

### ▶ 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備

○ **被災地薬剤師確保事業費** (保健福祉部 6百万円)

地域医療体制の復興を支援するため、沿岸被災地において調剤業務などを行う薬剤師の確保対策を実施

○ **地域医療情報発信事業費** (保健福祉部 3百万円) 【新規】

被災地医療への長期的・継続的支援の法制度化に向けた議論を活性化させるため、シンポジウムの開催等情報発信事業を実施

○ **県立病院再建支援事業費補助** (保健福祉部 1,500百万円) 【新規】

被災した県立高田病院、県立大槌病院及び県立山田病院の移転新築に要する経費を補助

○ **被災地医療施設復興支援事業費** (保健福祉部 940百万円)

被災地の医療施設の復興を支援するため、民間医療施設の移転・新築等に要する経費を補助

○ **県立病院整備支援事業費補助** (保健福祉部 748百万円) 【新規】

被災した県立大東病院の施設整備に要する経費を補助

○ **医療情報連携推進事業費補助** (保健福祉部 463百万円)

診療情報の共有や遠隔医療の推進により、被災した沿岸地域の医療の復興を図るため、岩手医科大学と沿岸地域の中核病院を結ぶ情報通信システムの整備等に要する経費を補助

○ **公的医療機関復興支援事業費** (保健福祉部 91百万円)

沿岸被災地において市町村等が実施する被災した地域の公的医療機関の移転  
新築・改修等に要する経費を補助

○ **児童福祉施設災害復旧事業費補助（保健福祉部 2,116 百万円）**

被災した保育所及び児童厚生施設等の災害復旧事業に要する経費を補助

○ **医療介護複合型施設復旧事業費補助**

**（保健福祉部 603 百万円）【新規】**

被災した介護老人保健施設と診療所を、一体的な複合型施設として整備する  
ために要する経費を補助

○ **介護人材確保事業費（保健福祉部 24 百万円）【新規】**

被災地の介護人材の確保を図るため、介護事業所の労働環境の改善や介護の  
仕事の魅力の発信等を推進

▶ **健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援**

○ **被災地健康維持増進費（保健福祉部 177 百万円）【一部新規】**

被災者の健康の維持増進を図るため、市町村の保健活動等の支援や住民の自  
主的な健康づくり活動の支援などを実施

○ **被災地健康相談支援事業費（保健福祉部 75 百万円）**

被災者の健康状態の悪化を防ぐため、応急仮設住宅の集会所や談話室等を定  
期的に巡回し、健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施

○ **放射線健康相談等支援事業費補助（保健福祉部 35 百万円）**

原子力発電所事故由来による県民の健康不安を解消するため、市町村が行う  
個別健康相談等事業に要する経費を補助

○ **被災児童対策事業費（保健福祉部 307 百万円）**

被災後の生活の安定と心の健康の回復を図るため、要保護児童の支援、親族  
里親等の養育者やひとり親世帯への情報提供、相談支援などを行うとともに、  
子どもへのこころのケアを中長期にわたって担う全県的な拠点を新たに設置

○ **被災地発達障がい児支援体制整備事業費（保健福祉部 25 百万円）**

被災した発達障がい児（者）のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用  
支援を実施するために、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置

○ **被災地こころのケア対策事業費（保健福祉部 595 百万円）**

被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域  
こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施

### Ⅲ 教育・文化

- ◆ 震災からの復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」の充実を図るとともに、被災した幼児児童生徒の心のサポートや就学支援、県立学校施設の復旧整備を進め、安心して安全な教育環境の整備・充実を図ります。

また、沿岸市町村の埋蔵文化財調査や文化財等の修理・修復の支援を行うとともに、生きる活力を生み出し、地域の誇りや愛着を深めるため、文化芸術活動の振興や伝統文化等の保存・継承、芸術鑑賞機会を提供するための支援を行います。

さらに、地域人材の活用等によるコミュニティの再生を支援するための取組を推進します。

#### ▶ きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

##### ○ 私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助

(総務部 126 百万円)

東日本大震災津波による被害を受け就学が困難となった児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等減免事業に要する経費を補助

##### ○ 被災私立専修学校等教育環境整備支援事業費補助

(総務部 40 百万円)

東日本大震災津波後の厳しい経営環境にあっても安定的・継続的な教育環境を保障するための取組等に要する経費を補助

##### ○ いわての復興教育推進支援事業費 (教育委員会 15 百万円)

岩手の復興・発展を支える児童生徒を育成するため、県内の学校が一体となって復興教育に取り組む体制を整備するとともに、取組の成果を普及して「いわての復興教育」を推進

##### ○ 復興教育・防災教育推進事業費

(教育委員会 31 百万円) 【新規】 【希望】

地域連携型の防災教育を広め、地域の防災力の強化を図るための研修会やモデル地区実践事業等を実施

##### ○ スクールカウンセラー等配置事業 (教育委員会 331 百万円)

東日本大震災津波で被災した幼児児童生徒の心のサポートを行うため、カウンセラーを学校等へ配置

##### ○ いわての学び希望基金奨学金給付事業費 (教育委員会 236 百万円)

東日本大震災津波により親を失った児童生徒等の就学の奨励と人材育成のため、「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金を給付

##### ○ 県立高田高等学校災害復旧事業 (教育委員会 741 百万円)

東日本大震災津波で被災した県立高田高等学校を新築するための災害復旧工  
事を実施

## ▶ 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

- **郷土芸能復興支援事業費補助（政策地域部 30 百万円）**  
被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、郷土芸能団体等  
の活動再開に要する経費を補助
- **国際文化交流支援事業費（政策地域部 2 百万円）【新規】**  
震災復興支援を通じて新たに生まれた海外の一流アーティストと本県との交  
流活動の維持・拡大や、県民が文化芸術を鑑賞する機会の拡大を図るため、文  
化芸術活動を行おうとする団体等に対し、国際的な音楽・芸術イベントの開催  
に要する経費等を補助
- **遺跡調査事業費（教育委員会 247 百万円）**  
国、県の復興事業に係る分布調査・試掘調査を実施するとともに、被災した  
沿岸市町村の埋蔵文化財調査を支援
- **被災ミュージアム再興事業（教育委員会 317 百万円）**  
被災した博物館の文化財等（古文書、生物標本等）について、洗浄や腐敗防  
止処理を行ったうえで、修理・修復し、安定的に保管するための取組を実施
- **震災復興支援あーとキャラバン実施事業費  
（教育委員会 6 百万円）【新規】**  
被災地において美術と触れあい、体験する機会を提供するとともに、子ども  
たちへの美術教育を支援

## ▶ 社会教育・生涯学習環境の整備

- **学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費  
（教育委員会 217 百万円）**  
地域コミュニティの再生を支援するため、地域人材の育成・活用により、子  
どもを中心とした地域活動や地域の学習・交流の機会を創出

## ▶ スポーツ・レクリエーション環境の整備

- **児童の体力向上推進事業（教育委員会 6 百万円）**  
東日本大震災津波の被災によって学校体育施設の利用に支障がある中学校及  
び高等学校に対し、運動部の活動等を支援

## IV 地域コミュニティ

- ◆ 被災前の住民相互のコミュニケーションを維持するとともに、地域の結束力が更に強まるよう、復興段階に応じた地域コミュニティ活動の環境を整えます。

また、全ての人々が安心して地域で生活できるよう、高齢者や障がい者を住民相互で支え合う等の「福祉のまちづくり」の観点も取り入れながら、地域コミュニティ活動の活性化に向けた取組を支援するとともに、被災地域等の住民、NPO、企業など多様な主体が主役となって市町村と協働して進める復興のまちづくりを支援します。

さらに、震災をきっかけとして生まれた、人々や県内外との「つながり」を更に深いものにする取組を推進します。

### ▶ 地域コミュニティの再生・活性化

- **いわてへの定住・交流促進事業費（政策地域部 140 百万円）**

本県への定住・交流人口の拡大を図るため、被災地の復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受入れ等を実施

- **NPO 等による復興支援事業費（政策地域部 119 百万円）**

多様な主体の協働による復興支援活動を推進するため、活動経費の助成や担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を実施

- **復興住宅ライフサポート事業費（保健福祉部 200 百万円）【新規】**

災害公営住宅等において、高齢者及び障がい者等が安心して暮らすことができるよう、必要な見守り・支援体制の整備に要する経費を補助

- **被災地障がい福祉サービス事業所生産活動等支援事業費  
（保健福祉部 71 百万円）【新規】**

被災により自主生産製品の販売経路喪失や請負業務の打切りなどの影響を受けた障がい福祉サービス事業所に対して、被災失業者の雇用を委託することにより、事業所における創作活動や生産活動等を支援

- **生活福祉資金貸付事業推進費補助（保健福祉部 903 百万円）**

被災世帯の生活の復興のため、岩手県社会福祉協議会が行う被災した低所得世帯への生活福祉資金の貸付け及び生活支援相談員等の配置に要する経費を補助

- **復興情報発信事業費（復興局 13 百万円）【新規】**

岩手の復興の現状やトピックスを、被災者・県民はもとより、国内外に広く伝え、復興に向けたつながりの輪を更に深いものとするため、多様な方法による情報発信やつながりづくりを推進

## 「なりわい」の再生

### I 水産業・農林業

- ◆ 地域に根ざした水産業を再生するため、漁船や養殖施設、水産業共同利用施設、漁港等の復旧・整備などを進めます。

また、農林業を再生するため、農地等の復旧・整備や園芸産地の形成を進めるとともに、木材の流通支援などを実施します。

さらに、原子力発電所事故に起因する放射性物質の影響対策として、県産農林水産物の産地再生と消費者の信頼回復・拡大に取り組みます。

#### ▶ 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築

- 地域再生営漁計画推進事業費（農林水産部 10 百万円）【新規】

漁業、養殖業の生産回復を図るため、各漁協が行う、地域漁業の将来像とその実現に向けた工程を内容とする計画づくりを支援

- 共同利用漁船等復旧支援対策事業費（農林水産部 1,393 百万円）

被災した漁船及び漁具を復旧するため、漁協等が行う漁船及び漁具の整備を支援

- 水産業経営基盤復旧支援事業費（農林水産部 4,479 百万円）

漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、養殖施設や水産業共同利用施設等の本格的な復旧・整備を支援

- さけ、ます増殖費（農林水産部 706 百万円）

本県の基幹魚種であるサケ資源の回復を図るため、ふ化場に対する技術指導や大規模実証試験を行うとともに、漁協等が行う稚魚放流を支援

#### ▶ 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築

- 水産業共同利用施設復旧支援事業費（農林水産部 1,028 百万円）

漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、水産業共同利用施設の早期復旧に必要な施設の修繕や機器等の整備を支援

- いわてブランド再生推進事業費

（農林水産部 80 百万円）【新規】【希望】

県産農林水産物等の販路の回復・拡大を図るため、全国の消費者を対象として、県産農林水産物の安全・安心を発信するとともに、バイヤー等を対象とした商談会・産地見学会等を開催

○ **いわて農林水産業 6 次産業化沿岸復興支援事業費**

(農林水産部 61 百万円)

沿岸被災地域における農林水産業の早期復興を図るため、同地域の事業者等が行う本県農林水産物を活用した 6 次産業化の取組を支援

○ **沿岸圏域海洋産業復興促進事業費 (沿岸広域振興局 11 百万円)**

「いわて三陸」のブランド力を高め、地域産業の活性化を図るため、被災事業者の販路開拓や商品開発、人材の育成等による創業、新事業創出を支援

▶ **漁港等の整備**

○ **漁港災害復旧事業費 (農林水産部 54,108 百万円)**

漁港施設及び海岸保全施設の災害復旧を実施

○ **漁業集落防災機能強化事業費補助 (農林水産部 4,166 百万円)**

漁港の背後集落等における防災機能の強化を図るため、地盤嵩上げや、用地造成、漁業集落排水施設、集落道、避難路等の生活基盤を整備

▶ **地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現**

○ **被災地域農業復興総合支援事業費 (農林水産部 1,457 百万円)**

被災市町村が、復興プランに掲げた農業復興を実現するために行う被災農業者等への貸与等を目的とした農業用施設・機械の整備を支援

○ **農用地災害復旧関連区画整理事業費 (農林水産部 5,648 百万円)**

被災した沿岸部の農地と、これに隣接する非被災農地の一体的な整備を実施

○ **三陸みらい園芸産地づくり交付金 (農林水産部 27 百万円)**

三陸沿岸地域において、生産性・市場性の高い園芸産地づくりを推進するため、気象特性を活かした野菜のハウス団地の形成を支援

○ **放射性物質被害畜産総合対策事業費 (農林水産部 8,104 百万円)**

県産畜産物の安全性を確保するため、県内産粗飼料の放射性物質の調査を行うとともに、牧草地の除染 (更新) や、廃用牛の適正出荷等を支援

○ **原木しいたけ経営緊急支援事業費 (きのこ原木等処理事業費補助)**

(農林水産部 347 百万円)

原木しいたけの再生産のため、市町村が行う使用自粛となったきのこ原木及びほだ木の処理、落葉層除去等のほだ場環境整備を支援

## ▶ 地域の木材を活用する加工体制等の再生

### ○ 森林整備加速化・林業再生事業費（復興木材流通支援事業費補助）

（農林水産部 182 百万円）

東日本大震災津波の影響により流通が停滞している県内の間伐材等原木の流通を促進するため、素材生産者に対し、木材加工工場までの輸送費を補助

### ○ 森林整備加速化・林業再生事業費（県産材活用促進緊急対策事業費補助）

（農林水産部 248 百万円）

間伐材等の利用量の拡大と地域産業の活性化を図るため、木材加工・流通施設、木質バイオマス燃料の製造・利用施設等の整備に要する経費を補助

### ○ 治山災害復旧事業費（農林水産部 1,658 百万円）

被災により防災機能が著しく低下した治山施設の機能回復を図るため、林地海岸保全施設等の復旧・整備を実施

---

## II 商工業

---

- ◆ 被災した中小企業等の復旧・整備への補助や二重債務問題の解決に向けた支援など、被災地域の経済を支える中小企業等の事業再開や復興に向けた取組を支援するとともに、新たなまちづくりと連動した商店街の構築等によるにぎわいの回復に取り組みます。

また、被災者等による起業をきめ細やかに支援し、新規起業の創出による雇用の増加と魅力ある産業の創造を図るとともに、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化や、科学技術や学術研究等の成果の活用により、地域の特性を生かした経済の活性化と発展を促進します。

## ▶ 中小企業等への再建支援と復興に向けた取組

### ○ 被災商店街にぎわい支援事業費

（商工労働観光部 21 百万円）【一部新規】

被災した市町村の商業機能の復旧や新たな商店街の構築に向け、モデルとなる取組を支援

### ○ 中小企業東日本大震災復興資金貸付金

（商工労働観光部 68,554 百万円）

被災した中小企業者に対して、事業の再建に必要な資金を融資

### ○ 被災中小企業重層的支援事業費（商工労働観光部 83 百万円）

被災した中小企業者の再建計画の策定や実行を支援するため、中小企業支援

機関が情報を共有し、連携して支援する体制を整備

○ **中小企業等復旧・復興支援事業費**

(商工労働観光部 6,007 百万円)

被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して必要な経費を補助

○ **中小企業被災資産復旧事業費補助** (商工労働観光部 948 百万円)

市町村が行う被災中小企業の早期復旧のための補助事業に要する経費を補助

○ **被災地域商業復興支援事業費**

(商工労働観光部 1,953 百万円)【新規】

被災地の中小小売・サービス事業者が、商業集積運営主体を構成し、地域の商業ニーズに応じた復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に要する経費を補助

○ **岩手産業復興機構出資金** (商工労働観光部 500 百万円)

岩手産業復興機構に対する出資により、被災事業者の二重債務問題の解決を支援

○ **さんりく未来産業起業促進費** (復興局 84 百万円)【新規】【希望】

被災地に新たな産業を創出し、雇用拡大と魅力ある産業の創造による地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家によるきめ細やかな経営指導を実施

○ **被災地産業復興支援推進事業費** (沿岸広域振興局 39 百万円)【新規】

地域産業の復興を進めるため、管内事業者への訪問による経営状況の把握や各種支援制度の紹介等を実施

▶ **ものづくり産業の新生**

○ **革新的医療機器創出・開発促進事業費**

(商工労働観光部 324 百万円)

医療機器関連産業の創出・集積を促進するため、企業、医療機関及び大学が連携して、医師の主導で治験を行う革新的医療機器開発を支援

○ **伝統的工芸品等次世代継承事業費** (商工労働観光部 24 百万円)

伝統工芸品産業における技術の継承と後継者育成を図るため、被災失業者等を対象として県内の伝統的工芸品等の制作事業者による技術指導等を行うモデル事業を実施

○ **沿岸圏域ものづくり産業等復興促進事業費**

(沿岸広域振興局 10 百万円)

地域経済の活性化を促進するため、被災企業の早期事業再開支援をはじめ、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化や更なる産業集積・新産業の創出を支援

○ **県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費**

(県南広域振興局 6百万円)【一部新規】

民間力を生かした震災復興と産業振興を図るため、「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を基軸に、新たな需要の創出や事業者のグループ化による経営革新、人材育成等を推進

---

### Ⅲ 観光

---

- ◆ 多くの観光資源が失われた沿岸地域の観光産業の早期復旧・復興を進めるとともに、魅力あふれる観光地や観光産業を創造し、「三陸復興」をテーマとした情報発信など、震災に負けない、がんばる岩手を広く国内外へ発信することにより、観光立県を確立する取組を推進します。

#### ▶ 観光資源の再生と新たな魅力の創造

○ **三陸観光再生事業費** (商工労働観光部 17百万円)【新規】【希望】

震災学習を中心とした教育旅行の誘致を促進するため、受入態勢の整備や誘致活動を実施

○ **いわて希望の旅誘客促進事業費**

(商工労働観光部 40百万円)【新規】

いわてデスティネーションキャンペーンの誘客効果の維持・拡大に向け、継続した宣伝・誘客事業に取り組むほか、お客様に選ばれる観光地づくりを促進

○ **三陸観光復興支援事業費** (県北広域振興局 52百万円)【一部新規】

情報発信力の高い催事への三陸沿岸地域の共同出展と、源義経や朝の連続テレビ小説「あまちゃん」など知名度の高い素材を活用した観光メニューの充実

#### ▶ 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組

○ **いわて情報発信強化事業費** (秘書広報室 37百万円)【一部新規】

震災の記憶の風化防止や継続的な支援の喚起を図るため、復興に向けて立ち上がる岩手の姿を県外に向けて発信

○ **いわて希望の旅誘客促進事業費**

(商工労働観光部 9百万円)【新規】【再掲】

被災地への誘客を促進するため、内陸と沿岸をつなぐ復興応援バスツアーの運行を支援

○ **国際観光推進事業費（商工労働観光部 87 百万円）**

東アジア圏（台湾、中国、香港、韓国）、豪州及びASEANに対して、海外事務所等を活用しながら観光情報の発信、旅行商品の造成・販売促進等を実施

○ **みちのくコンベンション等誘致促進事業費**

**（商工労働観光部 2 百万円）**

観光・宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させるため、国内外の学会・企業等のコンベンション誘致を促進

○ **いわてブランド再生推進事業費**

**（商工労働観光部 32 百万円）【新規】【希望】**

放射性物質の影響による風評被害を払拭して、消費者の信頼を回復し、いわてブランドを再生するため、県産品の魅力を消費者に直接届けるなど販売機会の拡大を支援

○ **県南広域圏観光産業振興事業費（県南広域振興局 9 百万円）**

「平泉」の平和への理念や震災からの復興状況について情報発信し、復興支援継続の機運醸成を図るとともに、世界遺産平泉を中心とした県南及び周辺地域も含めた広域の周遊型観光を推進。

○ **三陸観光復興支援事業費（県北広域振興局 52 百万円）【一部新規】**

情報発信力の高い催事への三陸沿岸地域の共同出展と、源義経や朝の連続テレビ小説「あまちゃん」など知名度の高い素材を活用した観光メニューの充実

## 三陸創造プロジェクト

- ◆ 三陸地域の復旧、復興を推進するとともに、長期的な視点に立ち、世界に誇る新しい三陸地域の創造を目指す観点から、三陸らしい地域資源や特性などを活かした分野横断的な取組についても、関係団体や企業、NPO、大学等の高等教育機関などの多様な主体と連携しながら進めていきます。

---

## 国際研究交流拠点形成プロジェクト

---

### ▶ 国際リニアコライダー（ILC）の東北誘致へ向けた取組

- プロジェクト研究調査事業費（政策地域部 34 百万円）

国際リニアコライダー（ILC）の東北誘致に向け、県民への周知や立地環境等に関する調査研究を実施

### ▶ 国際科学技術研究拠点の形成に向けた取組

- 国際的研究拠点構築事業費（商工労働観光部 16 百万円）【一部新規】

三陸の地域資源を生かし、国際的海洋研究拠点を構築するため、国の海洋再生可能エネルギー実証実験フィールドの誘致に向けたシンポジウムや地域協議会等を開催

- 海洋研究拠点形成促進事業費（商工労働観光部 3 百万円）【一部新規】

いわて海洋研究コンソーシアムの活動支援と研究成果を用いた海洋産業の活性化の取組を推進

- 洋上ウインドファーム事業化促進事業費

（商工労働観光部 50 百万円）【新規】【希望】

いわて沿岸北部海洋再生可能エネルギー研究会の開催及び洋上風力発電の事業化に向けた調査を実施

---

## さんりくエコタウン形成プロジェクト

---

### ▶ 自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けた取組

- 戦略的再生可能エネルギー推進事業費

（環境生活部 32 百万円）【新規】【希望】【再掲】

再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、県内における再生可能エネルギー

ーに係る情報を掲載したポータルサイトの整備や導入マップの作成、セミナー・企画展の開催、地熱開発に係る地表調査等を実施

○ **防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費**

(環境生活部 4,068 百万円)【再掲】

災害にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けて、市町村や県内事業者等が行う再生可能エネルギーの導入に対する支援等を実施

○ **再生可能エネルギー導入促進事業費**

(環境生活部 102 百万円)【再掲】

被災した住まい等における太陽光発電の導入を促進するため、導入経費の一部を補助するほか、自立・分散型エネルギー供給体制の整備に向けた取組を支援

○ **再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金**

(環境生活部 1,826 百万円)【一部新規】【再掲】

大規模発電施設の立地促進のため、大規模太陽光発電や風力発電などを行う事業者に対し、低利融資を実施

---

## 東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト

---

### ▶ 防災文化を活かしたまちづくりへの取組

○ **復興教育・防災教育推進事業費**

(教育委員会 31 百万円)【新規】【希望】【再掲】

地域連携型の防災教育を広め、地域の防災力の強化を図るための研修会やモデル地区実践事業等を実施

### ▶ 岩手の復興・発展を担う次世代の人材育成

○ **いわての復興教育推進支援事業費 (教育委員会 15 百万円)【再掲】**

岩手の復興・発展を支える児童生徒を育成するため、県内の学校が一体となって復興教育に取り組む体制を整備するとともに、取組の成果を普及して「いわての復興教育」の充実を推進

○ **実践的防災教育総合支援事業費 (教育委員会 6 百万円)**

児童生徒が自然災害等の危機に際して、自らの命を守り抜くための「主体的に行動する態度」の育成や、安全安心な社会づくりに貢献する意識の向上を図るため、実践的な防災教育を推進

---

## さんりく産業振興プロジェクト

---

### ▶ 新しい三陸地域の創造を目指した産業の振興

#### ○ さんりく未来産業起業促進費

(復興局 84 百万円)【新規】【希望】【再掲】

被災地に新たな産業を創出し、雇用拡大と魅力ある産業の創造による地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家によるきめ細やかな経営指導を実施

#### ○ 高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費

(農林水産部 25 百万円)【新規】

地場原料の確保や、漁獲から流通、加工まで一貫した高度衛生・品質管理のサプライチェーンの構築を支援

#### ○ 三陸みらい園芸産地づくり交付金(農林水産部 27 百万円)【再掲】

三陸沿岸地域において、生産性・市場性の高い園芸産地づくりを推進するため、気象特性を活かした野菜のハウス団地の形成を支援

---

## 新たな交流による地域づくりプロジェクト

---

### ▶ 三陸ジオパーク認定に向けた取組

#### ○ 三陸ジオパーク推進費(政策地域部 19 百万円)

沿岸地域の地形地質をテーマに、地球を学ぶ「三陸ジオパーク」として教育・観光・地域振興に生かす取組を実施

### ▶ 復興活動を契機とした交流人口の拡大

#### ○ 三陸観光再生事業費

(商工労働観光部 17 百万円)【新規】【希望】【再掲】

震災学習を中心とした教育旅行の誘致を促進するため、受入態勢の構築や誘致活動を実施

## スマイル 130 プロジェクト

- ◆ 「復興を進めるうえで、被災地の人たちのみならず岩手県の 130 万人全員が笑顔になれる取組みを進めよう」という考えのもとに、風化防止等のための県外へ

の情報発信、岩手ブランドへの信頼を高める取組み、被災地におけるこころのケアや復興まちづくり支援など、特に「人と人とのつながり」の力を大切にして進める施策について、「130万人誰もが笑顔に」をスローガンとして、部局横断的に内外の復興の機運を高めていく取組を構築していきます。

(取組みの主なもの)

- いわて情報発信強化事業費（秘書広報室）（P32）
- いわてブランド再生推進事業費（商工労働観光部、農林水産部）（P28、33）
- 被災児童対策事業費、被災地こころのケア対策事業費（保健福祉部）（P24）

## (2) 「復興計画」と軌を一にした「いわて県民計画」の着実な推進

- 震災を乗り越え、その先にある「希望郷いわて」を実現するため、被災地の基盤復興を推進していくとともに、「いわて県民計画」に掲げる「7つの政策」を着実に進めていきます。
- 岩手の未来を見据えた中長期的な視点に基づく、先駆的・分野横断的な取組も積極的に進めていきます。

### 「仕事」

#### I 産業・雇用

- ◆ 東北地域におけるコンパクト車の開発・生産拠点化に対応し、自動車関連産業の更なる振興に向け、全庁的な取組を推進するほか、被災地の復興の動きに連動した観光振興を通じて、内陸部での経済効果を沿岸地域に波及させる取組を推進します。

また、事業復興型雇用創出事業費補助等、産業振興施策の推進による安定的な雇用創出に向けた取組を継続して推進します。

#### ▶ 国際競争力の高いものづくり産業の振興

##### ○ 自動車関連産業創出推進事業費

(商工労働観光部 71 百万円)【一部新規】

地場企業の参入や取引拡大を促進するため、工程改善指導や技術展示商談会などの取組を実施するとともに、県内企業の技術高度化や新技術開発を支援

##### ○ 自動車関連産業集積促進強化事業費

(商工労働観光部 6 百万円)【新規】

自動車関連産業の一層の集積と沿岸地域への波及を目指し、新たなサプライチェーンの構築に向けた取組を強化

##### ○ 革新的医療機器創出・開発促進事業費

(商工労働観光部 324 百万円)【再掲】

医療機器関連産業の創出・集積を促進するため、企業、医療機関及び大学が連携して、医師の主導で治験を行う革新的医療機器開発を支援

○ 県南広域圏ものづくり力強化対策事業費

(県南広域振興局 6百万円)【一部新規】

県南地域のものづくり産業の集積・活性化を促進するため、企業との緊密なコミュニケーションや関係機関との連携等により、沿岸被災地を含めた多様な企業ニーズに即した「QCD(品質、コスト、納期)能力の向上」や「取引支援」を一体的に実施

▶ 食産業の振興

○ いわてフードコミュニケーション推進事業費

(商工労働観光部 13百万円)

岩手県産業創造アドバイザーによる訪問指導、岩手県産物や大手量販店と連携した商談会及びフェアの開催等を行い、商品開発から販売までを総合的に支援

○ もりおか広域食産業戦略的育成事業費

(県央広域振興局 8百万円)【新規】

特色ある食産業を育成するため、盛岡地域の立地特性を生かし、食関連事業者の密接な連携による総合的な人材育成を通じ、食産業の新たな展開を支援

▶ 観光産業の振興

○ いわて希望の旅誘客促進事業費

(商工労働観光部 48百万円)【新規】【再掲】

いわてデスティネーションキャンペーンの誘客効果の維持・拡大に向け、継続した宣伝・誘客事業に取り組むほか、お客様に選ばれる観光地づくりを促進

○ 産学官連携観光マネジメント人材育成事業費

(商工労働観光部 1百万円)

魅力的な観光地づくりを推進する人材を育成するため、産学官連携による実行委員会で検討を行い、人材育成セミナーを開催

○ 国際観光推進事業費(商工労働観光部 87百万円)【再掲】

東アジア圏(台湾、中国、香港、韓国)、豪州及びASEANに対して、海外事務所等を活用しながら観光情報の発信、旅行商品の企画・販売促進等を実施

○ みちのくコンベンション等誘致促進事業費

(商工労働観光部 2百万円)【再掲】

観光・宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させるため、国内外の学会・企業等のコンベンション誘致を促進

- **県央滞在型広域観光振興事業費**  
 (県央広域振興局 9百万円)【一部新規】  
 観光入込客の増加による交流人口の拡大を図るため、観光資源の開発・魅力づくりの促進と、季節に応じた誘客事業を実施
- **冬の盛岡・八幡平誘客促進事業費** (県央広域振興局 13百万円)  
 冬季の交流人口の拡大を図るため、地域の魅力を伝えるイベントの実施や、その他の管内イベントやスキー場なども含めた一体的な情報発信を実施
- **未知の奥・平泉観光振興事業費** (県南広域振興局 14百万円)  
 「平泉の文化遺産」の世界遺産登録による集客効果を県南地域をはじめ全県に波及させるため、誘客に向けた情報発信など「平泉の文化遺産」活用推進アクションプランに掲げる各種施策を推進
- **北いわて広域観光推進事業費**  
 (県北広域振興局 11百万円)【一部新規】  
 県北圏域への誘客を図るため、八戸圏域や沿岸圏域、平泉等内陸地域などの観光地と連携した観光メニューの企画、情報発信を実施するとともに、県北圏域の特徴を活かした観光メニューの充実化や観光客の受入態勢強化を推進

## ▶ 地場産業の振興

- **伝統工芸品産業支援事業費** (商工労働観光部 4百万円)  
 伝統工芸品の販路拡大を図るため、「使う喜び」をイメージさせる体験型展示会を開催
- **いわてブランド再生推進事業費**  
 (商工労働観光部 32百万円)【新規】【希望】【再掲】  
 放射性物質の影響による風評被害を払拭して、消費者の信頼を回復し、いわてブランドを再生するため、県産品の魅力を直接届けるなど販売機会の拡大を支援
- **伝統的工芸品等次世代継承事業費**  
 (商工労働観光部 24百万円)【再掲】  
 伝統工芸品産業における技術の継承と後継者育成を図るため、被災失業者等を対象として県内の伝統的工芸品等の制作事業者による技術指導等を行うモデル事業を実施
- **北いわて産業支援事業費** (県北広域振興局 6百万円)【一部新規】  
 ビジネス機会の拡大を図るため、圏域内アパレル企業の販路拡大及び認知度向上を支援

## ▶ 次代につながる新たな産業の育成

- **いわて戦略的研究開発推進事業費（商工労働観光部 57 百万円）**  
次世代産業の創出につながる有望な研究開発シーズの発掘・育成とその事業化を図るため、県内企業や研究機関から研究開発課題を公募し、実用化まで一貫した支援を実施
- **新素材・加工産業集積促進事業費**  
**（商工労働観光部 18 百万円）【新規】**  
コバルト合金をはじめとする新素材の規格化や製品の事業化に向けた企業の取組を支援
- **国際的研究拠点構築事業費（商工労働観光部 16 百万円）【再掲】**  
三陸の地域資源を生かし、国際的海洋研究拠点を構築するため、国の海洋再生可能エネルギー実証実験フィールドの誘致に向けたシンポジウムや地域協議会等を開催
- **海洋研究拠点形成促進事業費**  
**（商工労働観光部 3 百万円）【一部新規】【再掲】**  
いわて海洋研究コンソーシアムの活動支援と研究成果を用いた海洋産業の活性化の取組を推進
- **洋上ウインドファーム事業化促進事業費**  
**（商工労働観光部 50 百万円）【新規】【希望】【再掲】**  
いわて沿岸北部海洋再生可能エネルギー研究会の開催及び洋上風力発電の事業化に向けた調査事業を実施
- **プロジェクト研究調査事業費（政策地域部 34 百万円）【再掲】**  
国際リニアコライダー(ILC)の東北誘致に向け、県民への周知や立地環境等に関する調査研究を実施

## ▶ 商業・サービス業の振興

- **被災商店街にぎわい支援事業費**  
**（商工労働観光部 21 百万円）【一部新規】【再掲】**  
被災した市町村の商業機能の復旧や新たな商店街の構築に向け、モデルとなる取組を支援
- **個店経営力アップ応援事業費（商工労働観光部 1 百万円）【新規】**  
モデル的な商店街に専門家を派遣することにより、個店の魅力や売上の向上を支援

## ▶ 中小企業の経営力の向上

- **中小企業東日本大震災復興資金貸付金**  
(商工労働観光部 68,554 百万円)【再掲】  
被災した中小企業者に対して、事業の再建に必要な資金を融資
- **被災中小企業重層的支援事業費補助**  
(商工労働観光部 84 百万円)【再掲】  
被災した中小企業者の再建計画の策定や実行を支援するため、中小企業支援機関が情報を共有し、連携して支援する体制を整備
- **中小企業等復旧・復興支援事業費**  
(商工労働観光部 6,007 百万円)【再掲】  
被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して必要な経費を補助
- **中小企業被災資産復旧事業費補助**  
(商工労働観光部 948 百万円)【再掲】  
市町村が行う被災中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費を補助
- **被災地域商業復興支援事業費**  
(商工労働観光部 1,953 百万円)【新規】【再掲】  
被災地の中小小売・サービス事業者が、商業集積運営主体を構成し、地域の商業ニーズに応じた復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に要する経費を補助

## ▶ 海外市場への展開

- **東アジア輸出戦略展開事業費** (商工労働観光部 18 百万円)  
中国有力企業との新たなネットワーク構築にかかるトップセールス等を通じて、中国に対する食品等の地場産品の輸出拡大を支援
- **国際経済交流推進事業費** (商工労働観光部 12 百万円)  
県内企業の国際的な事業展開を推進するため、海外における商談会やビジネスフェア等を開催

## ▶ 雇用・労働環境の整備

- **事業復興型雇用創出事業費補助**  
(商工労働観光部 12,955 百万円)【再掲】  
将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者

を雇用する場合に、雇入れに要する経費を補助

- **緊急雇用創出事業費補助（商工労働観光部 7,411 百万円）【再掲】**  
離職を余儀なくされた失業者に対して、次の機会までの短期の雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図ることを目的とした事業を行う市町村に対して必要な経費を補助
- **生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費**  
**（商工労働観光部 1,400 百万円）【再掲】**  
民間事業者が実施する高齢者、女性、障がい者などが活躍できるような先導的的事业であって、将来的に新たな雇用の創出が期待される事業を支援
- **ジョブカフェいわて管理運営費**  
**（商工労働観光部 113 百万円）【再掲】**  
若年者を対象とした就業支援及び企業・教育機関を対象とした各種支援を行うほか、沿岸地域における企業見学会などの就業支援を実施
- **新規学卒者ミスマッチ解消モデル事業費**  
**（県南広域振興局 9 百万円）【新規】**  
新規高卒者の就職のミスマッチ解消を図るとともに、新卒就職者の早期離職の防止を図る取組を推進

---

## II 農林水産業

---

- ◆ 農林水産業を、地域経済を支え持続的に発展できる産業として確立していくため、高い所得を安定的に確保できる経営体の育成や新たな担い手の確保・育成、生産性・市場性の高い産地づくりの推進や高品質・安定生産のための生産技術の開発、農林水産物の高付加価値化と販路の拡大などを進めます。

### ▶ 農林水産業の未来を拓く経営体の育成

- **いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費**  
**（農林水産部 265 百万円）【新規】**  
地域農業マスタープラン等の実践のため、認定農業者や集落営農組織等の経営の高度化や園芸・畜産等の産地の拡大に必要な機械・施設等の整備、大規模園芸経営モデルを育成するための園芸施設の整備を支援
- **いわてアグリフロンティア育成事業費（農林水産部 2 百万円）【新規】**  
本県農業を牽引する「先導的な経営体」を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「アグリフロンティアスクール」を開催

- **搬出間伐実践地域ネットワーク創出事業費（農林水産部 2 百万円）**  
森林施業の集約化を促進するため、新たな地域けん引型林業経営体の育成や事業体連携による搬出間伐等の実践体制を構築
- **漁業担い手確保・育成総合対策事業費**  
**（農林水産部 19 百万円）【一部新規】**  
震災による漁業者の減少に対応するため、漁協が自営する定置網漁業や養殖業に新規就業者を雇用するなど将来の担い手を育成するための取組を支援
- **経営体育成基盤整備事業費（農林水産部 4,755 百万円）**  
高生産性農業の確立を図るため、ほ場の大区画化など低コスト生産が可能となる生産基盤の整備と効率的かつ安定的な経営体の育成を一体的に実施

## ▶ 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立

- **高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費**  
**（農林水産部 25 百万円）【新規】【再掲】**  
地場原料の確保や、漁獲から流通、加工まで一貫した高度衛生・品質管理のサプライチェーンの構築を支援
- **放射性物質被害畜産総合対策事業費**  
**（農林水産部 8,104 百万円）【再掲】**  
県産畜産物の安全性を確保するため、県内産粗飼料の放射性物質の調査を行うとともに、牧草地の除染（更新）や、廃用牛の適正出荷等を支援
- **原木しいたけ経営緊急支援事業費（きのこ原木等処理事業費補助）**  
**（農林水産部 347 百万円）【再掲】**  
原木しいたけの再生産のため、市町村が行う使用自粛となったきのこ原木及びほだ木の処理、落葉層除去等のほだ場環境整備を支援
- **園芸産地新生プロジェクト推進事業費**  
**（農林水産部 15 百万円）【新規】【希望】**  
園芸産地の生産力やブランド力を高めるため、消費者ニーズの把握やニーズに基づく生産・販売方式の改善を行う、産地マネジメントの仕組みづくりを支援
- **いわて生まれ・いわて育ちの牛づくり促進事業費**  
**（農林水産部 13 百万円）【新規】**  
畜産農家の所得向上を図るため、県有種雄牛の子牛生産、肥育素牛導入の支援や飼養管理技術の改善のための研修会を開催
- **山と里と人に優しいいわてのふるさと産業育成支援事業費**

**(農林水産部 41 百万円)【新規】【希望】**

森林資源を活用した園芸用施設のモデルの確立・普及を図るため、間伐材利用ハウスや木材用簡易暖房器の改良に係る取組を実施

**○ 森林整備加速化・林業再生事業費（復興木材流通支援事業費補助）**

**(農林水産部 182 百万円)【再掲】**

震災の影響により流通が停滞している県内の間伐材等原木の流通を促進するため、素材生産者に対し、木材加工工場までの輸送費を補助

**▶ 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大**

**○ いわて農林水産業6次産業化ステップアップ支援事業費**

**(農林水産部 86 百万円)【新規】**

震災や風評被害により落ち込んでいる本県農林水産物の販路の回復・拡大を図るため、生産者等が行う6次産業化の先進的な取組を支援

**○ いわてブランド再生推進事業費**

**(農林水産部 80 百万円)【新規】【希望】【再掲】**

県産農林水産物等の販路の回復・拡大を図るため、全国の消費者を対象として、県産農林水産物の安全・安心を発信するとともに、バイヤー等を対象とした商談会・産地見学会等を開催

**○ いわて農林水産ブランド輸出促進事業費**

**(農林水産部 13 百万円)**

県産農林水産物の輸出の回復・拡大を図るため、米国や東アジア地域において、海外実需者や消費者を対象に牛肉をはじめとしたいわてブランドの情報を発信

**○ 北いわて食産業振興事業費（県北広域振興局 5 百万円)【新規】**

県北圏域内の農林水産物を活用した商品開発の支援体制の強化や販路開拓の支援により、農商工連携や6次産業化を促進

**▶ 「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立**

**○ 鳥獣被害防止総合対策事業費（農林水産部 76 百万円)【一部新規】**

ニホンジカ・ハクビシン等野生鳥獣による農作物被害の拡大防止のため、市町村被害防止計画に基づく捕獲活動や防護柵の設置等に対する支援を行うとともに、新たにイノシシ等の被害防止技術の実証・普及等の取組を実施

**○ 震災対策農業水利施設整備事業費（農林水産部 100 百万円)【新規】**

農村の安全な暮らしを確保するため、地震による被災の影響が大きい農業用

## ▶ 環境保全対策と環境ビジネスの推進

### ○ 松くい虫等防除事業費（農林水産部 206 百万円）

松くい虫被害の北上を阻止するとともに、保安林など公益的機能が高い松林の保全等を図るため、松くい虫被害防除監視員等の設置や被害木の駆除、被害発生予防等の対策を実施

### ○ 小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費

（農林水産部 123 百万円）【新規】

農村地域に賦存する再生可能エネルギーの有効活用により、土地改良施設の維持管理費の軽減等を図るため、県や土地改良区等が所有する農業水利施設へ小水力発電設備をモデル的に導入

## 「暮らし」

### Ⅲ 医療・子育て・福祉

- ◆ 地域に必要な医師等の養成・確保や医療提供体制の整備を図るとともに、生活習慣病予防の推進など健康づくりに取り組みます。

また、安心して子育てができる環境づくりを推進するとともに、高齢者や障がい者などのニーズに応じた介護・福祉サービス提供体制を構築するなど、住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりを推進し、病気や障がい等の有無に関わらず、子どもから高齢者まで、いきいきと暮らすことができる「共に生きるいわて」の実現を目指します。

## ▶ 地域の保健医療体制の確立

### ○ 医師確保対策推進事業費（保健福祉部 890 百万円）

医師の偏在解消や定着を図るため、奨学金制度による計画的な医師の養成、確保に向けた取組を推進

### ○ 救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費

（保健福祉部 8 百万円）【新規】【希望】

自然災害や大規模事故発生時における医療従事者、救助関係者及び行政職員との連携を強化するため、災害医療・救急救助に携わる人材を育成

### ○ メタボリックシンドローム1割削減推進事業費

## （保健福祉部 6百万円）

メタボリックシンドローム予備群等の割合を減らし、生活習慣病を予防するため、特定健診・特定保健指導従事者を対象とした研修会を開催するほか、栄養成分表示による適正な栄養の摂取促進などの普及啓発を実施

### ▶ 家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを産み育てられる環境の整備

#### ○ 保育対策等促進事業費補助（保健福祉部 660百万円）

子育ての負担軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境づくりを図るため、市町村が行う保育対策等促進事業に要する経費を補助

#### ○ 子育て支援対策臨時特例事業費（保健福祉部 568百万円）

安心して子どもを育てられる体制の整備を図るため、保育所の整備、保育サービスの質の向上のための研修、子育て支援施策に係る電子システム化に要する経費を補助

#### ○ 療育センター整備事業費（保健福祉部 198百万円）

障がい児のニーズに対応した質の高い療育が受けられるよう、障がい児療育の拠点となる「県立療育センター」の整備に係る基本設計・実施設計等を実施

### ▶ 福祉コミュニティの確立

#### ○ 地域福祉推進支援事業費（保健福祉部 11百万円）【一部新規】

子どもから高齢者まで誰もが地域で安心して生活できるよう、地域福祉活動コーディネーターの育成など、住民参加による生活支援の仕組みづくりを推進

#### ○ 認知症対策等総合支援事業費（保健福祉部 15百万円）

認知症疾患医療センターを中核とした専門的な医療提供体制を充実するとともに、本人・家族への相談支援、かかりつけ医等を対象にした研修の実施など、総合的な支援体制の構築を推進

#### ○ 精神障がい者地域移行支援特別対策事業費

（保健福祉部 47百万円）【一部新規】

精神障がい者の地域生活への移行を推進するため、退院・退所の促進や地域定着の取組を支援

#### ○ 災害派遣福祉チーム設置事業費

（保健福祉部 6百万円）【新規】【希望】

災害に備えた安全で安心な生活を確保するため、災害派遣福祉チームの早期設置に向けた取組を進めるとともに、市町村の要援護者避難支援対策の取組を支援

## ○ 自殺対策緊急強化事業費（保健福祉部 153 百万円）

自殺対策の充実を図るため、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発などを総合的に推進

---

## IV 安全・安心

---

- ◆ 東日本大震災津波の教訓を踏まえ、県民の被害の最小化を主眼とする「減災」の考え方にに基づき、「自助」「共助」「公助」による防災対策を推進し、地域防災力の強化を図ります。

また、安全・安心なまちづくりの推進に向けて、防犯意識の向上や高齢者の交通事故防止などの普及啓発活動等を実施するとともに、食の安全・安心の確保に向けて、監視・指導の充実・強化などの取組を推進します。

さらに、地域コミュニティの活性化や市民活動の促進、次代を担う青少年の育成、男女共同参画の推進など、「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現を目指します。

### ▶ 地域防災力の強化

#### ○ 地域防災力強化プロジェクト事業費

（総務部 25 百万円）【一部新規】【希望】【再掲】

地域防災力を強化するため、防災教育の推進、自主防災組織の育成強化、消防団活動マニュアル策定に係る市町村支援、広域での総合防災訓練等を実施

#### ○ 広域防災拠点整備推進事業費（総務部 13 百万円）【新規】【再掲】

大規模災害に対応可能な広域防災拠点の整備に向け、活用可能施設調査等を実施し、整備計画を策定

#### ○ 消防救急無線デジタル化整備事業費（総務部 118 百万円）

消防救急無線のデジタル化移行に伴い、県の消防救急無線のデジタル化整備及び県と県内各消防本部とのネットワーク化を推進

### ▶ 安全・安心なまちづくりの推進

#### ○ 犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費（環境生活部 3 百万円）

防犯意識の向上を図るため、公共バス・鉄道の車内放送を活用した広報の実施や地域安全アドバイザーの派遣を実施

#### ○ 交通安全指導費（環境生活部 46 百万円）

県民の交通安全意識の向上と交通事故防止を図るため、「正しい交通ルールを

守る県民運動」や市町村が行う交通指導員の設置に対する支援を実施

○ **消費者行政活性化推進事業費（環境生活部 56百万円）**

消費者行政の充実・強化を推進するため、市町村消費生活相談窓口の機能強化への支援、消費者被害に関する新聞広告の掲載やセミナー開催による啓発活動等を実施

▶ **食の安全・安心の確保**

○ **食の信頼確保向上対策事業費（環境生活部 4百万円）**

食の信頼の向上と消費者の安心を確保するため、リスクコミュニケーションの開催や食品表示専門員による監視指導などの取組を実施

○ **BSE 安全安心対策事業費（環境生活部 8百万円）**

と畜場に搬入されるすべての牛について、BSEスクリーニング検査を実施することにより、安全な牛肉の供給体制を確保

▶ **多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化**

○ **いわてへの定住・交流促進事業費（政策地域部 2百万円）**

県外等における定住交流に係る情報発信や県内市町村、関係団体と連携した定住交流の取組を実施

○ **草の根コミュニティ再生支援事業費（政策地域部 4百万円）**

地域で抱えている課題に対する取組を効果的に支援するため、先導的な取組事例の紹介や地域の主体的な取組を支援

▶ **多様な市民活動の促進**

○ **NPO活動交流センター管理運営費（政策地域部 22百万円）**

NPO活動支援センターの管理運営を行うとともに、新しい公共の拡大と定着に向けた普及啓発の取組を実施

○ **認定NPO法人取得支援事業費（政策地域部 3百万円）**

認定NPO法人専門員を配置し、認定NPO法人の認定取得を目指す団体へのアドバイス等を実施

▶ **青少年の健全育成**

○ **いわて青少年育成プラン推進事業費（環境生活部 18百万円）**

青少年の健全育成を推進するため、「いわて希望塾」、「いわて親子・家庭フォ

ーラム」の開催や「青少年なんでも相談」を実施

### ○ いわて若者ステップアップ支援事業費

(環境生活部 20 百万円) 【一部新規】

社会的自立が困難な青少年（ニート等）を支援するため、訪問支援やジョブトレーニング等を実施

## ▶ 男女共同参画の推進

### ○ いわて男女共同参画プラン推進事業費（環境生活部 21 百万円）

男女共同参画を推進するため、男女共同参画サポーター養成講座等の各種講座や「男女共同参画フェスティバル」を開催するとともに、相談事業を実施

## 「学び・こころ」

## V 教育・文化

- ◆ 児童生徒一人ひとりが自立して社会で生きていく力を養うため、基礎・基本の定着、目指す進路の実現のための知識や技能の習得など、学校教育の充実に向けた取組を推進します。

また、社会教育、生涯学習、スポーツの振興や国際交流の推進などにより、学んだ知識・技能や体験を地域社会に生かして、社会に貢献する人材を育成するとともに、文化芸術活動への支援や歴史遺産の保存継承により、「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現を目指します。

さらに、平成 28 年に開催される「希望郷いわて国体」に向けた選手強化の取組や強化体制の充実、スポーツ健康科学サポート体制の強化を図ります。

## ▶ 家庭・地域との協働による学校経営の推進

### ○ いわての復興教育推進支援事業費（教育委員会 15 百万円）【再掲】

岩手の復興・発展を支える児童生徒を育成するため、県内の学校が一体となって復興教育に取り組む体制を整備するとともに、取組の成果を普及し、「いわての復興教育」の充実を推進

### ○ 復興教育・防災教育推進事業費

(教育委員会 31 百万円) 【新規】【希望】【再掲】

地域連携型の防災教育を広め、地域の防災力の強化を図るための研修会やモデル地区実践事業等を実施

○ **学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費**

(教育委員会 217 百万円) 【再掲】

学校と家庭・地域との協働により、子どもたちの放課後等の安全・安心な居場所づくりを推進

▶ **児童生徒の学力向上**

○ **いわて進学支援ネットワーク事業費 (教育委員会 23 百万円)**

生徒一人ひとりの進路希望の達成とともに、将来の本県を支える人材を育成するため、各学校における生徒の進路に応じた進学指導の取組を支援

○ **学力向上対策推進事業 (教育委員会 16 百万円)**

小・中学校の児童生徒を対象にした学習定着状況に関する調査の実施により、学習指導上の問題を明らかにし、市町村教育委員会と連携した学力向上を推進

○ **いわて未来創造人サポート事業費 (教育委員会 11 百万円)**

家庭・地域と協働して、岩手の特色ある産業・文化を支える人材を育成するため、生徒一人ひとりの進路実現に向けた各学校の取組を支援

▶ **豊かな心を育む教育の推進**

○ **いじめ問題総合対策事業 (教育委員会 3 百万円) 【新規】**

いじめや不登校など生徒指導上の課題解決のための効果的な取組や、関係機関等と連携した取組の実践研究を支援

○ **スクールカウンセラー等配置事業 (教育委員会 331 百万円) 【再掲】**

幼児児童生徒の心のサポートのため、カウンセラーを学校等へ配置

▶ **健やかな体を育む教育の推進**

○ **児童の体力向上推進事業 (教育委員会 5 百万円)**

小学校体育指導者の授業力の向上により、児童の体力向上を図るとともに、児童生徒がより高い技術指導を受けられる機会を確保するため、体育の授業や中学校及び高等学校の運動部活動に地域スポーツ人材を活用する取組を促進

▶ **特別支援教育の充実**

○ **特別支援教育かがやきプラン推進事業 (教育委員会 36 百万円)**

障がい等のある生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、高等学校に特別支援教育支援員を配置

- **特別支援学校医療的ケア体制整備事業（教育委員会 47 百万円）**  
医療的ケアを必要とする特別支援学校の児童生徒の学習環境を整備するため、学校に看護師を配置
- **県立盛岡となん支援学校整備事業（教育委員会 111 百万円）**  
教育と福祉、医療機関との機能的な連携を図るため、移転改築が計画されている県立療育センターと一体で移転整備を実施

## ▶ 生涯を通じた学びの環境づくり

- **学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費**  
**（教育委員会 217 百万円）【再掲】**  
地域コミュニティの再生を支援するため、地域人材の育成・活用により、子どもを中心とした地域活動や地域の学習・交流の機会を創出

## ▶ 文化芸術の振興

- **いわて文化芸術王国構築事業費（政策地域部 5 百万円）**  
地域の文化芸術の振興を図るため、広域圏単位で文化芸術コーディネーターを設置
- **文化財保護事業費補助（教育委員会 33 百万円）**  
文化財の適正な保護と活用を図るため、国・県指定史跡の公有化を促進するとともに、指定文化財の所有者が行う修理等に要する経費を補助
- **世界遺産登録推進事業費（教育委員会 16 百万円）**  
「平泉の文化遺産」について、保存管理の重要性や価値について周知を図るとともに、世界遺産追加登録に向けた取組を推進

## ▶ 多様な文化の理解と交流

- **多文化共生いわてづくり事業費（政策地域部 3 百万円）**  
多文化共生の地域づくりを推進するため、地域の日本語教室のレベルアップのための実践者研修等を実施
- **いわてグローバル人材育成事業費**  
**（政策地域部 8 百万円）【新規】【希望】**  
本県のグローバル化を推進するため、「岩手県グローバル人材育成中期ビジョン（仮称）」の策定に取り組みとともに、高校生等の海外派遣等を実施。
- **南米移住者等交流活動支援事業費（政策地域部 20 百万円）**

海外県人会との絆を維持するため、ブラジル県人会創立 55 周年及びイグアス県人会 50 周年記念行事への支援等を実施

- **語学指導等を行う外国青年招致事業費（政策地域部 16 百万円）**  
本県の国際交流を推進するため、（財）自治体国際化協会が実施する「語学指導等を行う外国青年招致事業」による国際交流員を招致
- **移住地域のかけはし推進事業費（政策地域部 3 百万円）**  
海外ネットワークの維持拡大を図るため、海外からの技術研修員等を受入れ
- **東アジア留学生等人材ネットワーク形成事業費**  
**（政策地域部 10 百万円）**  
本県と東アジア地域等との人的ネットワークを形成するため、県内大学等で学ぶ外国人留学生に対する支援や海外自治体職員の受入れ等を実施

## ▶ 豊かなスポーツライフの振興

- **第 71 回国民体育大会開催準備費**  
**（国体・障がい者スポーツ大会局 291 百万円）**  
平成 28 年に本県で開催される「希望郷いわて国体」に向け、準備組織による諸準備の推進や機運醸成のための広報活動等を実施するとともに、競技施設整備に要する経費を補助
- **第 71 回国民体育大会選手強化事業費（教育委員会 160 百万円）**  
本県で開催される「希望郷いわて国体」に向け、選手強化年次計画を見直し、効果的な選手の育成を図るとともに、競技スポーツの普及・振興を推進
- **第 16 回全国障害者スポーツ大会開催準備費**  
**（国体・障がい者スポーツ大会局 14 百万円）**  
平成 28 年に本県で開催される「希望郷いわて大会」に向け、準備組織による競技役員や大会運営ボランティアの育成などの諸準備を推進
- **スポーツ健康科学サポート推進事業費**  
**（教育委員会 29 百万円）【新規】**  
国体選手等の競技力向上や指導者の資質向上を図るため、スポーツ医・科学サポート拠点となる組織及び体制を整備

## 「環境」

### VI 環境

- ◆ 再生可能エネルギーの導入に向けて、被災した住まい等における太陽光発電の

導入支援や、大規模太陽光・風力発電等を行う事業者への低利融資などを実施します。

また、循環型地域社会の形成に向けて、「もったいない・いわて3R運動」の普及啓発活動や次期産業廃棄物処分場整備のための調査等を実施します。

さらに、多様で豊かな環境の保全に向けて、野生動植物の保護管理や自然公園等の保全対策、環境モニタリングや環境コミュニケーションなどの取組を推進します。

## ▶ 地球温暖化対策の推進

### ○ 再生可能エネルギー導入促進事業費

(環境生活部 102 百万円) 【再掲】

被災した住まい等における太陽光発電の導入を促進するため、導入経費の一部を補助するほか、自立・分散型エネルギー供給体制の整備に向けた取組を支援

### ○ 再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金

(環境生活部 1,826 百万円) 【一部新規】 【再掲】

大規模発電施設の立地促進のため、大規模太陽光発電や風力発電などを行う事業者に対し、低利融資を実施

### ○ 地球温暖化対策事業費 (環境生活部 12 百万円)

地球温暖化防止のため、エコドライブの普及やいわて地球環境にやさしい事業所の認定、地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動などの取組を実施

## ▶ 循環型地域社会の形成

### ○ 循環型地域社会形成推進事業費 (環境生活部 132 百万円)

ごみの減量とリサイクルを促進するため、廃棄物の再資源化、循環的な利用、適正処理等に向けた総合的な施策を実施

### ○ 県境不法投棄現場環境再生事業費 (環境生活部 299 百万円)

青森県境における産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指した汚染土壌の浄化などを実施

## ▶ 多様で豊かな環境の保全

### ○ 鳥獣被害防止緊急対策事業費 (環境生活部 9 百万円) 【新規】 【希望】

野生鳥獣の適正な保護管理により農林業被害を低減するため、生息数等を把握するための調査や農地周辺での捕獲を支援

○ **自然公園施設整備事業費（環境生活部 39 百万円）**

自然と人とのふれあいの促進を図るため、十和田八幡平国立公園の登山道等の整備など、国立・県立自然公園等の保全対策等を推進

○ **休廃止鉱山鉱害防止事業費（環境生活部 584 百万円）**

旧松尾鉱山の坑廃水に起因する河川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設による坑廃水の中和処理及び耐震改修工事を実施

## 「社会資本・公共交通・情報基盤」

### Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤

- ◆ 観光振興や地域経済の活性化に向け、「平泉の文化遺産」などの観光地を結ぶ道路の整備や、いわて花巻空港の利用促進などに取り組むとともに、洪水等の自然災害への対策や歩道整備などによる道路環境の改善等を推進します。

また、東日本大震災津波の復旧・復興工事に必要な人材の育成や、社会資本の整備・維持管理にかかる担い手の安定的な確保に向けた取組を進めます。

さらに、長寿命化修繕計画等に基づく道路や河川などの予防保全型維持管理の推進など、社会資本の整備・利活用を効果的に進めるとともに、持続可能な公共交通体系の構築や、県民だれもがその恩恵を同じように享受できる情報通信基盤の整備など、「いわてを支える基盤」の実現を目指します。

#### ▶ 産業を支える社会資本の整備

○ **地域連携道路整備事業費（県土整備部 13,797 百万円）【再掲】**

復興支援道路などの地域間を結ぶ道路やインターチェンジへのアクセス道路、企業ニーズ等を踏まえた物流の基盤となる道路等を整備

○ **直轄道路事業費負担金（県土整備部 16,991 百万円）【再掲】**

災害に強い交通ネットワークを構築するため、国が実施する復興道路の整備費の一部を負担

○ **いわて花巻空港利用促進事業費（県土整備部 90 百万円）**

名古屋便等の国内定期便の維持・拡充や国際チャーター便の誘致・拡大に向けたエアポートセールスを展開するとともに、岩手県空港利用促進協議会の活動等を支援

## ▶ 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備

- 河川等災害復旧事業費（県土整備部 27,720 百万円）【再掲】  
被災した道路、橋りょう、河川、海岸等の公共土木施設の災害復旧事業を実施
- 港湾災害復旧事業費（県土整備部 11,460 百万円）【再掲】  
釜石港、大船渡港などの被災した港湾施設の災害復旧事業を実施
- 河川改修事業費（県土整備部 3,745 百万円）  
洪水被害から県民の生命や財産を守るため、県が管理する一級河川及び二級河川を改修・整備
- ダム建設事業費（県土整備部 1,807 百万円）  
洪水災害から県民の生命や財産を守るため、築川ダム、津付ダム建設に伴う付替道路を整備

## ▶ 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり

- 道路環境改善事業費（県土整備部 10,399 百万円）  
歩道の整備や無電柱化など、快適でひとにやさしいまちづくりや、景観に配慮した道路施設を整備

## ▶ 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保

- 道路・河川等維持修繕関係予算（県土整備部 6,253 百万円）
- 橋りょう補修事業費・橋りょう補強事業費  
（県土整備部 1,707 百万円）  
道路や河川などの社会資本について、長寿命化修繕計画等に基づく予防保全型維持管理を推進
- 建設業技術者育成支援事業費（県土整備部 66 百万円）  
建設技術者の工事施工管理に必要な知識・技術の習得及び復旧・復興工事に必要な資格取得を支援

## ▶ 公共交通の維持・確保と利用促進

- 三陸鉄道運営支援対策費（政策地域部 77 百万円）  
三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、設備投資や設備の維持管理に要する経費を補助

- **いわて銀河鉄道経営安定化対策費（政策地域部 20 百万円）**  
I G Rいわて銀河鉄道の経営安定化を支援するため、災害復旧に要する経費を補助
- **公共交通利用推進事業費（政策地域部 1 百万円）**  
公共交通の利用促進を図るため、「公共交通活性化支援チーム」による広域的バス路線の検証・評価・改善を実施
- **地域バス交通等支援事業費補助（政策地域部 25 百万円）**  
広域生活路線を維持し地域住民の福祉を確保するため、市町村が行う生活交通対策に要する経費を補助
- **三陸鉄道強化促進協議会負担金（政策地域部 10 百万円）**  
三陸鉄道の利用を促進するため、岩手県三陸鉄道強化促進協議会による域外誘客、地元利用促進施策の展開を支援

## ▶ 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進

- **地域情報化推進費（政策地域部 1 百万円）**  
I C Tの利活用の促進を図るため、「いわてI C T利活用促進会議」の運営により地域情報化を推進
- **いわてモバイルメールシステム更新費（政策地域部 1 5百万円）**  
いわてモバイルメールによる情報提供サービスを継続するため、システム構成機器の更新を実施

## 構想や広域圏の取組

- ◆ 「希望郷いわて」の実現に向けて、デジタルコンテンツ産業の育成やスポーツツーリズムの推進など新たな県政課題等に対応した効果的施策につなげるための調査研究や仕掛けづくりを行っていくとともに、マンガを活用して岩手の魅力を発信していきます。
  - **戦略的県民計画推進費（政策地域部 12 百万円）【新規】【希望】**  
新たな県政課題等に対応した効果的施策につなげるため、調査・研究を実施
  - **ソフトパワーいわて戦略推進事業費（政策地域部 12 百万円）**  
マンガを通じて、文化や暮らし、景観、もてなしの心等の岩手の魅力を発信
- ◆ 地域の特性や資源を活かした地域づくりを促進するため、食産業や観光産業、ものづくり産業等について、他の地域や他の産業分野と連携した取組を進めている

きます。

特に県北エリアについては、民間などとの総合調整を図りながら、交流人口の拡大や産業振興の取組に力を入れます。

○ **県北・沿岸振興費（政策地域部 5百万円）【一部新規】**

県北・沿岸圏域の振興のため、県北・沿岸振興本部の運営や、地域資源の活用により地域を活性化する取組を推進

○ **県北振興重点支援事業費（政策地域部 9百万円）【新規】【希望】**

県北地域の資源を生かした産業振興を図るため、食産業の集積や食と観光との連携の取組を重点的に推進

○ **三陸観光復興支援事業費**

**（県北広域振興局 52百万円）【一部新規】【再掲】**

源義経や朝の連続テレビ小説「あまちゃん」など知名度の高い素材を活用した観光メニューの充実や、情報発信力の高い催事への共同出展を支援

○ **北いわて食産業振興事業費（県北広域振興局 5百万円）【新規】【再掲】**

県北圏域の食産業の振興を図るため、圏域内の農林水産物を活用した商品開発の支援体制の強化や販路開拓の支援により、農商工連携や6次産業化を促進

## 別 表

1	<b>復興基金を活用した復興関連事業一覧</b> 復興基金：住宅の再建や宅地復旧、事業の再開、生活の安定など、被災者の自立支援や負担の軽減のための取組について、弾力的かつきめ細やかに対応するために設置した基金です。
2	<b>復興交付金を活用した復興関連事業一覧</b> 復興交付金：東日本大震災津波により、住宅、公共施設などの滅失・損壊等の著しい被害を受けた地域において、土地区画整理や集団移転、漁港漁場整備など、復興に資する事業を円滑かつ迅速に実施するために国から交付される交付金です。
3	<b>希望郷創造推進費による事業一覧</b> 希望郷創造推進費：「希望郷いわて」の実現に向けて、中長期的な視点に立った先駆的あるいは独自性の高い、部局横断的な取組を推進するために新たに設けた予算です。
4	<b>基金を活用した雇用創出事業一覧</b>
5	<b>広域振興事業一覧</b>
6	<b>県北・沿岸圏域の主な振興対策事業一覧</b>

別表1 復興基金を活用した復興関連事業一覧

(単位：百万円)

復興計画区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
「安全」の確保	政策地域部	三陸鉄道復興地域活性化支援事業費補助	502	「新しい三陸鉄道」を三陸復興の象徴かつ三陸活性化の起爆剤とするため、三陸鉄道の駅舎の整備等に対して補助
	環境生活部	再生可能エネルギー導入促進事業費	102	被災住宅等における太陽光発電の導入を支援するため、導入経費の一部補助を実施するほか、県内での再生可能エネルギー導入に必要な環境整備を実施
	県土整備部	浄化槽設置整備事業費補助	88	被災した住宅の早期復興に資するため、復興住宅新築に際する個人用の浄化槽設置について、市町村が復興交付金の助成に嵩上げて補助事業を実施する場合に、その一部を補助
「暮らし」の 再建	総務部	私立学校等災害復旧支援事業費補助	36	東日本大震災津波により被災した私立学校等が施設災害復旧事業等を行う場合、学校設置者の負担する経費の一部を補助
	政策地域部	郷土芸能復興支援事業費補助	30	地域文化を後世に伝えるため、被災地の民俗芸能団体等の活動再開を支援
	政策地域部	NPO等による復興支援事業費	119	多様な主体の協働による復興支援活動への助成や活動の担い手となるNPO等の基礎的能力や運営基盤を強化するための取組を実施
	保健福祉部	障がい福祉サービス等利用者負担額免除支援事業費補助	1	被災者の生活の安定を図るため、市町村が被災者の障がい者福祉サービス等に係る利用者負担額を免除するために要する経費を補助
	保健福祉部	後期高齢者医療一部負担金免除支援事業費補助	131	被災者の生活の安定を図るため、岩手県後期高齢者医療広域連合が被災者の後期高齢者医療の一部負担金を免除するために要する経費を補助
	保健福祉部	介護保険サービス利用者負担特別措置支援事業費補助	16	被災者の生活の安定を図るため、市町村が被災者の介護保険の一部負担金を免除するために要する経費を補助
	保健福祉部	国民健康保険一部負担金免除支援事業費補助	326	被災者の生活の安定を図るため、岩手県後期高齢者医療広域連合が被災者の国民健康保険の一部負担金を免除するために要する経費を補助
	保健福祉部	被災地こころのケア対策事業費（こころのケアセンター等設置運営事業費）	595	被災者の精神的負担を軽減するため、長期にわたる継続した専門的ケアを実施する「県こころのケアセンター」、「地域こころのケアセンター」を運営
	県土整備部	災害復興住宅融資利子補給補助	400	被災した住宅の早期復興に資するため、市町村が行う住宅融資に対する利子補給の補助事業等を対象に補助
	県土整備部	生活再建住宅支援事業費	2,797	被災した住宅の早期復興に資するため、住宅の補修や宅地の復旧、新築等への市町村の補助事業を対象に補助
	復興局	被災者支援費（被災者支援情報提供事業費）	8	被災者の生活再建に向けて、支援事業・窓口を紹介するガイドブックの作製・配布を行うとともに、復興状況や被災者支援情報等を県外・内陸地区の被災者に定期的に送付
	復興局	仮設住宅共益費支援事業費	173	災害救助費に基づき建設した応急仮設住宅に係る共益費について、市町村が経費を支払った場合に、市町村に負担金を交付
	復興局	被災者住宅再建支援事業費補助	1,274	被災者生活再建支援金の加算支援金（建設・購入）を受給した世帯に対し、市町村が自宅再建を支援するために補助する場合に、その費用の一部を補助
	復興局	総合的被災者相談支援事業費（専門家相談支援費）	33	被災者からの多種多様な相談に対応するため、各地区被災者相談支援センターのほか、各市町村で行う相談会等に、弁護士やファイナンシャル・プランナー等の専門家を派遣
	復興局	災害救助費（民間賃貸住宅移転費用負担金）	7	「民間賃貸住宅借り上げによる応急仮設住宅」の供与期間の延長に伴い、貸主の事情により延長が出来ない場合の転居費用を県が負担
「なりわい」の再生	商工労働観光部	中小企業被災資産復旧事業費補助	948	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の復旧に対する補助事業に要する経費を補助

復興計画区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
「なりわい」の再生	商工労働観光部	中小企業災害復旧資金保証料補給補助	29	罹災した中小企業者に対し、長期・低利資金の融資を行うとともに、保証料補給を行うことで、迅速な事業再開を支援
	商工労働観光部	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助	1,094	迅速な事業再開を支援するため、東日本大震災津波により直接被害を受けた中小企業者が東日本大震災復興資金を利用する場合に、保証料補給を実施
	商工労働観光部	被災商店街にぎわい支援事業費	21	東日本大震災津波により被災した沿岸市町村の商業機能の復旧や新たな商店街の構築に向け、モデルとなる取組に対する支援を重点的に実施
	農林水産部	産地パワーアップ復興支援事業費	3	持続的に発展できる園芸産地の形成を図るため、生産部会等が自ら策定したプランに基づく生産力向上の取組や、企業的園芸経営体の育成、遊休ハウスを有効活用した規模拡大を支援
	復興局	さんりく未来産業起業促進費（起業資金支援費）	53	被災地域における起業を創出し雇用拡大と地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家による経営指導等をきめ細やかに行い、被災地域の起業を促進
	沿岸広域振興局	沿岸圏域海洋産業復興促進事業費	11	被災事業者の販路開拓を支援し、経営を安定させるとともに、商品開発や人材育成等を支援し、「いわて三陸」のブランド力を高め、更には、創業及び新事業創出を支援し、地域産業の活性化を促進
	県北広域振興局	北いわて食産業振興事業	5	農工商連携・6次産業化を促進するため、県北圏域内の農林水産物を活用した商品開発の支援体制の強化や販路開拓を支援

別表2 復興交付金を活用した復興関連事業一覧

(単位：百万円)

復興計画区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
「安全」の確保	県土整備部	地域連携道路整備事業費	4,230	津波被害を受けた地域における市街地相互の接続道路等の整備を実施
「暮らし」の 再建	県土整備部	災害公営住宅整備事業費	17,313	被災者向けの恒久住宅として、災害公営住宅を整備
	県土整備部	災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業費補助	227	民間事業者が実施する災害復興型地域優良賃貸住宅等の建設に要する経費に対して補助
「なりわい」の 再生	農林水産部	農用地災害復旧関連区画整理事業費	5,649	被災した沿岸部の農地と、これに隣接する非被災農地の一体的な整備を実施
	農林水産部	水産技術センター施設災害復旧費	427	本県水産業の復興を技術面で支援する水産技術センターの復旧
	農林水産部	漁港環境整備事業費	460	地域水産業の復興に向けた漁港環境（緑地等）の整備
	農林水産部	農業研究センター南部園芸研究室施設災害復旧事業費	330	沿岸被災地域における施設園芸団地形成の取組を技術面で支援する農業研究センター南部園芸研究室の復旧

別表3 希望郷創造推進費による事業一覧

(単位：百万円)

部局名	事業名	予算額	事業内容
秘書広報室	海外向け情報発信事業費	23	震災支援に対するお礼とともに、継続的な支援の喚起を図るため、復興に向けて立ち上がる岩手の姿を海外に向けて発信
総務部	地域防災力強化プロジェクト事業費	24	東日本大震災津波の教訓を踏まえ、災害時に県民の被害を減じするため、防災教育の推進、自主防災組織の育成強化、消防活動マニュアル策定に係る市町村支援、広域での総合防災訓練等を実施し、地域防災力を強化
政策地域部	戦略的県民計画推進費	12	社会経済情勢の変化等により出現する新たな県政課題等に的確に対応し、効果的施策につなげるための調査検討等を実施
	いわてグローバル人材育成事業費	8	本県のグローバル化を推進するため、「岩手県グローバル人材育成中期ビジョン（仮称）」の策定に取り組むとともに、高校生等の海外派遣等を実施
	県北振興重点支援事業費	9	県北地域の地域資源を生かした産業振興を図るため、食産業の集積や食と観光との連携の取組を重点的に推進
環境生活部	戦略的再生可能エネルギー推進事業費	32	部局連携により戦略的に再生可能エネルギーの導入拡大に取り組むため、ポータルサイトの整備や地域別セミナー・企画展を開催するほか、導入マップの作成や地熱開発に係る地表調査等を実施
	鳥獣被害防止緊急対策事業費	9	野生鳥獣の適正な保護管理により農林業被害を低減するため、生息数等を把握するための調査や市町村が実施する農地周辺での捕獲を支援
保健福祉部	災害派遣福祉チーム設置事業費	6	災害に備えた安全で安心な生活を確保するため、大規模災害時に災害時要援護者の福祉・介護等のニーズ把握や応急支援などを担う災害派遣福祉チームの早期設置に向けた取組を進めるとともに、市町村の要援護者避難支援対策の取組を支援
	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費	8	自然災害や大規模事故発生時における医療従事者、救助関係者及び行政職員の連携を強化するため、災害医療・救急救助に携わる人材を育成
商工労働観光部	洋上ウィンドファーム事業促進事業費	50	海洋再生可能エネルギーの利活用の可能性の高い洋野町沖合海域における洋上風力発電の事業化に向け、地域の受入体制の構築や環境・漁業等への影響調査等を実施
	三陸観光再生事業費	17	震災学習を中心とした教育旅行の誘致を促進するため、受入態勢の整備や誘客活動を実施
	いわてブランド再生推進事業費	32	放射性物質の影響による風評被害対策として、消費者の信頼を回復し、いわてブランドを再生するため、県産品の魅力を消費者に直接届け、販売機会の拡大を支援
農林水産部	いわてブランド再生推進事業費	80	県産農林水産物等の販路の回復・拡大を図るため、全国の消費者を対象として、県産農林水産物の安全・安心を発信するとともに、バイヤー等を対象とした商談会・産地見学会等を開催
	山と里と人に優しい「いわてのふるさと」産業育成支援事業費	41	森林資源を活用した園芸用施設のモデルの確立・普及を図るため、間伐材利用ハウスや木材用簡易暖房器の改良を促進
	園芸産地新生プロジェクト推進事業費	15	園芸産地の生産力やブランド力を高めるため、消費者ニーズの把握やニーズに基づく生産・販売方式の改善等を行う産地マネジメントの仕組みづくりを支援
	鳥獣被害防止緊急対策事業費	8	集中的なシカ捕獲による積極的な頭数削減と並行して、侵入防止柵の設置や地域ぐるみの被害防止体制の整備などにより野生鳥獣を寄せ付けない地域づくりを促進するなど、農作物被害の低減に向け関係機関が一体となった取組を実施
県土整備部	笑顔と希望あふれるふるさと再生事業費	20	県民、企業、NPO、行政が協働を通じて笑顔を創出し、県民一人一人が笑顔への取組に感謝を表すことで、県民130万人の笑顔を再生し、魅力ある希望郷いわてを実現するための取組を実施

部局名	事業名	予算額	事業内容
復興局	さんりく未来産業起業促進費 (起業経営支援費)	84	被災地に新たな産業を創出し、雇用拡大と魅力ある産業の構築による地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家による経営指導をきめ細やかに行ない、被災地域の起業を促進
教育委員会	復興教育・防災教育推進事業費	31	沿岸地域で実施されている「地域連携型の防災教育」を全県に広め、地域の防災を担う児童・生徒への防災教育の充実を図るため、関係部局と連携した取組を実施

別表4 基金を活用した緊急雇用創出事業一覧

部局名	事業名	基金事業額 (百万円)	事業に従事 する全労働 者数(人)	新規雇用の 失業者等の 人数(人)		事業内容
				うち常用雇 用(雇用期 間4か月以 上、人)		
総務部	地域防災力強化プロジェクト事業費(消防団安全確保対策事業費)	4.2	1	1	1	消防団員の安全確保のため、市町村に対する活動マニュアル策定の支援等を実施
	公益認定等審査会費(公益法人移行申請支援事業費)	3.4	1	1	1	平成25年11月30日までが移行申請期限とされている公益法人からの移行申請を促進及び支援するとともに、移行申請があった案件を審査
	人事管理制度事務費(市町村派遣職員支援事業)	4.4	2	2	2	市町村に派遣する任期付職員等の庶務業務及び人事管理業務等を処理する非常勤職員を任用し、復旧・復興業務の円滑化を促進
	管理運営費(市町村派遣職員支援事業)	4.4	2	2	2	市町村に派遣する任期付職員等の手当認定業務等を処理する非常勤職員を任用し、復旧・復興業務の円滑化を促進
	賦課徴収事務費(県税震災関連免除等被災者支援事業費)	28.2	13	13	13	復興に伴い増加している被災代替家屋に係る不動産取得税の免除申請受付業務などの各種震災関連業務を迅速に実施し、被災地を支援
	地域防災力強化プロジェクト事業費(被災地域防災力強化支援事業費)	2.2	1	1	1	今後街づくりが本格化する沿岸地域において、地域の形成過程における住民の防災力強化のための体制づくりを行い、復興後の地域における防災力強化を促進
	管理運営費(私立学校復興事業審査支援事業費)	2.2	1	1	1	被災した幼児児童生徒等に対する就学支援事業及び被災私立学校の経営支援事業に伴い、給付認定業務及び申請書類の確認・照会業務を実施
	危機管理対策費(放射線影響対策情報発信強化事業費)	2.2	1	1	1	環境放射線量や食品の測定状況など各種データを整理し、地図や時系列グラフ等での「見える化」を行うとともに、メディア情報等の整理収集を行い、原発放射線対策に係る情報発信を強化
	広域防災拠点整備推進事業費	2.2	1	1	1	大規模災害の発生に備えて、県内に広域防災拠点を整備するにあたり、アドバイザー会議(仮称)の設置・開催、広域防災拠点整備計画の策定等を実施
	情報化設備整備費(情報基盤環境復旧対応人材活用事業費)	2.2	1	1	1	災害復旧業務に使用する端末の管理や設定業務を行うとともに、市町村のクラウドシステム等構築に必要な情報等を整理
情報公開制度推進費(情報公開対応支援事業費)	2.2	1	1	1	震災からの復旧・復興に伴い生じた新たな情報開示のニーズに対応するため、専門的な情報収集・指導を行い担当課の開示決定等を支援	
政策地域部	岩手のモノ情報発信事業費	2.4	1	1	1	いわて未来づくり機構のホームページ及び世界遺産平泉の総合案内ホームページ「いわて平泉 世界遺産情報局」等において、Made in IWATEのモノ(商品、技術、サービスなど)や世界遺産平泉の理念等を県民に広く発信

部局名	事業名	基金事業額 (百万円)	事業に従事 する全労働 者数(人)			事業内容
				新規雇用の 失業者等の 人数(人)	うち常用雇 用(雇用期 間4か月以 上、人)	
政策地域部	認定NPO法人取得支援 事業費	2.9	1	1	1	認定NPO法人制度の普及啓発を図るとともに、認定NPO法人の認定取得を目指すNPO法人に対するきめ細やかな支援を実施
	いわて三陸復興のかけ橋 推進事業費	6.8	2	2	2	東日本大震災津波からの復興を加速させるための情報発信等を行う復興支援ポータルサイト「いわて三陸 復興のかけ橋」の管理運営等
	被災地コミュニティ再生 支援事業費	2.2	1	1	1	いわて復興応援隊等の外部人材の円滑な活用及び被災地への情報提供を通じ、被災地コミュニティの再生支援を促進
	被災地域ICT復興促進 事業費	2.5	1	1	1	復興に向けた新たな街づくりを行う地域等において、住民生活・地域経済に必要不可欠なICT基盤を整備する市町村等の取組が円滑に進むよう、きめ細やかな情報共有や関係機関との連絡調整等の取組支援を行い、被災地域の早期復旧・復興を促進
	戦略的県民計画推進費 (戦略的県民計画推進支 援費)	2.2	1	1	1	社会経済情勢の変化等により出現する新たな県政課題等に的確に対応し、効果的な施策につなげるための調査検討等を実施
	地域経営支援事業費	36.8	17	17	17	各広域振興局において増大する震災復旧・復興や地域課題等に対応するため、情報収集・整理、企画立案等の業務支援を実施
	県北・沿岸振興費(食の 交流拡大支援事業)	7.9	2	2	2	食をはじめとする豊富で多様な地域資源を活用した産業振興の一環として、近年注目されているエコツーリズム等の取組を支援し、交流人口の拡大を図ることにより、雇用や所得の拡大を促進
	三陸ジオパーク推進費 (三陸ジオパーク拠点機 能強化事業)	17.4	3	3	3	沿岸地域の地形地質や自然風土、防災などをテーマに、地球を学ぶ「三陸ジオパーク」として教育・観光・地域振興に生かす取組を推進
	公共交通活用型地域活 性化推進事業費	11.5	3	3	3	IGRに企画開発員を設置し、利用促進事業や着地型旅行等を企画し、県北地域及びIGRの活性化を促進
	いわて三陸復興のかけ橋 推進事業費	51.9	11	11	11	東日本大震災津波からの復興を加速させるため、復興支援ポータルサイト「いわて三陸 復興のかけ橋」を活用し、情報共有によるマッチングの促進や、情報発信による風化の防止、新たな支援の呼び込み等を実施
三陸鉄道駅舎活用地域活 性化支援事業費	34.9	9	9	9	三陸鉄道の久慈駅、釜石駅及び盛駅を地域の復興の拠点として有効活用し、若者・女性・高齢者等の視点を取り入れて、被災地域のにぎわいを創出	
環境生活部	いわて若者ステップア ップ支援事業費	20.1	5	5	5	ニート等の困難を抱える青少年の問題に取り組むため、県内8地区において、訪問支援、活動・交流支援、ジョブトレーニング、相談対応等を実施
	被災家屋等太陽光発電導 入費補助金業務支援事業 費	4.0	2	2	2	被災家屋等太陽光発電導入費補助金の円滑かつ適切な事務処理を行い、被災者への支援を迅速に実施

部局名	事業名	基金事業額 (百万円)	事業に従事 する全労働 者数(人)	新規雇用の 失業者等の 人数(人)		事業内容
				うち常用雇 用(雇用期 間4か月以 上、人)		
環境生活部	放射線物質検査等管理運営費	4.3	2	2	2	食品の効率的な放射能検査の実施と県民への正しい知識の普及啓発を円滑に行うため、食品の放射線物質検査の補助作業及び食品の放射線物質汚染に係るきめ細かな情報提供を実施
	災害廃棄物処理業務支援事業費	11.1	5	5	5	東日本大震災津波に係る災害廃棄物処理を円滑に実施するため、破碎・選別作業等の監視を行い、事故等の発生防止を図るとともに災害廃棄物の復興資材活用調整等を実施
	環境放射能モニタリング強化費(震災対応)	2.2	1	1	1	原子力発電所事故による本県の放射線物質による大気、河川、土壌への影響を把握するための調査・分析を支援
	鳥獣被害防止緊急対策事業費(シカ対策)	2.7	1	1	1	二ホンシカの生息域の拡大等に伴い、農作物に多大な被害をもたらしていることから、適切な個体数管理等を行うために必要なシカの生息状況調査を実施
	野生鳥獣捕獲促進等業務対応事業費	2.1	1	1	1	野生鳥獣の放射線物質検査及びシカの個体数管理のための捕獲に関する事務を処理
保健福祉部	管理運営費(業務円滑化支援事務)	50.1	22	22	22	復興関連に係る事業の実施に必要な、被災地の保健・栄養指導等データの作成・整理及び継続的な管理を行うとともに、関係機関との連絡や各種手帳(再)交付等の受付業務等を適切に行い、業務の円滑化を促進
	看護師等養成費	6.5	3	3	3	県立看護師養成所において、校舎及び寄宿舎の施設整備計画に基づく移転改築や大規模改修、また、経年劣化等による施設修繕や校舎の学習環境整備作業が発生することから、この作業に従事する者を配置し、円滑な作業の実施を促進
	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業)	2.5	1	1	1	ひとにやさしい駐車場利用証制度に係る利用証交付や駐車場設置事業者に対する指定ステッカーの交付等を行うとともに、利用証交付対象者に対する周知、交付申請手続きの勧奨を促進
	特定疾患対策費	6.5	3	3	3	保健所において、在宅難病患者の支援を効果的に行うために、療養状況を把握・整理し、支援対象者の選定・支援内容の検討を行うための基礎データを整備
	地域保健医療推進費	2.2	1	1	1	「岩手県保健医療計画」に記載した医療機能を保有する医療機関名称を公表するため、県内の医療機関対象に医療機能調査を実施
	新型インフルエンザ健康危機管理体制強化事業費	2.9	1	1	1	施設等におけるインフルエンザまん延防止を推進するとともに、新型インフルエンザ発生時の対応の整備を図るため、本庁に看護師資格保有者を配置し、普及啓発や情報提供並びにワクチン接種に関する相談対応等を実施
	介護職員定着・育成推進事業費	111.6	73	37	37	介護サービス事業者が離職者等を有期雇用し、施設で働かせながら研修等を受講させることにより、介護人材の育成を図るとともに、指導担当職員にも指導能力向上のための研修を受講させて、雇用者を事業所へ定着させるための環境整備を促進
	被災地障がい福祉サービス事業所生産活動等支援事業費	71.4	22	22	22	東日本大震災津波により、自主生産製品の販売経路喪失、提携企業の被災による請負業務の打ち切りなど大きな影響を受けた障がい福祉サービス事業所を対象として、創作活動や生産活動の支援を行う職員を配置することにより、さらに販路の拡大や工賃の向上に繋がる活動を推進

部局名	事業名	基金事業額 (百万円)	事業に従事 する全労働 者数(人)			事業内容
				新規雇用の 失業者等の 人数(人)	うち常用雇 用(雇用期 間4か月以 上、人)	
保健福祉部	ドクターヘリ運航事業費	3.9	2	2	2	主に被災地域から重症疾病者をドクターヘリで盛岡地域へ搬送する際の離着陸場所である盛岡東警察署に、安全確保要員を配置し、ヘリの安全な運航と疾病者の迅速かつ円滑な医療機関への搬送を確保
	福祉・介護人材マッチング支援事業費	36.8	5	5	5	被災失業者等への研修や職場体験の実施、専門の支援員による就労支援やキャリアアップの支援などの取り組みを行い、これまで福祉・介護分野に従事していなかった者を、新たに福祉・介護分野の就労へと転換させ、また、潜在有資格者に対して再就労を促進し、被災地岩手県の福祉・介護分野への人材の定着と参入を促進
	【住まい対策分】生活福祉資金貸付事業推進費補助	1,046.6	-	-	-	低所得世帯等に対し、生活資金等の貸付と必要な相談援助を行うため、岩手県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業の円滑な運営を支援
	【住まい対策分】住宅手当緊急特別措置事業費	44.9	-	-	-	住居を喪失した離職者等が安心して就職活動ができるよう、一定の要件を満たす者に対して住宅手当を支給
	【住まい対策分】生活保護給付事務費	19.3	-	-	-	生活再建サポーターを配置し、申請相談業務、仮設住宅等への訪問調査、就労支援など、被災した生活保護受給者の日常生活全般に渡る支援を行うとともに、生活保護就労支援相談員を配置し、援助計画の策定、支援対象者訪問、職安への同行訪問など生活保護受給者の支援を実施
	【住まい対策分】生活保護受給者就労支援事業費補助	47.8	-	-	-	生活保護受給者のうち就労可能と判断される者に対し、援助計画の策定及び雇用先の開拓等を行う専門員を設置し支援するとともに、生活保護受給者のうち就労に課題を抱える者に対し、職業訓練等の支援を実施する市に対し必要な経費を補助
	【住まい対策分】被災者等自立支援事業費補助	20.0	-	-	-	東日本大震災津波に伴う生活困難者に対して、自立支援の観点から安定した生活を営めるよう支援する団体に対し必要な経費を補助
	【住まい対策分】被災生活保護受給者生活再建サポート事業費補助	2.1	-	-	-	東日本大震災津波により被災した生活保護受給者の日常生活全般に渡る支援を行うため、生活再建サポーターの配置に要する経費を補助
	【住まい対策分】福祉コミュニティ復興支援事業費補助	195.0	-	-	-	東日本大震災津波等の影響により福祉コミュニティが弱体化した地域において、高齢者、障がい者、離職を余儀なくされた若年者等、声を出しにくい者に配慮した、誰もが参加できる社会的包摂の仕組みを取り入れ、福祉コミュニティの復興を促進
【住まい対策分】福祉・介護人材マッチング支援事業費	14.1	-	-	-	沿岸地域の福祉介護人材の確保を最重点課題として、専門の支援員による就労支援などの取組を実施	
商工労働観光部	新卒者県北圏域内就職・職場定着支援事業費	6.4	2	2	2	高校生に対する情報提供による地元企業への理解促進と、就職率向上及びミスマッチ就職の解消による就職後短期間の離職防止の取組を推進
	緊急雇用創出事業労働保険料精算払事業費	8.5	-	-	-	緊急雇用創出事業において、県が期限付臨時職員または非常勤職員として直接任用した職員の労働保険料の平成24年度分精算払いに要する経費を措置
	三陸ものづくり企業復興技術開発人材育成事業費	3.3	2	2	2	被災した企業における事業再建に必要な技術課題解決ニーズ及び技術者人材を求める企業を工業技術センターが公募・選定し、共同研究を実施するとともに、工業技術センターにおいて、被災失業者等を技術員として新規に雇用

部局名	事業名	基金事業額 (百万円)	事業に従事 する全労働 者数(人)	新規雇用の 失業者等の 人数(人)		うち常用雇 用(雇用期 間4か月以 上、人)	事業内容
商工労働観光部	いわて戦略的研究開発推 進事業費	6.8	1	1		1	産業化への有望研究開発シーズの発掘・研究開発を 加速するため、地域から提案された研究開発課題を 公募し、実用化まで一貫した支援を実施
	ジョブカフェいわて管理 運営費	5.3	1	1		1	岩手労働局と連携し、若年者を対象にきめ細やかな 就職相談、職業紹介をワンストップで行う「ジョブ カフェいわて」を運営
	復興促進戦略的研究開発 推進事業費	7.5	1	1		1	三陸の産業振興に向けた研究開発を行うとともに産 学官連携や外部資金獲得等を推進し、東日本大震災 津波からの「なりわい」再生を促進
	中小企業等復旧・復興支 援相談事業費	7.0	1	1		1	グループ補助金の認定を受けた被災企業の速やかな 復旧・復興に資するため、企業からの相談に適時適 切な助言を行い、もって被災企業の抱える課題の解 消を促進
	被災中小企業重層的支援 事業費	40.8	14	14		14	東日本大震災津波により被災した中小企業者の再建 を支援するため、商工団体等が実施する各種支援事 業に対して補助するとともに、被災企業情報を共有 化し、重層的支援を展開する機能を整備
	戦略的知的財産活用支援 事業費	6.1	1	1		1	知財総合支援窓口の機能を充実・強化するため、農 商工連携コーディネーターを配置するほか、セミ ナー・発明無料相談会を開催
	いわてブランド再生推進 事業費	9.8	2	2		2	商品と岩手の情報が充実したWebショップを構築 し、物産展と連動させることで消費者の購入意欲の 継続・拡大を図るとともに、ノウハウを持った人材 の育成により被災事業者等がWebにより販売拡大 できるよう支援
	観光統計共通基準事業費	7.9	16	12		1	観光庁がH21年12月に策定した「観光入込客統計 に関する共通基準」(全国共通基準)に基づく観光 統計の実施に当たり、観光地点パラメータ調査(サ ンプル調査)を外部委託し、詳細な聞き取り調査を 実施するとともに、各種統計量の推計、観光客の動向 等に関する分析を実施
	いわて希望の旅誘客促進 事業費	2.4	1	1		1	世界遺産に最寄りの平泉駅に臨時観光案内所を設 置し、観光地等の現況やアクセス情報を提供するこ とで県内観光地への誘客を促進
	三陸観光復興支援事業費 (広域的な観光案内の充 実強化)	27.5	7	7		7	「あまちゃん」により注目を受ける県北地域にお いて、「北三陸」はもとより、「北三陸」の玄関口で ある二戸地域の観光客の滞在時間を増やすため、道 の駅等に観光案内コーナーを設置し、観光案内の充 実を促進
	新規学卒者ミスマッチ解 消モデル事業費	9.5	4	4		4	新規高卒者の就職について、企業側の希望する職 種と生徒が希望する職種の差(ミスマッチ)の解消を 図るとともに、新卒就職者の早期離職の防止を図 るための取組を推進
	被災地産業復興支援推進 事業費	38.8	14	14		14	管内事業所を訪問し、経営状況の把握や各種支援 制度の紹介等のフォローアップにより地域産業の復 興を支援
	商工・観光風評対策緊急 事業費	23.1	8	8		8	原発事故に伴う風評被害等の損害賠償対策窓口を 本庁に設け、事業者からの相談・損害賠償請求に 関する情報提供を行うとともに、風評の払しょく のために、これまで使用してきたブログ等のツ ールを活用し、現場で直接取材・体験した情報を 発信

部局名	事業名	基金事業額 (百万円)	事業に従事 する全労働 者数(人)	新規雇用の 失業者等の 人数(人)		うち常用雇 用(雇用期 間4か月以 上、人)	事業内容
商工労働観光部	生産地証明等発行事業費	2.2	1	1	1	1	県産食品の円滑な輸出に資するため、輸出先地域・国からの求めに応じて、日本酒・加工食品について放射能影響がない旨の証明書を発行
	障がい者チャレンジ雇用推進事業費	3.1	2	2	2	2	岩手県庁内において、障がい者を県の非常勤職員又は臨時的任用職員として任用し、基礎技術やコミュニケーション能力をトレーニングし、民間企業における障がい者の就労と障がい者雇用に関する理解を促進
	緊急雇用創出事業費補助	7,411.3	2,861	2,861	2,861	2,861	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図ることを目的とした事業等を行う市町村に対し、必要な経費を補助
	三次元設計開発人材育成事業費	69.4	9	8	8	8	トヨタグループの拠点化に伴い要望が高まっている高度技術人材の育成及び地域企業の三次元設計導入支援により、企業の設計開発部門の集積による雇用創出と復興の牽引役となるものづくり産業の振興を促進
	伝統的工芸品等次世代継承事業費	24.4	8	8	8	8	本県伝統的工芸品産業に係る後継者の確保・育成のモデルを確立し、産業の振興を図るため、県内の伝統的工芸品を制作する事業所が後継者を指導し、伝統的な技術・技法を継承するモデル事業を実施
	生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費	1,400.0	400	400	400	400	高齢者から若者への技術伝承、女性、障がい者等の積極的な活用、地域に根ざした働き方など雇用面でのモデル性があり、将来的な事業の自立により雇用創出が期待される事業を実施
	緊急雇用創出事業指導監督費	6.5	-	-	-	-	周知・広報及び管理運営等に要する経費
	事業復興型雇用創出事業費補助	12,954.7	-	-	-	-	将来的に地域の雇用創出の中核となることが期待される事業主が、被災者を雇用する場合に、雇入れに要する経費を補助
	事業復興型雇用創出助成金支援事業費	68.3	-	-	-	-	事業復興型雇用創出助成金の活用を促進するため、事業復興型雇用創出助成金事務センターを設置し、事業所への相談対応や制度の周知広報、申請書の審査等を実施
【住まい対策分】 いわて求職者個別支援モデル事業費	120.7	-	-	-	-	支援を必要とする長期失業者の状況に合わせて、生活の立て直しから就労に至るまで、個別的・継続的・制度横断的な支援をモデル的に実施	
農林水産部	地域再生営漁計画推進事業費	8.8	7	7	7	7	漁業、養殖業の生産回復を図るため、各漁協が行う、地域漁業の将来像とその実現に向けた工程を内容とする計画づくりを支援
	いわて農林水産業6次産業化沿岸復興支援事業費	61.3	27	27	27	27	沿岸被災地域における農林水産業の早期復興を図るため、同地域の事業者等が行う本県農林水産物を活用した6次産業化の取組を支援
	放射性物質農畜産物被害調査事業費	2.6	1	1	1	1	農業者の原子力損害賠償に向けた取組を支援するため、放射性物質による農畜産物被害を的確に把握するための調査を実施

部局名	事業名	基金事業額 (百万円)	事業に従事 する全労働 者数(人)	新規雇用の 失業者等の 人数(人)		事業内容
				うち常用雇 用(雇用期 間4か月以 上、人)		
農林水産部	被災地域農業参入企業支援事業費	7.2	2	2	2	沿岸被災地域等の農業参入企業の事業拡大・多角化等による雇用の拡大を促進するため、技術指導や販売先とのマッチングを支援する農業参入企業相談員を設置
	廃用牛適正出荷対策事業費	21.0	8	8	8	消費者に安全な畜産物を提供するため、県の集中管理施設において、出荷自粛対象となった廃用牛の飼い直しを実施
	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費	5.8	3	2	2	安全安心な県産牛肉の供給体制を確保するため、県内外で出荷、と畜される牛の全頭の放射性物質検査を実施
	放射性物質対策(農林水産業)支援体制構築事業費	112.7	49	49	49	放射性物質による農畜産物被害を把握するため、サンプルの採取や試材調整などを実施
	営農等再開復旧支援体制構築事業費	23.9	10	10	10	東日本大震災津波により被害を受けた農地や養殖施設等の復旧に合わせ、営農再開や養殖業再開に向けた取組を支援する体制を構築
	いわて型集落営農組織法人化推進事業費	10.6	5	5	5	集落営農組織の法人化に向けた取組を加速させるため、集落営農法人化推進員を設置し、法人化に向けた合意形成への支援を実施
	農村起業経営体発展支援事業費	36.4	16	15	15	農村起業活動の活性化を図るため、農村起業経営体の事業の拡大や多角化を推進する取組を支援
	新規就農総合対策事業費(いわて農業入門塾等実習ほ場管理事業)	4.9	2	2	2	農業大学校において実施する「いわて農業入門塾」の実習内容の充実を図るため、実習ほ場及び栽培作物を拡大
	新規就農者緊急育成事業費	67.2	23	20	20	自営による農業経営者を育成するため、農業実践研修受入農家等における実践的な研修を実施
	地域けん引型森林経営計画作成サポート事業費	66.9	30	30	30	効率的で生産性の高い森林経営を促進するため、森林経営計画の作成に必要な調査や森林施業集約化のための調査を実施
	園芸産地拡大サポート事業費	27.2	12	12	12	園芸産地の維持拡大に向け、雇用の受け手(園芸農家)と出し手(求職者)を結びつける園芸雇用コーディネーターを養成するとともに、産地で農家の栽培管理を支援する園芸ヘルパーを確保・育成する仕組みを構築
	いわて農林水産業6次産業化ステップアップ事業費	86.2	30	30	30	震災や風評被害により落ち込んでいる本県農林水産物の販路の回復・拡大を図るため、生産者等が行う6次産業化の先進的な取組を支援
	いわて農林水産業6次産業化支援事業費	61.3	28	28	16	本県農林水産物の高付加価値化を図るため、新たに県産農林水産物の流通・加工分野に進出する農業法人等の取組を支援

部局名	事業名	基金事業額 (百万円)	事業に従事 する全労働 者数(人)	新規雇用の 失業者等の 人数(人)		事業内容
				うち常用雇 用(雇用期 間4か月以 上、人)		
農林水産部	農林水産物高付加価値化 検証・調査事業費	20.9	1	1	1	本県農林水産物の高付加価値化を図るため、農林水産物の高度加工技術について、検証を行うとともに、製品化に向けた取組を実施
	岩手のめぐみ・馬事文化 振興事業費	15.3	5	5	5	県内外の場外発売所を活用し、本県農林水産物のPRイベントや、本県馬事文化を振興するためのイベント等を実施
県土整備部	復旧・復興事業登記事務 支援業務費	5.9	3	3	3	東日本大震災復旧・復興事業用地取得のために必要な公図、登記簿の調査及び戸籍や住民票調査の実施による権利者の確定、用地取得後の土地分筆登記、所有権移転登記などの手続きを実施
	復旧復興業務緊急支援事 業費	172.6	74	74	74	東日本大震災津波で被災した施設等の復旧に必要な設計図書類の作成や資料収集等を実施
	空港利活用のためのニース 調査・PR事業費	7.0	2	2	2	いわて花巻空港の利用者へのニース調査と、空港周辺の特性を活かした空港利活用イベント等を実施
	県営建設工事監督支援事 業費	128.0	42	42	42	東日本大震災津波に伴う復旧・復興工事が大幅に増加するため、工事の円滑な施工等を目的として、工事状況の確認や安全パトロールなどの監督補助業務を実施
	建設業技術者育成支援事 業費	65.9	21	20	20	建設業は、社会資本整備、維持管理の直接の担い手であるとともに、災害時の緊急対応に大きな役割を果たしており、今後、東日本大震災津波の復旧・復興工事の本格化により土木技術者の育成・確保は急務であることから、建設企業での実務を通じて必要な知識・技術を習得し、建設業を支える人材の育成・確保を促進
復興局	管理運営費(復興推進業 務支援費)	17.3	8	8	8	東日本大震災津波からの本格復興を着実に進めるため、復興局が取り組む「復興計画推進、復興まちづくり促進、産業再生、暮らしの再建」等の業務を支援
	総合的被災者相談支援事 業費(総合的被災者相談 支援費)	33.6	13	13	13	被災者の生活再建に向けた相談・問合せに一元的かつ柔軟に対応するため、県北・沿岸広域振興局を中心拠点とする総合的被災者相談支援の体制を運営。
	総合的被災者相談支援事 業費(一人ひとりの復興 計画づくり支援費)	16.4	8	8	8	県北・沿岸広域振興局に設置した被災者相談支援センターにおいて、「一人ひとりの復興計画づくり」を支援
	さんりく未来産業起業促 進事業費(起業経営支援 費)	31.0	7	7	7	被災者による起業を自立するまできめ細やかに支援し、新規起業を創出し雇用拡大と魅力ある産業の構築を図り、地域経済の活性化を促進するため、経営コーディネータ・地域起業支援員を配置
	生活再建訪問支援活動費	45.2	19	19	19	管内応急仮設住宅を戸別訪問し、住宅再建に係る支援制度の周知及びライフプラン表の作成支援等、将来の生活設計が適切に行われるよう支援を実施
警察本部	警察業務推進事業費(震 災関連拾得物対策)	7.8	4	4	4	被災住民等の財産を保護・確保するため、被災警察署(大船渡署、釜石署、宮古署)において、拾得物業務への支援を実施

部局名	事業名	基金事業額 (百万円)	事業に従事 する全労働 者数(人)			事業内容
				新規雇用の 失業者等の 人数(人)	うち常用雇 用(雇用期 間4か月以 上、人)	
警察本部	警察業務推進事業費(震災関連交通規制業務)	7.8	4	4	4	被災住民等の財産を保護・確保するため、被災警察署(大船渡署、釜石署、宮古署)における交通規制関係窓口業務支援及び特定事業用財産の適正管理業務等への支援を実施
	警察業務推進事業費(震災関連犯罪情報分析業務)	1.9	1	1	1	被災地における政治、行政、経済を蝕む不正を捜査により解明し、社会的公正の実現に寄与するため、震災関連犯罪情報分析業務の支援を実施
	警察業務推進事業費(震災・新法関連検視対策)	1.9	1	1	1	市民生活の安全と平穏確保を図るため、死因等調査法に基づき実施する検視業務のデータ等処理を実施
	警察業務推進事業費(震災関連暴力団対策)	1.9	1	1	1	復興事業からの暴力団排除を推進するため、県民等に対する暴力団情報の提供に関する業務を支援
	警察業務推進事業費(許認可関係業務補助)	1.9	1	1	1	適正な許認可業務の推進を図るため、許認可業務に関する入力等業務支援を実施
教育委員会	いわての学び希望基金奨学金給付事業費	2.3	1	1	1	東日本大震災津波に被災したことにより親を亡くした児童生徒に対し就学支援のための奨学金を給付することにより、就学を奨励し、有為な人材を育成
	高田高校支援バス運行管理事業	12.5	3	3	3	東日本大震災津波により被災した高田高等学校の部活動を支援するためにバスを運行
	児童生徒放射線対策支援事業費(学校給食食材等放射性濃度測定事業)	26.5	11	11	11	学校給食におけるより一層の安全・安心の確保のため、学校給食食材等の放射性物質濃度測定を実施
	いわての復興教育推進支援事業費(記録誌「東日本大震災津波/岩手の教育・復興の歩み(仮称)」作成事業)	2.2	1	1	1	東日本大震災津波により本県教育が被った被害、発災時の教育委員会や学校の対応等について、今後の教育現場の危機管理や復興教育の推進に役立てるため記録誌を作成
	図書館管理運営費(課題解決支援事業)	6.0	2	2	2	就業支援を中心とした支援コーナーを設置し、専門職員による各種支援を実施することで、東日本大震災津波による離職者を含む失業者等への支援を行うとともに、県立図書館としての課題解決支援機能を強化
	障がい者雇用促進対策事業	74.9	36	36	36	障がい者の雇用の場を創出するため、県教育委員会事務局及び県立学校において障がい者を雇用するとともに、特別支援学校高等部卒業生の就業支援を実施
	美術館管理運営費(蔵書整備公開事業)	5.8	2	2	2	美術館書庫にある未登録資料を整理し、県民に広く公開
	被災教職員健康管理支援事業費	2.9	1	1	1	保健師等を配置し、学校訪問や健康相談等を実施することにより、被災地に勤務する教職員の心と体のケアを支援

部局名	事業名	基金事業額 (百万円)	事業に従事 する全労働 者数(人)			事業内容
				新規雇用の 失業者等の 人数(人)	うち常用雇 用(雇用期 間4か月以 上、人)	
教育委員会	図書館管理運営費(震災資料収集保存活用事業)	10.0	3	3	3	東日本大震災による被害状況及び復興過程の把握に資するとともに、未曾有の災害の記憶を風化させることなく後世に引き継ぎ、防災意識の喚起と災害研究に貢献するため、本震災に関する資料を網羅的に収集・保存
	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ推進プラン)	2.2	1	1	1	東日本大震災津波の被災地において、総合型地域スポーツクラブの創設・育成を支援し、地域に根ざしたクラブづくりを進めることにより、被災地の住民が集い、気軽に体を動かせるような、スポーツに親しめる環境を整備
	第71回国民体育大会選手強化事業費	2.2	1	1	1	平成28年に本県で開催される第71回国民体育大会において、開催県として相応しい成績を収めるために効果的な選手の育成を図るとともに、その後の本県競技スポーツの普及・振興を推進
	スポーツ健康科学サポート推進事業費	11.7	3	3	3	平成28年に本県で開催が予定されている第71回国民体育大会に向け、国体選手等の競技力向上や指導者の資質向上等を図るため、専門的スタッフ等の人員配置を行い、スポーツ健康科学サポート拠点となる組織及び体制を整備

注1) 事業に従事する全労働者数には、新規雇用される人数のほか、既職員数を含むものであること。

注2) 新規雇用される人数には、4か月以上の継続した雇用となる常用雇用のほか、4か月未満の臨時的な雇用を含むものであること。

注3) 各事業の事業額は、予算額のうち緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して実施する分の事業費であること。

別表5 広域振興事業一覧

(単位：百万円)

広域振興圏名	事業名	予算額	事業内容
県央広域振興圏	県央滞在型広域観光振興事業費	9	観光入込客の増加による交流人口の拡大を図るため、観光資源の開発・魅力づくりの促進と、季節に応じた誘客事業を実施
	冬の盛岡・八幡平誘客促進事業費	13	冬季の交流人口の拡大を図るため、地域の魅力を伝えるイベントの実施や、その他の管内イベント・スキー場なども含めた一体的な情報発信を実施
	もりおか広域食産業戦略的育成事業費	8	特色ある食産業を育成するため、盛岡地域の立地特性を生かし、食関連事業者の密接な連携による総合的な人材育成を通じ、食産業の新たな展開の支援を実施
県南広域振興圏	県南広域圏ものづくり力強化対策事業費	6	多様な企業ニーズに即した「QCD（品質、コスト、納期）能力の向上」や「取引支援」を一体的に推進し、県南地域のものづくり産業の集積・活性化を促進
	未知の奥・平泉観光振興事業費	14	「平泉の文化遺産」の世界遺産登録による集客効果を持続させるとともに、県南地域をはじめ全県に効果を波及させるため、「平泉の文化遺産」活用推進アクションプランに掲げる各種施策を推進
	県南広域圏観光産業振興事業費	9	「平泉」の平和への理念や震災からの復興状況について情報発信し、復興支援継続の機運醸成を図るとともに、広域の周遊型観光を推進
	県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費	6	産学官金が参加する「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を基軸に、新たな需要の創出や事業者のグループ化による経営革新、人材育成等を推進
	新規卒者ミスマッチ解消モデル事業費	9	新規高卒者の就職について、企業側の希望する職種と生徒の希望する職種の差（ミスマッチ）の解消を図るとともに、新卒就職者の早期離職の防止を図るための取組を推進
沿岸広域振興圏	沿岸圏域ものづくり産業等復興促進事業費	10	被災企業の早期事業再開や地域の牽引役となる産業の早期回復の支援と、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化等による地域経済の活性化を促進
	被災地産業復興支援推進事業費	39	管内事業所を訪問し、経営状況の把握や各種支援制度の紹介等のフォローアップにより地域産業の復興を支援
	沿岸圏域海洋産業復興促進事業費	11	被災事業者の販路開拓を支援し、経営を安定させるとともに、商品開発や人材育成等を支援し、「いわて三陸」のブランド力を高め、更には、創業及び新事業創出を支援し、地域産業の活性化を促進
	生活再建訪問支援活動費	45	管内応急仮設住宅を戸別訪問し、住宅再建に係る支援制度の周知及びライフプラン表の作成支援等、将来生活設計が適切に行われるよう支援を実施
県北広域振興圏	北いわて産業支援事業費	6	ビジネス機会の拡大を図るため、圏域内アパレル企業に対する販路拡大及び認知度向上を支援
	北いわて食産業振興事業費	5	県北圏域内の農林水産物を活用した商品開発の支援体制の強化や販路開拓支援により、農商工連携・6次産業化を促進
	北いわて広域観光推進事業費	11	県北圏域への誘客を図るため、八戸圏域や沿岸圏域、平泉等内陸地域などの観光地と連携した観光メニューの企画や情報発信と、県北圏域の特徴を生かした観光メニューの充実や観光客の受入態勢の強化
	三陸観光復興支援事業費	52	情報発信力の高い催事への三陸沿岸地域の共同出展と、源義経や朝の連続テレビ小説「あまちゃん」など知名度の高い素材を活用した観光メニューの充実
	新卒者県北圏域内就職・職場定着支援事業費	6	高校生に対する情報提供による地元企業への理解促進と、就職率向上及びミスマッチ就職の解消による就職後短期間の離職防止の取組を推進

別表6 県北・沿岸圏域の主な振興対策事業一覧

(単位：百万円)

産業区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
共通	政策地域部	県北・沿岸振興費	14	県北・沿岸圏域の振興のため、県北・沿岸振興本部の運営や、地域資源の活用により地域の活性化を図る取組を推進
	政策地域部	三陸ジオパーク推進費	19	沿岸地域の地形地質や自然風土、防災などをテーマに地球を学ぶ「三陸ジオパーク」として教育・観光・地域振興に生かす取組を推進
	政策地域部	県北振興重点支援事業費	9	県北地域の地域資源を生かした産業振興を図るため、食産業の集積や食と観光との連携の取組を重点的に推進
	政策地域部	草の根コミュニティ再生支援事業費	4	地域コミュニティの先導的な取り組み事例の紹介やモデル的な取組の支援、被災地域の自立的復興を促進するための地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組の支援を実施
	商工労働観光部	被災商店街にぎわい支援事業費	21	被災した市町村の商業機能の復旧や新たな商店街の構築に向け、モデルとなる取組に対する支援を実施
	商工労働観光部	中小企業等復旧・復興支援事業費	6,007	被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して必要な経費を補助
	商工労働観光部	中小企業被災資産復旧事業費補助	948	市町村が行う被災中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費に対して補助
	商工労働観光部	被災地域商業復興支援事業費	1,953	被災地の中小小売・サービス業者等が、商業集積運営主体を構成し、地域の商業機能回復ニーズに応えた復興事業計画に基づき施設等の整備を行う場合に、国と県が連携して必要な経費を補助
	商工労働観光部	被災中小企業重層的支援事業費	84	被災した中小企業者の再建計画の策定や実行を効果的に支援するため、中小企業支援機関が情報を共有し、連携して支援する体制を整備
	農林水産部	いわて農林水産業6次産業化沿岸復興支援事業費	61	沿岸被災地域における農林水産業の早期復興を図るため、同地域の事業者等が行う本県農林水産物を活用した6次産業化の取組を支援
	農林水産部	いわてブランド再生推進事業費	80	県産農林水産物等の販路の回復・拡大を図るため、全国の消費者を対象として、県産農林水産物の安全・安心を発信するとともに、ハイヤー等を対象とした商談会・産地見学会等を開催
	農林水産部	産地パワーアップ復興支援事業費	3	震災津波で甚大な被害を受けた沿岸域の食品事業者が、被災前よりも強い供給体制を確保するため、低次加工で出荷する「原料」の供給から、付加価値を高めた「商品」を供給できる産地づくりを支援
	沿岸広域振興局	被災地産業復興支援推進事業費	39	管内事業所を訪問し、経営状況の把握、各種支援制度の紹介及びフォローアップ等により地域産業の復興を支援
沿岸広域振興局	生活再建訪問支援活動費	45	管内応急仮設住宅を戸別訪問し、住宅再建に係る支援制度の周知及びライフプラン書の作成支援等、将来の住まいに関する支援を実施	
ものづくり産業・食産業の振興	商工労働観光部	いわてフードコミュニケーション推進事業費	13	水産加工業者の早期復興のため、商品開発に係る専門家チームと連携し、魅力ある商品づくりから販売促進までのトータルで支援
	商工労働観光部	いわてブランド再生推進事業費	32	放射性物質の影響による風評被害対策として消費者の信頼を回復し、いわてブランドを再生するため、県産品の魅力を消費者に直接届け販売機会の拡大を支援
	沿岸広域振興局	沿岸圏域ものづくり産業等復興促進事業費	10	被災企業の早期事業再開や地域の牽引役となる産業の早期回復の支援と、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化等による地域経済の活性化を促進

産業区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
ものづくり産業・食産業の振興	県北広域振興局	北いわて産業支援事業費	6	ビジネス機会の拡大を図るため、圏域内アパレル企業に対する販路拡大及び認知度向上を支援
	県北広域振興局	北いわて食産業振興事業費	5	県北圏域内の農林水産物を活用した商品開発の支援体制の強化や販路開拓支援により、農商工連携・6次産業化を促進
観光産業の振興	商工労働観光部	いわて希望の旅誘客促進事業費	48	内陸と沿岸をつなぐ復興応援バスツアーの運行支援による沿岸地域への誘客や朝の連続テレビ小説「あまちゃん」を活用した県北地域への誘客を強化
	商工労働観光部	三陸観光再生事業	17	震災学習を中心とした教育旅行の誘致を促進するため、受入態勢の整備や誘客活動を実施
	県北広域振興局	北いわて広域観光推進事業費	11	県北圏域への誘客を図るため、八戸圏域や沿岸圏域、平泉等内陸地域などの観光地と連携した観光メニューの企画や情報発信と、県北圏域の特徴を生かした観光メニューの充実や観光客の受入態勢の強化
	県北広域振興局	三陸観光復興支援事業費	52	情報発信力の高い催事への三陸沿岸地域の共同出展と、源義経や朝の連続テレビ小説「あまちゃん」など知名度の高い素材を活用した観光メニューの充実
雇用・労働環境の整備	商工労働観光部	事業復興型雇用創出事業費補助	12,955	将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を雇用する場合に、雇入れに係る費用に対する助成金を支給
	商工労働観光部	いわて求職者個別支援モデル事業費	121	支援を必要とする長期失業者の状況に合わせて、生活の立て直しから就労に至るまで、個別的・継続的に支援
	県北広域振興局	新卒者県北圏域内就職・職場定着支援事業費	6	高校生に対する情報提供による地元企業への理解促進と、就職率向上及びミスマッチ就職の解消による就職後短期間の離職防止の取組を推進
農業の振興	農林水産部	被災地域農業復興総合支援事業費	1,457	被災市町村が、農業復興を実現するために行う被災農業者等への貸与等を目的とした農業用施設・機械の整備を支援
	農林水産部	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費	265	地域農業マスタープラン等の実践のため、認定農業者や集落営農組織等の経営の高度化や園芸・畜産等の産地の拡大に必要な機械・施設等の整備、大規模園芸経営モデルを育成するための園芸施設の整備を支援
	農林水産部	山と里と人に優しいいわてのふるさと産業育成支援事業費	41	森林資源等を活用した園芸用施設のモデルの確立・普及を図るため、間伐材利用ハウスや木材用簡易暖房器の改良に係る取組を実施
	農林水産部	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費	123	農村地域に賦存する再生可能エネルギーの有効活用により、土地改良施設の維持管理費の軽減等を図るため、県や土地改良区等が所有する農業水利施設へ小水力発電設備をモデル的に導入
	農林水産部	農用地災害復旧関連区画整理事業費	5,648	被災した沿岸部の農地と、これに隣接する非被災農地の一体的な整備を実施
	農林水産部	三陸みらい園芸産地づくり交付金	27	三陸沿岸地域において、生産性・市場性の高い園芸産地づくりを推進するため、気象特性を生かした野菜のハウス団地の形成を支援
	農林水産部	園芸産地新生プロジェクト推進事業費	15	園芸産地の生産力やブランド力を高めるため、消費者ニーズの把握やニーズに基づく生産・販売方式の改善等を行う産地マネジメントの仕組みづくりを支援
	農林水産部	放射性物質被害畜産総合対策事業費	8,104	県産畜産物の安全性を確保するため、県内産粗飼料の放射性物質の調査を行うとともに、牧草地の除染（更新）や、廃用牛の適正出荷等を支援
林業の振興	農林水産部	森林整備加速化・林業再生事業費（復興木材流通支援事業費補助）	182	震災の影響により流通が停滞している県内の間伐材等原木の流通を促進するため、素材生産者に対し、木材加工工場までの輸送費を補助

産業区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
水産業の振興	農林水産部	共同利用漁船等復旧支援対策事業費	1,393	被災した漁船及び漁具を復旧するため、漁協等が行う漁船及び漁具の整備を支援
	農林水産部	水産業経営基盤復旧支援事業費	4,479	漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、養殖施設や水産業共同利用施設等の本格的な復旧・整備を支援
	農林水産部	水産業共同利用施設復旧支援事業費	1,028	漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、水産業共同利用施設の早期復旧に必要な施設の修繕や機器等の整備を支援
	農林水産部	漁業担い手確保・育成総合対策事業費	19	震災による漁業者の減少に対応するため、漁協が自営する定置網漁業や養殖業に新規就業者を雇用するなど将来の担い手を育成するための取組を支援
	農林水産部	地域再生営漁計画推進事業費	10	漁業、養殖業の生産回復を図るため、各漁協が行う、地域漁業の将来像とその実現に向けた工程を内容とする計画づくりを支援
	農林水産部	さけ、ます増殖費	706	本県の基幹魚種であるサケ資源の回復を図るため、心化場に対する技術指導や大規模実証試験を行うとともに、漁協等が行う稚魚放流を支援
	農林水産部	高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費	25	地場原料の確保や、漁獲から流通、加工まで一貫した高度衛生・品質管理のサプライチェーンの構築を支援
	農林水産部	漁港災害復旧事業費	54,108	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、漁港施設及び海岸保全施設の災害復旧を実施
	農林水産部	漁業用施設災害復旧事業費	96	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律に基づき、漁業用施設（漁場等）の災害復旧を実施
	農林水産部	漁業集落防災機能強化事業費補助	4,166	漁港の背後集落等における防災機能の強化を図るため、地盤嵩上げや、用地造成、漁業集落排水施設、集落道、避難路等の生活基盤を整備
海洋産業の振興	商工労働観光部	海洋研究拠点形成促進事業費	3	いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じて、海洋研究機関の連携を促進し、研究活動を支援することにより海洋研究の拠点化を推進
	商工労働観光部	国際的研究拠点構築事業費	16	三陸地域に立地する海洋研究機関の連携を促進し、拠点形成を図るため、海洋再生可能エネルギーに係る研究会を開催するほか、県北・沿岸地域における風況観測等を行い、研究機関による地域と密着した研究活動を支援
	商工労働観光部	洋上ウインドファーム事業化促進事業費【新規】	50	洋野町沖合海域における風力発電事業の事業化を目指し、研究会を設置・運営し、必要な調査等を実施
	沿岸広域振興局	沿岸圏域海洋産業復興促進事業費	11	被災事業者の販路開拓を支援し、経営を安定させるとともに、商品開発や人材育成等を支援し、「いわて三陸」のブランド力を高め、更には、創業及び新事業創出を支援し、地域産業の活性化を促進

**<参考> 以上のほか、県と調整を図りながら実施する主な民間事業一覧**

民間事業者名	事業名	内容	担当部局
フィリップモリスジャパン株式会社	カシオペア連邦農業振興プロジェクト	二戸地域における持続的な地域発展を目的としたフィリップモリスジャパン㈱からの総額2,550万円の助成金を活用し、二戸地域の農産物の情報発信や新しいスタイルの農業の展開への取組	政策地域部 地域振興室
社団法人東北ニュービジネス協議会、東北大学 (特別協力：公益社団法人経済同友会)	東北未来創造イニシアティブ	復興と未来創造のカギを握る「人づくり」「街づくり」「産業づくり」について、経済同友会を中心とした全国の有志の方々の支援のもと、官民協働で取り組む一大プロジェクトで、沿岸被災自治体に対する、経済同友会を通じた企業出向者の派遣と首長支援を中核に、復興計画の具現化、人材育成道場の開設等を予定	政策地域部 政策推進室

## 6 行財政改革の取組み

### (1) 趣旨

- 「いわて県民計画」を着実に推進するため、平成 25 年度当初予算の編成においては、事務事業評価による徹底した見直しをはじめとして、次のような不断の行財政改革の取組みを行ったところです。

### (2) 事務事業評価

#### ア 事務事業評価の概要

- 評価対象事業数 722事業
- 廃止・休止及び縮減した事業数 41事業
- 縮減した事業費 4,794百万円

(一般財源ベース682百万円)

(単位：百万円)

区 分	事業数	H24.9月現計予算との比較	
			うち一般財源・県債
廃 止・休 止 (A)	32	△3,118	△584
うち純粋な廃止・休止	14	△2,503	△449
うち統合による廃止	18	△615	△135
縮 減 (B)	9	△1,676	△98
合 計 (A+B)	41	△4,794	△682

## イ 主な見直しの内容（「廃止・休止」した事業）

事業名	区分	説明	(単位：百万円)
			縮減額 (一般財源縮減額)
中小企業高度化資金（普通）貸付費	廃止・休止	25年度は高度化事業実施予定の組合等がないことから休止します。	△250 (△204)
いわて未来農業確立総合支援事業費	廃止・休止	地域農業マスタープラン等の実現に向けた取組とするため、新規事業に組換えします。	△238 (△238)
いわて食財販路回復・拡大推進事業費	廃止・休止 (統合・新規)	県産農林水産物の風評被害防止の取組を、県産品における取組（商工労働観光部）と合わせ強化するため、部局横断的な「『いわて』ブランド再生事業」に組み替えて実施します。	△56 (△50)
中国人観光客緊急誘致事業費	廃止・休止 (統合・継続)	国際観光推進事業費へ統合します。	△28 (24)

※縮減額は、H24年9月現計予算との比較。

### (3) 歳入確保の強化

県有未利用資産等の活用

〔効果額〕

・未利用県有地等の売却

80 百万円程度

### (4) 徹底した歳出の見直し

補助金の見直し

- 県単独の補助金について、予算編成過程等において、必要性や有効性、効率性の観点等から見直しを行った結果、廃止・縮減となったものは、**36 事業、縮減額は△2,535 百万円程度（一般財源ベース△436 百万円程度）**となりました。

## (5) 総人件費の抑制

- 事務事業の見直し、業務プロセスの改善等に取り組みつつも、災害復旧事業等を担う職員の増員を図っています。
- また、本県の厳しい財政状況に鑑み、平成 25 年 4 月から平成 26 年 3 月までの間、給料の特別調整額及び管理職手当の減額を実施することとしています。

### ア 職員数（※1）の増減状況

〔効果額〕

・職員数の増減	△150 人程度	1,220 百万円程度
うち事務事業見直しによる職員数の増減		
	+250 人程度	△2,034 百万円程度

※1 知事部局、教育委員会（県費負担教職員含む。）、警察、その他委員会等の職員数（医療局、企業局の職員は含まれていません。）

### イ 職員給与の見直し

・知事、副知事の給料の減額措置	5 百万円程度
・給料の特別調整額等の減額	130 百万円程度

## 各部局の当初予算のポイント 及び主要事業について

1	秘書広報室	…	1
2	総務部	…	4
3	政策地域部	…	9
4	環境生活部	…	17
5	保健福祉部	…	25
6	商工労働観光部	…	37
7	農林水産部	…	48
8	県土整備部	…	60
9	復興局	…	71
10	国体・障がい者スポーツ大会局	…	74
11	警察本部	…	76
12	教育委員会	…	78
13	広域振興局	…	86

## 秘書広報室 平成 25 年度当初予算のポイント

照会先	秘書課
	管理担当
	内線 5505

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	25 年度当初予算額	24 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	611.9	531.0	80.9	15.2
うち震災対応分	93.9	12.1	81.8	676.0

### 復興計画関係

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費  
予算額は、25 年度当初(24 年度当初)。

#### I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

災害に強く、誰もが使いやすい県公式ホームページを構築します。

##### ■ 県公式ホームページの改修

- ・災害に強く、誰もが使いやすい県公式ホームページの構築 県政広報事業費（ホームページ改修）48.5(6.9)

#### II 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組

継続的な支援の喚起を図るため、復興に向けて立ち上がる岩手の姿を国内外に向けて発信します。

##### ■ 継続的な支援の喚起につなげる国内外向け広報

- ・復興に向けて立ち上がる岩手の姿を国内外に向けて発信 ○いわて情報発信強化事業費（震災対応分）17.0(5.2)
- ◎☆海外向け情報発信事業費 22.6(-)

## I 復興の取組や岩手の魅力を県内外に強力に発信

「いわて県民計画」や「岩手県東日本大震災津波復興計画」に基づく施策等を、的確かつタイムリーに発信し、県民の安全や希望につなげるとともに、震災の記憶の風化防止、継続的な支援の喚起及び岩手ファンの拡大を図るため、岩手の復興の取組や岩手の魅力を県内外に向けて発信します。

### ■ 県民の安全や希望につなげる広報

- ・ 県の重要な施策等をいわてグラフやテレビ、ラジオ、新聞により県内に向けて発信

県政広報事業費（いわてグラフ） 56.4(57.4)

県政広報事業費（広報媒体購入） 48.4(48.5)

### ■ 震災の記憶の風化防止、継続的な支援の喚起及び岩手ファンの拡大につなげる県外向け広報

- ・ 岩手の復興の取組や岩手の魅力を県外に向けて発信

いわて情報発信強化事業費 20.4(19.3)

## 平成25年度に実施する主要事業（秘書広報室）

### 震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり</b>							
県政広報事業費（ホームページ改修） （広聴広報課）	48.5	6.9	41.6			○	災害に強く、また、高齢者や障がい者等、誰もが不便なく利用できるよう県公式ホームページを改修します。
<b>II 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組</b>							
いわて情報発信強化事業費（震災対応分） （広聴広報課）	17.0	5.2	11.8		○	○	震災の記憶の風化防止や継続的な支援の喚起を図るため、復興に向けて立ち上がる岩手の姿を県外に向けて発信します。また、NHKドラマ「あまちゃん」を契機とした情報発信により岩手を元気にする広報を展開します。
海外向け情報発信事業費 （広聴広報課）	22.6	0.0	22.6	○		○	支援に対する御礼とともに継続的な支援の喚起を図るため、復興に向けて立ち上がる岩手の姿を海外に向けて発信します。

### 通常分

（単位：百万円）

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>I 復興の取組や岩手の魅力を県内外に強力に発信</b>							
県政広報事業費（いわてグラフ） （広聴広報課）	56.4	57.4	△ 1.0			○	「いわて県民計画」や「岩手県東日本大震災津波復興計画」に基づく県の重要な施策等について、的確かつタイムリーに県民にお知らせし、県民の理解と積極的な参画や協働を促進します。 ・県政広報誌「いわてグラフ」の発行 ・テレビ、ラジオ、新聞による県内向け県政広報
県政広報事業費（広報媒体購入） （広聴広報課）	48.4	48.5	△ 0.1			○	
いわて情報発信強化事業費 （広聴広報課）	20.4	19.3	1.1			○	震災の記憶の風化防止、継続的な支援の喚起及び岩手ファンの拡大を図るため、復興に向けて立ち上がる姿や岩手の魅力を県外に向けて発信します。

## 総務部 平成 25 年度当初予算のポイント

照会先	総務室
	管理担当
	内線 5035

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	25 年度当初予算額	24 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	181,553.3	173,460.4	8,092.9	4.7
うち震災対応分	603.6	875.6	△272.0	△31.1

### 復興計画関係

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費  
予算額は、25 年度当初(24 年度当初)。

## I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

東日本大震災津波の教訓を踏まえ、「減災」の考え方に基づき、地域防災力を強化するとともに、県民生活の安全・安心の確保を図るため、放射線量低減等の取組を実施し、原発放射線影響対策を推進します。

- 県民が自らの身を自らが守る意識の醸成（自助）
- 地域の安全を地域が守る体制の整備（共助）
- 実効的な防災体制の整備（公助）

○☆地域防災力強化プロジェクト事業費 24.3 (36.5)

(1) 自助 ～震災体験を風化させず、行動につなげる～

- ・防災教育用教材の充実、地域防災サポーター登録制度の創設等により、防災教育を推進

(2) 共助 ～地域の実情に応じて結びつきを強める～

- ・市町村の実施する防災ワークショップの企画支援等により、自主防災組織の活性化及び新組織の結成を促進
- ・東日本大震災津波を踏まえた市町村の消防団活動マニュアルの策定やその普及啓発の支援等により、消防団活動安全対策と団員確保を推進

(3) 公助 ～どんな災害にも的確に対応できる体制整備～

- ・広域的でより実践的な訓練の実施や備蓄体制の整備に向けた検討等により、防災体制を充実・強化
- ・大規模災害に対応可能な広域防災拠点の整備に向け、活用可能施設調査等を実施し、整備計画を策定

◎広域防災拠点整備推進事業費 12.9 (0.0)

- ・県の消防救急無線のデジタル化整備及び県と県内各消防本部とのネットワーク化を推進

消防救急無線デジタル化整備事業費 118.4 (222.8)

### ■ 原発放射線影響対策の推進

- ・子どもの健康と食の安全安心を重視し、放射線量監視体制の充実強化や放射線量の低減等、原発放射線影響対策を推進。併せて、風評被害の払しょくに向けた消費者への情報発信を強化
- ・放射性物質除去・低減技術の有効性の確認と県内への適応について実証実験を実施

放射性物質除去・低減技術実証事業費 15.7 (0.0)

## II きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

私立学校等の安定的・継続的な教育環境の確保を図るとともに、被災した児童生徒等の経済的負担を軽減し、就学を支援します。

### ■ 私立学校の教育水準の維持・向上

- ・東日本大震災津波後の厳しい経営環境にあっても安定的・継続的な教育環境を保障するための取組等に要する経費を補助

私立学校運営費補助 5.1 (22.1)

被災私立専修学校等教育環境整備支援事業費補助 40.0 (160.0)

■ 生徒等に係る経済的負担の軽減

- ・東日本大震災津波による被害を受け就学が困難となった児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等減免事業に要する経費を補助

私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助 126.5 (259.4)

■ 岩手県立大学の被災学生の経済的負担の軽減

- ・東日本大震災津波により被災した学生に対し、公立大学法人岩手県立大学が行う授業料等減免に要する経費を交付

公立大学法人岩手県立大学運営費交付金 58.3 (0.0)

## I 地域防災力の強化

東日本大震災津波の教訓を踏まえ、「減災」の考えのもと、「自助」、「共助」、「公助」のそれぞれの災害対応力の向上を図り、地域防災力を強化します。

- 県民が自らの身を自らが守る意識の醸成（自助）
- 地域の安全を地域が守る体制の整備（共助）
- 実効的な防災体制の整備（公助）

◇○☆地域防災力強化プロジェクト事業費〔震災分〕24.3(36.5)〔通常分〕0.5(0.5)（再掲）

(1) 自助 ～震災体験を風化させず、行動につなげる～

- ・防災教育用教材の充実、地域防災サポーター登録制度の創設等により、防災教育を推進

(2) 共助 ～地域の実情に応じて結びつきを強める～

- ・市町村の実施する防災ワークショップの企画支援等により、自主防災組織の活性化及び新組織の結成を促進
- ・東日本大震災津波を踏まえた市町村の消防団活動マニュアルの策定やその普及啓発の支援等により、消防団活動安全対策と団員確保を推進

(3) 公助 ～どんな災害にも的確に対応できる体制整備～

- ・広域的でより実践的な訓練の実施や備蓄体制の整備に向けた検討等により、防災体制を充実・強化
- ・大規模災害に対応可能な広域防災拠点の整備に向け、活用可能施設調査等を実施し、整備計画を策定

◇◎広域防災拠点整備推進事業費 12.9 (0.0)（再掲）

- ・県の消防救急無線のデジタル化整備及び県と県内各消防本部とのネットワーク化を推進

◇消防救急無線デジタル化整備事業費 118.4 (222.8)（再掲）

## II 岩手県立大学における教育・研究の充実

公立大学法人岩手県立大学の運営を支援し、地域の中核人材の育成と岩手の活力創出を推進します。

- 岩手県立大学における地域に根ざした教育研究の推進

- ・岩手県立大学の健全かつ円滑な運営を確保し、教育研究の質の向上と地域貢献を推進

◇公立大学法人岩手県立大学運営費交付金〔通常分〕3,842.2(3,869.3)〔震災分〕58.3(0.0)（再掲）

## III 特色ある私立学校の支援

私立学校の教育水準の維持・向上を図り、建学の精神に基づく特色ある教育を推進するよう、私立学校の運営費などを助成し、私学教育を振興します。

- 私立学校の教育水準の維持・向上

- ・私立学校等の健全な発展及び振興に資するため、学校運営に要する経費の一部を補助するとともに、東日本大震災津波後の厳しい経営環境にあっても安定的・継続的な教育環境を保障するための取組等に要する経費を補助

◇私立学校運営費補助〔通常分〕4,794.4(4,611.3)〔震災分〕5.1(22.1)（再掲）

◇被災私立専修学校等教育環境整備支援事業費補助 40.0(160.0)（再掲）

- 生徒等に係る経済的負担の軽減

- ・私立高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、私立高等学校等の生徒に対し就学支援金を交付

私立高等学校等就学支援金交付金 1,022.7(1,021.9)

- ・経済的な理由により修学が困難な高等学校等の生徒や東日本大震災津波による被害を受け就学が困難となった児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等減免事業に要する経費を補助

私立高等学校等授業料等減免補助 26.1(16.6)

◇私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助 126.5(259.4)（再掲）

## 平成25年度に実施する主要事業（総務部）

### 震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり</b>							
地域防災力強化プロジェクト事業費 （総合防災室）	24.3	36.5	△ 12.2		○		東日本大震災津波の教訓を踏まえ、災害時に県民の被害を減じるため、防災教育の推進、自主防災組織の育成強化、消防団活動マニュアル策定に係る市町村支援、広域での総合防災訓練等を実施し、地域防災力を強化します。
広域防災拠点整備推進事業費 （総合防災室）	12.9	0.0	12.9	○			大規模災害に対応可能な広域防災拠点の整備に向け、活用可能施設調査等を実施し、整備計画を策定します。
放射性物質除去・低減技術実証事業費 （総務室）	15.7	0.0	15.7			○	放射性物質除去・低減技術の有効性の確認と県内への適応について実証実験を実施します。
<b>II きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実</b>							
私立学校運営費補助 （法務学事課）	5.1	22.1	△ 17.0				東日本大震災津波に起因する事情により、幼児児童生徒数が減少した私立学校の安定的・継続的な教育環境の確保を図るため、減少した経費の一部を補助します。
被災私立専修学校等教育環境整備支援事業費補助 （法務学事課）	40.0	160.0	△ 120.0				東日本大震災津波に起因する事情により、私立専修学校等が行う安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組及び地域の安全・安心を確保する取組に対し補助します。
私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助 （法務学事課）	126.5	259.4	△ 132.9				私立学校等に在学（入学）する生徒等で被災により就学が困難な者の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等減免事業に要する経費の一部を補助します。
公立大学法人岩手県立大学運営費交付金 （総務室）	58.3	0.0	58.3			○	東日本大震災津波により被災した学生に対し、県立大学が行う授業料等減免に要する経費を交付します。
私立学校等災害復旧支援事業費補助 （法務学事課）	36.2	176.2	△ 140.0			○	東日本大震災津波により被災した私立学校等が施設災害復旧事業等を行う場合、学校設置者の負担する経費の一部を補助します。

### 通常分

（単位：百万円）

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>I 地域防災力の強化</b>							
消防救急無線デジタル化整備事業費 （総合防災室）	118.4	222.8	△ 104.4			○	消防救急無線のデジタル化移行に伴い、県の消防救急無線のデジタル化整備及び県と県内各消防本部とのネットワーク化を推進します。
<b>II 岩手県立大学における教育・研究の充実</b>							
公立大学法人岩手県立大学運営費交付金 （総務室）	3,842.2	3,869.3	△ 27.1			○	公立大学法人岩手県立大学の健全かつ円滑な運営を確保し、教育・研究の質の向上を図り地域貢献を推進するよう、岩手県立大学に対し交付金を交付します。

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>III 特色ある私立学校の支援</b>							
私立高等学校等就学支援金交付金 (法務学事課)	1,022.7	1,021.9	0.8				私立高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、私立高等学校等の生徒に対し、就学支援金を交付します。
私立学校運営費補助 (法務学事課)	4,794.4	4,611.3	183.1				私立学校の教育条件の向上を図り、私立学校の健全な発展及び振興に資するため、学校運営に要する経費の一部を補助します。
私立高等学校等授業料等減免補助 (法務学事課)	26.1	16.6	9.5				私立高等学校等に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減を図るため、学校法人が行う授業料等減免事業に要する経費の一部を補助します。
認定こども園整備事業費補助 (法務学事課)	490.1	0.0	490.1				子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の施設整備に要する経費の一部を助成します。
<b>IV その他</b>							
地区合同庁舎施設等整備事業費 (管財課)	607.8	0.0	607.8	○		○	奥州及び北上地区合同庁舎の耐震改修工事及び盛岡地区合同庁舎の自家用発電設備更新工事等を実施します。
県債償還金 (予算調製課)	127,019.5	122,412.6	4,606.9			○	県債の償還に要する経費(元金及び利子)です。
地方消費税清算金等諸支出金 (税務課)	27,275.2	25,396.8	1,878.4			○	地方消費税清算金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等の経費です。

# 政策地域部 平成 25 年度当初予算のポイント

照会先	政策推進室
	調整担当
	019-629-5195

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	25 年度当初予算額	24 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	9,293.7	11,952.7	△2,659.0	△22.2
うち震災対応分	3,087.7	5,006.9	△1,919.2	△38.3

## 復興計画関係

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費  
予算額は、25 年度当初(24 年度当初)

### I 災害に強い交通ネットワークの構築

地域住民の通勤、通学、通院の重要な交通手段であり、また、観光等地域産業の振興のために重要な社会基盤である三陸鉄道の全線運行再開に向け、国、市町村と連携し復旧を進めます。

#### ■ 沿岸地域の鉄道復旧支援

- 平成 26 年 4 月の三陸鉄道全線運行再開に向け、国、市町村と連携し、原形復旧を基本とした工事への補助  
三陸鉄道災害復旧事業費補助 1,350.0(3,375.0)
- 三陸鉄道の駅舎整備等に要する費用への補助  
三陸鉄道復興地域活性化支援事業費補助 501.7(1,100.0)
- 三陸鉄道の運転資金の貸付  
三陸鉄道運営支援対策費 500.0(200.0)

### II 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援

被災地で展開している多様な主体の復興支援の動きを加速するとともに、復興の状況をタイムリーに発信し震災の風化防止を図る等の取組を推進します。

また、被災者の通院や通学の移動手段の一つとなっているバス路線の維持のための運行について、支援を行います。

#### ■ 復興支援ポータルサイト「いわて三陸 復興のかけ橋」を活用した復興の推進

- 多様な主体との連携、協働のもと、情報共有によるマッチングの促進、情報発信、情報蓄積の実施  
◎いわて三陸復興のかけ橋推進事業費 59.3(0.0)

#### ■ 地方バス路線維持のための支援

- 国庫補助路線を運行するバス事業者に対する、運行欠損額及び車両購入費への補助  
バス運行対策費 189.7(133.6)

### III 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

被災地域の中で守り育まれてきた伝統的な郷土芸能等の再興を支援するとともに、震災復興支援を通じて新たに生まれた海外の一流アーティストと県民、団体等との絆の維持、拡大を図ります。

#### ■ 被災地の地域文化を後世に伝えるための取組

- 被災地の郷土芸能団体等の活動再開に要する経費への補助  
郷土芸能復興支援事業費補助 30.0(50.0)

#### ■ 震災復興支援を通じて新たに生まれた文化交流の維持拡大に向けた取組

- 震災復興支援を通じて新たに生まれた海外の一流アーティストと本県との交流活動維持、拡大のための支援  
◎国際文化交流支援事業費 2.0(0.0)

#### IV 地域コミュニティの再生・活性化

人口、人材の流出が相次ぐ被災地において、主に県外からの人材を受け入れ、将来の人材定住や県外団体等との連携強化につなげるための取組を推進します。

また、被災地域の住民、NPO、企業などの多様な主体が主役となって市町村と協働して進める復興のまちづくりを支援します。

##### ■ 定住・交流人口の拡大に向けた取組

- 被災地の復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受入等

いわてへの定住・交流促進事業費 140.0 (9.8)

- NPO等の多様な主体が協働して取り組む復興活動等を支援

○NPO等による復興支援事業費 118.8 (0.0)

#### 《三陸創造プロジェクト》

国際リニアコライダー（ILC）の東北誘致に向けた取組を一層推進するとともに、ジオツーリズムによる地域間交流を促進する「三陸ジオパーク」の認定を目指す取組を推進します。

##### ■ 国際リニアコライダー（ILC）の東北誘致に向けた取組

- ILCの東北誘致に向けた県民への周知や立地環境等に関する調査研究の実施

プロジェクト研究調査事業費 34.5 (19.1)

##### ■ 三陸ジオパーク認定に向けた取組

- 沿岸地域の地形地質をテーマに、地球を学ぶ「三陸ジオパーク」として教育・観光・地域振興に生かす取組の実施

◎三陸ジオパーク推進費 19.5 (0.0)

## いわて県民計画関係

凡例:◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費  
予算額は、25年度当初(24年度当初)

### I 希望郷いわての実現に向けた取組

社会経済情勢の変化等により出現する新たな県政課題等に的確に対応し、効果的施策に繋げるための調査検討を行うとともに、マンガを活用した岩手の文化等の情報発信により「ソフトパワーいわて構想」の具現化を図ります。

- 新たな県政課題等に対応した効果的施策につなげるための調査・研究
  - ・平成25年度テーマ：デジタルコンテンツ産業の育成、スポーツツーリズムの推進  
◎☆戦略的県民計画推進費 12.4(0.0)
- ソフトパワーいわて構想の具現化に向けた取組
  - ・マンガを通じた岩手の文化、暮らし、景観、もてなしの心等の本県の魅力の発信  
ソフトパワーいわて戦略推進事業費 12.3(1.4)
  - ・鳥取県、徳島県との連携による「民俗文化」をテーマとした地域間交流事業の実施  
民俗文化地域連携事業費 4.1(5.3)

### II 広域振興圏の振興

広域振興局体制の下、市町村や県民と連携しながら「いわて県民計画」に掲げる各圏域の目指す将来像の実現、東日本大震災津波からの早期復興に向けた取組を進めます。

- 圏域が掲げる「目指す将来像」の実現に向けた取組
  - ・現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するための取組や、第2期アクションプランに基づく取組を実施  
地域経営推進費 520.0(520.0)
- 市町村の行財政基盤の強化と県・市町村の連携推進
  - ・平成22年3月までの合併特例法下で合併した市町村に対し、住民の自主的な活動の支援を目的とした交付金を交付  
合併市町村地域力向上支援交付金 20.0(20.0)
- 県北・沿岸圏域の振興
  - ・県北・沿岸圏域の振興のため、地域資源を生かした戦略的な対策を実施  
○県北・沿岸振興費 5.1(0.0)  
◎☆県北振興重点支援事業費 9.0(0.0)

### III 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化

県民、企業、NPO、市町村等の多様な主体と連携し、本県への定住・交流を促進する取組の実施や、地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組を支援します。

- 岩手ファンの拡大と交流人口の増加
  - ・定住交流に関する県外での情報発信や県内市町村、関係団体と連携した定住交流の取組の実施  
いわてへの定住・交流促進事業費 2.0(2.2)
- 住民主体の自律的コミュニティ活動の支援
  - ・地域で抱えている課題に対する取組を効果的に支援するため、先導的な取組事例の紹介や地域の主体的な取組を支援  
草の根コミュニティ再生支援事業費 3.6(1.4)

### IV 多様な市民活動の促進

「新しい公共」の拡大と定着に向け、県民等に対する情報提供の充実を図るとともに、「新しい公共」の取組を支援する仕組みを構築します。

- 「新しい公共」を担うNPOへの支援機能の充実
  - ・NPO活動交流センターの管理運営を行うとともに、新しい公共の拡大と定着に向けた普及啓発の取組の実施  
NPO活動交流センター管理運営費 22.1(17.0)
  - ・認定NPO法人専門員を配置し、認定NPO法人の認定取得を目指す団体へのアドバイス等を実施  
認定NPO法人取得支援事業費 2.9(2.7)

## V 文化芸術の振興

岩手の文化芸術情報を発信するほか、県民が文化芸術に触れ、楽しんで活動・鑑賞する機会を充実します。

### ■ 文化芸術と県民との交流支援体制の整備

- ・地域の文化芸術振興を目的として、広域振興圏単位で文化芸術コーディネーターを設置

いわて文化芸術王国構築事業費 4.7(4.4)

## VI 多様な文化の理解と交流

外国人県民等が日常生活を円滑に送ることができるよう、企業、教育機関、国際交流協会等関係団体と連携して、コミュニケーション支援などに取り組むほか、県内大学の留学生などの人材を活用し海外とのネットワーク形成を進めます。

### ■ コミュニケーション及び生活支援の充実

- ・地域の日本語教室のレベルアップのための実践者研修の開催等

多文化共生いわてづくり事業費 2.6(2.0)

### ■ 海外とのネットワークの形成

- ・本県のグローバル化を推進するため、グローバル人材を育成

◎☆いわてグローバル人材育成事業費 8.0(0.0)

- ・ブラジル県人会創立55周年及びイグアス県人会創立50周年記念行事への支援等による海外県人会との絆の維持

◎南米移住者等交流活動支援事業費 20.1(0.0)

- ・(財)自治体国際化協会が実施する「語学指導等を行う外国青年招致事業」による国際交流員の招致

語学指導等を行う外国青年招致事業費 16.4(16.4)

- ・海外ネットワークの維持・拡大を図るため海外からの技術研修員等の受入れ

移住地域とのかけはし推進事業費 3.1(4.4)

- ・県内大学で学ぶ外国人留学生に対する支援等

東アジア留学生等人材ネットワーク形成事業費 9.5(10.8)

## VII 公共交通の維持・確保と利用促進

市町村等と協力して、交通事業者の経営改善等の取組の支援や公共交通の利用促進に努めるとともに、地域事情に応じた市町村の交通体系構築の取組を支援します。

### ■ 広域的な交通基盤の維持・確保

- ・三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、設備投資、設備の維持管理経費を補助

三陸鉄道運営支援対策費 77.1(66.8)

- ・I GRいわて銀河鉄道の経営安定化を支援するため災害復旧費を補助

いわて銀河鉄道経営安定化対策費 19.7(59.9)

### ■ 地域の実情に応じた効率的な交通体系の構築支援

- ・「公共交通活性化支援チーム」による広域的バス路線の検証・評価・改善を実施し、利便性向上、利用促進を支援

公共交通利用推進事業費 1.3(2.4)

- ・広域生活路線を維持するため、市町村が行う生活交通対策に係る経費を補助

地域バス交通等支援事業費補助 25.4(34.8)

### ■ 公共交通の利用促進・利用価値の向上

- ・岩手県三陸鉄道強化促進協議会による域外誘客、地元利用促進施策の展開

三陸鉄道強化促進協議会負担金 10.0(10.0)

## VIII 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進

市町村と連携し、通信事業者や国への働きかけを行いながら、被災した情報通信基盤の早期復旧を図るとともに、引き続き、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤の整備による高度化等を進めます。

また、有識者等の知見を活用し、医療・福祉、産業等様々な分野における更なるICT利活用を推進します。

### ■ ICT利活用による地域活性化

- ・「いわてICT利活用促進会議」による医療・福祉、産業等、様々な分野におけるICT利活用の検討

地域情報化推進費 0.9(0.9)

### ■ いわてモバイルメールシステムによる県行政情報の提供

- ・モバイルメールシステム機器の更新

◎いわてモバイルメールシステム更新費 15.0(0.0)

## 平成25年度に実施する主要事業（政策地域部）

### 震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>I 災害に強い交通ネットワークの構築</b>							
三陸鉄道災害復旧事業費補助 (地域振興室)	1,350.0	3,375.0	△ 2,025.0				東日本大震災津波により大きな被害を受けた三陸鉄道の施設復旧に要する経費に対して補助します。
三陸鉄道復興地域活性化支援事業 費補助 (地域振興室)	501.7	1,100.0	△ 598.3			○	「新しい三陸鉄道」を三陸復興の象徴かつ三陸活性化の起爆剤とするため、三陸鉄道の駅舎の整備等に対して補助します。
三陸鉄道運営支援対策費 (地域振興室)	500.0	200.0	300.0			○	三陸鉄道の運営維持のため、運転資金を貸し付けします。
<b>II 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援</b>							
いわて三陸復興のかけ橋推進事業 費 (政策推進室)	59.3	0.0	59.3	○			東日本大震災津波からの復興を加速させるため、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」を活用し、情報共有によるマッチングの促進や、情報発信による風化の防止、新たな支援の呼び込み等を行います。
バス運行対策費 (地域振興室)	189.7	133.6	56.1			○	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、当該路線を運行するバス事業者に対して、運行欠損額等を補助します。
<b>III 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承</b>							
郷土芸能復興支援事業費補助 (NPO・文化国際課)	30.0	50.0	△ 20.0			○	地域文化を後世に伝えるため、被災地の民俗芸能団体等の活動再開を支援します。
国際文化交流支援事業費 (NPO・文化国際課)	2.0	0.0	2.0	○		○	震災復興支援を通じて新たに生まれた海外の一流アーティストと本県の絆の維持・拡大や県民の鑑賞機会の拡大を図るため、国際交流活動を通じた文化芸術イベントを行う団体に対し支援を行います。
<b>IV 地域コミュニティの再生・活性化</b>							
いわてへの定住・交流促進事業費 (地域振興室)	140.0	9.8	130.2			○	被災地の復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受入など、定住・交流人口の拡大に向けた取組を推進します。
NPO等による復興支援事業費 (NPO・文化国際課)	118.8	0.0	118.8			○	多様な主体の協働による復興支援活動への助成や活動の担い手となるNPO等の基礎的能力や運営基盤を強化するための取組を行います。
<b>三陸創造プロジェクト</b>							
プロジェクト研究調査事業費 (政策推進室)	34.5	19.1	15.4			○	国際リニアコライダー（ILC）の東北誘致に向け、県民への周知や立地環境等に関する調査研究を行います。
三陸ジオパーク推進費 (地域振興室)	19.5	0.0	19.5	○			沿岸地域の地形地質や自然風土、防災などをテーマに、地球を学ぶ「三陸ジオパーク」として教育・観光・地域振興に生かす取組を推進します。

通常分

(単位：百万円)

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>I 希望郷いわての実現に向けた取組</b>							
戦略的県計画推進費 (政策推進室)	12.4	0.0	12.4	○			社会経済情勢の変化等により出現する新たな県政課題等に的確に対応し、効果的施策につなげるための調査検討等を行います。
ソフトパワーいわて戦略推進事業費 (政策推進室)	12.3	1.4	10.9				マンガを通じて、岩手の文化、暮らし、景観、もてなしの心などの魅力を発信します。
民俗文化地域連携事業費 (地域振興室)	4.1	5.3	△ 1.2			○	鳥取県、徳島県との連携による「民俗文化」をテーマとした地域間交流事業を実施します。
政策形成推進費 (調査統計課)	9.1	5.8	3.3			○	政策評価や各種施策の企画・立案に資する調査の実施や、統計資料の収集等を行います。
世界遺産平泉理念普及事業費 (政策推進室)	10.0	10.6	△ 0.6			○	復興の象徴である「世界遺産平泉」に体现される「人と人との共生」、「人と自然との共生」の理念を国内外へ積極的に発信します。
<b>II 広域振興圏の振興</b>							
地域経営推進費 (政策推進室・市町村課)	520.0	520.0	0.0			○	広域振興局がそれぞれの広域圏において、分権型社会の構築と産業の振興による自立した地域を目指し、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進します。
合併市町村地域力向上支援交付金 (市町村課)	20.0	20.0	0.0			○	平成22年3月までの合併特例法下で合併した市町村が、地域における住民の自主的な活動を支援し、地域力の向上を図るために行う取組に対して、交付金を交付します。 ・交付団体数1市
県北・沿岸振興費 (地域振興室)	5.1	0.0	5.1			○ ○	県北・沿岸圏域の振興のため、県北・沿岸振興本部の運営や、地域資源の活用により地域を活性化する取組を推進します。
県北振興重点支援事業費 (地域振興室)	9.0	0.0	9.0	○		○	県北地域の地域資源を生かした産業振興を図るため、食産業の集積や食と観光との連携の取組を重点的に推進します。
市町村振興宝くじ交付金 (市町村課)	817.8	795.0	22.8			○	市町村への貸付の原資や交付資金として活用するため、公益財団法人岩手県市町村振興協会に対し、市町村振興宝くじの発売収益金を交付します。
<b>III 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化</b>							
いわてへの定住・交流促進事業費 (地域振興室)	2.0	2.2	△ 0.2			○	さらなる岩手ファンの獲得により本県への定住・交流の拡大を図るため、首都圏でのPRや支援体制を整備します。
草の根コミュニティ再生支援事業費 (地域振興室)	3.6	1.4	2.2			○	地域で抱えている課題に対する取組を効果的に支援していくため、先導的な取組事例の紹介や地域の主体的な取組を支援します。

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>IV 多様な市民活動の促進</b>							
NPO活動交流センター管理運営費 (NPO・文化国際課)	22.1	17.0	5.1			○	NPO、ボランティア活動が活発となるよう、情報誌の発行を通じた県民やNPO等への情報提供及び相談を行います。
認定NPO法人取得支援事業費 (NPO・文化国際課)	2.9	2.7	0.2				認定NPO法人専門員を配置し、認定NPO法人制度の普及啓発を図るとともに、認定取得を目指すNPO法人に対するきめ細やかな支援を行います。
<b>V・VI 文化芸術の振興・多様な文化の理解と交流</b>							
いわて文化芸術王国構築事業費 (NPO・文化国際課)	4.7	4.4	0.3			○	「豊かさを感じ伝える国“いわて”」の実現を図るため、岩手県文化芸術振興指針に定める施策方向に基づいた事業を行います。 ・文化芸術コーディネーターの設置 ・いわての文化情報大事典の運営 ・文化芸術創造拠点の形成
多文化共生いわてづくり事業費 (NPO・文化国際課)	2.6	2.0	0.6			○	国籍や民族等の違いにかかわらず、すべての県民が互いの文化的背景や考え方を理解し、地域社会を支える主体として共に生きる多文化共生の地域づくりを推進します。 ・日本語サポーター研修会等
いわてグローバル人材育成事業費 (NPO・文化国際課)	8.0	0.0	8.0	○		○	本県のグローバル化を推進するため、グローバル人材の育成を行います。
南米移住者等交流活動支援事業費 (NPO・文化国際課)	20.1	0.0	20.1	○		○	ブラジル県人会創立55周年及びイグアス県人会創立50周年記念行事等への出席及び支援・激励を行うことにより、本県とブラジル等との友好交流を図るとともに、震災復興支援への御礼、観光等の情報発信を行います。
語学指導等を行う外国青年招致事業費 (NPO・文化国際課)	16.4	16.4	0.0			○	外国青年招致事業を活用することにより、国際交流員を招致し、本県の国際交流・協力を推進します。
移住地域とのかけはし推進事業費 (NPO・文化国際課)	3.1	4.4	△ 1.3			○	海外の県人会や友好交流地域を核とした海外ネットワークの維持拡大を図るため、海外技術研修員等の受入れを行います。
東アジア留学生等人材ネットワーク形成事業費 (NPO・文化国際課)	9.5	10.8	△ 1.3			○	県内大学等で学ぶ留学生に対する支援や海外自治体職員の受入れ等を通じて、本県と海外との互恵的な人的ネットワークを形成します。 ・海外自治体職員受入1名

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>VII 公共交通の維持・確保と利用促進</b>							
三陸鉄道運営支援対策費 (地域振興室)	77.1	66.8	10.3				○ 三陸鉄道の運営を支援するため、関係市町村と連携して施設設備等に対する財政支援等を行います。
いわて銀河鉄道経営安定化対策費 (地域振興室)	19.7	59.9	△ 40.2				○ IGRいわて銀河鉄道へ災害復旧費を補助し、経営安定化を支援します。
公共交通利用推進事業費 (地域振興室)	1.3	2.4	△ 1.1				○ 地域が行う公共交通活性化施策等の実施支援を行います。 ・公共交通活性化支援チームの運営 ・バスアセスメントの実施 など
地域バス交通等支援事業費補助 (地域振興室)	25.4	34.8	△ 9.4				○ 生活交通路線を維持し、地域住民の福祉を確保するため、市町村が行う生活交通路線確保に係る経費に対して補助します。
三陸鉄道強化促進協議会負担金 (地域振興室)	10.0	10.0	0.0				○ 三陸鉄道の利用促進と経営改善を支援するため、県と関係市町村が連携して、企画列車等のPRや観光団体の誘客支援、利用者補助等を行います。
<b>VIII 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進</b>							
地域情報化推進費 (地域振興室)	0.9	0.9	0.0				○ ICTの利活用の促進を図るため「いわてICT利活用促進会議」を運営します。
いわてモバイルメールシステム更新費 (地域振興室)	15.0	0.0	15.0	○			○ いわてモバイルメールによる情報提供サービスを継続するため、システム構成機器の更新を行います。

# 環境生活部 平成 25 年度当初予算のポイント

照会先	環境生活企画室
	企画担当
	5384・5324

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	25 年度当初予算額	24 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	169,845.3	119,767.1	50,078.2	41.8
うち震災対応分	163,927.1	111,871.1	52,056.0	46.5

## 復興計画関係

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費  
予算額は、25 年度当初(24 年度当初)。

### I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

災害廃棄物及び原子力発電所事故に伴い汚染された土壌等の処理を推進するとともに、非常時においても一定のエネルギーを賄えるシステムの導入を促進します。

#### ■ 災害廃棄物の処理

- 平成 25 年度末までの処理の完了を目指した計画的な業務の推進

災害廃棄物緊急処理支援事業費 128,636.7(107,335.1)

災害廃棄物処理促進事業費補助 15,371.4(0.0)

災害廃棄物処理基金積立金 15,371.4(0.0)

#### ■ 放射性物質により汚染された土壌等の除染等の措置等

- 放射性物質汚染対処特別措置法の対象外となる除染を実施する市町村等への支援や情報提供・普及啓発の実施等

環境放射能水準調査費 4.7(2.9)

放射線対策費 14.0(52.5)

- 除染廃棄物（道路側溝汚泥等）の処理を実施する市町村等への支援

◎除染廃棄物処理円滑化事業費 133.8(0.0)

- 消費者の食の安全性の理解の促進と安心感の醸成の推進等

食の信頼確保向上対策事業費（放射能対策） 1.2(2.5)

- 野生鳥獣肉の放射性物質検出による捕獲圧減少問題への対応

シカ特別対策費（放射能対策） 26.1(0.0)

#### ■ 再生可能エネルギーの導入促進

- 災害にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けた、市町村や県内事業者が行う再生可能エネルギーの導入に対する支援等

○再生可能エネルギー導入促進事業費 101.7(39.4)

○再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金 1,826.3(798.0)

○防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費 4,068.5(3,460.9)

◎☆戦略的再生可能エネルギー推進事業費 31.9(0.0)

### 《三陸創造プロジェクト》

#### <くさんりくエコタウン形成プロジェクト>

太陽光や木質バイオマスなどの再生可能エネルギー利用設備について防災拠点や住宅等への導入に向けた取組を継続するとともに、大規模発電プラントの立地を目指す取組を推進します。

#### ■ 再生可能エネルギーの導入促進

- 災害にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けた、市町村や県内事業者等が行う再生可能エネルギーの導入に対する支援等の実施

○再生可能エネルギー導入促進事業費 101.7(39.4) 【再掲】

○再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金 1,826.3(798.0) 【再掲】

○防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費 4,068.5(3,460.9) 【再掲】

◎☆戦略的再生可能エネルギー推進事業費 31.9(0.0) 【再掲】

## I 安全・安心なまちづくりの推進

防犯活動、交通安全活動等の取組の推進や消費者施策の推進など、県民の暮らしの安全と安心を確保します。

- 安全・安心なまちづくりの推進
  - ・防犯意識の高揚を目指した広報啓発活動の推進等 犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費 2.9 (2.9)
- 交通事故抑止対策の推進
  - ・高齢者の交通事故防止対策の推進等 交通安全指導費 45.5 (45.5)
- 消費者施策の推進
  - ・県及び市町村の消費生活相談窓口の機能強化等 消費者行政活性化推進事業費 56.3 (164.6)

## II 食の安全・安心の確保

食品に対する安心感を醸成するなど、県民の食の安全・安心を確保します。

- 食の安全・安心の確保
  - ・消費者の食の安全性の理解の促進と安心感の醸成の推進等
    - 食の信頼確保向上対策事業費 3.6 (3.6)
    - ◇食の信頼確保向上対策事業費（放射能対策） 1.2 (2.5) 【再掲】
  - ・食品関係営業施設における食品の衛生管理水準の向上と安全な食肉供給体制の確保等
    - BSE安全安心対策事業費 7.8 (9.3)
    - 食品の自主衛生管理向上対策事業費 1.0 (1.0)
- 地域に根ざした食育の推進
  - ・岩手県食育推進計画に基づく取組の推進等 食育県民運動促進事業費 1.2 (1.3)

## III 青少年の健全育成

青少年が自主的に自立した活動ができるよう支援するとともに、家庭や地域の教育力の向上を図ります。

- 個性・主体性を尊重した「人づくり」
  - ・「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組の推進等
    - いわて青少年育成プラン推進事業費 18.4 (18.3)
    - いわて若者ステップアップ支援事業費 20.1 (0.0)
  - ・困難を抱える青少年（ニート等）の自立支援
- 健全な青少年を育む「地域づくり」
  - ・「岩手県青少年県民育成会議」と連携した意識啓発等 青少年育成県民会議運営費補助 7.7 (8.6)

## IV 男女共同参画の推進

男女共同参画を推進する人材の育成やドメスティック・バイオレンス（DV）の根絶を目指した取組の推進など、男女共同参画社会の実現を目指します。

- 人材の育成、家庭・地域・職場における男女共同参画の推進
  - ・地域において男女共同参画を推進する人材の育成、男女共同参画センターを拠点とした各種講座の実施等
    - いわて男女共同参画プラン推進事業費 21.3 (21.3)
- 配偶者からの暴力防止対策の推進
  - ・DVの根絶に向けた意識啓発、相談・保護体制の充実と被害者の自立支援の実施等
    - 配偶者暴力防止対策推進事業費 2.0 (1.4)

## V 地球温暖化対策の推進

県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開するとともに、再生可能エネルギーの導入促進を図ります。

### ■ 県民運動の推進

- ・エコドライブの普及や地球環境にやさしい事業所認定などの取組の実施、地球温暖化防止活動推進センターによる省エネ活動の取組促進による県民総参加の運動の推進 地球温暖化対策事業費 12.4(12.5)

### ■ 再生可能エネルギーの導入促進

- ・自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けた、再生可能エネルギーの導入に対する支援等
  - ◇○再生可能エネルギー導入促進事業費 102.2(39.4)【再掲】
  - ◎☆戦略的再生可能エネルギー推進事業費 31.9(0.0)【再掲】
  - 再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金 1,826.3(798.0)【再掲】
  - ◇○防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費 4,068.5(3,460.9)【再掲】

## VI 循環型地域社会の形成

企業や地域との連携促進等による廃棄物の発生抑制や循環的な利用、適正処理を推進し、「循環型社会」の形成を目指します。

### ■ 廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進

- ・各主体と連携した3Rの普及啓発、リサイクル製品等の研究開発等に対する支援等の実施 循環型地域社会形成推進事業費 132.1(132.4)

### ■ 公共関与による産業廃棄物処理体制の構築

- ・次期産業廃棄物処分場整備のための調査やいわて第2クリーンセンター（九戸村）の運営モニタリングの実施
  - ◎産業廃棄物処理施設設置調査事業費 27.7(0.0)
  - 廃棄物処理モデル施設整備費 4.3(5.3)

### ■ 適正処理の推進

- ・産廃Gメンによる監視・指導や隣県、市町村等と連携したパトロールの実施 廃棄物適正処理監視等推進費 33.0(32.7)
- ・産業廃棄物処理業者格付け制度の適切な運用と普及拡大 循環型地域社会形成推進事業費 132.1(132.4)【再掲】

### ■ 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及

- ・原状回復を目指した汚染土壌対策の推進 県境不法投棄現場環境再生事業費 299.0(3,032.4)

## VII 多様で豊かな環境の保全

多様で豊かな環境の保全に向けて、県民、事業者、行政などの連携・協働による取組を推進し、「自然共生社会」の形成を目指します。

### ■ 豊かな自然との共生

- ・野生鳥獣肉の放射性物質検出による捕獲圧減少問題への対応 ◇シカ特別対策費（放射能対策）26.1(0.0)【再掲】
- ・クマ、シカ等の野生動物の生息数調査の実施や保護管理対策の推進 野生動物との共生推進事業費 4.8(11.8)
- ・イヌワシをはじめとする希少野生動植物の保護対策の推進 希少野生動植物保護対策事業費 6.8(10.7)
- ・野生鳥獣の適正な保護管理の推進 ◎☆鳥獣被害防止緊急対策事業費 9.3(0.0)

### ■ 自然とのふれあいの促進

- ・自然公園の保全対策等の推進 自然公園等保護管理費 53.0(52.9)
- 国定公園等施設整備事業費 27.0(30.0)
- 自然公園施設整備事業費 39.3(43.6)

### ■ 良好な大気・水環境の保全

- ・環境モニタリング調査の実施による汚染状況の継続的な把握と監視・指導の実施 環境保全費 32.9(5.5)

### ■ 北上川清流化対策

- ・旧松尾鉱山における坑廃水処理の確実な実施と施設耐震補強工事の実施 休廃止鉱山鉱害防止事業費 583.5(537.0)

### ■ 環境負荷低減への自主的取組の促進

- ・住民と事業者等が連携・協働して取り組む環境コミュニケーションの推進 化学物質環境対策費 16.1(13.4)

### ■ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進

- ・環境アドバイザーの派遣や環境副読本の作成・配布、「いわて環境学習応援隊」の普及等による環境学習の支援

環境学習交流センター管理運営費 21.9 (21.8)

環境王国を担う人づくり事業費 1.5(1.8)

■ 放射性物質により汚染された土壌等の除染等の措置等

- ・放射性物質汚染対処特別措置法の対象外となる除染の支援・除染廃棄物の処理促進

◇環境放射能水準調査費 4.7(2.9) 【再掲】

◇放射線対策費 14.0(52.5) 【再掲】

◇◎除染廃棄物処理円滑化事業費 133.8(0.0) 【再掲】

## 平成25年度に実施する主要事業（環境生活部）

### 震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり</b>							
災害廃棄物緊急処理支援事業費 （廃棄物特別対策室）	128,636.7	107,335.1	21,301.6				災害廃棄物の撤去及び処理について、地方自治法の規定に基づき県が沿岸12市町村の事務を受託し実施します。
災害廃棄物処理促進事業費補助 （廃棄物特別対策室）	15,371.4	0.0	15,371.4				国から交付される災害廃棄物処理促進費補助金を財源に基金を造成し、市町村が実施する災害廃棄物の撤去・処理を支援します。
災害廃棄物処理基金積立金 （廃棄物特別対策室）	15,371.4	0.0	15,371.4				国から交付される災害廃棄物処理促進費補助金を財源に、基金を造成します。
環境放射能水準調査費 （環境保全課）	4.7	2.9	1.8			○	県内に設置したモニタリングポストの測定結果をインターネット上でリアルタイムで公開するほか、県内の水道水、土壌や海水等について放射性物質濃度の分析を行い、併せて分析結果をインターネット上で随時公表します。
放射線対策費 （環境保全課）	14.0	52.5	△ 38.5			○	市町村が実施する放射性物質汚染対処特別措置法の対象外となる局所的に放射線量の高い地域の除染を支援するほか、放射線等への理解を深めるためのセミナー等を開催します。
除染廃棄物処理円滑化事業費 （資源循環推進課）	133.8	0.0	133.8	○		○	原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された除染廃棄物（道路側溝汚泥等）の処理を促進するため、市町村がコンクリート構造物などの一時保管場所を設置する経費を支援します。
シカ特別対策費（放射能対策） （自然保護課）	26.1	0.0	26.1			○	シカなどの野生鳥獣肉から放射性物質が検出されたことにより、狩猟による捕獲圧が減少していることから、個体数管理を適切に行うための捕獲を実施します。
食の信頼確保向上対策事業費 （放射能対策） （県民くらしの安全課）	1.2	2.5	△ 1.3				食品の放射線汚染に関するリスクコミュニケーションを県内2箇所で開催することにより、放射線等への正しい知識と理解の向上を図ります。
再生可能エネルギー導入促進事業費 （環境生活企画室）	101.7	39.4	62.3			○ ○	被災住宅等における太陽光発電の導入経費の一部を支援するとともに、自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を支援します。
防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費 （環境生活企画室）	4,068.5	3,460.9	607.6			○	「再生可能エネルギー設備導入等推進基金」を活用し、防災拠点等（庁舎、病院、社会福祉施設等）への太陽光発電・蓄電池、木質バイオマスボイラーなど再生可能エネルギーの導入を図ります。

通常分

(単位：百万円)

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>I 安全・安心なまちづくりの推進</b>							
犯罪のない安全・安心まちづくり 推進事業費 (県民くらしの安全課)	2.9	2.9	0.0			○	県民の防犯意識の向上を目指した広報活動や地域活動等の拡充や連携の支援などのほか、犯罪被害者等への支援を行います。 ・公共バス・鉄道の車内放送を活用した広報の実施 ・地域のネットワークづくりの支援 ・地域安全アドバイザーの派遣(年30回)
交通安全指導費 (県民くらしの安全課)	45.5	45.5	0.0			○	交通事故を防止するため、高齢者の交通事故防止に重点を置いた取組を実施します。 ・岩手県交通安全対策協議会が主体となった「正しい交通ルールを守る県民運動」の推進 ・交通指導員を設置する市町村への補助
消費者行政活性化推進事業費 (県民生活センター)	56.3	164.6	△ 108.3				消費者被害の防止や消費者啓発の実施など、消費者行政の充実・強化を推進します。 ・市町村消費生活相談窓口の機能強化への支援 ・新聞広告の掲載等による啓発活動の実施 ・消費生活相談員の資質向上のための講座の開催
<b>II 食の安全・安心の確保</b>							
食の信頼確保向上対策事業費 (県民くらしの安全課)	3.6	3.6	0.0				食の信頼を確保し、消費者の安心感を醸成するための取組を推進します。 ・リスクコミュニケーションの開催(年4回) ・食品表示専門員の配置(1名)による監視指導、食品表示ウォッチャーの委嘱(100名)によるモニター監視
BSE安全安心対策事業費 (県民くらしの安全課)	7.8	9.3	△ 1.5				安全な食肉の供給体制と消費者の安心を確保するため、と畜場に搬入されるすべての牛について、BSEスクリーニング検査を実施します。
食品の自主衛生管理向上対策事業費 (県民くらしの安全課)	1.0	1.0	0.0			○	食品関係営業施設に対し、HACCPの考え方に基づく衛生管理手法の普及に努めるとともに、自主回収報告制度や管理運営基準の遵守について普及啓発を行います。
食育県民運動促進事業費 (県民くらしの安全課)	1.2	1.3	△ 0.1			○	食育への理解が進み、消費者自らが安全・安心な食べものを選択できるよう、地域や家庭での食育活動の実践につながる取組を推進します。 ・食育地域研修会・市町村交流会議の開催(4地域) ・食育推進県民大会の開催(1回) ・食育普及啓発キャラバンの実施
<b>III 青少年の健全育成</b>							
いわて青少年育成プラン推進事業費 (青少年・男女共同参画課)	18.4	18.3	0.1			○	青少年の健全育成を目指し、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を推進します。 ・いわて希望塾の開催(1回) ・いわて親子・家庭フォーラムの開催(2回) ・青少年なんでも相談室の設置(通年)
いわて若者ステップアップ支援事業費 (青少年・男女共同参画課)	20.1	0.0	20.1			○	社会的自立が困難な青少年(ニート等)に対し、対象者の状況に応じた支援プログラムを実施します。 ・訪問支援の実施(月1回) ・活動・交流支援の実施 ・ジョブトレーニングの実施 ・相談対応
青少年育成県民会議運営費補助 (青少年・男女共同参画課)	7.7	8.6	△ 0.9			○	青少年の健全育成を図るために次の事業を実施する、(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助します。 ・わたしの主張岩手県大会 ・青少年を非行から守る県民運動
<b>IV 男女共同参画の推進</b>							
いわて男女共同参画プラン推進事業費 (青少年・男女共同参画課)	21.3	21.3	0.0			○	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施します。 ・男女共同参画サポーター養成講座等の各種講座の開催、相談事業の実施 ・男女共同参画フェスティバルの開催(1回)

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
配偶者暴力防止対策推進事業費 (青少年・男女共同参画課)	2.0	1.4	0.6			○	DVの根絶に向けた意識啓発と相談員の資質向上に向けた取組を推進します。 ・相談員向け研修会の開催 ・緊急避難場所(宿泊場所)の提供、自立に向けた支援の実施
<b>V 地球温暖化対策の推進</b>							
地球温暖化対策事業費 (環境生活企画室)	12.4	12.5	△ 0.1			○	地球温暖化対策として次の取組等を実施します。 ・エコドライブの普及やいわて地球環境にやさしい事業所の認定等の実施 ・岩手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動の実施(地球温暖化防止活動推進員の派遣等)
再生可能エネルギー利用発電設備 導入促進資金貸付金 (環境生活企画室)	1,826.3	798.0	1,028.3			○	省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入促進のための低利融資を実施します。 ①設備資金(大規模太陽光、大規模風力、省エネ設備等) 融資限度額:0.5億円~6.7億円 融資期間:15年 融資利率:固定 ②運転資金 融資限度額:5,000万円 融資期間:10年
戦略的再生可能エネルギー推進事業費 (環境生活企画室)	31.9	0.0	31.9	○		○	部局連携により戦略的に再生可能エネルギーの導入拡大に取り組むため、次の事業を実施します。 ・ポータルサイトの整備 ・地域別セミナー・企画展の開催 ・導入マップの作成 ・地熱開発に係る地表調査の実施
<b>VI 循環型地域社会の形成</b>							
循環型地域社会形成推進事業費 (資源循環推進課)	132.1	132.4	△ 0.3			○	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に向けた取組への支援を実施します。
産業廃棄物処理施設設置調査事業費 (資源循環推進課)	27.7	0.0	27.7	○		○	次期産業廃棄物管理型最終処分場を整備するため、整備基本方針に基づいて、建設候補地を選定するため用地選定調査等を実施します。
廃棄物処理モデル施設整備費 (資源循環推進課)	4.3	5.3	△ 1.0			○	PFI方式により整備した「いわて第2クリーンセンター」について、適切な事業運営が行われるよう、運営モニタリング等を行います。
廃棄物適正処理監視等推進費 (資源循環推進課)	33.0	32.7	0.3			○	産業廃棄物の適正処理の指導やパトロールの実施等により、不法投棄の未然防止に取り組みます。 ・産業廃棄物適正処理指導員(産廃Gメン)(11名)による監視指導の実施 ・スカイパトロール等の実施
県境不法投棄現場環境再生事業費 (廃棄物特別対策室)	299.0	3,032.4	△ 2,733.4				青森県境における産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指した汚染土壌の処理等を行います。 ・汚染土壌の浄化 ・排出事業者等の責任追及の実施
<b>VII 多様で豊かな環境の保全</b>							
野生動物との共生推進事業費 (自然保護課)	4.8	11.8	△ 7.0			○	人的被害等が深刻なクマ等について、個体数管理の基礎となる生息数調査の実施や被害防止のための啓発活動を行います。 ・ツキノワグマの生息数調査の実施
希少野生動植物保護対策事業費 (自然保護課)	6.8	10.7	△ 3.9			○	希少野生動植物の保護のため、いわてレッドデータブックの改訂やイヌワシの繁殖支援等に取り組みます。 ・いわてレッドデータブックの発行 ・イヌワシへの給餌
鳥獣被害防止緊急対策事業費 (自然保護課)	9.3	0.0	9.3	○		○	野生鳥獣の適正な保護管理により農林業被害を低減するため、生息数等を把握するための調査や市町村が実施する農地周辺での捕獲を支援します。

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
自然公園等保護管理費 (自然保護課)	53.0	52.9	0.1			○	早池峰地域など、優れた自然環境を有する自然公園等の保全対策等を推進します。 ・高山植物盗採防止パトロールの実施 ・自動車利用適正化対策（早池峰地域シャトルバス運行）の実施 ・マナー向上対策の実施
国定公園等施設整備事業費 (自然保護課)	27.0	30.0	△ 3.0				自然と人とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国定公園の保全対策等を推進します。 ・栗駒国定公園の登山道等の整備 ・早池峰国定公園の登山道等の整備
自然公園施設整備事業費 (自然保護課)	39.3	43.6	△ 4.3			○	自然と人とのふれあいの促進を図るため、優れた自然環境を有する国立・県立自然公園等の保全対策等を推進します。 ・十和田八幡平国立公園の登山道等の整備
環境保全費 (環境保全課)	32.9	5.5	27.4			○	大気汚染状態の常時監視を行うほか、測定に必要な機器を整備します。
休廃止鉱山鉱害防止事業費 (環境保全課)	583.5	537.0	46.5				旧松尾鉱山の坑廃水に起因する河川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設の維持管理を行います。 ・新中和処理施設による坑廃水の中和処理 ・新中和処理施設の耐震改修工事
化学物質環境対策費 (環境保全課)	16.1	13.4	2.7			○	事業者等による「環境コミュニケーション」を促進し、情報共有と相互理解のもと環境負荷低減を図ります。 ・環境報告書バンクの構築 ・セミナーの開催（2回）
環境学習交流センター管理運営費 (環境生活企画室)	21.9	21.8	0.1			○	県民等の環境学習を支援するため、環境学習交流センターを拠点とした取組を推進します。 ・環境アドバイザーの派遣（110回） ・出張環境学習会の開催（40回） ・環境学習講座の開催（8回） ・地域活動団体の支援（7回）
環境王国を担う人づくり事業費 (環境生活企画室)	1.5	1.8	△ 0.3			○	環境について考え、行動する人材を育成するため、若い世代を対象とした取組を推進します。 ・小学5年生を対象とした環境副読本の作成、配布（北東北三県連携事業） ・「いわて環境学習応援隊（環境学習を支援する企業等の登録・紹介制度）」の普及啓発

## 保健福祉部 平成 25 年度当初予算のポイント

照会先	保健福祉企画室
	企画担当
	019-629-5410

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	25 年度当初予算額	24 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	132,908.6	135,078.4	△ 2,169.8	△ 1.6
うち震災対応分	13,111.0	13,993.7	△ 882.7	△ 6.3

### 復興計画関係

凡例:◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費  
予算額は、25 年度当初(24 年度当初)。

## I 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援

被災者の生活の安定を図るため、被災した、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度等における被保険者に係る一部負担金及び利用料の免除に対して支援します。

### ■ 安全・安心のセーフティネットづくり

- 被災者の生活の安定を図るため、市町村が、被災者の障がい福祉サービス等に係る利用者負担免除を継続できるよう、免除に要する経費を補助

障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助 1.1 (0.0)

- 被災者の生活の安定を図るため、市町村が、被災者の国民健康保険の一部負担金免除を継続できるよう、免除に要する経費を補助

国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助 325.8 (0.0)

- 被災者の生活の安定を図るため、岩手県後期高齢者医療広域連合が、被災者の後期高齢者医療の一部負担金免除を継続できるよう、免除に要する経費を補助

後期高齢者医療制度一部負担金特例措置支援事業費補助 131.2 (0.0)

- 被災者の生活の安定を図るため、市町村が、被災者の介護保険の利用者負担免除を継続できるよう、免除に要する経費を補助

介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助 16.5 (0.0)

## II 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備

被災者の心身の健康を守るため、被災した病院や診療所等の医療提供施設及び高齢者・障がい者(児)福祉施設、保育所等の機能の回復を図るとともに、新たなまちづくりに連動した災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制を整備します。

### ■ 医療を担うひとづくり

- 地域医療体制の復興を支援するため、沿岸被災地において調剤業務などを行う薬剤師の確保対策を実施

被災地薬剤師確保事業費 5.6 (5.7)

## ■ 質の高い医療が受けられる体制の整備

- 被災地医療への長期的・継続的支援の法制度化に向けた議論を活性化させるため、シンポジウムの開催等情報発信事業を実施

◎地域医療情報発信事業費 2.7 (0.0)

- 被災した県立高田病院、県立大槌病院及び県立山田病院の移転新築に要する経費を補助

◎県立病院再建支援事業費補助 1,499.6 (0.0)

- 災害に伴う停電時の診療機能確保のため、災害拠点病院等の非常用発電設備などの整備に要する経費を補助

災害拠点病院等非常用設備整備事業費補助 1,011.6 (564.8)

- 被災地の医療施設の復興を支援するため、民間医療施設の移転・新築等に要する経費を補助

被災地医療施設復興支援事業費 940.0 (647.3)

- 被災した県立大東病院の施設整備に要する経費を補助

◎県立病院整備支援事業費補助 747.6 (0.0)

- 診療情報の共有や遠隔医療の推進により、被災した沿岸地域の医療の復興を図るため、岩手医科大学と沿岸地域の中核病院を結ぶ情報通信システムの整備等に要する経費を補助

医療情報連携推進事業費補助 463.0 (0.0)

- 仮設診療所等により被災地の医療体制を確保するとともに、被災した診療所等の機能回復に要する経費を補助

被災地医療確保対策事業費 231.3 (609.6)

- 沿岸被災地において市町村等が実施する被災した地域の公的医療機関の移転改築・改修等に要する経費を補助

公的医療機関復興支援事業費 91.3 (0.0)

- 災害時の医療体制確保のために県医師会等の関係団体が実施する非常用設備整備に要する経費を補助

医療関係団体等非常用設備整備事業費 26.0 (0.0)

- 被災地の医薬品供給体制の復興を支援するため、被災した調剤薬局の機能回復に要する経費を補助

被災地薬局機能確保事業費補助 19.5 (100.0)

## ■ 子育て家庭への支援

- 電力需給対策に伴う就業時間の変更に対応した保育等の実施に要する経費を補助するほか、震災により負担能力に著しい変動が生じた世帯の保育料徴収金の減免実施に要する経費を補助

子育て支援対策臨時特例事業費 135.1 (867.1)

- 被災した保育所及び児童厚生施設等の災害復旧事業に要する経費を補助

児童福祉施設災害復旧事業費補助 2,116.2 (1,851.7)

## ■ 子どもの健全育成の支援

- 被災した発達障がい児（者）のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用支援を実施するために、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置

被災地発達障がい児支援体制整備事業費 24.6 (22.2)

## ■ 生活支援の仕組みづくり

- 仮設住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等の支援を要する者が安心して日常生活を送ることができるよう、必要な介護サービス等の提供体制の整備に要する経費を補助

仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費 901.6 (1,036.6)

## ■ 高齢者が住み慣れた地域で生活できる環境の構築

- 被災した介護老人保健施設と診療所を、一体的な複合型施設として整備するために要する経費を補助

◎医療介護複合型施設復旧事業費補助 602.5 (0.0)

- 被災により地域包括支援機能が著しく低下した市町村の地域包括ケア体制の確保を図るため、地域包括支援センターの業務支援、高齢者からの相談対応、要介護高齢者及び要介護者のケア支援等を実施

被災地要介護高齢者支援事業費 29.8 (26.0)

- 被災地の介護人材の確保を図るため、介護事業所の労働環境の改善や介護の仕事の魅力の発信等を推進

◎介護人材確保事業費 24.3 (0.0)

- 介護事業者が離職者等を有期雇用して、施設で働きながら資格を取得できるよう支援し、介護職員の育成及び定着を促進

◎介護職員育成・定着促進事業費 110.2 (0.0)

### Ⅲ 健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援

きめ細やかな保健活動とこころのケア活動を推進するとともに、保護を必要とする子どもたちの養育を支援します。

#### ■ 生活習慣病予防等の推進

- ・被災者の健康の維持増進を図るため、市町村の保健活動等の支援や住民の自主的な健康づくり活動の支援などを実施  
○被災地健康維持増進費 177.0 (158.8)
- ・被災者の健康状態の悪化を防ぐため、応急仮設住宅の集会所や談話室等を定期的に巡回し、健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施  
被災地健康相談支援事業費 75.5 (102.4)
- ・原発事故由来による県民の健康不安を解消するため、市町村が行う個別健康相談等事業に要する経費を補助  
放射線健康相談等支援事業費補助 34.7 (0.0)
- ・原発事故由来による内部被ばく状況を把握するため、尿中放射性物質の継続調査を実施  
放射線健康影響調査費 2.1 (0.0)

#### ■ 子どもの健全育成の支援

- ・被災後の生活の安定と心の健康の回復を図るため、要保護児童の支援、親族里親等の養育者やひとり親世帯への情報提供、相談支援などを行うとともに、子どものこころのケアを中長期にわたって担う全県的な拠点を新たに設置  
被災児童対策事業費 307.1 (202.8)

#### ■ こころのケア活動の推進

- ・被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施  
被災地こころのケア対策事業費 595.2 (645.2)

### Ⅳ 地域コミュニティの再生・活性化

全ての人々が安心して地域で生活できるよう、高齢者や障がい者等を住民相互で支え合うなど福祉コミュニティを確立するための体制づくりを支援します。

#### ■ 生活支援の仕組みづくり

- ・福祉コミュニティの復興を図るため、市町村等が、被災者支援に携わる関係者間の総合調整を図りながら実施する、地域の見守り体制の構築や交流の場の提供等の事業に要する経費を補助  
福祉コミュニティ復興支援事業費補助 195.0 (0.0)
- ・災害公営住宅等において、高齢者及び障がい者等が安心して暮らすことができるよう、必要な見守り・支援体制の整備に要する経費を補助  
◎復興住宅ライフサポート事業費 199.5 (0.0)

#### ■ 障がい者が必要な支援を受けながら安心した生活ができる環境の構築

- ・被災により自主生産製品の販売経路喪失や請負業務の打切りなどの影響を受けた障がい福祉サービス事業所に対して、被災失業者の雇用を委託することにより、事業所における創作活動や生産活動等を支援  
◎被災地障がい福祉サービス事業所生産活動等支援事業費 71.5 (0.0)

#### ■ 安全・安心のセーフティネットづくり

- ・被災世帯の生活の復興のため、県社会福祉協議会が行う被災した低所得世帯への生活福祉資金の貸付け及び生活支援相談員等の配置に要する経費を補助  
生活福祉資金貸付事業推進費補助 902.7 (1,265.2)

## I 地域の保健医療体制の確立

医師や看護職員の養成・確保、質の高い医療を提供する体制の整備など地域医療の確保を図るための取組や、感染症対策、生活習慣病予防を進めます。

### ■ 医療を担うひとづくり

- ・医師の偏在解消や定着を図るため、奨学金制度による計画的な医師の養成、確保に向けた取組を推進  
医師確保対策推進事業費 890.1 (788.0)
- ・勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るため、医療機関における勤務環境の改善や処遇改善などの取組を支援  
勤務医勤務環境向上支援事業費 71.8 (92.1)
- ・医師確保対策の一環として、臨床研修医の受入体制の充実等を図るため、臨床研修病院の合同説明会や指導医講習会等各種事業を実施し、臨床研修医の確保・定着を支援  
臨床研修医定着支援事業費 16.3 (15.5)
- ・地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、地域医療支援センターを設置し、岩手医科大学に医師不足病院への医師派遣事業を委託するなど、地域医療に従事する医師を支援  
地域医療医師支援事業費 18.5 (18.0)
- ・看護職員の確保・定着を図るため、看護職員養成施設に在学する学生に対し修学資金を貸付  
看護師等修学資金貸付金 194.5 (167.6)
- ・看護職員の確保・定着と看護の質の向上を図るため、看護職員養成施設の入学志願者の確保、働きやすい職場環境づくり、潜在看護師の活用促進等を総合的に推進  
安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費 15.8 (15.3)
- ・地域医療体制の復興を支援するため、沿岸被災地において調剤業務などを行う薬剤師の確保対策を実施  
◇被災地薬剤師確保事業費 5.6 (5.7) 【再掲】

### ■ 質の高い医療が受けられる体制の整備

- ・周産期医療体制の充実を図るため、高度医療を提供する総合周産期母子医療センター等の運営に要する経費に補助するとともに、周産期医療情報ネットワークの活用等を推進  
周産期医療対策費 878.6 (1,639.7)
- ・救急医療体制の充実を図るため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターでのドクターヘリ運航経費を補助  
ドクターヘリ運航等事業費 216.2 (250.3)
- ・へき地医療機関での医師確保を図るため、地域医療支援機構による医師不足地域及び医師不足医療機関への医師派遣の調整などを支援  
へき地勤務医師等確保事業費 8.3 (9.0)
- ・自然災害や大規模事故発生時における医療従事者、救助関係者及び行政職員の連携を強化するため、災害医療・救急救助に携わる人材を育成  
◎☆救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費 7.7 (0.0)
- ・地域において、医療・介護従事者がチームとなって在宅医療を行う体制を構築するため、在宅医療の人材を育成  
在宅チーム医療人材育成事業費 1.9 (0.0)
- ・被災地医療への長期的・継続的支援の法制度化に向けた議論を活性化させるため、シンポジウムの開催等情報発信事業を実施  
◇◎地域医療情報発信事業費 2.7 (0.0) 【再掲】
- ・被災した県立高田病院、県立大槌病院及び県立山田病院の移転新築に要する経費を補助  
◇◎県立病院再建支援事業費補助 1,499.6 (0.0) 【再掲】
- ・災害に伴う停電時の診療機能確保のため、災害拠点病院等の非常用発電設備などの整備に要する経費を補助  
◇災害拠点病院等非常用設備整備事業費補助 1,011.6 (564.8) 【再掲】
- ・被災地の医療施設の復興を支援するため、民間医療施設の移転・新築等に要する経費を補助  
◇被災地医療施設復興支援事業費 940.0 (647.3) 【再掲】
- ・被災した県立大東病院の施設整備に要する経費を補助  
◇◎県立病院整備支援事業費補助 747.6 (0.0) 【再掲】

・診療情報の共有や遠隔医療の推進により、被災した沿岸地域の医療の復興を図るため、岩手医科大学と沿岸地域の中核病院を結ぶ情報通信システムの整備等に要する経費を補助

◇医療情報連携推進事業費補助 463.0 (0.0) 【再掲】

・仮設診療所等により被災地の医療体制を確保するとともに、被災した診療所等の機能回復に要する経費を補助

◇被災地医療確保対策事業費 231.3 (609.6) 【再掲】

・沿岸被災地において市町村等が実施する被災した地域の公的医療機関の移転改築・改修等に要する経費を補助

◇公的医療機関復興支援事業費 91.3 (0.0) 【再掲】

・災害時の医療体制確保のために県医師会等の関係団体が実施する非常用設備整備に要する経費を補助

◇医療関係団体等非常用設備整備事業費 26.0 (0.0) 【再掲】

・被災地の医薬品供給体制の復興を支援するため、被災した調剤薬局の機能回復に要する経費を補助

◇被災地薬局機能確保事業費補助 19.5 (100.0) 【再掲】

## ■ 感染症対策の推進

・新型インフルエンザに関する相談に対応するほか、患者の受入れに当たる医療機関の設備整備を支援

新型インフルエンザ健康危機管理体制強化事業費 45.8 (45.8)

## ■ 生活習慣病予防等の推進

・メタボリックシンドローム予備群等の割合を減らし、生活習慣病を予防するため、特定健診・特定保健指導従事者を対象とした研修会を開催するほか、栄養成分表示による適正な栄養の摂取促進などの普及啓発を実施

メタボリックシンドローム1割削減推進事業費 6.5 (6.7)

・被災者の健康の維持増進を図るため、市町村の保健活動等の支援や住民の自主的な健康づくり活動の支援などを実施

◇〇被災地健康維持増進費 177.0 (158.8) 【再掲】

・被災者の健康状態の悪化を防ぐため、応急仮設住宅の集会所や談話室等を定期的に巡回し、健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施

◇被災地健康相談支援事業費 75.5 (102.4) 【再掲】

・原発事故由来による県民の健康不安を解消するため、市町村が行う個別健康相談等事業に要する経費を補助

◇放射線健康相談等支援事業費補助 34.7 (0.0) 【再掲】

・原発事故由来による内部被ばく状況を把握するため、尿中放射性物質の継続調査を実施

◇放射線健康影響調査費 2.1 (0.0) 【再掲】

## II 家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを生き育てられる環境の整備

家庭や子育ての大切さについての意識啓発や情報提供をはじめ、安全・安心な出産環境の整備、保育サービスや地域における子育て支援活動の充実、保護・療育を要する児童、ひとり親家庭などへの支援を進めます。

### ■ 安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実

・周産期医療体制の充実を図るため、高度医療を提供する総合周産期母子医療センター等の運営に要する経費に補助するとともに、周産期医療情報ネットワークの活用等を推進

周産期医療対策費 878.6 (1,639.7) 【再掲】

### ■ 子育て家庭への支援

・子育ての負担軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境づくりを図るため、市町村が行う保育対策等促進事業に要する経費を補助

保育対策等促進事業費補助 660.2 (601.1)

・児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの運営を支援するとともに、施設職員の資質向上のための研修などを実施

地域子育て活動推進事業費 602.7 (609.6)

- ・社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証及び表彰を実施

子育て応援推進事業費 1.5 (5.5)

- ・安心して子どもを育てられる体制の整備を図るため、保育所の整備、保育サービスの質の向上のための研修、子育て支援施策に係る電子システム化に要する経費を補助

子育て支援対策臨時特例事業費 568.2 (578.1)

- ・電力需給対策に伴う就業時間の変更に対応した保育等の実施に要する経費を補助するほか、震災により負担能力に著しい変動が生じた世帯の保育料徴収金の減免実施に要する経費を補助

◇子育て支援対策臨時特例事業費 135.1 (867.1) 【再掲】

- ・被災した保育所及び児童厚生施設等の災害復旧事業に要する経費を補助

◇児童福祉施設災害復旧事業費補助 2,116.2 (1,851.7) 【再掲】

### ■ 子どもの健全育成の支援

- ・児童虐待防止対策のための体制強化、広報及び関係職員の資質向上を行うとともに、児童相談活動の円滑な実施を推進するため、児童相談所及び市町村の環境改善を実施

児童虐待防止対策強化事業費 48.6 (25.9)

- ・障がい児のニーズに対応した質の高い療育が受けられるよう、障がい児療育の拠点となる「県立療育センター」の整備に係る基本設計・実施設計等を実施

療育センター整備事業費 197.6 (118.1)

- ・被災後の生活の安定と心の健康の回復を図るため、要保護児童の支援、親族里親等の養育者やひとり親世帯への情報提供、相談支援などを行うとともに、子どものこころのケアを中長期にわたって担う全県的な拠点を新たに設置

◇被災児童対策事業費 307.1 (202.8) 【再掲】

- ・被災した発達障がい児（者）のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用支援を実施するために、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置

◇被災地発達障がい児支援体制整備事業費 24.6 (22.2) 【再掲】

## Ⅲ 福祉コミュニティの確立

地域で支援を必要とする高齢者や障がい者など、一人ひとりのニーズに応じた医療・介護・福祉サービス提供の仕組みづくり、地域の実情に合わせた県民参画による自殺対策、被災地を中心とした中長期的なこころのケア対策などを進めます。

### ■ 生活支援の仕組みづくり

- ・社会福祉関係法施行事務に携わる行政職員や福祉サービスの担い手である社会福祉事業に従事する者の資質向上を図るため、社会福祉研修を実施するとともに、福祉人材の確保・育成のあり方についての調査研究を実施

社会福祉研修等事業費 10.7 (11.9)

- ・子どもから高齢者まで誰もが地域で安心して生活できるよう、地域福祉活動コーディネーターの育成など、住民参加による生活支援の仕組みづくりを推進

○地域福祉推進支援事業費 11.1 (8.3)

- ・福祉コミュニティの復興を図るため、市町村等が、被災者支援に携わる関係者間の総合調整を図りながら実施する地域の見守り体制の構築や交流の場の提供等の事業に要する経費を補助

◇福祉コミュニティ復興支援事業費補助 195.0 (0.0) 【再掲】

- ・仮設住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等の支援を要する者が安心して日常生活を送ることができるよう、必要な介護サービス等の提供体制の整備に要する経費を補助

◇仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費 901.6 (1,036.6) 【再掲】

- ・災害公営住宅等において、高齢者及び障がい者等が安心して暮らすことができるよう、必要な見守り・支援体制の整備に要する経費を補助

◇◎復興住宅ライフサポート事業費 199.5 (0.0) 【再掲】

## ■ 高齢者が住み慣れた地域で生活できる環境の構築

- ・認知症疾患医療センターを中核とした専門的な医療提供体制を充実するとともに、本人・家族への相談支援、かかりつけ医等を対象にした研修の実施など、総合的な支援体制を構築

認知症対策等総合支援事業費 15.4 (15.7)

- ・脳卒中の既往のある者等が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制を整備

地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費 12.3 (13.5)

- ・被災した介護老人保健施設と診療所を、一体的な複合型施設として整備するために要する経費を補助

◇◎医療介護複合型施設復旧事業費補助 602.5 (0.0) 【再掲】

- ・被災により地域包括支援機能が著しく低下した市町村の地域包括ケア体制の確保を図るため、地域包括支援センターの業務支援、高齢者からの相談対応、要援護高齢者及び要介護者のケア支援等を実施

◇被災地要援護高齢者支援事業費 29.8 (26.0) 【再掲】

- ・被災地の介護人材の確保を図るため、介護事業所の労働環境の改善や介護の仕事の魅力の発信等を推進

◇◎介護人材確保事業費 24.3 (0.0) 【再掲】

- ・介護事業者が離職者等を有期雇用して、施設で働きながら資格を取得できるよう支援し、介護職員の育成及び定着を促進

◇◎介護職員育成・定着促進事業費 110.2 (0.0) 【再掲】

## ■ 障がい者が必要な支援を受けながら安心した生活ができる環境の構築

- ・障がい者が希望する地域において自立した生活を継続するのに必要な経済的基盤確立の支援のため、障がい者就労支援事業所の工賃向上に向けた取組を推進

○チャレンジ就労パワーアップ事業費 18.1 (2.1)

- ・精神障がい者の地域生活への移行に向けた支援を推進するため、退院・退所の促進や地域定着の取組を支援

○精神障がい者地域移行支援特別対策事業費 47.0 (51.5)

- ・被災により自主生産製品の販売経路喪失や請負業務の打ち切りなどの影響を受けた障がい福祉サービス事業所に対して、被災失業者の雇用を委託することにより、事業所における創作活動や生産活動等を支援

◇◎被災地障がい福祉サービス事業所生産活動等支援事業費 71.5 (0.0) 【再掲】

## ■ 安全・安心のセーフティネットづくり

- ・災害に備えた安全で安心な生活を確保するため、災害派遣福祉チームの早期設置に向けた取組を進めるとともに、市町村の要援護者避難支援対策の取組を支援

○☆災害派遣福祉チーム設置事業費 6.3 (0.0)

- ・被災世帯の生活の復興のため、県社会福祉協議会が行う被災した低所得世帯への生活福祉資金の貸付け及び生活支援相談員等の配置に要する経費を補助

◇生活福祉資金貸付事業推進費補助 902.7 (1,265.2) 【再掲】

- ・被災者の生活の安定を図るため、市町村が、被災者の障がい福祉サービス等に係る利用者負担免除を継続できるよう、免除に要する経費を補助

◇障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助 1.1 (0.0) 【再掲】

- ・被災者の生活の安定を図るため、市町村が、被災者の国民健康保険の一部負担金免除を継続できるよう、免除に要する経費を補助

◇国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助 325.8 (0.0) 【再掲】

- ・被災者の生活の安定を図るため、岩手県後期高齢者医療広域連合が、被災者の後期高齢者医療の一部負担金免除を継続できるよう、免除に要する経費を補助

◇後期高齢者医療制度一部負担金特例措置支援事業費補助 131.2 (0.0) 【再掲】

- ・被災者の生活の安定を図るため、市町村が、被災者の介護保険の利用者負担免除を継続できるよう、免除に要する経費を補助

◇介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助 16.5 (0.0) 【再掲】

## ■ 自殺対策の推進

- ・自殺対策の充実を図るため、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発などを総合的に推進

自殺対策緊急強化事業費 153.1 (144.4)

## ■ こころのケア活動の推進

- ・被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施

◇被災地こころのケア対策事業費 595.2 (645.2) 【再掲】

## 平成25年度に実施する主要事業（保健福祉部）

### 震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>I 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援</b>							
障がい福祉サービス等利用者負担 特例措置支援事業費補助 (障がい保健福祉課)	1.1	0.0	1.1			○	被災者の生活の安定を図るため、市町村が、被災者の障がい福祉サービス等に係る利用者負担額免除を継続できるよう、免除に要する経費を補助します。
国民健康保険一部負担金特例措置 支援事業費補助 (健康国保課)	325.8	0.0	325.8			○	被災者の生活の安定を図るため、市町村が、被災者の国民健康保険の一部負担金免除を継続できるよう、免除に要する経費を補助します。
後期高齢者医療制度一部負担金特 例措置支援事業費補助 (健康国保課)	131.2	0.0	131.2			○	被災者の生活の安定を図るため、岩手県後期高齢者医療広域連合が、被災者の後期高齢者医療の一部負担金免除を継続できるよう、免除に要する経費を補助します。
介護保険サービス利用者負担特例 措置支援事業費補助 (長寿社会課)	16.5	0.0	16.5			○	被災者の生活の安定を図るため、市町村が、被災者の介護保険の利用者負担免除を継続できるよう、免除に要する経費を補助します。
<b>II 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備</b>							
被災地薬剤師確保事業費 (健康国保課)	5.6	5.7	△ 0.1				地域医療体制の復興を支援するため、沿岸被災地において調剤業務などを行う薬剤師の確保対策を実施します。
地域医療情報発信事業費 (保健福祉企画室)	2.7	0.0	2.7	○		○	被災地医療への長期的・継続的支援の法制度化に向けた議論を活性化させるため、シンポジウムの開催等情報発信事業を実施します。
県立病院再建支援事業費補助 (医療推進課)	1,499.6	0.0	1,499.6	○			被災した県立高田病院、県立大槌病院及び県立山田病院の移転新築に要する経費を補助します。
災害拠点病院等非常用設備整備事 業費補助 (医療推進課)	1,011.6	564.8	446.8				災害に伴う停電時の診療機能確保のため、災害拠点病院等の非常用発電設備などの整備に要する経費を補助します。
被災地医療施設復興支援事業費 (医療推進課)	940.0	647.3	292.7				被災地の医療施設の復興を支援するため、民間医療施設の移転・新築等に要する経費を補助します。
県立病院整備支援事業費補助 (医療推進課)	747.6	0.0	747.6	○			被災した県立大東病院の施設整備に要する経費を補助します。
医療情報連携推進事業費補助 (医療推進課)	463.0	0.0	463.0				診療情報の共有や遠隔医療の推進により、被災した沿岸地域の医療の復興を図るため、岩手医科大学と沿岸地域の中核病院を結び情報通信システムの整備等に要する経費を補助します。
被災地医療確保対策事業費 (医療推進課)	231.3	609.6	△ 378.3				仮設診療所等により被災地の医療体制を確保するとともに、被災した診療所等の機能回復に要する経費を補助します。
公的医療機関復興支援事業費 (医療推進課)	91.3	0.0	91.3				沿岸被災地において市町村等が実施する被災した地域の公的医療機関の移転改築・改修等に要する経費を補助します。

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
医療関係団体等非常用設備整備事業費 (医療推進課)	26.0	0.0	26.0				災害時の医療体制確保のために県医師会等の関係団体が実施する非常用設備整備に要する経費を補助します。
被災地薬局機能確保事業費補助 (健康国保課)	19.5	100.0	△ 80.5				被災地の医薬品供給体制の復興を支援するため、被災した調剤薬局の機能回復に要する経費を補助します。
子育て支援対策臨時特例事業費 (児童家庭課)	135.1	867.1	△ 732.0				電力需給対策に伴う就業時間の変更に対応した保育等の実施に要する経費を補助するほか、震災により負担能力に著しい変動が生じた世帯の保育料徴収金の減免実施に要する経費を補助します。
児童福祉施設災害復旧事業費補助 (児童家庭課)	2,116.2	1,851.7	264.5				被災した保育所及び児童厚生施設等の災害復旧事業に要する経費を補助します。
被災地発達障がい児支援体制整備事業費 (障がい保健福祉課)	24.6	22.2	2.4				被災した発達障がい児(者)のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用支援を実施するために、沿岸地域に専門職員(コーディネーター)を配置します。
仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費 (長寿社会課)	901.6	1,036.6	△ 135.0				仮設住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等の支援を要する者が安心して日常生活を送ることができるよう、必要な介護サービス等の提供体制の整備に要する経費を補助します。
医療介護複合型施設復旧事業費補助 (長寿社会課)	602.5	0.0	602.5	○			被災した介護老人保健施設と診療所を、一体的な複合型施設として整備するために要する経費を補助します。
被災地要援護高齢者支援事業費 (長寿社会課)	29.8	26.0	3.8				被災により地域包括支援機能が著しく低下した市町村の地域包括ケア体制の確保を図るため、地域包括支援センターの業務支援、高齢者からの相談対応、要援護高齢者及び要介護者のケア支援等を行います。
介護人材確保事業費 (長寿社会課)	24.3	0.0	24.3	○			被災地の介護人材の確保を図るため、介護事業所の労働環境の改善や介護の仕事の魅力の発信等を推進します。
介護職員育成・定着促進事業費 (長寿社会課)	110.2	0.0	110.2	○			介護事業者が離職者等を有期雇用して、施設で働きながら資格を取得できるよう支援し、介護職員の育成及び定着を促進します。
<b>III 健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援</b>							
被災地健康維持増進費 (健康国保課)	177.0	158.8	18.2		○		被災者の健康の維持増進を図るため、市町村の保健活動等の支援や住民の自主的な健康づくり活動の支援などを実施します。
被災地健康相談支援事業費 (健康国保課)	75.5	102.4	△ 26.9				被災者の健康状態の悪化を防ぐため、応急仮設住宅の集会所や談話室等を定期的に巡回し、健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施します。
放射線健康相談等支援事業費補助 (医療推進課)	34.7	0.0	34.7			○	原発事故由来による県民の健康不安を解消するため、市町村が行う個別健康相談等事業に要する経費を補助します。
放射線健康影響調査費 (医療推進課)	2.1	0.0	2.1			○	原発事故由来による内部被ばく状況を把握するため、尿中放射性物質の継続調査を行います。

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
被災児童対策事業費 (児童家庭課)	307.1	202.8	104.3				被災後の生活の安定と心の健康の回復を図るため、保護者を失うなどした要保護児童の支援、親族里親等の養育者やひとり親世帯への情報提供、相談支援などを行うとともに、沿岸3地域で実施している子どものこころのケアに加えて、子どものこころのケアを中長期にわたって担う全県的な拠点を新たに設置します。
被災地こころのケア対策事業費 (障がい保健福祉課)	595.2	645.2	△ 50.0				被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施します。
<b>Ⅳ 地域コミュニティの再生・活性化</b>							
福祉コミュニティ復興支援事業費 補助 (地域福祉課)	195.0	0.0	195.0				福祉コミュニティの復興を図るため、市町村等が、被災者支援に携わる関係者間の総合調整を図りながら実施する地域の見守り体制の構築や交流の場の提供等の事業に要する経費を補助します。
復興住宅ライフサポート事業費 (長寿社会課)	199.5	0.0	199.5	○			災害公営住宅等において、高齢者及び障がい者等が安心して暮らすことができるよう、必要な見守り・支援体制の整備に要する経費を補助します。
被災地障がい福祉サービス事業所 生産活動等支援事業費 (障がい保健福祉課)	71.5	0.0	71.5	○			被災により自主生産製品の販売経路喪失や請負業務の打ち切りなどの影響を受けた障がい福祉サービス事業所に対して、被災失業者の雇用を委託することにより、事業所における創作活動や生産活動等を支援します。
生活福祉資金貸付事業推進費補助 (地域福祉課)	902.7	1,265.2	△ 362.5				被災世帯の生活の復興のため、県社会福祉協議会が行う被災した低所得世帯への生活福祉資金の貸付け及び生活支援相談員等の配置に要する経費を補助します。

**通常分**

(単位：百万円)

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>Ⅰ 地域の保健医療体制の確立</b>							
医師確保対策推進事業費 (医療推進課)	890.1	788.0	102.1				医師の偏在解消や定着を図るため、奨学金制度による計画的な医師の養成、確保に向けた取組を推進します。
勤務医勤務環境向上支援事業費 (医療推進課)	71.8	92.1	△ 20.3				勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るため、医療機関における勤務環境の改善や処遇改善などの取組を支援します。
臨床研修医定着支援事業費 (医師支援推進室)	16.3	15.5	0.8				医師確保対策の一環として、臨床研修医の受入体制の充実等を図るため、臨床研修病院の合同説明会や指導医講習会等各種事業を実施し、臨床研修医の確保・定着を支援します。
地域医療医師支援事業費 (医療推進課)	18.5	18.0	0.5				地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、地域医療支援センターを設置し、岩手医科大学に医師不足病院への医師派遣事業を委託するなど、地域医療に従事する医師を支援します。
看護師等修学資金貸付金 (医療推進課)	194.5	167.6	26.9				看護職員の確保・定着を図るため、看護職員養成施設に在学する学生に対し修学資金を貸付します。
安心と希望の医療を支える看護職員 確保定着推進事業費 (医療推進課)	15.8	15.3	0.5				看護職員の確保・定着と看護の質の向上を図るため、看護職員養成施設の入学志願者の確保、働きやすい職場環境づくり、潜在看護師の活用促進等を総合的に推進します。

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
周産期医療対策費 (医療推進課)	878.6	1,639.7	△ 761.1				周産期医療体制の充実を図るため、高度医療を提供する総合周産期母子医療センター等の運営に要する経費に補助するとともに、周産期医療情報ネットワークの活用等を推進します。
ドクターヘリ運航等事業費 (医療推進課)	216.2	250.3	△ 34.1				救急医療体制の充実を図るため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターでのドクターヘリ運航経費を補助します。
へき地勤務医師等確保事業費 (医療推進課)	8.3	9.0	△ 0.7				へき地医療機関での医師確保を図るため、地域医療支援機構による医師不足地域及び医師不足医療機関への医師派遣の調整などを支援します。
救助と医療をつなぐ災害時実践力 強化事業費 (医療推進課)	7.7	0.0	7.7	○		○	自然災害や大規模事故発生時における医療従事者、救助関係者及び行政職員の連携を強化するため、災害医療・救急救助に携わる人材を育成します。
在宅チーム医療人材育成事業費 (医療推進課)	1.9	0.0	1.9				地域において、医療・介護従事者がチームとなって在宅医療を行う体制を構築するため、在宅医療の人材を育成します。
新型インフルエンザ健康危機管理 体制強化事業費 (医療推進課)	45.8	45.8	0.0				新型インフルエンザに関する相談に対応するほか、患者の受入れに当たる医療機関の設備整備を支援します。
メタボリックシンドローム1割削減 推進事業費 (健康国保課)	6.5	6.7	△ 0.2				メタボリックシンドローム予備群等の割合を減らし、生活習慣病を予防するため、特定健診・特定保健指導従事者を対象とした研修会を開催するほか、栄養成分表示による適正な栄養の摂取促進などの普及啓発を実施します。
<b>II 家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを産み育てられる環境の整備</b>							
保育対策等促進事業費補助 (児童家庭課)	660.2	601.1	59.1				子育ての負担軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境づくりを図るため、市町村が行う保育対策等促進事業に要する経費を補助します。
地域子育て活動推進事業費 (児童家庭課)	602.7	609.6	△ 6.9				児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの運営を支援するとともに、施設職員の資質向上のための研修などを実施します。
子育て応援推進事業費 (児童家庭課)	1.5	5.5	△ 4.0			○	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証及び表彰を実施します。
子育て支援対策臨時特例事業費 (児童家庭課)	568.2	578.1	△ 9.9				安心して子どもを育てられる体制の整備を図るため、保育所の整備、保育サービスの質の向上のための研修、子育て支援施策に係る電子システム化に要する経費を補助します。
児童虐待防止対策強化事業費 (児童家庭課)	48.6	25.9	22.7				児童虐待防止対策のための体制強化、広報及び関係職員の資質向上を行うとともに、児童相談活動の円滑な実施を推進するため、児童相談所及び市町村の環境改善を実施します。
療育センター整備事業費 (障がい保健福祉課)	197.6	118.1	79.5				障がい児のニーズに対応した質の高い療育が受けられるよう、障がい児療育の拠点となる「県立療育センター」の整備に係る基本設計・実施設計等を行います。

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>III 福祉コミュニティの確立</b>							
社会福祉研修等事業費 (保健福祉企画室)	10.7	11.9	△ 1.2				社会福祉関係法施行事務に携わる行政職員や福祉サービスの担い手である社会福祉事業に従事する者の資質向上を図るため、社会福祉研修を実施するとともに、福祉人材の確保・育成のあり方についての調査研究を行います。
地域福祉推進支援事業費 (地域福祉課)	11.1	8.3	2.8		○		子どもから高齢者まで誰もが地域で安心して生活できるよう、地域福祉活動コーディネーターの育成など、住民参加による生活支援の仕組みづくりを推進します。
認知症対策等総合支援事業費 (長寿社会課)	15.4	15.7	△ 0.3				認知症疾患医療センターを中核とした専門的な医療提供体制を充実するとともに、本人・家族への相談支援、かかりつけ医等を対象にした研修の実施など総合的な支援体制を構築します。
地域リハビリテーション支援体制 整備推進事業費 (長寿社会課)	12.3	13.5	△ 1.2			○	脳卒中の既往のある者等が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制を整備します。
チャレンジ就労パワーアップ事 業費 (障がい保健福祉課)	18.1	2.1	16.0		○		障がい者が希望する地域において自立した生活を継続するのに必要な経済的基盤確立の支援のため、障がい者就労支援事業所の工賃向上に向けた取組を推進します。
精神障がい者地域移行支援特別対 策事業費 (障がい保健福祉課)	47.0	51.5	△ 4.5		○		精神障がい者の地域生活への移行に向けた支援を推進するため、退院・退所の促進や地域定着の取組を支援します。
災害派遣福祉チーム設置事業費 (地域福祉課)	6.3	0.0	6.3	○			災害に備えた安全で安心な生活を確保するため、大規模災害時に災害時要援護者の福祉・介護等のニーズ把握や応急支援などを担う災害派遣福祉チームの早期設置に向けた取組を進めるとともに、市町村の要援護者避難支援対策の取組を支援します。
自殺対策緊急強化事業費 (障がい保健福祉課)	153.1	144.4	8.7				自殺対策の充実を図るため、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発などを総合的に推進します。

# 商工労働観光部 平成 25 年度当初予算のポイント

照会先	商工企画室
	企画担当
	019-629-5558

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	25 年度当初予算額	24 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	163, 220. 6	168, 731. 4	△5, 510. 8	△3. 3
うち震災対応分	102, 460. 8	93, 834. 4	8, 626. 4	9. 2

## 復興計画関係

凡例:◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費  
予算額は、25 年度当初(24 年度当初)。

### I 雇用維持・創出と就業支援

被災地域における安定的な雇用を創出するとともに、就職相談や職業訓練により離職者等の就職を支援します。

#### ■ 安定的な雇用等の創出

- 産業振興施策と一体となった事業復興型雇用創出事業等の活用により、安定的な雇用等を創出
  - 事業復興型雇用創出事業費補助 12, 954. 7 (11, 375. 0)
  - 生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費 1, 400. 0 (1, 512. 0)
  - 緊急雇用創出事業費補助【震災分】6, 661. 3 (8, 019. 2)、【通常分】750. 0 (0. 0)

#### ■ 離職者等の就職支援

- 長期失業者に対し、生活の立て直し、就労に至るまでの個別的・継続的な支援を実施
  - いわて求職者個別支援モデル事業費【通常分】120. 7 (120. 1)
- 沿岸地域での地元企業の見学会の開催によるマッチングの促進や職業訓練による再就職の促進
  - ジョブカフェいわて管理運営費【震災分】5. 3 (8. 2)、【通常分】107. 5 (108. 0)
  - 就職支援能力開発費【通常分】497. 2 (525. 9)

### II 中小企業等への再建支援と復興に向けた取組 (産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築)

被災地域の企業や商店街に向けた支援体制や助成制度を構築し、早期の事業再開と再建した企業等の経営安定化を支援します。

#### ■ 商店街活性化、まちづくり支援

- 被災商店街の商業機能の再生につながる取組を支援
  - ◎被災商店街にぎわい支援事業費 20. 5 (4. 3)

#### ■ 金融支援

- 被災した中小企業者に対して、事業の再建に必要な資金を融資
  - 中小企業東日本大震災復興資金貸付金 68, 554. 4 (48, 899. 6)

#### ■ 経営支援

- 被災した中小企業者に対して、商工団体等による経営支援を実施
  - 被災中小企業重層的支援事業費 83. 5 (40. 2)

#### ■ 施設等復旧支援

- 被災した事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に要する費用や被災資産の復旧に要する経費を支援
  - 中小企業等復旧・復興支援事業費 6, 007. 4 (15, 000. 8)
  - 中小企業被災資産復旧事業費補助 948. 0 (2, 000. 0)
  - ◎被災地域商業復興支援事業費 1, 952. 9 (0. 0)

#### ■ 二重債務対策

- 岩手産業復興機構に対する出資による被災事業者の二重債務問題の解決を支援
  - 岩手産業復興機構出資金 500. 0 (500. 0)

#### ■ 水産加工業の復興

- 沿岸地域の基幹産業である水産加工業の早期復興のため、商品開発に係る専門家チームと連携し、魅力ある商品づくりから販売促進までトータルで支援
  - いわてフードコミュニケーション推進事業費【通常分】12. 6 (12. 9)

### Ⅲ ものづくり産業の新生

被災企業の復興をはじめ、地域の牽引役となる産業振興を図るため、更なる産業集積と新たな産業の創出に向けた取組を実施します。また、伝統工芸品産業における技術の伝承と後継者の育成を支援します。

#### ■ 産業集積の促進

- ・ 本県の中核産業である医療機器関連産業の集積を促進  
革新的医療機器創出・開発促進事業費 323.9 (315.0)  
復興促進戦略的研究開発推進事業費 7.5 (7.5)

#### ■ ものづくり産業人材の育成

- ・ 産業集積の基盤となるものづくり人材の育成を推進  
三陸ものづくり企業復興技術開発人材育成事業費 3.3 (12.0)

#### ■ 技術の伝承と後継者の育成

- ・ 伝統的工芸品産業における技術の伝承と後継者の育成を支援  
伝統的工芸品等次世代継承事業費 24.4 (25.0)

### Ⅳ 観光資源の再生と新たな魅力の創造

三陸沿岸観光の再構築を図るため、被災した沿岸地域の観光産業の再建と新たな観光地づくりの取組を支援します。

#### ■ 三陸沿岸観光の再構築と誘客活動の促進

- ・ 震災学習を中心とした教育旅行の誘致を促進するため、受入態勢の整備や誘客活動を実施  
◎☆三陸観光再生事業費 16.8 (0.0)  
◎いわて希望の旅誘客促進事業費 【通常分】 39.5 (0.0)

### Ⅴ 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組

被災地の復興の動きを観光客の誘客や県産品の消費につなげるため、情報発信の強化と販路拡大の取組を実施します。

#### ■ 効果的な情報発信と誘客活動

- ・ 内陸と沿岸をつなぐ復興応援バスツアーの運行を支援し、被災地への誘客を促進  
◎いわて希望の旅誘客促進事業費 8.7 (0.0)
- ・ 東アジア圏、豪州及びASEANに対して、海外事務所等を活用しながら観光情報の発信、旅行商品の造成・販売促進等を実施  
国際観光推進事業費 【通常分】 87.3 (14.0)

#### ■ コンベンションの誘致促進

- ・ 観光・宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させるため、国内外の学会・企業等のコンベンション誘致を促進  
みちのくコンベンション等誘致促進事業費 【通常分】 1.7 (3.6)

#### ■ 販路の拡大

- ・ 放射性物質の影響による風評被害対策として、消費者の信頼を回復し、いわてブランドを再生するため、県産品の魅力を消費者に直接届け、販売機会の拡大を支援  
◎☆いわてブランド再生推進事業費 31.6 (0.0)

#### ■ 放射能風評の払拭

- ・ 放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組を推進  
◎商工・観光風評対策緊急事業費 23.1 (0.0)  
◎生産地証明等発行事業費 2.2 (0.0)

## 《三陸創造プロジェクト》

新産業の創出に向け、三陸の「海」の資源を活用した研究拠点の形成促進のための取組を実施します。

### ＜国際研究交流拠点形成プロジェクト＞

#### ■ 国際科学技術研究拠点の形成

- ・震災からの復興に向け、海洋、防災等国際的研究拠点の形成を促進 ○国際的研究拠点構築事業費 16.3 (2.7)

#### ■ 海洋研究機関の連携促進と海洋産業の活性化

- ・いわて海洋研究コンソーシアムの活動支援と研究成果を用いた海洋産業の活性化  
○海洋研究拠点形成促進事業費 【震災分】1.0 (0.0)、【通常分】1.6 (6.8)

#### ■ 洋上風力発電の事業化

- ・いわて沿岸北部海洋再生可能エネルギー研究会の開催及び洋上風力発電の事業化に向けた調査事業の実施  
◎☆洋上ウインドファーム事業化促進事業費 50.0 (0.0)

## I 国際競争力の高いものづくり産業の振興

ものづくり産業の早期復興支援をはじめ、地域企業の技術力向上やものづくり人材の育成を支援し、ものづくり基盤の形成と産業集積を促進します。

### ■ 産業集積の促進

- ・本県の中核産業である自動車・半導体・医療機器関連産業の集積を促進

○自動車関連産業創出推進事業費 71.1 (45.7)

◎自動車関連産業集積促進強化事業費 6.3 (0.0)

半導体関連産業創出推進事業費 9.3 (10.1)

医療機器関連産業創出推進事業費 16.2 (17.3)

◇革新的医療機器創出・開発促進事業費 323.9 (315.0) 【再掲】

企業立地促進奨励事業費補助 219.1 (331.3)

### ■ 基盤技術の競争力強化

- ・競争力のある地場企業を育成するため、企業の技術力や設計開発力の向上等を支援

三次元設計開発人材育成事業費 69.4 (70.0)

情報関連産業競争力強化事業費 5.5 (5.4)

### ■ ものづくり産業人材の育成

- ・産業集積の基盤となるものづくり人材の育成を総合的に推進

いわてものづくり産業人材育成事業費 22.7 (30.8)

◇三陸ものづくり企業復興技術開発人材育成事業費 3.3 (12.0) 【再掲】

## II 食産業の振興

食の安全・安心を基本とし、豊かな農林水産資源などの岩手の強みを生かしたビジネス展開を促進します。

### ■ 企業支援

- ・FCP岩手 brunchの活用により、食品事業者等を総合的に支援

いわてフードコミュニケーション推進事業費 12.6 (12.9) 【再掲】

### ■ 農商工連携の促進

- ・農林漁業者と中小企業者のマッチング支援など農商工連携の取組を促進

いわて農商工連携推進事業費 3.4 (3.4)

## III 観光産業の振興

いわてデスティネーションキャンペーンの誘客効果の維持・拡大に向け、継続した宣伝・誘客事業に取り組むほか、地域における観光の担い手育成やお客様に選ばれる観光地づくりを促進します。

### ■ 地域資源を生かした魅力的な観光地づくり

- ・地域の特色を生かした新たな観光資源の発掘、磨き上げを支援し、選ばれる観光地づくりを促進

◇◎いわて希望の旅誘客促進事業費 【震災分】8.7 (0.0)、【通常分】39.5 (0.0) 【再掲】

### ■ 観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備

- ・観光リーダー等、観光産業を支えるマネジメント人材を育成

産学官連携観光マネジメント人材育成事業費 0.9 (0.9)

### ■ 効果的な情報発信と誘客活動

- ・県全域での旅行需要の回復と被災地の観光復興に向け、継続した情報発信・誘客の取組を強化

◇◎いわて希望の旅誘客促進事業費 【震災分】8.7 (0.0)、【通常分】39.5 (0.0) 【再掲】

みちのくコンベンション等誘致促進事業費 1.7 (3.6) 【再掲】

◇◎商工・観光風評対策緊急事業費 23.1 (0.0)

### ■ 国際観光の推進

- ・東アジア圏を重点市場と位置づけ、国別に、対象エリアや旅行形態等に応じた誘客を促進

国際観光推進事業費 87.3 (14.0) 【再掲】

## IV 地場産業の振興

本県の伝統産業等の更なる成長に向け、時代のニーズに対応した新商品開発や販路開拓を支援するとともに、技術の伝承と後継者の育成を支援します。

### ■ 新商品開発と販路の開拓

- ・伝統工芸品を「使う喜び」をイメージさせる体験型展示会の開催等により、販路拡大を支援

伝統工芸産業支援事業費 3.5 (3.5)

- ・放射性物質の影響による風評被害対策として、消費者の信頼を回復し、県産品の魅力を消費者に直接届け、販売機会の拡大を支援

◇◎☆いわてブランド再生推進事業費 31.6 (0.0) 【再掲】

### ■ 技術の継承と後継者の育成

- ・伝統的工芸品産業における技術の継承と後継者の育成を支援

◇伝統的工芸品等次世代継承事業費 24.4 (25.0) 【再掲】

## V 次代につながる新たな産業の育成

地域の特性を生かした国際的な研究拠点の形成に取り組むとともに、次世代産業の創出につながる研究開発とその事業化を支援します。

### ■ 新たな産業の「芽」の育成

- ・新たな産業の「芽」の発掘・育成のため、産学官共同研究や研究成果の実用化、事業化を支援

いわて戦略的研究開発推進事業費 56.6 (49.4)

### ■ 次世代産業創出プロジェクトの推進

- ・「いわて発」の次世代技術の活用と、その事業化に向けた取組を支援

◎新素材・加工産業集積促進事業費 17.9 (0.0)

### ■ 研究開発基盤の整備

- ・イノベーションの創出を支える研究開発基盤の整備を推進

戦略的知財活用支援事業費 8.5 (8.3)

◇復興促進戦略的研究開発推進事業費 7.5 (7.5) 【再掲】

### ■ 国際科学技術研究拠点の形成

- ・震災からの復興に向け、海洋、防災等国際的研究拠点の形成を促進

◇◎国際的研究拠点構築事業費 16.3 (2.7) 【再掲】

◇◎海洋研究拠点形成促進事業費 【震災分】1.0 (―)、【通常分】1.6 (6.8) 【再掲】

◇◎☆洋上ウインドファーム事業化促進事業費 50.0 (0.0) 【再掲】

## VI 商業、サービス業の振興

地域コミュニティや中心市街地の担い手である商店街の振興、個店の経営改善などを支援します。

### ■ 商店街活性化、まちづくり支援

- ・商店街に専門家を派遣し、個店の魅力向上・売上向上を図り、その波及効果で商店街の活性化を支援

◎個店経営力アップ応援事業費 1.0 (0.0)

### ■ 商店街の再生

- ・被災商店街の商業機能の再生につながる取組を支援

◇◎被災商店街にぎわい支援事業費 20.5 (4.3) 【再掲】

## VI-Ⅱ 中小企業の経営力の向上

中小企業に身近な商工団体等による経営支援や被災した中小企業の復興に向けた取組を支援します。

### ■ 金融支援

- 被災した中小企業者に対して、事業の再建に必要な資金を融資

◇中小企業東日本大震災復興資金貸付金 68,554.4 (48,899.6) 【再掲】

### ■ 経営支援

- 被災した中小企業者に対して、商工団体等による経営支援を実施

◇被災中小企業重層的支援事業費 83.5 (40.2) 【再掲】

### ■ 施設等復旧支援

- 被災した事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に要する費用や被災資産の復旧に要する経費を支援

◇中小企業等復旧・復興支援事業費 6,007.4 (15,000.8) 【再掲】

◇中小企業被災資産復旧事業費補助 948.0 (2,000.0) 【再掲】

◇◎被災地域商業復興支援事業費 1,952.9 (0.0) 【再掲】

### ■ 二重債務対策

- 岩手産業復興機構に対する出資による被災事業者の二重債務問題の解決を支援

◇岩手産業復興機構出資金 500.0 (500.0) 【再掲】

## Ⅶ 海外市場の展開

優れた技術や製品を有する県内中小企業の海外ビジネス展開や販路拡大を支援します。

### ■ 海外ビジネス展開支援や県産品販路拡大

- 海外における商談会やフェアの開催等により、県内企業の国際的な事業展開を支援

国際経済交流推進事業費 12.1 (8.3)

東アジア輸出戦略展開事業費 18.1 (18.8)

### ■ 放射能風評の払拭

- 放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組の推進

◇◎生産地証明等発行事業費 2.2 (0.0) 【再掲】

## Ⅷ 雇用・労働環境の整備

本県の経済・雇用情勢に対応しながら、安定的な雇用を創出するとともに、就職相談や職業訓練により離職者等の就職を支援します。

### ■ 安定的な雇用等の創出

- 産業振興施策と一体となった事業復興型雇用創出事業等の活用により、安定的な雇用等を創出

◇事業復興型雇用創出事業費補助 12,954.7 (11,375.0) 【再掲】

◇生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費 1,400.0 (1,512.0) 【再掲】

◇緊急雇用創出事業費補助 【震災分】6,661.3 (8,019.2)、【通常分】750.0 (0.0) 【再掲】

### ■ 離職者等の就職支援

- 離職者等の生活の安定及び再就職の促進

就職支援能力開発費 497.2 (525.9) 【再掲】

いわて求職者個別支援モデル事業費 120.7 (120.1) 【再掲】

### ■ 若年者の就職支援

- 若年者の就業体験、就業相談等の実施により、県内就職を促進

◇ジョブカフェいわて管理運営費【震災分】5.3 (8.2)、【通常分】107.5 (108.0) 【再掲】

就業支援推進事業費 73.8 (73.6)

## 平成25年度に実施する主要事業（商工労働観光部）

### 震災対応分

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>I 雇用維持・創出と就業支援</b>							
事業復興型雇用創出事業費補助 (雇用対策・労働室)	12,954.7	11,375.0	1,579.7				将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を雇用する場合に、雇入れに係る費用を補助します。
事業復興型雇用創出助成金支援事業費 (雇用対策・労働室)	68.3	59.0	9.3				事業復興型雇用創出助成金事務センターを設置し、助成金対象企業への相談対応等の支援を行い、助成金の活用による新規雇用を促進します。
生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費 (雇用対策・労働室)	1,400.0	1,512.0	△ 112.0				高齢者から若年者への技術伝承、女性、障がい者等の積極的な活用、地域に根ざした働き方など雇用面でのモデル性があり、将来的な事業の自立により雇用創出が期待される事業を実施します。
緊急雇用創出事業費補助 (雇用対策・労働室)	6,661.3	8,019.2	△ 1,357.9				離職を余儀なくされた失業者に対して、次の機会までの短期の雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図ることを目的とした事業を行う市町村に対して必要な経費を補助します。
ジョブカフェいわて管理運営費 (雇用対策・労働室)	5.3	8.2	△ 2.9				沿岸地域の求職者を対象とした地元企業の見学会を開催し、被災地域における就業支援を実施します。
<b>II 中小企業等への再建支援と復興に向けた取組（産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築）</b>							
被災商店街にぎわい支援事業費 (経営支援課)	20.5	4.3	16.2		○	○	東日本大震災津波により被災した沿岸市町村の商業機能の復旧や新たな商店街の構築に向け、モデルとなる取組に対する支援を重点的に行います。
中小企業東日本大震災復興資金貸付金 (経営支援課)	68,554.4	48,899.6	19,654.8			○	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対して、事業を再建するために必要な資金を融資します。
中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助 (経営支援課)	1,094.5	875.5	219.0			○	東日本大震災津波により直接被害を受けた中小企業者が東日本大震災復興資金を利用する場合に保証料補給を行います。
被災中小企業重層的支援事業費 (経営支援課)	83.5	40.2	43.3				東日本大震災津波により被災した中小企業者の再建を支援する施策を効果的に実施するため、被災企業の再建計画を商工団体が共有し、重層的支援を展開する機能を整備します。
中小企業等復旧・復興支援事業費 (経営支援課)	6,007.4	15,000.8	△ 8,993.4				被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して補助を行います。
中小企業被災資産復旧事業費補助 (経営支援課)	948.0	2,000.0	△ 1,052.0			○	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の復旧に対する補助事業に要する経費に対して補助します。
被災地域商業復興支援事業費 (経営支援課)	1,952.9	0.0	1,952.9	○			被災地の中小小売・サービス業者等が、商業集積運営主体を構成し、地域の商業機能回復のニーズに応じた復興事業計画に基づき施設等の整備を行う場合に、国と県が連携して補助を行います。
岩手産業復興機構出資金 (経営支援課)	500.0	500.0	0.0			○	東日本大震災津波の被害を受けた事業者の二重債務問題を解決するため、岩手産業復興機構に対する出資を行います。

III ものづくり産業の新生							
革新的医療機器創出・開発促進事業費 (科学・ものづくり振興課)	323.9	315.0	8.9				企業、医療機関及び大学が連携して、医師の主導により治験を行う革新的医療機器開発を支援することにより、医療機器関連産業の創出・集積を促進します。
三陸ものづくり企業復興技術開発人材育成事業費 (科学・ものづくり振興課)	3.3	12.0	△ 8.7				被災企業の事業再建に必要な技術的課題を解決するため、(独)岩手県工業技術センターにおいて被災失業者を新たに雇用し、研究活動を通じて人材の育成を行うほか、共同研究など再建支援を行います。
復興促進戦略的研究開発推進事業費 (科学・ものづくり振興課)	7.5	7.5	0.0				東日本大震災津波からの復興に向けて、医療機器の開発等、医工連携の推進や産学官連携による公募型研究資金の獲得のため、復興支援コーディネーターを配置します。
伝統的工芸品等次世代継承事業費 (産業経済交流課)	24.4	25.0	△ 0.6				伝統的工芸品産業における後継者を確保し、その技術の継承を図るため、被災失業者等を対象として県内の伝統的工芸品制作事業所による技術指導等を行うモデル事業を実施し、伝統的な技術及び技法の継承を支援します。
IV 観光資源の再生と新たな魅力の創造							
三陸観光再生事業費 (観光課)	16.8	0.0	16.8	○			震災学習を中心とした教育旅行の誘致を促進するため、受入態勢の整備や誘客に取り組みます。
V 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組							
いわて希望の旅誘客促進事業費 (観光課)	8.7	0.0	8.7	○		○	内陸と沿岸をつなぐ復興応援バスツアーの運行を支援し、被災地への誘客を促進します。
いわてブランド再生推進事業費 (産業経済交流課)	31.6	0.0	31.6	○			放射性物質の影響による風評被害対策として、消費者の信頼を回復し、いわてブランドを再生するため、県産品の魅力を消費者に直接届け、販売機会の拡大を支援します。
商工・観光風評対策緊急事業費 (商工企画室)	23.1	0.0	23.1				放射性物質の影響による風評被害対策として、事業者の損害賠償を円滑に行う支援体制を構築するとともに、本県の観光物産情報・復興情報に関する情報発信を行います。
生産地証明等発行事業費 (産業経済交流課)	2.2	0.0	2.2	○			本県の食品輸出に関して、輸出先地域・国からの求めに応じて、日本酒・加工食品(水産品は除く)について放射能影響がない旨の証明書を発行します。
その他<<三陸創造プロジェクト>>							
国際的研究拠点構築事業費 (科学・ものづくり振興課)	16.3	2.7	13.6		○	○	三陸の地域資源を生かし、国際的海洋研究拠点を構築するため、国の海洋再生可能エネルギー実証実験フィールドの誘致に向けたシンポジウムや地域協議会等を開催します。
海洋研究拠点形成促進事業費 (科学・ものづくり振興課)	1.0	0.0	1.0		○	○	東北マリンサイエンス拠点形成事業等で得られた研究成果を漁業者や水産加工業者等にフィードバックし、本県の海洋産業の活性化を図ります。
洋上ウインドファーム事業化促進事業費 (科学・ものづくり振興課)	50.0	0.0	50.0	○		○	海洋再生可能エネルギーの利活用の可能性の高い洋野町沖合海域における洋上風力発電の事業化に向け、地域の受入体制の構築や環境・漁業等への影響調査等を行います。

通常分

(単位：百万円)

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>I 国際競争力の高いものづくり産業の振興</b>							
自動車関連産業創出推進事業費 (科学・ものづくり振興課)	71.1	45.7	25.4		○	○	自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施します。
自動車関連産業集積促進強化事業費 (科学・ものづくり振興課)	6.3	0.0	6.3	○		○	東日本における自動車生産拠点の中核となるため、自動車関連産業の集積促進を推進します。
半導体関連産業創出推進事業費 (科学・ものづくり振興課)	9.3	10.1	△ 0.8			○	半導体関連産業の集積を図るため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出展支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究会活動の支援による技術高度化を推進します。
医療機器関連産業創出推進事業費 (科学・ものづくり振興課)	16.2	17.3	△ 1.1			○	医療機器関連産業の創出に向けて、医療機器製品開発支援、アドバイザーによる総合支援、展示会出展による地場企業の参入・取引拡大を促進するとともに、医工連携を推進します。
企業立地促進奨励事業費補助 (企業立地推進課)	219.1	331.3	△ 112.2			○	本県への企業の立地を促進するため、県内に工場・ソフトウェア事業所などを新設又は増設する企業に対して市町村が補助する場合に、その経費の一部を補助します。
三次元設計開発人材育成事業費 (科学・ものづくり振興課)	69.4	70.0	△ 0.6				「いわてデジタルエンジニア育成センター」において、三次元設計開発技術者の育成及び県内企業の技術力向上支援等の取組を推進し、企業の設計開発部門の集積と県内企業の競争力強化を促進します。
情報関連産業競争力強化事業費 (科学・ものづくり振興課)	5.5	5.4	0.1			○	情報関連産業の競争力強化を図るため、地域の産学官が連携し、技術力向上、取引拡大支援、人材育成などの戦略的な取組により、ものづくり産業等の高付加価値化、関連産業の集積等を促進します。
ものづくり・ソフトウェア融合技術者養成事業費補助 (科学・ものづくり振興課)	2.3	2.3	0.0			○	「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター」が行うものづくりとソフトウェアの両面の知識を有する技術者の育成に対して補助することにより、高度開発型ものづくり産業集積の基盤を構築します。
いわてものづくり産業人材育成事業費 (科学・ものづくり振興課)	22.7	30.8	△ 8.1			○	県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高校生から企業人材までに一貫した人材育成の取組を実施するとともに、各ネットワーク相互の連携交流を促進し、ものづくり産業の集積を支える人材の育成を推進します。
<b>II 食産業の振興</b>							
いわてフードコミュニケーション推進事業費 (産業経済交流課)	12.6	12.9	△ 0.3			○	F C P岩手ランチを活用して、企業間連携や新ビジネスの創出を推進するとともに、岩手県産業創造アドバイザーによる訪問指導、岩手県産(株)や大手量販店と連携した商談会やフェアの開催等を行い、商品開発から販売までの総合的な支援を行います。
いわて農商工連携推進事業費 (産業経済交流課)	3.4	3.4	0.0			○	農商工連携の取組を推進するため、(財)いわて産業振興センターに委託して推進員1名を配置し、農商工連携案件のフォローアップを行います。
<b>III 観光産業の振興</b>							
いわて希望の旅誘客促進事業費 (観光課)	39.5	0.0	39.5	○			いわて destinations キャンペーンの誘客効果の維持・拡大に向け、継続した宣伝・誘客事業に取り組むほか、お客様に選ばれる観光地づくりを促進します。
みちのくコンベンション等誘致促進事業費 (観光課)	1.7	3.6	△ 1.9			○	観光・宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させるため、国内外の学会・企業等のコンベンション誘致を促進します。

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
産学官連携観光マネジメント人材育成事業費 (観光課)	0.9	0.9	0.0			○	魅力的な観光地づくりを推進する人材を育成するため、産学官連携によるセミナー実行委員会の検討を踏まえセミナーを開催します。
国際観光推進事業費 (観光課)	87.3	14.0	73.3			○	東アジア圏(台湾、中国、香港、韓国)、豪州及びASEANに対して、海外事務所等を活用しながら観光情報の発信、旅行商品の造成・販売促進等に取り組みます。
<b>IV 地場産業の振興</b>							
伝統工芸産業支援事業費 (産業経済交流課)	3.5	3.5	0.0			○	伝統と時代のニーズが融合した新たな製品が生活の様々な場面に取り入れられ、次世代に引き継がれるよう、暮らしを豊かにする伝統工芸の良さを販売会の場面で情報発信し、販路拡大や使い手の育成を支援します。
<b>V 次代につながる新たな産業の育成</b>							
いわて戦略的研究開発推進事業費 (科学・ものづくり振興課)	56.6	49.4	7.2				次世代産業の創出につながる有望な研究開発シーズの発掘・育成と、その事業化を図るため、県内企業、研究機関から研究開発課題を公募のうえ選定し、実用化までの一貫した支援を行います。
新素材・加工産業集積促進事業費 (科学・ものづくり振興課)	17.9	0.0	17.9	○			「いわて発」高付加価値コハルト合金の開発成果を活用して、新素材の規格化や製品の事業化に向けた評価、試作及び販路開拓に関する県内企業等の取組を支援し、新素材・加工産業の集積を図ります。
戦略的知財活用支援事業費 (科学・ものづくり振興課)	8.5	8.3	0.2				岩手県知財総合支援窓口により、知財のワンストップサービスを行うとともに、特許等を有効に活用した技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力の確保、新事業の創出を支援します。
海洋研究拠点形成促進事業費 (科学・ものづくり振興課)	1.6	6.8	△ 5.2			○	いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じて、海洋研究機関の連携を促進し、研究活動を支援することにより海洋研究の拠点化を推進します。
<b>VI 商業、サービス業の振興</b>							
個店経営力アップ応援事業費 (経営支援課)	1.0	0.0	1.0	○		○	商店街にモデル的に専門家を派遣することにより、個店の魅力や売上の向上を図るとともに、地域内にその波及効果を及ぼすことで、商店街の活性化を推進します。
<b>IV-II 中小企業の経営力の向上</b>							
中小企業成長応援資金貸付金 (経営支援課)	709.7	1,034.7	△ 325.0			○	雇用増加や新事業展開などに前向きに取り組む中小企業の資金繰りを支援します。なお、県北・沿岸地域の中小企業者が利用する場合、貸付利率を引き下げます。
いわて起業家育成資金貸付金 (経営支援課)	1,084.9	1,063.8	21.1			○	県内において、新たに事業を開始しようとする方に対し、必要な資金の貸付を行うことにより、創業の機会を拡大し、経済環境の変化に的確に対応できる創意と活力のある企業を育成します。
中小企業ベンチャー支援事業費 (経営支援課)	141.8	146.6	△ 4.8			○	(財)いわて産業振興センターが、中小企業の支援を適切に行うとともに、他の中小企業支援機関等と連携し、民間の人材を積極的に活用し、効果的かつ効果的に中小企業の支援を行います。
商工観光振興資金貸付金 (経営支援課)	13,199.7	19,287.4	△ 6,087.7			○	県内中小企業者に対し、事業活動に必要な資金の貸付を行うことにより、県内中小企業の振興を図ります。
中小企業経営安定資金貸付金 (経営支援課)	24,672.8	32,182.5	△ 7,509.7			○	県内の中小企業に対し、経営安定に資するための運転資金や経営改善の取組に必要な資金を融資し、県内中小企業の経営の安定化を図ります。

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
小口事業資金貸付金 (経営支援課)	1,925.0	2,200.0	△ 275.0			○	県内の小規模事業者に対し、無担保の小口資金を貸付することにより、県内中小企業の振興を図ります。
商工業小規模事業経営支援事業費 補助 (経営支援課)	1,408.2	1,437.2	△ 29.0			○	商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業及び岩手県商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費及び商工会議所、商工会の合併に伴い要する経費の一部を補助します。
中小企業連携組織対策事業費補助 (経営支援課)	110.2	110.2	0.0			○	岩手県中小企業団体中央会が行う指導・支援事業に対し補助することにより、中小企業連携組織の推進・育成を図ります。
<b>VII 海外市場への展開</b>							
国際経済交流推進事業費 (産業経済交流課)	12.1	8.3	3.8			○	海外における商談会やビジネスフェアの開催等により、県内企業の国際的な事業展開を支援します。
東アジア輸出戦略展開事業費 (産業経済交流課)	18.1	18.8	△ 0.7			○	東アジアにおける県産食品の輸出を拡大するため、知事によるトップセールスを行い、中国有力企業とのネットワークを形成することを通じて、県産食品の輸出促進を図ります。
<b>VIII 雇用・労働環境の整備</b>							
緊急雇用創出事業費補助 (雇用対策・労働室)	750.0	0.0	750.0				離職を余儀なくされた失業者に対して、次の機会までの短期の雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図ることを目的とした事業を行う市町村に対して必要な経費を補助します。
就職支援能力開発費 (雇用対策・労働室)	497.2	525.9	△ 28.7				離職者、不安定就労者及び母子家庭の母等の就職を支援するため、各種職業能力開発を実施します。
いわて求職者個別支援モデル事業費 (雇用対策・労働室)	120.7	120.1	0.6				支援を必要とする長期失業者の状況に合わせて、生活の立て直しから就労に至るまで、個別的・継続的・制度横断的な支援を行います。
ジョブカフェいわて管理運営費 (雇用対策・労働室)	107.5	108.0	△ 0.5			○	若手人材の県内就職促進を図るため、若年者を対象とした就業支援及び企業・教育機関を対象とした各種支援を行うワンストップサービスセンター「ジョブカフェいわて」を管理・運営します。
地域ジョブカフェ管理運営費 (雇用対策・労働室)	20.2	19.0	1.2			○	若手人材の地元定着を促進するため、地域の関係機関と連携し、各地域により異なる雇用課題に対応した就業支援活動を行う「地域ジョブカフェ」を管理・運営します。(県内5地域：一関、大船渡、宮古、久慈、二戸)
就業支援推進事業費 (雇用対策・労働室)	73.8	73.6	0.2			○	県内各地域に「就業支援員」を配置し、地域内の関係機関と連携しながら、雇用・労働に関する地域課題に対応します。
認定職業訓練費 (雇用対策・労働室)	75.7	70.0	5.7				職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を実施する団体並びに職業訓練のための施設・設備を設置・整備する市町村又は認定職業訓練団体に対し、認定訓練の実施に要する運営費及び施設設備整備費の一部を補助します。
チャレンジド就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発) (雇用対策・労働室)	2.0	25.2	△ 23.2			○ ○	障がい者の就業を促進するため、就労支援力の向上を図る養成研修を実施し、地域の就労支援機能を強化します。
チャレンジド就業支援事業費(障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業) (雇用対策・労働室)	15.0	14.9	0.1				障がい者の就業を促進するため、職業訓練法人や民間企業等に委託して、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用のニーズに対応した短期の障がい者委託訓練を実施します。

# 農林水産部 平成 25 年度当初予算のポイント

照会先	農林水産企画室
	企画担当・予算担当
	内線 5621 (企画)、5624 (予算)

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	25 年度当初予算額	24 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	155,601.8	143,715.3	11,886.5	8.3
うち震災対応分	105,214.1	90,400.9	14,813.2	16.4

## 復興計画関係

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費  
予算額は、25 年度当初(24 年度当初)。

### I 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築

漁業協同組合による漁船・養殖施設等生産手段の一括購入・共同利用システムの構築や、つくり育てる漁業の基盤となるサケ・アワビ等の種苗生産施設の整備、担い手の確保・育成に向けた協業体の育成などを推進します。

#### ■ 漁船・養殖施設等の復旧・整備と地域の漁業の再生を担う経営体の育成

- ・地域漁業の将来像とその実現に向けた工程を内容とする計画づくりを支援 ◎地域再生営漁計画推進事業費 9.6(0.0)
- ・漁協が自営する養殖業等に新規就業者を雇用するなど将来の担い手を育成するための取組を支援  
○漁業担い手確保・育成総合対策事業費 18.8(555.8)
- ・漁協等による漁船及び漁具の導入を支援 共同利用漁船等復旧支援対策事業費 1,393.1(1,104.6)
- ・養殖施設や水産業共同利用施設の整備を支援 水産業経営基盤復旧支援事業費 4,478.6(4,221.7)
- ・水産業共同利用施設の修繕及び機器等の整備を支援 水産業共同利用施設復旧支援事業費 1,028.2(1,234.0)

#### ■ つくり育てる漁業の基盤となる種苗生産施設の整備等

- ・漁協等が行うサケ等の稚魚生産放流等を支援 さけ、ます増殖費 706.1(293.0)
- ・種苗放流体制の確立と効率的な放流・資源利用の検討 栽培漁業推進事業費 435.4(148.2)
- ・高生長ワカメ品種、病虫害対策技術の開発に向けた調査・研究 養殖業振興事業費 3.1(1.9)
- ・先端技術開発拠点、アワビ等種苗生産施設の本格復旧 水産技術センター施設災害復旧事業費 538.3(2,878.9)

### II 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築

中核的な産地魚市場の再開と安定的な運営に必要な施設・設備・機器の復旧・整備や、加工機能の集積、企業間連携等による高生産性・高付加価値化を促進します。

#### ■ 安定的な水揚げに必要な水産業共同利用施設等の復旧・整備

- ・養殖施設や水産業共同利用施設の整備を支援 水産業経営基盤復旧支援事業費 4,478.6(4,221.7) 【再掲】
- ・水産業共同利用施設の修繕及び機器等の整備を支援 水産業共同利用施設復旧支援事業費 1,028.2(1,234.0) 【再掲】

#### ■ 販路回復・拡大に向けた情報発信等の推進

- ・県産農林水産物等の販路回復・拡大に向けた情報発信、商談会等の開催 ◎☆いわてブランド再生推進事業費 79.6(0.0)
- ・沿岸被災地域の事業者等が行う 6 次産業化の取組を支援 いわて農林水産業 6 次産業化沿岸復興支援事業費 61.3(63.8)
- ・県産農林水産物の輸出の回復・拡大に向けた PR 等の実施 いわて農林水産ブランド輸出促進事業費 13.2(11.6)
- ・沿岸地域食品事業者の付加価値を高めた商品供給力の強化を支援 産地パワーアップ復興支援事業費 2.8(3.2)

### Ⅲ 漁港等の整備

地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進します。

#### ■ 地域の防災対策や水産業再生の方向性を踏まえた漁港、海岸保全施設等の整備

- ・被災した漁港施設及び海岸保全施設の復旧・整備 漁港災害復旧事業費 54,107.8(39,621.4)
- ・被災した漁業用施設（漁場）の復旧・整備 漁業用施設災害復旧事業費 95.6(694.4)
- ・漁業集落排水施設、集落道、避難経路等の生活基盤の整備 漁業集落防災機能強化事業費補助 4,166.3(3,095.4)

### Ⅳ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現

早期の営農再開に向けた農地等の復旧を進めるとともに、沿岸地域の気象特性等を生かした園芸産地の形成、地域づくりの方向性を踏まえた農業生産基盤や農村生活環境基盤、海岸保全施設の復旧・整備を推進するほか、原子力発電所事故に起因する放射性物質の影響対策として、牧草地の除染やしいたけ産地の再生、県産農林水産物の風評被害対策などに取り組みます。

#### ■ 早期の営農再開に向けた農地等の復旧・整備

- ・被災農業者等への貸与を目的とした農業用施設・機械の整備を支援 被災地域農業復興総合支援事業費 1,457.0(326.4)
- ・津波被災農地と周辺農地の一体的な整備 農用地災害復旧関連区画整理事業費 5,648.1(2,160.0)
- ・早期の営農再開に向けた農地・農業用施設の復旧 農地等災害復旧事業費 945.6(8,179.8)
- ・被災した農地海岸保全施設（堤防等）の復旧・整備 海岸保全施設災害復旧事業費 5,782.6(6,841.1)

#### ■ 地域特性を生かした生産性・市場性の高い産地づくりの推進

- ・沿岸地域における野菜のハウス団地の形成を支援 三陸みらい園芸産地づくり交付金 26.5(38.8)
- ・沿岸被災地域の事業者等が行う6次産業化の取組を支援  
いわて農林水産業6次産業化沿岸復興支援事業費 61.3(63.8)【再掲】

#### ■ 原子力発電所事故に伴う放射性物質対策の実施

- ・牧草地の除染や廃用牛の適正出荷等を支援 放射性物質被害畜産総合対策事業費 8,104.4(950.1)
- ・県内外に出荷される県産牛の全頭検査の実施等 県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費 107.1(187.3)
- ・原木しいたけ生産者に対する経営支援資金の貸付け  
原木しいたけ経営緊急支援事業費（原木しいたけ経営緊急支援資金貸付金） 718.0(0.0)
- ・きのこ原木及びほだ木の処理、落葉層除去等のほだ場環境整備を支援  
原木しいたけ経営緊急支援事業費（きのこ原木等処理事業費補助） 346.6(0.0)
- ・原木しいたけ人工ほだ場及び簡易ハウスのモデル的な設置を支援  
○特用林産施設等体制整備事業費（原木しいたけ再生産促進事業） 14.0(0.0)

### Ⅴ 地域の木材を活用する加工体制等の再生

地域の木材を活用する合板工場等の復旧・整備を支援し、木材加工体制の再生を図るとともに、地域づくりの方向性を踏まえた海岸保全施設等の復旧・整備を推進します。

#### ■ 木材加工・流通体制再生の推進

- ・間伐材等の素材生産者に対し、木材加工工場までの輸送費を支援  
森林整備加速化・林業再生事業費（復興木材流通支援事業費補助） 181.8(417.9)
- ・間伐材等の加工・流通施設、木質バイオマス燃料の製造に必要な施設等の整備等を支援  
森林整備加速化・林業再生事業費（県産材活用促進緊急対策事業費補助） 248.0(975.0)

#### ■ 地域の防災対策を踏まえた治山施設の復旧・整備

- ・被災した林地海岸保全施設等の復旧・整備 治山災害復旧事業費 1,658.2(1,462.1)

## I 農林水産業の未来を拓く経営体の育成

生産の効率化、生産基盤の整備等により経営体質の強化を進め、高い所得を安定的に確保できる経営体の育成に取り組むとともに、生産技術等の習得支援など、新たな担い手の確保・育成に取り組めます。

### ■ 地域農業の核となる経営体の育成

- ・地域農業マスタープランに位置づけられた担い手等に対し、機械等の整備を支援

◎いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費  
265.2(0.0)

- ・先導的な経営体の育成に向け、岩手大学及び生産者団体と連携し経営能力向上を支援する研修を開催

◎いわてアグリフロンティア育成事業費 2.5(0.0)

- ・新規就農者の確保・定着に向けた就農給付金の交付

いわてニューファーマー支援事業費 465.1(226.1)

- ・被災農業者等への貸与を目的とした農業用施設・機械の整備を支援

◇被災地域農業復興総合支援事業費 1,457.0(326.4) 【再掲】

### ■ 地域の森林経営を担う経営体の育成

- ・新たな地域けん引型林業経営体の育成と搬出間伐実践体制の構築

搬出間伐実践地域ネットワーク創出事業費 1.5(1.7)

### ■ 地域の漁業の再生を担う経営体の育成

- ・漁業、養殖業の生産回復に向けた取組を推進

◇◎地域再生営漁計画推進事業費 9.6(0.0) 【再掲】

- ・漁業就業者の確保・育成を推進

◇○漁業担い手確保・育成総合対策事業費 18.8(555.8) 【再掲】

### ■ 経営資源（生産基盤）の有効かつ効率的な活用

- ・津波被災農地と周辺農地の一体的な整備

◇農用地災害復旧関連区画整理事業費 5,648.1(2,160.0) 【再掲】

- ・効率的・安定的な経営体の育成に向けた農業生産基盤の整備

経営体育成基盤整備事業費 4,754.9(3,586.4)

## II 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立

生産性・市場性の高い産地づくりの推進や、高度な生産技術の開発・普及、生産基盤の整備等により、安全・安心で高品質な農林水産物の生産を推進します。

### ■ 全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成

- ・地場原料の確保や、漁獲から流通・加工まで一貫した高度衛生・品質管理のサプライチェーン構築を支援

◎高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費 24.8(0.0)

- ・釜石漁港、大船渡漁港の高度衛生管理型魚市場及び岸壁など周辺施設の整備

水産流通基盤整備事業費 747.6(185.8)

- ・牧草地の除染や廃用牛の適正出荷等を支援

◇放射性物質被害畜産総合対策事業費 8,104.4(950.1) 【再掲】

- ・きのこ原木及びびほだ木の処理、落葉層除去等のほだ場環境整備を支援

◇原木しいたけ経営緊急支援事業費（きのこ原木等処理事業費補助） 346.6(0.0) 【再掲】

### ■ 生産性・市場性の高い産地づくりの推進

- ・消費者ニーズに基づき生産・販売方式の改善等を行う園芸産地マネジメントの仕組みづくりを支援

◎☆園芸産地新生プロジェクト推進事業費 15.2(0.0)

- ・地域農業マスタープランの実現に向け、大規模園芸経営モデルを育成するための園芸施設等の整備を支援

◎いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費 265.2(0.0) 【再掲】

- ・県有種雄牛の子牛生産と肥育による高品質ないわて牛の生産を促進

◎いわて生まれ・いわて育ちの牛づくり促進事業費 12.5(0.0)

- ・間伐材利用ハウスや木材用簡易暖房機の改良による園芸用施設のモデル確立と普及

◎☆山と里と人に優しいいわてのふるさと産業育成支援事業費 41.2(0.0)

- ・間伐材等の素材生産者に対し、木材加工工場までの輸送費を支援

◇森林整備加速化・林業再生事業費（復興木材流通支援事業費補助） 181.8(417.9)【再掲】

- ・漁協等が行うサケ等の稚魚生産放流等を支援

◇さけ、ます増殖費 706.1(293.0)【再掲】

### ■ 高度な技術開発の推進

- ・市場ニーズに対応した優れた形質をもつ県オリジナル水稲品種の開発

いわてブランド米品種開発推進事業費 3.8(3.8)

## Ⅲ 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大

6次産業化や安全・安心で高品質な商品の開発促進等により農林水産物の高付加価値化を進めるとともに、多様な販売チャネルの確立と積極的な商品情報の発信等により販路の拡大に取り組みます。

### ■ 農林水産物の高付加価値化の推進

- ・生産者等が行う6次産業化の先進的な取組を支援

◎いわて農林水産業6次産業化ステップアップ支援事業費 86.2(0.0)

- ・沿岸被災地域の事業者等が行う6次産業化の取組を支援

◇いわて農林水産業6次産業化沿岸復興支援事業費 61.3(63.8)【再掲】

- ・地場原料の確保や、漁獲から流通・加工まで一貫した高度衛生・品質管理のサプライチェーン構築を支援

◎高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費 24.8(0.0)【再掲】

### ■ 農林水産物のブランド化等の推進

- ・県産米の販路確保や需要拡大に向けたPR活動等の実施

いわて純情米マーケティング戦略展開事業費 4.9(4.9)

- ・県産牛肉のブランド化と有利販売に向けた取組への支援

いわて畜産物ブランド強化対策事業費補助 1.8(1.8)

### ■ 多様な販売チャネルの確立と積極的な情報発信による販路の拡大

- ・県産農林水産物等の販路回復・拡大に向けた情報発信、商談会等の開催

◇◎☆いわてブランド再生推進事業費 79.6(0.0)【再掲】

### ■ 県産農林水産物の輸出促進

- ・県産農林水産物の輸出の回復・拡大に向けたPR等の実施

◇いわて農林水産ブランド輸出促進事業費 13.2(11.6)【再掲】

## Ⅳ 「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立

本県の多彩な農林水産物や食文化等の地域資源を活用した農山漁村ビジネスや、地域協働による農山漁村の環境保全活動等の取組を促進します。

### ■ 地域資源を生かした多様な農山漁村ビジネスの振興

- ・間伐材利用ハウスや木材用簡易暖房機の改良による園芸用施設のモデル確立と普及

◎☆山と里と人に優しいいわてのふるさと産業育成支援事業費 41.2(0.0)【再掲】

### ■ 地域協働による農山漁村の環境保全

- ・地域ぐるみで行う農地・農業用水等の保全活動を支援

農地・水保全管理事業費 697.3(697.3)

### ■ 鳥獣被害防止対策の推進

- ・農作物被害の拡大防止に向けた捕獲活動や防護柵設置等を支援

○鳥獣被害防止総合対策事業費 75.6(52.1)

### ■ 快適な生活環境の整備、防災対策の推進

- ・農業用ダム等の耐震性の点検・調査等を実施

◎震災対策農業水利施設整備事業費 100.0(0.0)

- ・被災した農地海岸保全施設（堤防等）の復旧・整備

◇海岸保全施設災害復旧事業費 5,782.6(6,841.1)【再掲】

- ・被災した林地海岸保全施設等の復旧・整備

◇治山災害復旧事業費 1,658.2(1,462.1)【再掲】

- ・漁業集落排水施設、集落道、避難経路等の生活基盤の整備

◇漁業集落防災機能強化事業費 4,166.3(3,095.4)【再掲】

## V 環境保全対策と環境ビジネスの推進

環境への負荷を低減する生産技術の導入や森林の強度間伐（針広混交林誘導伐）の実施による森林の再生などに取り組むとともに、木質バイオマスや農業用水など、本県の農山漁村に豊富に存在する未利用資源を活用した再生可能エネルギーの利活用の促進に取り組めます。

### ■ 環境に配慮した農林水産業の推進

- ・環境にやさしい農業の取組等を支援 環境と共生する産地づくり確立事業費 104.2(96.0)
- ・公益林における針葉樹と広葉樹の混交林誘導伐の実施 いわて環境の森整備事業費 659.8(669.5)
- ・松くい虫被害の発生予防や被害木の駆除等の実施 松くい虫等防除事業費 205.8(192.2)

### ■ 環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進

- ・農業水利施設を活用した小水力発電の導入等を支援 ◎小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費 123.0(0.0)
- ・木質バイオマスエネルギーの新規需要開拓等の実施 木質バイオマス熱電利用促進事業費 0.9(1.1)

## 平成25年度に実施する主要事業（農林水産部）

### 震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>I 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築</b>							
地域再生営漁計画推進事業費 （水産振興課）	9.6	0.0	9.6	○			漁業、養殖業の生産回復を図るため、各漁協が行う、地域漁業の将来像とその実現に向けた工程を内容とする計画づくりを支援します。
漁業担い手確保・育成総合対策事業費 （水産振興課）	18.8	555.8	△ 537.0		○	○	震災による漁業者の減少に対応するため、漁協が自営する定置網漁業や養殖業に新規就業者を雇用するなど将来の担い手を育成するための取組を支援します。
共同利用漁船等復旧支援対策事業費 （水産振興課）	1,393.1	1,104.6	288.5				被災した漁船及び漁具を復旧するため、漁協等が行う漁船及び漁具の整備を支援します。
水産業経営基盤復旧支援事業費 （水産振興課）	4,478.6	4,221.7	256.9				漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、養殖施設や水産業共同利用施設等の本格的な復旧・整備を支援します。
水産業共同利用施設復旧支援事業費 （水産振興課）	1,028.2	1,234.0	△ 205.8				漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、水産業共同利用施設の早期復旧に必要な施設の修繕や機器等の整備を支援します。
さけ、ます増殖費 （水産振興課）	706.1	293.0	413.1				本県の基幹魚種であるサケ資源の回復を図るため、ふ化場に対する技術指導や大規模実証試験を行うとともに、漁協等が行う稚魚放流を支援します。
栽培漁業推進事業費 （水産振興課）	435.4	148.2	287.2				本県栽培漁業を復興するため、アワビ、アユの種苗生産を行うとともに、漁協等が行うウニ、アユ等種苗放流の取組等を支援します。
養殖業振興事業費 （水産振興課）	3.1	1.9	1.2			○	養殖生産量、生産金額の回復を図るため、高生長ワカメ品種、病虫害対策技術の開発、普及を行います。
水産技術センター施設災害復旧事業費 （水産振興課、水産技術センター）	538.3	2,878.9	△ 2,340.6				調査研究を通じて水産業の再生を支援するとともに、アワビ等の種苗放流体制を早急に確立するため、水産技術センターの施設・設備を復旧します。
さけ、ます種苗生産施設等復興支援事業費補助 （水産振興課）	210.8	408.2	△ 197.4				健全なサケ稚魚生産体制の再構築やふ化放流事業の効率化等を図るため、サケふ化場施設の本格的な復旧・整備、機器等の整備を支援します。
<b>II 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築</b>							
水産業経営基盤復旧支援事業費 （水産振興課）【再掲】	4,478.6	4,221.7	256.9				水産業の経営基盤の本格復旧を図るため、漁協等が行う養殖施設や共同利用施設（荷捌ぎ施設等）の整備を支援します。
水産業共同利用施設復旧支援事業費 （水産振興課）【再掲】	1,028.2	1,234.0	△ 205.8				水産業の早期復旧を図るため、漁協等が行う共同利用施設の修繕、機器等の整備を支援します。
いわてブランド再生推進事業費 （流通課）	79.6	0.0	79.6	○		○	県産農林水産物等の販路の回復・拡大を図るため、全国の消費者を対象として、県産農林水産物の安全・安心を発信するとともに、バイヤー等を対象とした商談会・産地見学会等を開催します。

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわて農林水産業6次産業化沿岸復興支援事業費 (流通課)	61.3	63.8	△ 2.5				沿岸被災地域における農林水産業の早期復興を図るため、同地域の事業者等が行う本県農林水産物を活用した6次産業化の取組を支援します。
いわて農林水産ブランド輸出促進事業費 (流通課)	13.2	11.6	1.6			○	県産農林水産物の輸出の回復・拡大を図るため、米国や東アジア地域において、海外実需者や消費者を対象に牛肉をはじめとしたいわてブランドの情報を発信します。
産地パワーアップ復興支援事業費 (流通課)	2.8	3.2	△ 0.5			○	震災津波で甚大な被害を受けた沿岸域の食品事業者が、被災前よりも強い供給体制を確保するため、低次加工で出荷する「原料」の供給から、付加価値を高めた「商品」を供給できる産地づくりを支援します。
<b>III 漁港等の整備</b>							
漁港災害復旧事業費 (漁港漁村課)	54,107.8	39,621.4	14,486.4				公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、漁港施設及び海岸保全施設の災害復旧を実施します。
漁業用施設災害復旧事業費 (漁港漁村課)	95.6	694.4	△ 598.8				農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律に基づき、漁業用施設(漁場等)の災害復旧を実施します。
漁業集落防災機能強化事業費補助 (漁港漁村課)	4,166.3	3,095.4	1,070.9				漁港の背後集落等における防災機能の強化を図るため、地盤嵩上げや、用地造成、漁業集落排水施設、集落道、避難路等の生活基盤を整備します。
<b>IV 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現</b>							
被災地域農業復興総合支援事業費 (農業振興課)	1,457.0	326.4	1,130.6				被災市町村が、農業復興を実現するために行う被災農業者等への貸与等を目的とした農業用施設・機械の整備を支援します。
農用地災害復旧関連区画整理事業費 (農村建設課)	5,648.1	2,160.0	3,488.1				被災した沿岸部の農地と、これに隣接する非被災農地の一体的な整備を実施します。
農地等災害復旧事業費 (農村建設課)	945.6	8,179.8	△ 7,234.2				被災した農地での早期営農再開に向け、農地・農業用施設の復旧を実施します。
海岸保全施設災害復旧事業費 (農村建設課)	5,782.6	6,841.1	△ 1,058.5				被災した農地海岸保全施設(堤防等)の被災箇所を早期に復旧し、機能の回復を図ります。
三陸みらい園芸産地づくり交付金 (農産園芸課)	26.5	38.8	△ 12.3				三陸沿岸地域において、生産性・市場性の高い園芸産地づくりを推進するため、気象特性を生かした野菜のハウス団地の形成を支援します。
いわて農林水産業6次産業化沿岸復興支援事業費 (流通課) 【再掲】	61.3	63.8	△ 2.5				沿岸被災地域における農林水産業の早期復興を図るため、同地域の事業者等が行う本県農林水産物を活用した6次産業化の取組を支援します。
放射性物質被害畜産総合対策事業費 (畜産課)	8,104.4	950.1	7,154.3			○	県産畜産物の安全性を確保するため、県内産粗飼料の放射性物質の調査を行うとともに、牧草地の除染(更新)や、廃用牛の適正出荷等を支援します。
被災農家経営再開支援事業費 (農業振興課)	138.6	215.8	△ 77.2				被災地域の早期の営農再開を図るため、ガレキの除去等の復旧作業を共同で行う農業者に対し、復興組合等を通じてその活動内容に応じた支援金を交付します。

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費 (流通課)	107.1	187.3	△ 80.2				安全安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される県産牛全頭放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産牛に対する消費者の不安等を解消するため風評被害防止対策を実施します。
原木しいたけ経営緊急支援事業費 (原木しいたけ経営緊急支援資金貸付金) (林業振興課)	718.0	0.0	718.0			○	出荷制限等により資金繰りが悪化している原木しいたけ生産者の経営を支援するため、集出荷団体が行う経営支援資金の貸付に必要な原資を貸し付けます。
原木しいたけ経営緊急支援事業費 (きのこ原木等処理事業費補助) (林業振興課)	346.6	0.0	346.6			○	原木しいたけの再生産のため、市町村が行う使用自粛となったきのこ原木及びほだ木の処理、落葉層除去等のほだ場環境整備を支援します。
特用林産施設等体制整備事業費 (原木しいたけ再生産促進事業) (林業振興課)	14.0	0.0	14.0			○	放射性物質の影響により出荷制限が指示されている市町村において、制限解除後の再生産を図るため、人工ほだ場及び簡易ハウスのモデル的な設置を支援します。
農業経営安定緊急支援資金利子補給 (団体指導課)	10.0	18.5	△ 8.5			○	原発事故の影響で被害を受けた農業者に対し必要な資金が円滑に供給されるよう、県信連・農協が行う融資に対して利子補給を行い、実質無利子とするものです。
農業生産環境放射性物質影響防止支援事業費 (農業普及技術課)	4.0	10.2	△ 6.2				放射性セシウムの土壌から農作物等への移行について調査・研究するとともに、農作物等の放射性セシウム濃度の定期的なモニタリングを行い、農業者等に対して適切な生産管理技術に関する情報提供を行います。
トウモロコシ転換緊急支援事業費 (畜産課)	39.3	0.0	39.3	○			放射性物質により影響を受けた酪農家の不安を払しょくするとともに、飼料生産コントラクターなどの外部支援組織を育成・強化するため、作業機械などの整備を支援します。
国土調査事業費 (農村計画課)	373.5	373.4	0.1				復旧・復興事業の推進に必要な不可欠な「地籍の明確化」に向け、市町村が行う国土調査を支援します。
<b>V 地域の木材を活用する加工体制等の再生</b>							
森林整備加速化・林業再生事業費 (復興木材流通支援事業費補助) (林業振興課)	181.8	417.9	△ 236.1				震災の影響により流通が停滞している県内の間伐材等原木の流通を促進するため、素材生産者に対し、木材加工工場までの輸送費を補助します。
森林整備加速化・林業再生事業費 (県産材活用促進緊急対策事業費補助) (林業振興課)	248.0	975.0	△ 727.0				間伐材等の利用量の拡大と地域産業の活性化を図るため、木材加工・流通施設、木質バイオマス燃料の製造・利用施設等の整備を支援します。
治山災害復旧事業費 (森林保全課)	1,658.2	1,462.1	196.1				被災により防災機能が著しく低下した治山施設の機能回復を図るため、林地海岸保全施設等を復旧・整備します。
保安林強化事業費 (森林保全課)	45.2	29.8	15.4			○	復興事業に係る保安林指定・解除を迅速かつ適切に行うため、保安林の現況調査や、指定適地調査、森林所有者情報の整備等を実施します。

通常分

(単位：百万円)

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>I 農林水産業の未来を拓く経営体の育成</b>							
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費 (農業振興課)	265.2	0.0	265.2	○		○	地域農業マスタープラン等の実践のため、認定農業者や集落営農組織等の経営の高度化や園芸・畜産等の産地の拡大に必要な機械・施設等の整備、大規模園芸経営モデルを育成するための園芸施設の整備を支援します。
いわてアグリフロンティア育成事業費 (農業振興課)	2.5	0.0	2.5	○		○	本県農業を牽引する「先導的な経営体」を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催します。
いわてニューファーマー支援事業費 (農業普及技術課)	465.1	226.1	239.0				新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後に就農給付金を交付します。
被災地域農業復興総合支援事業費 (農業振興課) 【再掲】	1,457.0	326.4	1,130.6				被災市町村が復興プランに掲げた農業復興を実現するために行う、被災農業者等への貸与等を目的とした農業用施設・機械の整備を支援します。
搬出間伐実践地域ネットワーク創出事業費 (森林整備課)	1.5	1.7	△ 0.2			○	森林施業の集約化を促進するため、新たな地域けん引型林業経営体の育成や事業体連携による搬出間伐等の実践体制を構築します。
地域再生営漁計画推進事業費 (水産振興課) 【再掲】	9.6	0.0	9.6	○			漁業、養殖業の生産回復を図るため、各漁協が行う、地域漁業の将来像とその実現に向けた工程を内容とする計画づくりを支援します。
漁業担い手確保・育成総合対策事業費 (水産振興課) 【再掲】	18.8	555.8	△ 537.0		○	○	震災による漁業者の減少に対応するため、漁協が自営する定置網漁業や養殖業に新規就業者を雇用するなど将来の担い手を育成するための取組を支援します。
農用地災害復旧関連区画整理事業費 (農村建設課) 【再掲】	5,648.1	2,160.0	3,488.1				被災した沿岸部の農地と、これに隣接する非被災農地の一体的な整備を実施します。
経営体育成基盤整備事業費 (農村建設課)	4,754.9	3,586.4	1,168.5				高生産性農業の確立を図るため、ほ場の大区画化など低コスト生産が可能となる生産基盤の整備と効率的かつ安定的な経営体の育成を一体的に実施します。
原木しいたけ経営緊急支援事業費 (原木しいたけ経営緊急支援資金貸付金) (林業振興課) 【再掲】	718.0	0.0	718.0			○	出荷制限等により資金繰りが悪化している原木しいたけ生産者の経営を支援するため、集出荷団体が行う経営支援資金の貸付けに必要な原資を貸し付けます。
農業経営基盤強化促進対策事業費 (農業振興課)	276.4	468.1	△ 191.7		○		市町村が行う、地域農業のあり方を明確にした地域農業マスタープランの作成支援や中心経営体への農地の出し手に対する農地集積協力金の交付を行うとともに、新たに認定農業者の経営能力の向上を図るため、単年度経営計画の作成支援や技術経営指導に取り組めます。
いわてリーディング経営体育成支援事業費補助 (農業振興課)	30.0	30.0	0.0			○	本県農業を牽引する先導的な経営体を育成するため、経営規模の拡大を図るために必要な機械・施設の導入に要する経費に対して補助を行います。
新規就農のれん分け産地づくり事業費補助 (農業普及技術課)	38.2	0.0	38.2	○			産地が主体となって、産地の施設・機械等の生産資源を継承しながら、新規就農者等の担い手を確保・育成していく仕組みをつくるため、産地の公共的生産資源としての施設整備等を支援します。
基幹水利施設ストックマネジメント事業費 (農村建設課)	580.0	400.0	180.0				基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能診断に基づく機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施します。

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>II 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立</b>							
高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費 (水産振興課)	24.8	0.0	24.8	○		○	地場原料の確保や、漁獲から流通、加工まで一貫した高度衛生・品質管理のサプライチェーンの構築を支援します。
水産流通基盤整備事業費 (漁港漁村課)	747.6	185.8	561.8				水産物の生産・流通の効率化、品質・衛生管理の高度化を図るため、陸揚げを行う岸壁、荷捌所等を整備します。
放射性物質被害畜産総合対策事業費 (畜産課) 【再掲】	8,104.4	950.1	7,154.3			○	県産畜産物の安全性を確保するため、県内産粗飼料の放射性物質の調査を行うとともに、牧草地の除染(更新)や、廃用牛の適正出荷等を支援します。
原木しいたけ経営緊急支援事業費 (きのこ原木等処理事業費補助) (林業振興課) 【再掲】	346.6	0.0	346.6			○	原木しいたけの再生産のため、市町村が行う使用自粛となったきのこ原木及びほだ木の処理、落葉層除去等のほだ場環境整備を支援します。
園芸産地新生プロジェクト推進事業費 (農産園芸課)	15.2	0.0	15.2	○		○	園芸産地の生産力やブランド力を高めるため、消費者ニーズの把握やニーズに基づく生産・販売方式の改善等を行う産地マネジメントの仕組みづくりを支援します。
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費 (農業振興課) 【再掲】	265.2	0.0	265.2	○		○	地域農業マスタープラン等の実践のため、認定農業者や集落営農組織等の経営の高度化や園芸・畜産等の産地の拡大に必要な機械・施設等の整備、大規模園芸経営モデルを育成するための園芸施設の整備を支援します。
いわて生まれ・いわて育ちの牛づくり促進事業費 (畜産課)	12.5	0.0	12.5	○		○	畜産農家の所得向上を図るため、県有種雄牛の子牛生産、肥育素牛導入の支援や、研修会等を通じた飼養管理技術の改善に取り組みます。
山と里と人に優しいいわてのふるさと産業育成支援事業費 (農業普及技術課)	41.2	0.0	41.2	○			森林資源を活用した園芸用施設のモデルの確立・普及を図るため、間伐材利用ハウスや木材用簡易暖房器の改良に取り組みます。
いわての園芸産地パワーアップ支援事業費 (農産園芸課)	13.0	0.0	13.0	○		○	持続的に発展できる園芸産地の形成を図るため、生産部会等が自ら策定したプランに基づく生産力向上の取組や、企業的園芸経営体の育成、遊休ハウスを有効活用した規模拡大を支援します。
経営所得安定対策推進事業費 (農産園芸課)	260.1	260.1	0.0				経営所得安定対策を円滑に実施するため、県協議会が行う普及・推進活動や市町村及び地域協議会が行う要件確認等に必要経費を補助します。
いわて和牛改良増殖対策事業費 (畜産課)	55.4	56.8	△ 1.4			○	和牛の育種改良による生産の効率化及び産地競争力の強化を図るため、優良な県有種雄牛を造成し、精液の安定供給を行います。
畜産基盤再編総合整備事業費補助 (畜産課)	180.4	237.1	△ 56.7				安定的な畜産経営体を育成するため、草地等の飼料基盤の整備及び畜舎等の施設整備を支援します。
トウモロコシ転換緊急支援事業費 【再掲】 (畜産課)	39.3	0.0	39.3	○			放射性物質により影響を受けた酪農家の不安を払しょくするとともに、飼料生産コントラクターなどの外部支援組織を育成・強化するため、作業機械などの整備を支援します。
森林整備加速化・林業再生事業費 (復興木材流通支援事業費補助) (林業振興課) 【再掲】	181.8	417.9	△ 236.1				震災の影響により流通が停滞している県内の間伐材等原木の流通を促進するため、素材生産者に対し、木材加工工場までの輸送費を補助します。

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
さけ、ます増殖費 (水産振興課) 【再掲】	706.1	293.0	413.1				本県の基幹魚種であるサケ資源の回復を図るため、ふ化場に対する技術指導や大規模実証試験を行うとともに、漁協等が行う稚魚放流を支援します。
漁業取締船代船建造事業費 (水産振興課)	127.6	6.5	121.1			○	あわび等磯根資源の密漁や沿岸・沖合域の違反操業船の取締体制を維持し、資源と漁業秩序の維持を図るため、漁業取締船「はやちね」の代船建造を行います。
いわてブランド米品種開発推進事業費 (農産園芸課)	3.8	3.8	0.0			○	市場ニーズに対応した優れた形質をもつ、県オリジナル水稲品種の開発とブランド化に向けた取組を推進します。
漁業指導調査船代船建造事業費 (水産振興課)	402.9	5.5	397.4			○	本県沿岸の海洋観測、漁業資源調査により効率的な沿岸漁業の振興を図るため、漁業指導調査船「北上丸」の代船建造を行います。
<b>III 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大</b>							
いわて農林水産業6次産業化ステップアップ支援事業費 (流通課)	86.2	0.0	86.2	○			震災や風評被害により落ち込んでいる本県農林水産物の販路の回復・拡大を図るため、生産者等が行う6次産業化の先進的な取組を支援します。
いわて農林水産業6次産業化沿岸復興支援事業費 (流通課) 【再掲】	61.3	63.8	△ 2.5				沿岸被災地域における農林水産業の早期復興を図るため、同地域の事業者等が行う本県農林水産物を活用した6次産業化の取組を支援します。
高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費 (水産振興課) 【再掲】	24.8	0.0	24.8	○		○	地場原料の確保や、漁獲から流通、加工まで一貫した高度衛生・品質管理のサプライチェーン構築を支援します。
いわて純情米マーケティング戦略展開事業費 (流通課)	4.9	4.9	0.0			○	県産米の安定的な販路確保を目的に、従来の販売先に留まらず、米卸業者や実需者等への良食味産地いわての強力なアピールや、量販店との交流、消費者等へのPRのほか、米粉等の需要拡大対策を実施します。
いわて畜産物ブランド強化対策事業費補助 (流通課)	1.8	1.8	0.0			○	生産者団体等と連携し、県産牛肉の有利販売を進めるため、「いわて牛普及推進協議会」の行う普及啓発や消費拡大等の取組を支援します。
いわてブランド再生推進事業費 (流通課) 【再掲】	79.6	0.0	79.6	○		○	県産農林水産物等の販路の回復・拡大を図るため、全国の消費者を対象として、県産農林水産物の安全・安心を発信するとともに、ハイヤー等を対象とした商談会・産地見学会等を開催します。
いわて農林水産ブランド輸出促進事業費 (流通課) 【再掲】	13.2	11.6	1.6			○	県産農林水産物の輸出の回復・拡大を図るため、米国や東アジア地域において、海外実需者や消費者を対象に牛肉をはじめとしたいわてブランドの情報を発信します。
いわて農林水産業6次産業化推進事業費 (流通課)	5.3	5.3	0.0			○	農林水産業の収益力の強化と雇用創出につなげていく6次産業化の取組を推進するため、食のプロフェッショナルチームが専門的見地から商品開発や販路拡大等の取組を支援します。
いわて農林水産業6次産業化支援事業費 (流通課)	61.3	86.0	△ 24.6				本県農林水産物の高付加価値化、生産所得の向上、地域における雇用の創出と地域経済の活性化を図るため、農林漁業者等による6次産業化の取組を支援します。
農林水産物高付加価値化検証・調査事業費 (流通課)	20.9	0.0	20.9	○			本県農林水産物の高付加価値化を図るため、農林水産物の高度加工技術について、検証を行うとともに、製品化に向けた取組を実施します。

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費 (流通課)	2.4	2.0	0.4			○	県産園芸産品の消費者等へのPR活動や、産地と実需者等との結び付きの強化等により、安定的な取引関係を構築し、県産園芸産品の有利販売の取組を推進します。
<b>IV 「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立</b>							
山と里と人に優しいいわてのふるさと産業育成支援事業費 (農業普及技術課) 【再掲】	41.2	0.0	41.2	○			森林資源を活用した園芸用施設のモデルの確立・普及を図るため、間伐材利用ハウスや木材用簡易暖房器の改良に取り組みます。
農地・水保全管理事業費 (農村建設課)	697.3	697.3	0.0				農業・農村が有する多面的機能を維持・増進するため、地域共同による農地・農業用水など地域資源の保全活動を支援します。
鳥獣被害防止総合対策事業費 (農業振興課)	75.6	52.1	23.5			○	ニホンジカ・ハクビシン等野生鳥獣による農作物被害の拡大防止のため、市町村被害防止計画に基づく捕獲活動や防護柵の設置等に対する支援を行うとともに、新たにイノシシ等の被害防止技術の実証・普及等に取り組みます。
震災対策農業水利施設整備事業費 (農村建設課)	100.0	0.0	100.0	○			農村の安全な暮らしを確保するため、地震による被災の影響が大きい農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査します。
海岸保全施設災害復旧事業費 (農村建設課) 【再掲】	5,782.6	6,841.1	△ 1,058.5				被災した農地海岸保全施設(堤防等)の被災箇所を早期に復旧し、機能の回復を図ります。
治山災害復旧事業費 (森林保全課) 【再掲】	1,658.2	1,462.1	196.1				被災により防災機能が著しく低下した治山施設の機能回復を図るため、林地海岸保全施設等を復旧・整備します。
漁業集落防災機能強化事業費補助 (漁港漁村課) 【再掲】	4,166.3	3,095.4	1,070.9				漁港の背後集落等における防災機能の強化を図るため、地盤嵩上げや、用地造成、漁業集落排水施設、集落道、避難路等の生活基盤を整備します。
<b>V 環境保全対策と環境ビジネスの推進</b>							
環境と共生する産地づくり確立事業費 (農業普及技術課)	104.2	96.0	8.2				環境保全型農業等への理解醸成や有機農業の推進、県産農業生産工程管理(GAP)の普及・定着を図るため、「環境保全型農業直接支援対策」を活用し、環境にやさしい農業の取組を支援します。
いわて環境に優しい産地応援推進事業費 (農業普及技術課)	4.2	0.0	4.2	○			産地の生産者組織を対象に、土づくり・病害虫管理方針の策定や環境に優しい新技術の導入実証などの取組を支援します。
いわて環境の森整備事業費 (林業振興課)	659.8	669.5	△ 9.7				水源かん養機能など森林の公益的機能の維持増進を図るため、強度間伐による針葉樹と広葉樹の混交林誘導伐を実施します。
松くい虫等防除事業費 (森林整備課)	205.8	192.2	13.6				松くい虫被害の北上を阻止するとともに、保安林など公益的機能が高い松林の保全等を図るため、松くい虫被害防除監視員等の設置や被害木の駆除、被害発生予防等の対策を実施します。
小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費 (農村計画課)	123.0	0.0	123.0	○			農村地域に賦存する再生可能エネルギーの有効活用により、土地改良施設の維持管理費の軽減等を図るため、県や土地改良区等が所有する農業水利施設へ小水力発電設備をモデル的に導入します。
木質バイオマス熱電利用促進事業費 (林業振興課)	0.9	1.1	△ 0.2			○	県内で木質燃料や発電利用を計画している民間企業等を対象に、県が委嘱する木質バイオマスコーディネーターを活用した技術指導や助言を行うほか、木質燃料の安定供給のための需給者間の合意形成を支援します。

# 県土整備部 平成 25 年度当初予算のポイント

照会先

県土整備企画室

企画担当

5846

## 【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	25 年度当初予算額	24 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	163, 231. 3	185, 220. 4	△21, 989. 1	△11. 9
うち震災対応分	114, 340. 9	134, 034. 9	△19, 694. 0	△14. 7

## 【当初予算における 4 つの視点】

### ◆震災関連

I 「岩手県東日本大震災津波復興計画」の着実な推進

### ◆震災以外

II 復興道路を核とした物流・産業振興の推進

III 観光振興に向けた取組の推進

IV 安全で安心な暮らしを確保する取組の推進

## 復興計画関係

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費  
予算額は、25 年度当初(24 年度当初)、単位：百万円

## I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

湾口防波堤や海岸保全施設の復旧・整備等のハード対策と、安全な避難体制の構築等のソフト施策による「多重防災型まちづくり」を推進するとともに、治水施設や土砂災害対策施設の整備等を推進します。

### ■ 多重防災型まちづくりの推進

- 湾口防波堤や防潮堤等の早期復旧・整備及び水門等の遠隔操作化など津波防災施設の整備推進、安全な避難体制の構築等ソフト施策の推進

河川等災害復旧事業費 27, 720. 3 (47, 496. 9)

港湾災害復旧事業費 11, 460. 3 (17, 623. 9)

直轄港湾災害復旧事業費負担金 336. 0 (1, 350. 0)

直轄港湾事業費負担金 3, 019. 9 (1, 688. 8)

海岸事業費 4, 831. 0 (1, 246. 0)

三陸高潮対策事業費 2, 736. 0 (500. 0)

河川整備基本方針策定費【通常分】 396. 0 (83. 0)

[久慈港湾口防波堤、大船渡港海岸 防潮堤 (大船渡市)、水門新設・遠隔操作化：甲子川 (釜石市) 等 18 箇所、浸水想定区域図の作成他]

### ■ 地震・洪水・土砂災害対策の推進

- 河川改修等による洪水災害対策の推進

河川改修事業費 82. 0 (120. 0)

[川原川 (陸前高田市) 他]

- 砂防施設や急傾斜地崩壊対策施設等のハード整備とソフト施策による土砂災害対策の推進

砂防事業費 202. 0 (0. 0)

急傾斜地崩壊対策事業費 161. 9 (173. 0)

[砂防：上町の沢 (2) (岩泉町) **新規**、急傾斜：只越町 (釜石市) **新規**他]

## II 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境づくり

住民の故郷への思い等を踏まえた住民主体の新しいまちづくりを支援するとともに、快適な生活環境づくりを促進します。

### ■ 市町村の復興まちづくりの促進

- 被災市町村の復興まちづくり計画策定等に対する技術支援等を行い市町村の復興まちづくりを促進

復興まちづくり推進事業費 5. 8 (32. 3)

[住民主体の復興まちづくり活動支援のためのアドバイザー等派遣に要する経費]

### ■ 衛生的で快適な生活環境の確保

- ・東日本大震災津波で甚大な被害を受けた市町村污水处理施設の早期通常処理への移行に向けた支援、経営改善に係る助言など市町村の生活排水対策を支援、地域の実情に応じた污水处理施設の整備を促進

浄化槽設置整備事業費補助 87.6 (0.0)

下水道整備促進対策費【通常分】 19.2 (6.4)

[市町村が行う公共下水道施設等の整備に係る一部補助等]

## Ⅲ 災害に強い交通ネットワークの構築

復興道路をはじめ、内陸部から三陸沿岸地域へのアクセス道路やインターチェンジへのアクセス道路等の整備を一体的に進めるとともに、緊急輸送道路や復興支援道路等における橋梁耐震補強等を推進し、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築を図ります。

### ■ 復興道路等の整備推進

- ・復興道路をはじめとする災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築、インターチェンジ等へのアクセス道路の整備推進

地域連携道路整備事業費 11,154.0 (5,697.2)

[国道106号 宮古西道路(宮古市)、国道340号 立丸峠(遠野市・宮古市)、宮古山田線 豊間根(山田町) **新規**、市道北部環状線 山口(県代行)(宮古市) 他]

直轄道路事業費負担金 16,990.8 (15,083.0)

[三陸沿岸道路等]

### ■ 信頼性の高い道路ネットワークの確立

- ・緊急輸送道路や復興支援道路等における橋梁耐震補強等の推進

橋りょう補修事業・橋りょう補強事業費 1,707.2 (1,408.0) [うち通常分1,632.2 (1,408.0)]

道路環境改善事業費 5,354.9 (4,416.5)

[耐震化：国道283号 仙人大橋(釜石市)等25橋、長寿命化計画に基づく修繕：国道107号 田瀬大橋(花巻市)等70橋]

- ・道路防災施設の整備や道の駅の機能強化等の推進

道路災害防除事業費 460.4 (295.0)

道路環境改善事業費 5,354.9 (4,416.5) 【再掲】

[災害防除：岩泉平井賀普代線 黒崎～明神(普代村)、大槌小国線 土坂峠(大槌町) 道の駅：国道395号「道の駅おおの」(洋野町)等17箇所]

### ■ 港湾の復旧・整備と利活用の促進

- ・東日本大震災津波により被災した港湾施設の早期復旧、物流支援のための港湾施設の整備推進や関係市と連携したポートセールスの展開

港湾災害復旧事業費 11,460.3 (17,623.9) 【再掲】

直轄港湾事業費負担金 3,019.9 (1,688.8) 【再掲】

港湾改修事業費 810.0 (0.0)

港湾利用促進事業費【通常分】 2.0 (2.1)

[久慈港湾口防波堤、宮古港竜崎防波堤、大船渡港 永浜地区-7.5m岸壁等、釜石港 須賀地区モータープール、ポートセールスや港湾セミナーの開催他]

## Ⅳ 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援

被災者が早期に安定した生活を営めるよう、安全で良質な災害公営住宅等の整備を推進するとともに、住宅再建に向けた支援制度の充実を図りながら住宅再建・確保対策を推進します。

### ■ 住宅再建・確保対策の推進

- ・安全で良質な災害公営住宅等の早期整備推進、住宅再建に向けた支援制度の拡充等による住宅再建・確保対策の推進

災害公営住宅整備事業費 17,313.3 (22,833.9)

[23団地1,395戸(うち25年度新規着工19団地1,203戸、建設中4団地192戸)]

災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業費補助 226.7 (1,000.0)

[民間事業者が行う災害復興型地域優良賃貸住宅の建設補助]

生活再建住宅支援事業費補助 2,796.5 (2,100.0)

[生活再建支援制度や災害救助法の適用を受けない一部損壊等の住宅補修、新築・購入（県産材使用・バリアフリー化）、被災宅地の復旧等にかかる経費の一部を助成]

災害復興住宅融資利子補給補助 399.9 (268.5)

[被災者の住宅再建にかかる住宅債務（既存債務含む）に対する利子補給補助]

## V 雇用維持・創出と就業支援

東日本大震災津波の復旧・復興工事に必要な人材の育成や、社会資本整備の担い手である建設企業を育成・確保する環境整備を進めます。

### ■ 担い手としての建設企業の育成・確保

- ・復旧・復興工事に必要な人材育成や新分野進出等の経営革新に取り組む県内建設企業を支援

建設業技術者育成支援事業費 65.9 (65.7)

建設業総合対策事業費【通常分】 20.0 (23.8)

[建設業離職者や新規卒業者等の建設関連の資格取得に向けた研修カリキュラムの企画や経営力強化をテーマとする講習会の開催等]

## I 産業を支える社会資本の整備

復興道路をはじめとする災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築や地域間の交流・連携を支える道路の整備、湾口防波堤、岸壁等の港湾施設の復旧・整備等を推進するとともに、港湾や空港の利活用促進に向けた取組を展開していきます。

### ■ 復興道路等の整備推進

- ・復興道路をはじめとする災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築、インターチェンジ等へのアクセス道路の整備推進

(◇) 地域連携道路整備事業費 13,796.8 (8,710.2) [うち震災対応分 11,154.0 (5,697.2)] 【再掲】

[国道106号 宮古西道路(宮古市)、国道340号 立丸峠(遠野市・宮古市)、宮古山田線 豊間根(山田町) **新規**、市道北部環状線 山口(県代行)(宮古市) 他]

◇直轄道路事業費負担金 16,990.8 (15,083.0) 【再掲】

[三陸沿岸道路等]

### ■ 交流・連携や物流の基盤となる道路整備の推進

- ・地域間を結ぶ道路や平泉の文化遺産をはじめとする主要な観光地を結ぶ道路の整備推進、企業ニーズ等を踏まえた物流の基盤となる道路やスマートインターチェンジ、岩手国体関連道路の整備推進

(◇) 地域連携道路整備事業費 13,796.8 (8,710.2) 【再掲】

◇物流支援交流促進道路整備事業費 100.0 (277.5)

[国道284号 室根バイパス(一関市)、一関北上線 柵の瀬橋(一関市) **新規**、国道107号 梁川〜口内(奥州市・北上市) **新規**、不動盛岡線 矢巾SIC(矢巾町) **新規**、衣川水沢線 奥州SIC(奥州市) **新規**、国道282号 西根バイパス(八幡平市) 他]

### ■ 港湾の復旧・整備と利活用の促進

- ・東日本大震災津波により被災した港湾施設の早期復旧、物流支援のための港湾施設の整備推進や関係市と連携したポートセールスの展開

◇港湾災害復旧事業費 11,460.3 (17,623.9) 【再掲】

◇直轄港湾事業費負担金 3,019.9 (1,688.8) 【再掲】

◇港湾改修事業費 810.0 (0.0) 【再掲】

港湾利用促進事業費 2.0 (2.1) 【再掲】

[久慈港湾口防波堤、宮古港竜神崎防波堤、大船渡港 永浜地区-7.5m岸壁等、釜石港 須賀地区モーターブール、ポートセールスや港湾セミナーの開催 他]

### ■ いわて花巻空港の利用の促進

- ・名古屋便等の国内定期便の維持・拡充、国際チャーター便の誘致・拡大に向けたエアポートセールスの展開

いわて花巻空港利用促進事業費 90.0 (25.0)

[岩手県空港利用促進協議会の活動支援等]

## II 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備

湾口防波堤や海岸保全施設の復旧・整備等のハード対策と、安全な避難体制の構築等のソフト施策による「多重防災型まちづくり」を推進します。また、治水施設や土砂災害対策施設の整備、土砂災害警戒区域の指定等を推進するとともに、緊急輸送道路における橋梁耐震補強等により、災害に強い道路整備を推進します。さらに、地域医療を支援する道路ネットワークの整備や自転車・歩行者環境に配慮した安全な通学路等の確保に取り組めます。

### ■ 多重防災型まちづくりの推進

- ・湾口防波堤や防潮堤等の早期復旧・整備及び水門等の遠隔操作化など津波防災施設の整備推進、安全な避難体制の構築等ソフト施策の推進

- ◇河川等災害復旧事業費 27,720.3 (47,496.9) 【再掲】
- ◇港湾災害復旧事業費 11,460.3 (17,623.9) 【再掲】
- ◇直轄港湾災害復旧事業費負担金 336.0 (1,350.0) 【再掲】
- ◇直轄港湾事業費負担金 3,019.9 (1,688.8) 【再掲】
- ◇海岸事業費 4,831.0 (1,246.0) 【再掲】
- ◇三陸高潮対策事業費 2,736.0 (500.0) 【再掲】
- 河川整備基本方針策定費 396.0 (83.0) 【再掲】

[久慈港湾口防波堤【再掲】、大船渡港海岸 防潮堤(大船渡市)、水門新設・遠隔操作化：甲子川(釜石市)等18箇所、浸水想定区域図の作成他]

## ■ 地震・洪水・土砂災害対策の推進

- ・耐震診断・耐震改修への費用助成、耐震相談員の派遣などによる木造住宅の耐震化の促進

いわての住文化継承事業費 37.8 (35.2)

[耐震診断800戸、耐震改修90戸、耐震相談員の派遣72戸]

- ・河川改修やダム建設による洪水災害対策の推進

(◇) 河川改修事業費 3,744.6 (3,877.6) [うち震災対応分82.0 (120.0)] 【再掲】

ダム建設事業費 1,806.5 (2,238.5)

[北上川(岩手町)、木賊川(滝沢村他)、馬淵川(二戸市)、川

原川(陸前高田市)他、築川ダム(盛岡市)、津付ダム(住田町)]

- ・砂防施設や急傾斜地崩壊対策施設等のハード整備とソフト施策による土砂災害対策の推進

(◇) 砂防事業費 888.0 (709.0) [うち震災対応分202.0 (0.0)] 【再掲】

(◇) 急傾斜地崩壊対策事業費 234.2 (377.5) [うち震災対応分161.9 (173.0)] 【再掲】

土砂災害対策基礎調査費 240.0 (384.0)

[砂防：上町の沢(2)(岩泉町)【新規】、急傾斜：只越町(釜石市)【新規】、

土砂災害警戒区域等の指定に向けた調査(800箇所)他]

## ■ 日常生活を支える安全な道づくりの推進

- ・地域医療を支える救急搬送ルートの道路改善

(◇) 地域連携道路整備事業費 13,796.8 (8,710.2) 【再掲】

道路・河川等維持修繕関係予算 6,253.1 (5,242.7)

[国道284号 石法華(一関市)【新規】、不動盛岡線 矢巾SIC(矢巾町)【新規】、

大ヶ生徳田線 徳田橋(盛岡市～矢巾町)、国道281号 案内(久慈市)他]

- ・歩道などの交通安全施設や道路除雪に必要な堆雪幅を確保した道路等の整備推進

(◇) 道路環境改善事業費 10,398.9 (9,681.2) [うち震災対応分5,354.9 (4,416.5)] 【再掲】

交通安全施設整備事業費 1,849.4 (2,141.9)

(◇) 凍雪害対策事業費 548.1 (477.7) [うち震災対応分226.8 (213.5)]

[通学路の歩道：盛岡環状線 野沢(滝沢村)等45箇所、堆雪帯：国道107号 小友(遠野市)他]

## ■ 信頼性の高い道路ネットワークの確立

- ・緊急輸送道路や復興支援道路等における橋梁耐震補強等の推進

(◇) 橋りょう補修事業・橋りょう補強事業費 1,707.2 (1,408.0) 【再掲】

(◇) 道路環境改善事業費 10,398.9 (9,681.2) 【再掲】

[耐震化：国道283号 仙人大橋(釜石市)等25橋、長寿命化

計画に基づく修繕：国道107号 田瀬大橋(花巻市)等70橋]

- ・道路防災施設の整備や道の駅の機能強化等の推進

(◇) 道路災害防除事業費 732.6 (666.0) [うち震災対応分460.4 (295.0)] 【再掲】

(◇) 道路環境改善事業費 10,398.9 (9,681.2) 【再掲】

[災害防除：岩泉平井賀普代線 黒崎～明神(普代村)、大槌小国線 土坂

峠(大槌町) 道の駅：国道395号「道の駅おおの」(洋野町)等18箇所]

### Ⅲ 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり

東日本大震災津波により被災した市町村の復興計画に基づくまちづくりを促進するとともに、被災者が一日でも早く安定した生活に戻るよう住宅確保対策を進めていきます。また、道路等の都市基盤整備やユニバーサルデザインによる公共施設等の整備、快適で豊かに暮らせる居住環境づくりや良好な水辺空間の保全と整備、生活排水対策などを進めていきます。さらに、観光地の魅力向上を図る道路等の整備や地域住民等と協働して美しく魅力あるまちづくりを推進していきます。

#### ■ 住宅再建・確保対策の推進

- ・安全で良質な災害公営住宅等の早期整備推進、住宅再建に向けた支援制度の拡充等による住宅再建・確保対策の推進

◇災害公営住宅整備事業費 17,313.3 (22,833.9) 【再掲】

[23 団地 1,395 戸 (うち 25 年度新規着工 19 団地 1,203 戸、建設中 4 団地 192 戸)]

◇災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業費 226.7 (1,000.0) 【再掲】

[民間事業者が行う災害復興型地域優良賃貸住宅の建設補助]

◇生活再建住宅支援事業費補助 2,796.5 (2,100.0) 【再掲】

[生活再建支援制度や災害救助法の適用を受けない一部損壊等の住宅補修、新築・購入 (県産材使用・バリアフリー化)、被災宅地の復旧等にかかる経費の一部を助成]

◇災害復興住宅融資利子補給補助 399.9 (268.5) 【再掲】

[被災者の住宅再建にかかる住宅債務 (既存債務含む) に対する利子補給補助]

#### ■ 市町村の復興まちづくりの促進

- ・被災市町村の復興まちづくり計画策定等に対する技術支援等を行い市町村の復興まちづくりを促進

◇復興まちづくり推進事業費 5.8 (32.3) 【再掲】

[住民主体の復興まちづくり活動支援のためのアドバイザー等派遣に要する経費]

#### ■ 衛生的で快適な生活環境の確保

- ・東日本大震災津波で甚大な被害を受けた市町村污水处理施設の早期通常処理への移行に向けた支援、経営改善に係る助言など市町村の生活排水対策を支援、地域の実情に応じた污水处理施設の整備を促進

(◇) 浄化槽設置整備事業費補助 228.6 (130.8) [うち震災対応分 87.6 (0.0)] 【再掲】

浄化槽下水道事業償還基金費補助 92.6 (88.5)

下水道整備促進対策費 19.2 (6.4) 【再掲】

[市町村が行う公共下水道施設等の整備に係る一部補助等]

#### ■ 環境に優しいコンパクトな都市づくりの推進

- ・公共交通利用や公益施設等へのアクセス性向上の支援、市街地における混雑多発箇所の解消・緩和に向けた道路整備の推進

土地区画整理事業費 38.0 (20.0)

街路事業費 1,094.6 (1,852.0)

[盛岡南新都市 [区画] (盛岡市)、盛岡駅本宮線 杜の大橋 [街路] (盛岡市)、荒瀬上田面線 岩谷橋 [街路] (二戸市) 他]

#### ■ 美しく魅力あるまちづくりの推進

- ・景観計画に基づく良好な景観の保全と創造の推進、住民団体や NPO との協働による美しいまちづくりの促進、魅力ある「まちば」の再生の促進

(◇) 道路環境改善事業費 10,398.9 (9,681.2) 【再掲】

[景観に配慮した防護柵の設置等 金田一温泉線 金田一温泉 (二戸市) 等 6 箇所]

美しいまちづくり推進事業費 1.5 (4.0)

[岩手県景観計画の普及啓発及び広域連絡協議会の活動等]

#### ■ ひとにやさしいまちづくりの推進

- ・歩道の整備や無電柱化の推進

(◇) 道路環境改善事業費 10,398.9 (9,681.2) 【再掲】

[平泉停車場中尊寺線志羅山 電線共同溝 (平泉町)他 ]

#### ■ 環境に配慮し快適で豊かに暮らせる居住環境づくりの推進

- ・地域特性を生かした岩手型住宅の建設促進、住宅・建築物の省エネ化の推進、高齢者対応型の公営住宅整備の推進

いわての住文化継承事業費 37.8 (35.2) 【再掲】

[県産材を使用した住宅の新築・増改築の住宅ローンに対する利子補給]

#### ■ 良好な水辺空間の保全と整備の推進

- ・「多自然川づくり」による人と自然が調和する良好な水辺空間の保全と整備を推進

(◇) 河川改修事業費 3,744.6 (3,877.6) 【再掲】

水辺環境再生事業費 9.9 (20.0)

[南川(盛岡市)、吸川(一関市) 他]

### IV 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保

東日本大震災津波の復旧・復興工事に必要な人材の育成や、社会資本整備の担い手である建設企業を育成・確保する環境整備を進めます。また、社会資本の維持管理を「事後保全型」から「予防保全型」へ移行し長寿命化を図ると共に、県民との協働により取り組みます。

#### ■ 担い手としての建設企業の育成・確保

- ・復旧・復興工事に必要な人材育成や新分野進出等の経営革新に取り組む県内建設企業を支援

◇建設業技術者育成支援事業費 65.9 (65.7) 【再掲】

建設業総合対策事業費 20.0 (23.8) 【再掲】

[建設業離職者や新規卒業者等の建設関連の資格取得に向けた研修カリキュラムの企画や経営力強化をテーマとする講習会の開催等]

#### ■ 維持管理計画に基づく適切な維持管理の推進

- ・道路や河川などの社会資本の各分野において維持管理計画を策定し、予防保全型維持管理への移行を推進

道路・河川等維持修繕関係予算 6,253.1 (5,242.7) 【再掲】

(◇) 道路環境改善事業費 10,398.9 (9,681.2) 【再掲】

[維持管理計画等に基づく予防保全型維持管理の推進 国道107号 田瀬大橋(花巻市)等70橋 他]

#### ■ 住民との協働による維持管理の推進

- ・道路や河川などの身近な社会資本の維持管理について、住民団体等への委託やボランティア活動への支援を行い、地域の住民との協働を推進

道路・河川等維持修繕関係予算 6,253.1 (5,242.7) 【再掲】

[道路の維持管理における住民団体等への草刈業務委託の推進、「いわての川と海岸ボランティア活動等支援制度」の推進]

- ・雪等に強い道路管理に向けた民間企業との協働の推進

道路・河川等維持修繕関係予算 6,253.1 (5,242.7) 【再掲】

[電線管理者等との協働による倒木防止対策の推進]

## 平成25年度に実施する主要事業（県土整備部）

### 震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり</b>							
河川等災害復旧事業費 （砂防災課）	27,720.3	47,496.9	△ 19,776.6				被災した公共土木施設の災害復旧事業を実施します。
港湾災害復旧事業費 （港湾課）	11,460.3	17,623.9	△ 6,163.6				被災した港湾施設の災害復旧事業を実施します。
直轄港湾災害復旧事業費負担金 （港湾課）	336.0	1,350.0	△ 1,014.0			○	国が実施する被災した港湾施設の災害復旧事業費の一部を負担します。
直轄港湾事業費負担金 （港湾課）	3,019.9	1,688.8	1,331.1			○	国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担します。
海岸事業費 （河川課）	4,831.0	1,246.0	3,585.0				津波や高潮による被害を防止するため、緊急的な対策を要する地域における海岸保全施設等の新設改良工事を行います。
三陸高潮対策事業費 （河川課）	2,736.0	500.0	2,236.0				津波や高潮により被害が生じる恐れがある河川の津波高潮対策工事を行います。
河川改修事業費 （河川課）	82.0	120.0	△ 38.0				県が管理する一級河川及び二級河川の改修整備及び災害関連等情報の提供等のソフト対策を実施します。
砂防事業費 （砂防災課）	202.0	0.0	202.0				土石流による被害を防止するため、砂防えん堤等の整備を行います。
急傾斜地崩壊対策事業費 （砂防災課）	161.9	173.0	△ 11.1				急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等の整備を行います。
公共災害関連港湾環境整備施設災害復旧事業費 （港湾課）	199.0	477.6	△ 278.6				被災した港湾環境整備施設の災害復旧事業を実施します。
<b>II 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境づくり</b>							
復興まちづくり推進事業 （都市計画課）	5.8	32.3	△ 26.5			○	多重防災型まちづくりを推進し、住民主体のまちづくり活動を支援するため、まちづくりの専門家を派遣します。
浄化槽設置整備事業費補助 （下水環境課）	87.6	0.0	87.6			○	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図るため、被災地の浄化槽の整備に対して補助を行います。
<b>III 災害に強い交通ネットワークの構築</b>							
地域連携道路整備事業費 （道路建設課・道路環境課）	11,154.0	5,697.2	5,456.8				災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、国の補助を受け、復興道路などの整備を行います。

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
直轄道路事業費負担金 (道路建設課・道路環境課)	16,990.8	15,083.0	1,907.8			○	国が実施する復興道路の整備費の一部を負担します。
道路環境改善事業費 (道路環境課)	5,354.9	4,416.5	938.4				災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、国の補助を受け、復興道路における橋りょうの補修などを行います。
道路災害防除事業費 (道路環境課)	460.4	295.0	165.4			○	災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、復興道路などにおける防災対策を行います。
港湾改修事業費 (港湾課)	810.0	0.0	810.0				物流支援などのため県内港湾で、防波堤や護岸等の港湾施設の改修を行います。
凍雪害対策事業費 (道路環境課)	226.8	213.5	13.3			○	災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、復興道路の堆雪帯の整備などを行います。

#### Ⅳ 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援

災害公営住宅整備事業費 (建築住宅課)	17,313.3	22,833.9	△ 5,520.6				被災者向けの恒久住宅としての災害公営住宅の整備を行います。
災害復興型地域優良賃貸住宅供給 促進事業費補助 (建築住宅課)	226.7	1,000.0	△ 773.3				民間事業者が行う災害復興型地域優良賃貸住宅等の建設に要する経費に対して補助します。
生活再建住宅支援事業費補助 (都市計画課・建築住宅課)	2,796.5	2,100.0	696.5				被災者の住宅再建のため、生活再建支援制度や災害救助法による応急修理制度の適用を受けない一部損壊や半壊した住宅を補修した場合、地盤沈下や擁壁倒壊が生じた宅地を復旧した場合及び震災により住宅を滅失又ははむを得ず解体し新築又は購入した場合、その経費の一部を助成します。
災害復興住宅融資利子補給補助 (建築住宅課)	399.9	268.5	131.4				被災者の住宅再建が早期に可能となるよう、金融機関からの融資により住宅の新築・補修を行う被災者に対し、利子補給補助を行うとともに、当該被災者が被災住宅に係る既存の住宅ローンを有する場合に、その金利負担の一部を補助します。
住宅再建相談事業費 (建築住宅課)	4.3	0.0	4.3				被災者の住宅再建を促進するため、説明会・相談会及び情報提供・展示会を実施します。

#### Ⅴ 雇用維持・創出と就業支援

建設業技術者育成支援事業費 (建設技術振興課)	65.9	65.7	0.2			○	建設技術者の工事施工管理に必要な知識・技術の習得及び復旧・復興工事に必要な資格取得を支援します。
----------------------------	------	------	-----	--	--	---	--

#### 通常分

(単位：百万円)

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>Ⅰ 産業を支える社会資本の整備</b>							
地域連携道路整備事業費 (道路建設課・道路環境課)	2,642.8	3,013.0	△ 370.2				国の補助を受け、現道の拡幅、線形の改良、バイパスの建設などの道路整備を行います。
港湾利用促進事業費 (港湾課)	2.0	2.1	△ 0.1			○	港湾の利用促進のため、企業等へポートセールスを行うとともに、港湾セミナーを開催します。

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわて花巻空港利用促進事業費 (空港課)	90.0	25.0	65.0				官民一体となった花巻空港の利用促進を行うため、岩手県花巻空港利用促進協議会の活動等を支援します。
<b>II 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備</b>							
河川整備基本方針策定費 (河川課)	396.0	83.0	313.0			○	河川法で定める河川整備基本方針及び河川整備計画の策定並びに新規河川改修の導入に資する調査等を行います。
いわての住文化継承事業費 (建築住宅課)	37.8	35.2	2.6				本県の住文化を継承し豊かな住生活を構築するため、木造住宅耐震支援、県産材省エネ支援、まちなか住替支援等を行います。
河川改修事業費 (河川課)	3,662.6	3,757.6	△ 95.0				中小河川での大雨による洪水被害を防止するため、県が管理する一級河川及び二級河川の改修整備を行います。
ダム建設事業費 (河川課)	1,806.5	2,238.5	△ 432.0				築川ダム、津付ダムの建設を行います。
砂防事業費 (砂防災害課)	686.0	709.0	△ 23.0				土石流による被害を防止するため、砂防えん堤等の整備を行います。
急傾斜地崩壊対策事業費 (砂防災害課)	72.3	204.5	△ 132.2				急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等の整備を行います。
土砂災害対策基礎調査費 (砂防災害課)	240.0	384.0	△ 144.0				土砂災害警戒区域の指定等に必要の基礎調査を行います。
交通安全施設整備事業費 (道路環境課)	1,849.4	2,141.9	△ 292.5			○	交通の安全を確保するため、歩道の整備などを行います。
凍雪害対策事業費 (道路環境課)	321.3	264.3	57.0			○	冬期における交通の安全を確保するため、防雪柵の設置や堆雪帯の整備などを行います。
道路環境改善事業費 (道路環境課)	5,044.0	5,264.7	△ 220.7				国の補助を受け、歩道の設置や道路・橋りょうの補修などの道路施設環境の改善を行います。
道路災害防除事業費 (道路環境課)	272.2	371.0	△ 98.8			○	安全で安心な道路空間を確保するため、落石防護柵の設置などを行います。
<b>III 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり</b>							
浄化槽設置整備事業費補助 (下水環境課)	141.0	130.8	10.2			○	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図るため、浄化槽の整備に対して補助を行います。
浄化槽下水道事業債償還基金費補助 (下水環境課)	92.6	88.5	4.1			○	浄化槽市町村整備推進事業による浄化槽の整備促進を図るため、市町村が行う下水道事業債償還基金の積立てに要する経費に対して補助を行います。

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
下水道整備促進対策費 (下水環境課)	19.2	6.4	12.8			○	市町村の公共下水道施設整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減債基金等積立に対する補助を行います。
土地区画整理事業費 (都市計画課)	38.0	20.0	18.0				盛岡南新都市地区の区画整理事業による計画的な市街地の形成を行うため、事業主体である独立行政法人都市再生機構へ補助を行います。
街路事業費 (都市計画課)	1,094.6	1,852.0	△ 757.4				都市計画事業として、市街地の中心となるような県道の整備や渋滞ポイントの緩和のための整備を行います。
美しいまちづくり推進事業費 (都市計画課)	1.5	4.0	△ 2.5				県景観計画の適切な運用と、県民全体で景観づくりに取り組むため、景観点検事業等を行います。
水辺環境再生事業費 (河川課)	9.9	20.0	△ 10.1			○	旧来のコンクリートによる河川改修により悪化した河川環境を再生し、潤いとふれあいのある水辺環境を整備します。
<b>IV 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保</b>							
道路・河川等維持修繕関係予算	6,253.1	5,242.7	1,010.4				道路や河川等公共施設の維持修繕や、台帳の整備などを行います。
橋りょう補修事業費・橋りょう補強事業費 (道路環境課)	1,632.2	1,408.0	224.2			○	橋りょうの長寿命化を図るための補修や、緊急輸送道路に架かる橋りょうの耐震補強などを行います。
地域づくり緊急改善事業費 (県土整備企画室)	528.2	530.2	△ 2.0			○	住民ニーズに的確かつ迅速に対応するため、道路・河川等の公共土木施設の改善を行います。
建設業総合対策事業費 (建設技術振興課)	20.0	23.8	△ 3.8			○	技術と経営に優れた地域の建設企業として存続・成長できるよう、経営基盤の強化や新分野進出事業、企業再編等に取り組む建設企業の支援を行います。

# 復興局 平成 25 年度当初予算のポイント

照会先	復興局総務課
	—
	内線 6923

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	25 年度当初予算額	24 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	8,163.8	10,311.4	△2,147.6	△20.8
うち震災対応分	7,788.5	9,954.0	△2,165.5	△21.8

## 復興計画関係

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費  
予算額は、25 年度当初(24 年度当初)。

### I 本格復興に向けた取組の推進

基盤復興の着実な推進を図るため、重層的・多角的進行管理により復興の取組の課題等を明確化するとともに、必要施策等の検討を行い、第 2 期復興実施計画（平成 26～28 年度）を策定します。

- ・復興委員会等の開催、県民や有識者等との意見交換、地域説明会等の開催
- ・計画の推進（復興交付金等の活用に向けた調整、三陸創造プロジェクトの事業化推進）
- ・計画の進行管理（いわて復興レポート、復興意識調査、いわて復興インデックス、いわて復興ウォッチャー調査）

復興計画推進費 14.1(7.7)

### II 市町村の復興まちづくりの促進

復興事業の円滑かつ迅速な実施を支援し、早期の住宅再建を図るとともに、より質の高い街並みを形成するための地域体制の構築を促進します。

- ・良好な街並み形成の促進（復興まちづくりセミナーの開催）
- ・復興事業の円滑化、迅速化を支援（復興整備計画の作成支援、岩手県まちづくり・住宅再建推進本部の運営）
- ・復旧・復興に向けた情報の提供（復旧・復興ロードマップの公表）

復興まちづくり支援事業費 2.1(11.8)

### III 被災者に寄り添った暮らしの再建

被災者一人ひとりの復興が地域の復興につながっていくことから、市町村、関係機関、NPO等と連携して被災者の状況に応じたきめの細やかな支援を行います。

- 関係機関・NPO等と連携による被災者に対する相談支援の充実、市町村等における被災者支援の取組を支援
  - ・被災者相談支援センターの充実、相談窓口への専門家の配置 ◎総合的被災者相談支援事業費 83.7(44.5)
  - ・支援事業等のガイドブック作成及び定期的な情報提供 被災者支援費（被災者支援情報提供事業費）8.4(32.9)
  - ・仮設住宅団地の集会所等共益費の負担 仮設住宅共益費支援事業費 173.4(153.6)
- 住宅再建に向けた資金面での支援の充実を図る市町村の取組を支援
  - ・被災者生活再建支援金の加算支援金（建設・購入）の受給世帯に対する補助 被災者住宅再建支援事業費補助 1,274.3(1,192.1)
- 被災者一人ひとりに寄り添った支援の充実を図るため、市町村の被災者の状況把握等に係る取組を支援
  - ・被災者台帳システムの市町村の運用支援 被災者台帳システム運営費 2.4(5.6)

### IV なりわいの再生による三陸創造

被災地に新たな産業を創出し、雇用拡大と魅力ある産業の構築による地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家による経営指導をきめ細やかにしない、被災地域の起業を促進します。

- ・起業希望者を対象とした地域起業支援員及び経営コーディネータによる起業支援  
（事業計画作成、資金調達、商品開発、販路拡大、マッチング）
- ・起業の初期費用の支援

◎☆さんりく未来産業起業促進費 83.6(0.0)

## V 「被災者の復興実感」と「開かれた復興」のための情報発信

積極的な情報発信を行って被災者・県民・国民全体と復興のプロセスを共有することにより、引き続き県民が力を合わせ取り組む機運を高めるとともに、被災地以外の地域における震災の記憶の風化防止や多様な主体との持続的な連携を図ります。

- ・復興フォーラム（県内・県外）の開催
- ・「いわて復興だより」の発行

©復興情報発信事業費 12.9(0.0)

## 平成25年度に実施する主要事業（復興局）

### 震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>I 本格復興に向けた取組の推進</b>							
復興計画推進費 （企画課）	14.1	7.7	6.4			○	重層的・多角的進行管理により復興の取組の課題等を明確化するとともに、本格復興に向けた必要施策等の検討を行い、第2期復興実施計画（平成26～28年度）を策定します。また、有識者等との意見交換を通じて三陸創造プロジェクトの推進を図ります。
<b>II 市町村の復興まちづくりの促進</b>							
復興まちづくり支援事業費 （まちづくり再生課）	2.1	11.8	△ 9.7			○	復興整備計画の作成及び復興整備協議会の開催の支援により、市町村における復興事業の円滑かつ迅速な実施を図るとともに、街並み形成に関する良好な情報を提供し、誇りや愛着が持てる街並みを自らが形成していく地域体制の構築の促進を図ります。
<b>III 被災者に寄り添った暮らしの再建</b>							
総合的被災者相談支援事業費 （生活再建課）	83.7	44.5	39.2			○	東北広域振興局・沿岸広域振興局の被災者相談支援センターにおいて、被災者からの相談・問い合わせに一元的かつ柔軟な対応を行うほか、内陸市町村を含め、各地で相談会等を開催します。
被災者支援費（被災者支援情報提供事業費） （生活再建課）	8.4	32.9	△ 24.5			○	被災者の生活再建に向けて、支援事業・窓口を紹介するガイドブックの作成・配布を行うとともに、復興状況や被災者支援情報等を県外・内陸地区の被災者に定期的に送付します。
仮設住宅共益費支援事業費 （生活再建課）	173.4	153.6	19.8			○	災害救助費により建設した応急仮設住宅に係る共益費について、市町村が経費を支払った場合に、市町村に対して負担金を交付します。
被災者住宅再建支援事業費補助 （生活再建課）	1,274.3	1,192.1	82.2			○	「持ち家」による住宅再建を促進するため、全壊・半壊解体の被害認定を受けて被災者生活再建支援金の加算支援金を受給した世帯に対し、市町村が補助する場合に、その費用の一部を補助します。
被災者台帳システム運営費 （生活再建課）	2.4	5.6	△ 3.2			○	市町村における被災者の生活再建支援が、円滑かつ効率的に実施できるよう整備した被災者台帳システムの保守管理等を行うとともに、市町村の運用支援を行います。
災害救助費 （生活再建課）	4,420.1	4,238.5	181.6				災害救助法に基づき、応急的に必要な救助（応急仮設住宅の供与等）を行います。
<b>IV なりわいの再生による三陸創造</b>							
さんりく未来産業起業促進費 （産業再生課）	83.6	0.0	83.6	○		○	被災地に新たな産業を創出し、雇用拡大と魅力ある産業の構築による地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家による経営指導をきめ細やかに行ない、被災地域の起業を促進します。
<b>V 「被災者の復興実感」と「開かれた復興」のための情報発信</b>							
復興情報発信事業費 （総務課・企画課・まちづくり再生課）	12.9	0.0	12.9	○		○	県民・国民全体が相互扶助と連携の下復興を推進するため、県の復興状況等の重層的な情報発信を行います。 ・復興フォーラム(県内・県外)の開催 ・いわて復興だよりの発行

# 国体・障がい者スポーツ大会局 平成 25 年度当初予算のポイント

照会先	国体室・障がい保健福祉課
	国体担当・障がい福祉担当
	019-629-6294・019-629-5448

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	25 年度当初予算額	24 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	557.5	—	557.5	—
うち震災対応分	—	—	—	—

## いわて県民計画関係

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費  
予算額は、25 年度当初(24 年度当初)

### 第71回国民体育大会の開催準備

「県民」、「企業」、「団体」等との協働を基本とした、先催県の例に捉われない「新しい岩手型国体」の平成 28 年開催に向けて必要な準備を進めます。

#### ■ 希望郷いわて国体開催に向けた準備

- ・ 行政、関係競技団体及び関係機関等で構成する準備（実行）組織による諸準備の推進
- ・ 県民総参加による大会開催機運を醸成するための広報活動の展開
- ・ 競技施設整備のための市町村への補助
- ・ 国体募金、企業協賛の推進

第 71 回国民体育大会開催準備費 290.6 (27.0)

### 第16回全国障害者スポーツ大会の開催準備

障がいに対する理解を深め、障がい者の社会参加の一層の推進を図るため、障がい者スポーツの祭典である全国障害者スポーツ大会の平成 28 年開催に向けて必要な準備を進めます。

#### ■ 希望郷いわて大会開催に向けた準備

- ・ 行政、関係競技団体及び関係機関等で構成する準備（実行）組織による諸準備の推進
- ・ 競技役員及び手話などの情報ボランティア養成のための関係機関への補助

第 16 回全国障害者スポーツ大会開催準備費 13.8 (2.4)

平成25年度に実施する主要事業（国体・障がい者スポーツ大会局）

通常分

（単位：百万円）

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>I 豊かなスポーツライフの振興</b>							
第71回国民体育大会開催準備費 （国体室）	290.6	27.0	263.6			○	平成28年に開催する「希望郷いわて国体」に向け、必要な準備を進めます。
第16回全国障害者スポーツ大会開催準備費 （障がい保健福祉課）	13.8	2.4	11.4			○	平成28年に開催する「希望郷いわて大会」に向け、必要な準備を進めます。

## 警察本部 平成 25 年度当初予算のポイント

照会先	会計課
	予算担当
	019-653-0110

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	25 年度当初予算額	24 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	27,167.2	27,395.6	△228.4	△0.8
うち震災対応分	893.3	966.0	△72.7	△7.5

### 復興計画関係

凡例:◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費  
予算額は、25 年度当初(24 年度当初)。

#### I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

災害時、防災拠点としての機能を迅速・確実に発揮させるべく警察施設の早期復旧を図り、治安基盤の更なる強化に努めていきます。

##### ■ 警察施設の早期復旧による防災拠点・治安基盤の確立

- ・被災した警察施設のうち警察署や駐在所等 5 施設の別地移転整備

◎警察施設災害復旧事業費 298.5 (0.0)

### いわて県民計画関係

凡例:◇震災復興分、◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費  
予算額は、25 年度当初(24 年度当初)。

#### I 安全・安心なまちづくりの推進

関係機関や団体との連携強化により犯罪被害者等に対する県民理解の醸成に努めます。

##### ■ 犯罪被害者等に対する支援

- ・「いわて被害者支援センター」事業費の一部を補助し、被害者支援意識高揚を促進

いわて被害者支援センター補助金 1.5 (1.5)

大学生ボランティアの活用などにより青少年の健全育成対策を推進します。

##### ■ 少年の立ち直り支援対策

- ・大学生ボランティアの活用による非行少年の支援 「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費 0.6 (0.6)

捜査の適正を確保し、犯罪の的確な検挙と良好な治安の維持に努めます。

##### ■ 取調べの録音・録画試行範囲の拡大に伴う対策

- ・取調べの可視化に伴う録音・録画装置の整備

◎凶悪犯・盗犯捜査に要する経費 10.4 (0.0)

関係機関等との連携による交通安全対策及び交通の安全と円滑を確保するための対策を推進します。

##### ■ 交通事故抑止対策の推進

- ・高齢者の交通安全意識の醸成

高齢者交通安全対策事業費 0.4 (0.4)

- ・県内店舗と連携した、映像による広報活動の実施

◎交通安全意識普及促進事業費 0.7 (0.0)

##### ■ 交通の安全と円滑を確保するための対策

- ・信号機等交通安全施設の整備による適正な交通流管理

交通安全施設整備費 707.8 (652.7)

治安対策を効果的に実施するため必要不可欠な基盤の整備を行います。

##### ■ 警察活動の基盤となる施設の整備

- ・交番・駐在所整備事業

◎交番、駐在所建設事業費 37.2 (0.0)

## 平成25年度に実施する主要事業（警察本部）

### 震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>Ⅰ 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり</b>							
警察施設災害復旧事業費 （警務課）	298.5	0.0	298.5	○			東日本大震災津波により被災した警察施設のうち、5施設について本格的な復旧事業に着手します。

### 通常分

（単位：百万円）

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>Ⅰ 安全・安心なまちづくりの推進</b>							
いわて被害者支援センター補助金 （県民課）	1.5	1.5	0.0			○	犯罪被害者やその家族に対する支援活動及び被害者支援意識の高揚を図るための啓発活動を行う「公益社団法人いわて被害者支援センター」の事業費を補助します。
「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費 （少年課）	0.6	0.6	0.0				大学生ボランティアの少年サポート隊による勉学支援やスポーツ活動等を通じて非行少年等の立ち直り支援を推進します。
凶悪犯、盗犯捜査に要する経費 （刑事企画課）	10.4	0.0	10.4	○			捜査の適正を確保するため、取調べの録音・録画装置を整備し、犯罪的確な検挙と良好な治安の維持に努めます。
高齢者交通安全対策事業費 （交通企画課）	0.4	0.4	0.0			○	児童が作成した交通安全メッセージカードを祖父母等に直接手渡すことにより、高齢者の交通安全意識の醸成を促進します。
交通安全意識普及促進事業費 （交通企画課）	0.7	0.0	0.7	○		○	県内の自動車・自転車用品、酒類等を取扱う販売店等の協力を得て店舗内に小型モニターを取付け、交通安全映像を放映し、交通安全意識の普及を促進します。
交通安全施設整備費 （交通規制課）	707.8	652.7	55.1				交通の安全と円滑を確保するため、交通危険箇所への信号機等交通安全施設の整備や老朽施設の更新及び交通管制にかかる機能の高度化などを推進します。
交番、駐在所建設事業費 （会計課）	37.2	0.0	37.2	○		○	耐震性に問題がある1交番を建替整備し、治安基盤の強化を図ります。

# 教育委員会 平成 25 年度当初予算のポイント

照会先	教育企画室
	予算財務担当・企画担当
	019-629-6150 又は 6106

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	25 年度当初予算額	24 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	135,911.4	139,676.5	△3,765.1	△2.7
うち震災対応分	4,544.7	4,225.1	319.6	7.6

## 復興計画関係

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費  
予算額は、25 年度当初(24 年度当初)。

### I きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

震災からの復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」の充実を図るとともに、学校と家庭・地域との連携による防災教育を推進します。また、被災した幼児児童生徒の心のサポートや修学支援、県立学校施設の復旧整備を進めます。

#### ■ 「いわての復興教育」の推進

- ・岩手の復興・発展を支える児童生徒を育成するための「いわての復興教育」の充実と推進  
 いわての復興教育推進支援事業費（いわての復興教育推進支援事業） 14.9(0.0)  
 県立学校復興担い手育成支援事業費 28.2(0.0)
- ・「地域連携型の防災教育」の普及と地域の防災を担う児童生徒への防災教育の充実  
 ◎☆復興教育・防災教育推進事業費 30.6(0.0)

#### ■ 幼児児童生徒の心のサポートの充実

- ・被災した幼児児童生徒の心のサポートのためのカウンセラーを学校等へ配置  
 児童生徒健全育成推進費（スクールカウンセラー等配置事業） 331.4(353.5)
- ・生徒及び保護者への専門的な相談・支援体制の充実  
 児童生徒健全育成推進費（学校不適合総合対策事業） 11.9(13.3)

#### ■ 学校と家庭・地域との協働の推進

- ・被災地域の子どもたちの放課後等の安全・安心な居場所づくりの推進  
 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 217.3(201.4)

#### ■ 沿岸地域の生徒の教育環境の確保

- ・特別支援学校の生徒の現場実習受入先確保への支援及び職業指導支援員の配置  
 ○特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業） 12.2(3.1)
- ・県立高田高等学校の仮校舎への通学及び気仙地域の高校生の通学手段を確保するためのバスの運行  
 高等学校通学支援バス運行費 104.2(106.9)

#### ■ 被災した児童生徒等への修学支援

- ・東日本大震災津波により親を失った児童生徒等に対して奨学金を給付  
 いわての学び希望基金奨学金給付事業費 236.0(165.9)
- ・東日本大震災津波により生活基盤を失った生徒の教科書、制服及び修学旅行に要する経費の一部を給付  
 いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費 87.3(103.7)

#### ■ 学校施設等の復旧整備の推進

- ・東日本大震災津波で被災した県立高田高等学校を新築するための災害復旧工事等の実施  
 学校施設災害復旧事業費（県立高田高等学校災害復旧事業） 740.6(286.0)
- ・東日本大震災津波及び余震による被害が生じた学校施設の災害復旧工事等の実施  
 学校施設災害復旧事業費（県立高田高等学校以外の災害復旧事業） 322.8(19.3)
- ・県立学校の牧草地から暫定許容値を超える放射性物質が検出された場合における除染措置等の実施  
 放射線対策費 13.1(19.7)

## II 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

被災した沿岸市町村の復興を図るための開発事業等に係る埋蔵文化財調査を推進するとともに、被災地域の貴重な文化財等の修理・修復を行います。また、文化芸術施設等の機能回復支援、芸術体験機会の確保や、被災した児童生徒が文化活動の大会等へ参加するための支援をします。

### ■ 文化財の保存管理と活用の推進

- ・ 国、県の復興事業に係る分布調査・試掘調査及び被災した沿岸市町村の埋蔵文化財調査を支援  
遺跡調査事業費 246.6(151.4)
- ・ 被災した博物館の文化財等（古文書、生物標本等）の修理・修復・保存作業を支援  
文化財保護推進費（被災ミュージアム再興事業）316.5(0.0)

### ■ 被災地における文化芸術活動の支援

- ・ 被災地域に美術と触れあい、体験する機会の提供及び子どもたちへの美術教育支援  
◎震災復興支援あーとキャラバン実施事業費 5.6(0.0)
- ・ 被災した児童生徒が文化活動の大会等に参加するための経費を補助  
いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助 12.8(12.5)

## III 社会教育・生涯学習環境の整備

社会教育・生涯学習推進の拠点施設の復興支援を行うとともに、地域人材の活用等により、子どもを中心とした地域活動及び地域の学習・交流機会を設け、地域コミュニティの再生を支援します。

### ■ 被災地の生涯にわたる学習機会の充実

- ・ 被災地域の学びの場づくりのための地域人材の育成・活用を推進  
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 217.3(201.4) (再掲)

## IV スポーツ・レクリエーション環境の整備

スポーツ・レクリエーション活動の拠点施設の復興支援や、被災地のスポーツ活動、健康づくりの再生支援を行うとともに、被災した生徒が各種競技大会等へ参加するための支援をします。

### ■ 被災地における生涯スポーツ環境の整備への支援

- ・ 被災地における総合型地域スポーツクラブの創設・育成への支援  
生涯スポーツ推進費（生涯スポーツ推進事業）2.2(2.1)

### ■ 被災地における運動部活動の支援

- ・ 被災により学校体育施設の利用に支障がある中学校及び高等学校の運動部活動等に対する支援  
児童の体力向上推進事業費（児童の体力向上推進事業）6.1(10.6)
- ・ 被災した生徒が運動部活動の大会に参加するための経費を補助  
いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助 73.7(71.7)

## I 家庭・地域との協働による学校経営の推進

家庭・地域との協働による目標達成型の学校経営を一層推進するとともに、「いわて型コミュニティ・スクール」と教育振興運動との連携による取組や、岩手の復興・発展を担う人材を育成するための取組、学習支援及び交流を図る放課後等の児童生徒の居場所づくりの取組を推進します。

### ■ 学校と家庭・地域との協働の推進

- ・子どもたちの放課後の安全・安心な居場所づくり等の推進

学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 217.3(201.4) (再掲)

- ・学校、家庭、住民等が家庭学習や読書活動など地域の教育課題に取り組む教育振興運動の推進

教育振興運動推進費 2.8(2.4)

### ■ 「いわての復興教育」の推進

- ・岩手の復興・発展を支える児童生徒を育成するための「いわての復興教育」の充実と推進

いわての復興教育推進支援事業費 (いわての復興教育推進支援事業) 14.9(0.0) (再掲)

県立学校復興担い手育成支援事業費 28.2(0.0) (再掲)

- ・「地域連携型の防災教育」の普及と地域の防災を担う児童生徒への防災教育の充実

◎☆復興教育・防災教育推進事業費 30.6(0.0) (再掲)

## II 「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成

全ての児童生徒が自立して社会で生きていく力を養うため、学習面・生活面の基礎・基本の定着や、目指す進路を実現するための知識や技能の習得など、学校教育の充実に向けた取組を推進します。

### i 児童生徒の学力向上

#### ■ 数学(算数)・英語の学力向上

- ・生徒一人ひとりの進路実現に向けた取組への支援

いわて進学支援ネットワーク事業費 22.7(23.1)

- ・英語能力判定テストとその結果を踏まえた授業改善研修等の実施

中高連携英語力向上推進事業費 8.5(9.2)

- ・高校数学教育の課題解決に向けた取組の再構築による学力向上及び教員の授業力向上を推進

◎高校数学活性化プロジェクト事業費 1.6(0.0)

#### ■ 授業改善の推進と家庭学習の充実

- ・小・中学生を対象とした学習定着度状況調査とその結果を踏まえた授業改善指導の実施

指導運営費(学力向上対策推進事業) 15.8(15.8)

- ・学習指導や生徒指導の諸課題を解決するための取組を支援する非常勤講師・職員を配置

教職員費(学校生活サポート推進事業) 185.8(186.8)

#### ■ 「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の推進

- ・家庭・地域と協働して岩手の特色ある産業・文化を支える人材育成等の取組への支援

いわて未来創造人サポート事業費 11.1(11.2)

- ・地域産業を支える人材の育成のため、専門高校等と地域が協働で行う教育活動を支援

学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費 7.1(7.1)

### ii 豊かな心を育む教育の推進

#### ■ 教育相談機能の充実

- ・児童生徒及び保護者への専門的な相談・支援体制の充実

児童生徒健全育成推進費(学校不適応総合対策事業) 2.6(2.6)

- ・いじめや不登校など生徒指導上の課題解決の効果的な取組や、関係機関等と連携した取組の実践研究を支援

◎児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業) 2.5(0.0)

#### ■ 幼児児童生徒の心のサポートの充実

- ・幼児児童生徒の心のサポートのためのカウンセラーを学校等へ配置

児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業) 331.4(353.5) (再掲)

### iii 健やかな体を育む教育の推進

#### ■ 体力向上や運動に親しむ環境づくり

- ・小学校における体育授業の充実を図るため、指導者の資質及び授業力の向上を推進

児童の体力向上推進事業費(児童の体力向上推進事業) 4.5(5.1)

#### ■ 指導者の資質向上・授業力向上

- ・小学校における体育授業の充実を図るため、指導者の資質及び授業力の向上を推進

児童の体力向上推進事業費(児童の体力向上推進事業) 4.5(5.1)

#### iv 特別支援教育の充実

- 就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実
  - ・障がい等により支援が必要な生徒のための支援員を高等学校へ配置  
特別支援教育推進事業費（特別支援教育かがやきプラン推進事業）36.2(38.9)
- 特別支援学校における教育の充実
  - ・経管栄養や痰の吸引等の医療的ケアが必要な児童生徒のための看護師を学校に配置  
特別支援教育推進事業費（特別支援学校医療的ケア体制整備事業）46.7(40.8)
  - ・県立療育センターの移転改築に伴い、教育と福祉・医療との機能的連携を図るための移転改築を実施  
施設整備費（県立盛岡となん支援学校整備事業）111.4(36.0)

### III 生涯を通じた学びの環境づくり

生涯にわたって自己実現を目指し、多様な機会を通じて学習する環境整備等の取組を推進するとともに、学んだ知識・技能や体験を地域社会に生かして、社会に貢献する人材の育成を推進します。

- 生涯にわたる学習機会の充実
  - ・地域の学びの場づくりのための地域人材の育成・活用を推進  
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 217.3(201.4) (再掲)
  - ・地域ぐるみの子どもの読書活動を推進するための学校図書館担当者研修会等を開催  
生涯学習推進費（子どもの読書活動推進事業）0.6(0.6)
  - ・家庭教育や子育て支援のための電話・メール相談窓口の設置や、メールマガジンによる情報提供を実施  
家庭教育推進費（家庭教育子育て支援推進事業）3.7(3.7)

### IV 文化芸術の振興

文化芸術活動への支援を行うとともに、歴史遺産の保存継承や伝統文化振興の基盤づくりを推進します。

- 文化財の保存管理と活用の推進
  - ・国、県指定史跡の公有化の促進や、指定文化財の所有者が行う修理等の経費の補助を実施  
文化財保護推進費（文化財保護事業費補助）32.5(16.9)
- 世界遺産登録及び平泉文化研究の推進
  - ・「平泉の文化遺産」の保存管理の重要性等の普及啓発及び世界遺産追加登録に向けた取組の推進  
世界遺産登録推進事業費 16.2(18.1)
  - ・「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組を推進  
文化財保護推進費（縄文遺跡群世界遺産登録推進事業）9.0(8.8)
  - ・「九州・山口の近代化産業遺産群」の世界遺産登録に向けた取組を推進  
文化財保護推進費（近代化産業遺産群世界遺産登録推進事業）9.7(8.9)
- 伝統芸能等の伝承や郷土理解のための学校教育との連携
  - ・民俗芸能の伝承促進のため、青少年民俗芸能フェスティバル及び民俗芸能大会等を開催  
文化財保護推進費（民俗芸能伝承促進事業）4.3(4.2)

### V 豊かなスポーツライフの振興

生涯スポーツ環境の整備と地域に根ざしたスポーツ振興を推進するとともに、平成28年に開催される「希望郷いわて国体」に向けた選手強化の取組や強化体制の充実、スポーツ医・科学サポート体制の強化を図ります。

- スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進
  - ・総合型地域スポーツクラブの創設・育成への支援及び生涯スポーツに関わる指導者の養成・確保  
生涯スポーツ推進費（生涯スポーツ推進事業）3.3(3.4)
- 中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進
  - ・競技力の向上を図るため、優れた素質を有する児童生徒を早期に発掘・育成強化  
競技力向上対策事業費（いわてスーパーキッズ発掘・育成事業）12.6(12.8)
  - ・全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会等への参加選手の大会遠征費を補助  
競技力向上対策事業費（全国大会派遣事業）57.1(42.6)
  - ・組織の拡充・強化、指導体制の確立、選手の育成強化、サポート体制の整備・充実を柱に強化事業を推進  
第71回国民体育大会選手強化事業費 159.9(75.2)
- スポーツ医・科学サポート体制の充実
  - ・競技力の向上や指導者の資質向上を図るため、スポーツ健康科学に基づくサポート体制を強化  
◎スポーツ健康科学サポート推進事業費 28.6(0.0)

## 平成25年度に実施する主要事業（教育委員会事務局）

### 震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>I きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実</b>							
いわての復興教育推進支援事業費 （いわての復興教育推進支援事業） （学校教育室）	14.9	0.0	14.9				岩手の復興・発展を支える児童生徒を育成するため、復興教育推進校を指定し、今後の「いわての復興教育」の充実を図ります。
県立学校復興担い手育成支援事業費 （学校教育室）	28.2	0.0	28.2				岩手の復興を担う人材を育成するため、県立学校における被災地域との交流活動や生徒一人ひとりの多様な進路実現に向けた取組を進めます。
復興教育・防災教育推進事業費 （学校教育室）	30.6	0.0	30.6	○			沿岸地域で実施されている「地域連携型の防災教育」を全県に広め、地域の防災を担う児童生徒への防災教育の充実を図るため、総務部総合防災室と連携した取組を行います。
児童生徒健全育成推進費（スクールカウンセラー等配置事業） （学校教育室）	331.4	353.5	△ 22.1				東日本大震災津波により、心にダメージを受けた多くの幼児児童生徒をサポートするため、臨床心理士等のカウンセラーを学校等へ配置します。 ・スクールカウンセラー等の配置 81名
児童生徒健全育成推進費（学校不適応総合対策事業） （学校教育室）	11.9	13.3	△ 1.4				東日本大震災津波の影響を受けた高校生の学校不適応等問題行動の未然防止、早期発見・早期対応のため、生徒等への相談支援体制の充実を図ります。 ・スクールカウンセラーの配置（高等学校） 10名
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 （生涯学習文化課）	217.3	201.4	15.9				被災地の自律的な復興に向けて、子どもを中心とした地域活動及び地域住民の学習と交流の機会を設けるため、子どもたちの放課後の安全・安心な居場所を確保するなど、教育環境の充実を図ります。
特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業） （学校教育室）	12.2	3.1	9.1		○		沿岸部特別支援学校高等部生徒等の企業における現場実習の受け入れ先の確保及び就職機会の拡大を図るため、特別支援学校と県内企業との連携協議会を設置し、障がい者雇用の理解と拡大に取り組みます。 ・職業指導支援員の配置 6名
高等学校通学支援バス運行費 （学校教育室）	104.2	106.9	△ 2.7			○	県立高田高等学校の仮校舎への通学手段及び公共交通機関の復旧が遅れている気仙地域の高校生の通学手段を確保するため、通学バスを運行します。
いわての学び希望基金奨学金給付事業費 （教育企画室）	236.0	165.9	70.1			○	東日本大震災津波により親を失った児童生徒等に対して「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金を給付し、修学の奨励と人材育成を行います。
いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費 （教育企画室）	87.3	103.7	△ 16.4			○	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波に被災したことにより生活基盤を失った高校生に対して、教科書相当額、制服代及び修学旅行に要する経費の全部又は一部を給付します。
学校施設災害復旧事業費（県立高田高等学校災害復旧事業） （教育企画室）	740.6	286.0	454.6				東日本大震災津波で被災した県立高田高等学校の災害復旧工事を行います。 ・第一体育館、校舎・産振棟新築工事
学校施設災害復旧事業費（県立高田高等学校以外の災害復旧事業） （教育企画室）	322.8	19.3	303.5				東日本大震災津波で被災した県立学校の災害復旧工事を行います。 ・工事：宮古水産高校（実習船）ほか2校 ・設計：大槌高校（教職員住宅）
放射線対策費 （教育企画室）	13.1	19.7	△ 6.6			○	原発事故により、県立学校の牧草地から暫定許容値を超える放射性物質が検出された場合に、除染作業等を実施します。

## II 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

遺跡調査事業費 (生涯学習文化課)	246.6	151.4	95.2				沿岸地域の復興事業を円滑かつ迅速に進めるため、国、県の復興事業に係る分布調査・試掘調査を実施するとともに、被災した市町村の埋蔵文化財調査を支援します。
文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業) (生涯学習文化課)	316.5	0.0	316.5				沿岸地域の被災した市町村立博物館の文化財等(古文書、生物標本等)について、洗浄や腐敗防止処理を行ったうえで修理・修復し、安定的に保管します。
震災復興支援あーとキャラバン実施事業費 (生涯学習文化課)	5.6	0.0	5.6	○			被災地域において美術と触れ合い、体験する機会を提供するため、あーとキャラバンを実施して子どもたちへの美術教育を支援します。
いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助 (生涯学習文化課)	12.8	12.5	0.3			○	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で被災した児童生徒に対して、文化活動の大会等に参加できるよう支援します。

## III 社会教育・生涯学習環境の整備

学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費〔再掲〕 (生涯学習文化課)	217.3	201.4	15.9				被災地の自律的な復興に向けて、地域人材の活用等により、子どもたちと地域住民との学習や交流の機会を通して、地域コミュニティの再生を支援します。
--	-------	-------	------	--	--	--	--

## IV スポーツ・レクリエーション環境の整備

生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ推進事業) (スポーツ健康課)	2.2	2.1	0.1				被災地における総合型地域スポーツクラブの創設・育成を支援し、住民が集い、気軽に体を動かすことができるなど、スポーツに親しめる環境づくりを進めます。
児童の体力向上推進事業費(児童の体力向上推進事業) (スポーツ健康課)	6.1	10.6	△ 4.5				被災等により、学校の体育施設の利用に支障がある中学校及び高等学校の運動部活動に対して、内陸部等の体育施設に移動するためのバス等の借上費用を支援し、運動部活動の充実を図ります。
いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助 (スポーツ健康課)	73.7	71.7	2.0			○	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で被災した生徒に対して、県大会及び東北大会等に出場できるよう支援します。

### 通常分

(単位：百万円)

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>I 家庭・地域との協働による学校経営の推進</b>							
教育振興運動推進費 (生涯学習文化課)	2.8	2.4	0.4			○	学校、家庭、住民等が絡ぐるみで、地域の教育課題の解決に自主的に取り組む「教育振興運動」を支援します。 ・教育振興運動推進研修会の開催 ・市町村担当者研修会の開催 ・市町村・地域活動化研修の開催
<b>II 児童生徒の学力向上</b>							
いわて進学支援ネットワーク事業費 (学校教育室)	22.7	23.1	△ 0.4			○	生徒一人ひとりの進路希望の達成とともに、医師や弁護士をはじめ、研究者・技術者等、将来の本県を支える人材を育成するため、各学校において生徒の進路に応じた進学指導の取組を進めます。 ・外部講師による講座の開催 ・医学部進学対策講座の開催
中高連携英語力向上推進事業費 (学校教育室)	8.5	9.2	△ 0.7			○	中学生の英語能力の実態を把握するとともに、教員研修や学校への訪問指導等により指導方法の改善を図ります。 ・英語能力判定テストの実施(中学校) ・英語ディベート研修会の開催(高等学校) ・中高連携中核教員研修会の開催
高校数学活性化プロジェクト事業費 (学校教育室)	1.6	0.0	1.6	○		○	高校における数学教育の課題を整理し、その解決に向けた取組の再構築を行い、生徒の学力向上と教員の授業力向上を図ります。

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
指導運営費（学力向上対策推進事業） （学校教育室）	15.8	15.8	0.0			○	小・中学校の児童生徒を対象に学習定着状況に関する調査を実施することにより、学習指導上の課題を明らかにし、市町村教育委員会と連携して学力向上に取り組みます。 ・学習定着度状況調査の実施
教職員費（学校生活サポート推進事業） （教職員課）	185.8	186.8	△ 1.0			○	生徒指導や学習定着状況等で課題のある中学校における生徒の学校生活の安定と充実を図るため、教員の取組を支援する非常勤講師・職員を配置します。 ・非常勤講師等の配置 95名
いわて未来創造人サポート事業費 （学校教育室）	11.1	11.2	△ 0.1			○	家庭・地域と協働して、いわての特色ある産業・文化を支える人材を育成するなど、生徒一人ひとりの進路実現に向けた各学校の取組を進めます。 ・キャリア教育の充実 ・総合生活力、人生設計力の養成 ・地域伝統芸能の継承 ・地域社会に貢献する人材育成 ・特別支援学校生の自立支援
学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費 （学校教育室）	7.1	7.1	0.0			○	ものづくり分野、農業分野、水産分野、商業分野、家庭分野の5分野における、専門高校等と地域が連携して行うキャリア教育の実践を通じて、地域産業を支える人材の育成に取り組みます。 ・実技講習会の実施 ・長期インターンシップの実施 ・企業見学会の実施
<b>III 豊かな心を育む教育の推進</b>							
児童生徒健全育成推進費（学校不適応総合対策事業） （学校教育室）	2.6	2.6	0.0				児童生徒の学校不適応等問題行動の未然防止、早期発見・早期対応のため、総合教育センターに自立支援相談員及び嘱託医を配置し、相談支援体制の充実を図ります。 ・自立支援相談員 2名 ・嘱託医 1名
児童生徒健全育成推進費（いじめ問題総合対策事業） （学校教育室）	2.5	0	2.5	○			いじめや不登校などの生徒指導上の課題について、関係機関等の連携した取組と、実践研究を委託により実施し、いじめ問題を中心とする学校不適応に関する総合的な取組を行います。
<b>IV 健やかな体を育む教育の推進</b>							
児童の体力向上推進事業費（児童の体力向上推進事業） （スポーツ健康課）	4.5	5.1	△ 0.6				小学校体育指導者の授業力の向上により、児童の体力向上を図るとともに、児童生徒がより高い技術指導を受ける機会を確保するため、学校体育や中学校及び高等学校の運動部活動に地域スポーツ指導者の活用を推進します。 ・小学校体育ステップアップ講習会の開催 ・小学校体育実技アシスタントの派遣 ・中学校及び高等学校運動部へ地域スポーツ指導者の派遣
<b>V 特別支援教育の充実</b>							
特別支援教育推進事業費（特別支援教育かがやきプラン推進事業） （学校教育室）	36.2	38.9	△ 2.7			○	障がい等により支援が必要な生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、支援が必要な生徒が在籍している高等学校に特別支援教育支援員（非常勤職員）を配置します。 ・特別支援教育支援員の配置 26名
特別支援教育推進事業費（特別支援学校医療的ケア体制整備事業） （学校教育室）	46.7	40.8	5.9				経管栄養や痰の吸引等の医療的ケアを必要とする特別支援学校の児童生徒の学習環境を整備するため、看護師（非常勤職員）を配置します。 ・看護師の配置 24名
施設整備費（県立盛岡となん支援学校整備事業） （教育企画室）	111.4	36.0	75.4			○	県立療育センターの移転改築に伴い、教育と福祉・医療との機能的連携を図るため、県立盛岡となん支援学校を同センターと一体で移転改築します。 ・設計業務委託、地質調査委託、用地測量委託
<b>VI 生涯を通じた学びの環境づくり</b>							
生涯学習推進費（子どもの読書活動推進事業） （生涯学習文化課）	0.6	0.6	0.0			○	家庭や読書ボランティア等による地域の取組の強化を図りながら、地域ぐるみでの読書活動を推進します。 ・地域連携に関する研修推進体制の整備

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
家庭教育推進費（家庭教育子育て支援推進事業） （生涯学習文化課）	3.7	3.7	0.0			○	家庭教育や子育ての支援を行うため、生涯学習推進センター内に相談窓口を設置し、子どものしつけや教育への不安等を抱える家庭を支援します。
<b>VII 文化芸術の振興</b>							
文化財保護推進費（文化財保護事業費補助） （生涯学習文化課）	32.5	16.9	15.6			○	国、県指定史跡の公有化を促進するとともに、指定文化財の所有者等が行う修理、記録保存等に要する経費の一部を補助します。 ・無量光院跡（平泉町）、毛越寺附鎮守社跡（平泉町）など
世界遺産登録推進事業費 （生涯学習文化課）	16.2	18.1	△ 1.9				「平泉の文化遺産」について、保存管理の重要性や価値について周知を図るとともに、世界遺産の追加登録に向けて取り組みます。 ・普及啓発用パンフレットの作成 ・児童生徒向けガイドブックの作成 ・拡張登録検討委員会の開催 ・国内研究集会の開催
文化財保護推進費（縄文遺跡群世界遺産登録推進事業） （生涯学習文化課）	9.0	8.8	0.2			○	「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」について、北海道・青森県・秋田県・岩手県及び14市町が共同して世界遺産登録に向けて取り組みます。 ・構成資産のうち本県関係：御所野遺跡（一戸町） ・世界遺産登録推薦書案の作成 ・国際会議の開催
文化財保護推進費（近代化産業遺産群世界遺産登録推進事業） （生涯学習文化課）	9.7	8.9	0.8			○	「九州・山口の近代化産業遺産群」について、8県11市が共同して世界遺産登録に向けて取り組みます。 ・構成資産候補のうち本県関係：橋野高炉跡及び関連施設（釜石市） ・世界遺産登録推薦書案の作成 ・世界遺産シンポジウムへの参加
文化財保護推進費（民俗芸能伝承促進事業） （生涯学習文化課）	4.3	4.2	0.1			○	本県における民俗芸能の伝承を促進するために青少年民俗芸能フェスティバル等を開催し、民俗芸能の継承と後継者の育成を推進します。 ・青少年民俗芸能フェスティバルの開催 ・民俗芸能大会の開催 ・民俗芸能フォーラムの開催
<b>VIII 豊かなスポーツライフの振興</b>							
生涯スポーツ推進費（生涯スポーツ推進事業） （スポーツ健康課）	3.3	3.4	△ 0.1			○	総合型地域スポーツクラブの創設・育成や、生涯スポーツに係わる指導者の養成・確保、資質の向上を図り、生涯スポーツ活動を普及・振興します。 ・広域スポーツセンター運営 ・生涯スポーツ指導者養成
競技力向上対策事業費（いわてスーパーキッズ発掘・育成事業） （スポーツ健康課）	12.6	12.8	△ 0.2			○	競技力の向上を図るため、優れた素質を有する児童を早期に発掘・育成強化するための事業を実施します。 ・いわてスーパーキッズの発掘、能力開発 ・中学生期の系統的・継続的な育成強化
競技力向上対策事業費（全国大会派遣事業） （スポーツ健康課）	57.1	42.6	14.5			○	全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会等へ派遣される選手の経費の負担を軽減するため、派遣に要する経費を補助します。
第71回国民体育大会選手強化事業費 （スポーツ健康課）	159.9	75.2	84.7			○	平成28年に開催される「希望郷いわて国体」に向け、選手強化年次計画を見直し、効果的な選手の育成強化を図るとともに、競技スポーツの普及・振興を推進します。 ・指導体制の確立 ・選手の育成・強化 ・サポート体制の整備・充実
スポーツ健康科学サポート推進事業費 （スポーツ健康課）	28.6	0.0	28.6	○			スポーツ健康科学に基づくサポート体制を強化し、国体選手等の競技力向上や指導者の資質向上を図ります。 ・専門スタッフの配置 3名

## 広域振興局 平成 25 年度当初予算のポイント

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	25 年度当初予算額	24 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	261.1	245.6	15.5	6.3
うち震災対応分	194.5	200.6	△6.1	△3.0

### 広域振興局ごとの広域振興事業

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費  
予算額は、25 年度当初(24 年度当初) 単位：百万円

#### I 盛岡広域振興局(県央広域振興圏)

(連絡先：経営企画部 019-629-6510)

県央地域の振興を図るため、滞在型観光や特色ある食産業の振興を推進します。

##### ■ 滞在型広域観光の振興

- 観光入込客の増加による交流人口の拡大を図るため、観光資源の開発・魅力づくりの促進と、季節に応じた誘客事業を実施

○県央滞在型広域観光振興事業費 9.4 (2.9)

- 冬季の交流人口の拡大を図るため、地域の魅力を伝えるイベントの実施や、その他の管内イベント・スキー場なども含めた一体的な情報発信を実施

冬の盛岡・八幡平誘客促進事業費 13.0 (0.0)

##### ■ 食産業の振興

- 特色ある食産業を育成するため、盛岡地域の立地特性を生かし、食関連事業者の密接な連携による総合的な人材育成を通じ、食産業の新たな展開の支援を実施

◎もりおか広域食産業戦略的育成事業費 7.9 (0.0)

#### II 県南広域振興局(県南広域振興圏)

(連絡先：経営企画部 0197-22-2812)

県南地域の振興を図るため、世界に通用するものづくり基盤の構築、「平泉」を生かした周遊型観光、多様な事業者のネットワークを活用した食産業の振興、雇用環境の改善と若者の地元定着を推進します。

##### ■ 世界に通用するものづくり基盤の構築

- 緊密な企業とのコミュニケーションや関係機関との連携等による「現場力」を活用し、沿岸被災地企業を含めた多様な企業ニーズに即した「QCD(品質、コスト、納期)能力の向上」や「取引支援」を一体的に推進し、県南地域のものづくり産業の集積・活性化を促進

○県南広域圏ものづくり力強化対策事業費 6.4 (8.4)

##### ■ 「平泉」を活かした周遊型観光の推進

- 「平泉の文化遺産」の世界遺産登録による集客効果を持続させるとともに、県南地域をはじめ全県に効果を波及させるため、観光客の誘客に向けた情報発信など「平泉の文化遺産」活用推進アクションプランに掲げる各種施策を推進

未知の奥・平泉観光振興事業費 14.5 (15.1)

- 「平泉」の平和への理念や震災からの復興状況について情報発信し、復興支援継続の機運醸成を図るとともに、世界遺産平泉を中心とした県南及び周辺地域も含めた情報発信を強化し、広域の周遊型観光を推進

県南広域圏観光産業振興事業費 8.6 (11.1)

##### ■ 多様な事業者のネットワークを活用した食産業の振興

- 産学官金が参加する「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を基軸に、新たな需要の創出や事業者のグループ化による経営革新、人材育成等を推進

○県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費 6.4 (7.3)

##### ■ 雇用環境の改善と若者の地元定着

- 新規高卒者の就職について、企業側の希望する職種と生徒が希望する職種との差(ミスマッチ)の解消を図るとともに、新卒就職者の早期離職の防止を図るための取組を推進

### Ⅲ 沿岸広域振興局(沿岸広域振興圏)

(連絡先:経営企画部 0193-25-2701)

沿岸地域の復興を促進するため、ものづくり産業、三陸の「海」が持つ資源を活用した海洋産業の復興を推進します。

#### ■ ものづくり産業等の新生

- 被災企業の早期事業再開や地域の牽引役となる産業の早期回復を支援するとともに、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化や更なる産業集積・新産業の創出を図ることにより、地域経済の活性化を促進

沿岸圏域ものづくり産業等復興促進事業費 9.8(8.6)

- 管内事業所を訪問し、経営状況の把握や各種支援制度の紹介等のフォローアップ等により地域産業の復興を支援

◎被災地産業復興支援推進事業費 38.8(0.0)

#### ■ 三陸の「海」が持つ特性を生かした海洋産業の復興

- 被災事業者の販路開拓を支援し、経営を安定させるとともに、商品開発や人材育成等を支援し、「いわて三陸」のブランド力を高め、更には、創業及び新事業創出を支援し、地域産業の活性化を促進

沿岸圏域海洋産業復興促進事業費 11.5(13.3)

### Ⅳ 県北広域振興局(県北広域振興圏)

(連絡先:経営企画部 0194-53-4981)

県北地域の復興と地域特性を生かした振興を図るため、ものづくり産業、食産業及び観光産業の振興並びに若年者の就業支援を推進します。

#### ■ ものづくり産業の振興

- ビジネス機会の拡大を図るため、圏域内アパレル企業に対する販路拡大及び認知度向上を支援

○北いわて産業支援事業費 5.7(11.7)

#### ■ 食産業の振興

- 県北圏域内の農林水産物を活用した商品開発の支援体制の強化や販路開拓支援により、農商工連携・6次産業化を促進

◎北いわて食産業振興事業費 5.4(0.0)

#### ■ 観光産業の振興

- 県北圏域への誘客を図るため、八戸圏域や沿岸圏域、平泉等内陸地域などの観光地と連携した観光メニューの企画や情報発信と、県北圏域の特徴を生かした観光メニューの充実や観光客の受入態勢の強化

○北いわて広域観光推進事業費 11.0(10.2)

- 情報発信力の高い催事への三陸沿岸地域の共同出展と、源義経や朝の連続テレビ小説「あまちゃん」など知名度の高い素材を活用した観光メニューの充実

○三陸観光復興支援事業費 51.8(16.8)

#### ■ 若年者の就業支援

- 高校生に対する情報提供による地元企業への理解促進と、就職率向上及びミスマッチ就職の解消による就職後短期間の離職防止の取組を推進

新卒者県北圏域内就職・職場定着支援事業費 6.4(7.2)

## 平成25年度に実施する主要事業（広域振興事業）

### 震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>I 県南広域振興局（県南広域振興圏）</b>							
県南広域圏ものづくり力強化対策 事業費	6.4	8.4	△ 2.0		○	○	企業との緊密なコミュニケーションや関係機関との連携等による「現場力」を活用し、沿岸被災地を含めた多様な企業ニーズに即した「QCD（品質、コスト、納期）能力の向上」や「取引支援」を一体的に推進し、県南地域のものづくり産業の集積・活性化を促進します。
県南広域圏観光産業振興事業費	8.6	11.1	△ 2.5			○	「平泉」の平和への理念や震災からの復興状況について情報発信し、復興支援継続の機運醸成を図ります。また、世界遺産平泉を中心とした県南及び周辺地域も含めた情報発信を強化し、広域の周遊型観光を推進します。
県南広域圏「食」の戦略的産業育成 事業費	6.4	7.3	△ 0.9		○	○	産学官金が参加する「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を基軸に、新たな需要の創出や事業者のグループ化による経営革新、人材育成等を推進することで、企業や人の内外とのつながりを強め、民間力を十二分に生かした震災復興と産業復興を図ります。
新規学卒者ミスマッチ解消モデル 事業費	9.5	0.0	9.5	○			新規高卒者の就職について、企業側の希望する職種と生徒の希望する職種との差（ミスマッチ）の解消を図ります。また、新卒就職者の早期離職の防止を図るための取組を推進します。
<b>II 沿岸広域振興局（沿岸広域振興圏）</b>							
沿岸圏域ものづくり産業等復興促進 事業費	9.8	8.6	1.2			○	被災企業の早期事業再開や地域の牽引役となる産業の早期回復を支援するとともに、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化や更なる産業集積・新産業の創出を図ることにより、地域経済の活性化を促進します。
被災地産業復興支援推進事業費	38.8	0.0	38.8	○			管内事業所を訪問し、経営状況の把握や各種支援制度の紹介等のフォローアップを行う等、地域産業復興の推進を支援します。
沿岸圏域海洋産業復興促進事業費	11.5	13.3	△ 1.8			○	被災事業者の販路開拓を支援し、経営を安定させるとともに、商品開発や人材育成等を支援し、「いわて三陸」のブランド力を高め、更には、創業及び新事業創出を支援し、地域産業の活性化を促進します。
<b>III 県北広域振興局（県北広域振興圏）</b>							
三陸観光復興支援事業費	51.8	16.8	35.0		○		情報発信力の高い催事への三陸沿岸地域の共同出展と、源義経や朝の連続テレビ小説「あまちゃん」など知名度の高い素材を活用した観光メニューの充実を図ります。
新卒者県北圏域内就職・職場定着 支援事業費	6.4	7.2	△ 0.8				高校生に対する情報提供による地元企業への理解促進と、就職率向上及びミスマッチ就職の解消による就職後短期間の離職防止の取組を推進します。

通常分

(単位：百万円)

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>I 盛岡広域振興局（県央広域振興圏）</b>							
県央滞在型広域観光振興事業費	9.4	2.9	6.5		○	○	観光資源の開発・魅力づくりの促進と、季節に応じた誘客事業を実施し、入込客の増加による交流人口の拡大を図ります。
冬の盛岡・八幡平誘客促進事業費	13.0	0.0	13.0			○	地域の魅力を伝えるイベントの実施や、その他の管内イベント・スキー場などの情報を一体的に発信し、冬季の交流人口の拡大を図ります。
もりおか広域食産業戦略的育成事業費	7.9	0.0	7.9	○		○	盛岡地域の立地特性を生かし、食関連事業者の密接な連携による総合的な人材育成を通じ、食産業の新たな展開の支援を行います。
<b>II 県南広域振興局（県南広域振興圏）</b>							
未知の奥・平泉観光振興事業費	14.5	15.1	△ 0.6			○	「平泉の文化遺産」の世界遺産登録による集客効果を持続させるとともに、県南地域をはじめ全县に効果を波及させるため、観光客の誘客に向けた情報発信など「平泉の文化遺産」活用推進アクションプランに掲げる各種施策を推進します。
<b>III 県北広域振興局（県北広域振興圏）</b>							
北いわて産業支援事業費	5.7	11.7	△ 6.0		○	○	ビジネス機会の拡大を図るため、圏域内アパレル企業に対する販路拡大及び認知度向上を支援します。
北いわて食産業振興事業費	5.2	0.0	5.2	○		○	県北圏域内の農林水産物を活用した商品開発の支援体制の強化や販路開拓支援により、農商工連携・6次産業化を促進します。
北いわて広域観光推進事業費	11.0	10.2	0.8		○	○	県北圏域への誘客を図るため、八戸圏域や沿岸圏域、平泉等内陸地域などの観光地と連携した観光メニューの企画や情報発信に取り組むとともに、県北圏域の特徴を生かした観光メニューの充実や観光客の受入態勢の強化を図ります。

## 政策評価結果等の政策等への反映状況について

### 第1 政策評価及び事務事業評価の反映状況について

#### 1 評価結果の政策等への反映について

- 平成 24 年度の政策評価及び事務事業評価については、23 年度の実績を測定した「主要施策の成果に関する説明書・いわて県民計画実施状況報告書」を 10 月に取りまとめた後、25 年度以降の政策形成に向けて、現状の課題や取るべき対策を「政策評価レポート」として取りまとめ、11 月に公表したところです。
- 今回、これらの政策評価等の結果を、予算編成過程等を通じて 25 年度の各政策及び事業に反映させ、新規事業の創設や制度・組織体制の見直しなどを行いました。
- 今後も政策評価の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、いわて県民計画第 2 期アクションプラン[政策編]の着実な進捗を図っていきます。

#### 2 政策評価結果の反映状況

政策評価については、第 2 期アクションプラン[政策編]を構成する 42 の政策項目※を対象に評価を実施しました。

政策評価結果を受け、「新規事業の創設」(64 事業)や「既存事業の拡充」(41 事業)を行ったほか、制度・組織体制の見直しを行うなど、平成 25 年度の施策や事業に反映させました。

※ 政策 I において、中小企業支援の強化の観点から「政策項目 No.6-2 中小企業の経営力の向上」を特出しして設定しているため、集計上の総数は 43 項目となる。

##### (1) 反映状況

(項目)

政策	政策項目数	評価結果が概ね順調以上の割合	反映区分				計
			新規事業の創設	既存事業の拡充	制度・組織体制の見直し	その他取組の改善強化等	
I 産業・雇用	9	77.8%	12	11	6	21	50
II 農林水産業	5	40.0%	19	5	1	6	31
III 医療・子育て・福祉	3	66.7%	11	6	3	10	30
IV 安全・安心	7	85.7%	4	4	2	9	19
V 教育・文化	10	60.0%	13	8	6	21	48
VI 環境	3	100.0%	5	5	1	3	14
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	6	83.3%	0	2	1	10	13
合計	43	72.1%	64	41	20	80	205

##### (2) 主な反映内容

政策	区分	反映内容
I 産業・雇用	新規	被災地の商業機能、地域コミュニティ及びにぎわいの再生を目的として、地域商店街再生に向けたアドバイザーの派遣による復興・商店街づくり事業計画の策定支援や復興事業の施設等の整備等を行うため「被災地域商業復興支援事業費[25]1952.9 百万円」を創設しました。
	拡充	国際リニアコライダー（ILC）の東北誘致に向け、立地環境等に関する調査研究を新たに行うため、「プロジェクト研究調査事業費[25]34.5 百万円」を拡充しました。
II 農林水産業	新規	県産農林水産物の安全・安心を発信やバイヤー等を対象とした商談会・産地見学会等を開催する「いわてブランド再生推進事業費[25]79.6 百万円」を創設しました。
	拡充	漁協が新規就業者を雇用して自営する定置漁業や養殖業に従事させながら、地域漁業の将来を担う中核的漁業者の候補として育成する取組の支援を新たに盛り込むなど「漁業担い手確保・育成総合対策事業費[25]18.8 百万円」を拡充しました。

Ⅲ 医療・子育て・福祉	新規	被災地の就労支援事業所等の工賃向上に向けた取組を推進するため、事業者には被災失業者の雇用を委託して創作活動や生産活動を支援する職員の配置を行う「被災地障がい福祉サービス事業所生産活動等支援事業費[2571.5百万円]」を創設しました。
	拡充	被災児童の健全育成を図るため、被災孤児・遺児、里親に対する生活支援や民間団体のノウハウを活用したひとり親等の支援を充実するとともに、沿岸3地域で実施している子どものこころのケアに加えて、中長期にわたってケアを担う全県的な拠点を新たに設置し、子どものこころのケアを強化する「被災児童対策事業費[25307.1百万円]」を拡充しました。
Ⅳ 安全・安心	拡充	県民の放射線への理解を深め不安の低減を図るため、食品の放射性物質汚染による健康影響に関するリスクコミュニケーションの開催内容に、放射線の基礎知識や本県の状況を追加するなど「食の信頼確保向上対策事業費(放射能対策)[251.2百万円]」を拡充しました。
	拡充	被災地の復興に向けた取組の促進を図るため、県内外から「いわて復興応援隊」を受け入れ、被災地の復興や過疎地域の活性化等の取組を進める必要があることから、「いわてへの定住・交流促進事業費[25140.0百万円]」を拡充しました。
Ⅴ 教育・文化	新規	いわての復興教育や防災教育の充実を図るため、「いわての復興教育」プログラムと連動した児童生徒用副読本の作成や学校・地域・行政等が連携した防災教育に関する地域連携型研修会等を実施する「復興教育・防災教育推進事業費[2530.6百万円]」を創設しました。
	組織	平成25年度から国民体育大会開催準備業務が本格化するとともに、国体終了後に開催される全国障害者スポーツ大会についても、一体的に準備を進めることが効率的・効果的であることから、「国体・障がい者スポーツ大会局」を設置します。
Ⅵ 環境	新規	部局連携により、戦略的に民生や産業などの各分野における再生可能エネルギーの利活用促進や環境関連産業の育成・誘致等を図るため、「戦略的再生可能エネルギー推進事業費[2531.9百万円]」を創設しました。
	新規	シカによる農林業被害の低減及び生息域の拡大を抑制するため、「鳥獣被害防止緊急対策事業費(シカ対策)[258.1百万円]」及び「シカ特別対策費(広域一斉捕獲事業費)[250.3百万円]」を創設しました。
Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤	強化	三陸沿岸地域の復興と安全安心を確保するため、復興道路、復興支援道路、復興関連道路を組み合わせた、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築を国や関係機関と一丸となって積極的に進めます。
	制度	災害公営住宅の整備にあたり、設計・施工一括発注方式や敷地提案型買取方式等を導入して、整備の迅速化を図るとともに、被災者を対象とした住宅再建相談会を実施して、被災者自身による住宅の再建に向けた取組を支援します。

### 3 事務事業評価結果の反映状況

事務事業評価については、第2期アクションプラン[政策編]を構成する565事業と、プラン構成事業以外の政策的な157事業の合計722事業を対象に評価を実施しました。

事務事業評価結果などを踏まえて「縮減」または「廃止・休止」とした事業は72事業、予算のうち一般財源で6億8,200万円を縮減しました。

また、「継続」して行うとした552事業においても事務の効率化などを進め、震災対応に注力する体制を整えつつ、一般財源で110億1,600万円を圧縮しました。

一方で、事業内容の充実などにより44事業を「拡充」し、新規事業も80事業創設しましたが、財源は国の基金等を最大限活用することとして、全体としては一般財源で108億5,300万円減額し、財源の見直しも図りながら事業の選択と集中を進めました。

なお、事務事業評価結果の公表時から今回の予算化に伴い、評価と反映結果に相違が生じた事業は105事業です。これは、予算編成段階において、県の財政状況等を踏まえ事業の必要性等についてより一層の精査を行い、整理統合を進めたほか、新たな課題を解決するための新規制度の創設を行った等、評価時から予算編成時までの期間の状況変化によるものです。

(1) 反映状況

区分	評価結果	反映結果	構成比 (%)	増減額※ (百万円)	うち一般財源・県債	うちアクションプラン構成事業				
						評価結果	反映結果	構成比 (%)	増減額※ (百万円)	うち一般財源・県債
拡充	12	44	6.1	1,726	411	6	41	7.3	1,595	398
継続	623	552	76.5	▲58,477	▲11,016	487	421	74.5	▲57,186	▲9,610
縮減	9	13	1.8	▲1,676	▲98	8	11	1.9	▲1,451	▲39
廃止・休止	32	59	8.2	▲3,118	▲584	27	46	8.1	▲1,187	▲696
うち純粋な廃止・休止	14	23	3.2	▲2,503	▲449	11	16	2.8	▲473	▲444
うち新規事業への統合	6	14	1.9	▲344	▲166	6	13	2.3	▲332	▲166
うち拡充事業への統合	2	3	0.4	▲25	▲6	1	1	0.2	▲20	▲1
うち継続事業への統合	9	19	2.6	▲246	37	8	16	2.8	▲362	▲85
うち縮減事業への統合	1	0	0.0	0	0	1	0	0.0	0	0
終了	46	54	7.5	▲11,099	▲1,188	37	46	8.1	▲7,484	▲1,120
小計 (A)	722	722	100.0	▲72,644	▲12,475	565	565	100.0	▲65,713	▲11,067
新規 (B)	—	80	—	7,051	1,622	—	64	—	6,829	1,592
合計 (A+B)	722	802	100.0	▲65,593	▲10,853	565	629	100.0	▲58,884	▲9,475

※増減額は、平成24年9月現計予算（評価時点）から平成25年初予算の増減額

(2) アクションプラン構成事業の政策別内訳

区分	拡充	継続	縮減	廃止・休止	うちアクションプラン構成事業					終了	新規	計
					廃止・休止	新規統合	拡充統合	継続統合	縮減統合			
I 産業・雇用	11	69	3	17	2	7	0	8	0	17	12	129
II 農林水産業	5	78	0	20	10	6	1	3	0	8	19	130
III 医療・子育て・福祉	6	96	6	0	0	0	0	0	0	14	11	133
IV 安全・安心	4	27	0	2	1	0	0	1	0	4	4	41
V 教育・文化	8	54	1	5	3	0	0	2	0	0	13	81
VI 環境	5	25	0	0	0	0	0	0	0	2	5	37
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	2	72	1	2	0	0	0	2	0	1	0	78
合計	41	421	11	46	16	13	1	16	0	46	64	629

<見直しの例>

事業名	評価結果	反映結果	反映内容	増減額(千円) (一般財源額)
いわて食材販路回復・拡大推進事業費	継続	廃止・休止 (統合・新規)	県産農林水産物の風評被害防止の取組を、県産品における取組(商工労働観光部)と合わせ強化するため、部局横断的な「いわてブランド再生推進事業費」に組み替えて実施します。	▲55,616 (▲50,046)
中小企業高度化資金(普通)貸付費	継続	廃止・休止	制度としては継続するが、平成25年度は高度化事業実施予定の組合等がないことを見込まれることから休止します。	▲250,320 (▲203,267)
被災地高齢者リハビリテーション支援事業費	継続	縮減	従来の地域リハビリテーション広域支援センター業務での対応が可能となったことから、対象地域を縮小して実施します。	▲12,032 (0)

## 第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況について

### 1 評価結果の政策等への反映について

- 平成24年度の公共事業評価及び大規模事業評価については、一層の効率化、重点化を図るとともに、その実施過程の透明性の向上を図ること等を目的として、必要性や効率性、環境の保全への配慮等の観点から、事業実施や継続の方向性を評価<sup>※1</sup>し、その結果を「政策評価レポート」として取りまとめ<sup>※2</sup>、11月に公表したところです。
- 今回、これらの公共事業評価等の結果を、予算編成過程等を通じて25年度の事業に反映させ、新規事業地区の採択や既存事業地区の継続等を判断しました。
- 今後も公共事業評価等の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、事業の効率化及び重点化を進め、事業効果の早期発現を目指して事業展開していきます。

※1 災害復旧事業及び維持管理に係る事業は評価の対象から除く。

※2 11月9日までに評価を実施した地区について掲載。

### 2 公共事業評価結果の反映状況（対象全423地区）

#### (1) 事前評価

事前評価を行った109地区<sup>※1</sup>について、全ての地区を事業採択しました。

※1 政策評価レポート取りまとめ以降に評価を実施した16地区を含む。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業採択 (H25当初予算額 <sup>※2</sup> )	不採択
農林水産部	44	12	32	0	0	44 (2,443百万円)	0
県土整備部	65	3	52	10	0	65 (2,924百万円)	0
合計	109 (100.0%)	15 (13.8%)	84 (77.1%)	10 (9.2%)	0 (0.0%)	109 (5,367百万円)	0

※2 平成24年度2月補正前倒し額（緊急経済対策対応分）を含む（以下同じ）。

#### (2) 継続評価

継続評価を行った307地区のうち、298地区については事業継続、6地区については他の地区に予算を重点的に配分するなどの理由により一時休工することとしました。このほか、3地区については平成24年度に完了する見込みとなりました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (H25当初予算額)	一時休工等 <sup>※</sup>
農林水産部	109	30	62	17	0	108 (10,121百万円)	1
県土整備部	198	55	88	55	0	190 (21,604百万円)	8
合計	307 (100.0%)	85 (27.7%)	150 (48.9%)	72 (23.5%)	0 (0.0%)	298 (31,725百万円)	9

※ 一時休工のほか、平成24年度に完了する見込みの地区を含む。

#### (3) 再評価

再評価を行った7地区のうち、6地区については事業継続、1地区については事業計画検討のため一時休工することとしました。

所管部局	評価実施 地区数	評価結果						反映結果	
		事業 継続	要検討				中止	事業継続※ (H25 当初予算額)	一時休工等
			事業 継続	見直し 継続	休止	中止			
農林水産部	3	3	0	0	0	0	0	3 (576 百万円)	0
県土整備部	4	1	2	1	0	0	0	3 (180 百万円)	1
合 計	7 (100.0%)	4 (57.1%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (756 百万円)	1

※ 見直し継続を含む。

### 3 大規模事業評価結果の反映状況（対象全 26 地区）

#### (1) 事前評価 <基本構想策定後>

事前評価を行った 1 地区について、事業採択しました。

所管部局	評価実施 地区数	評価結果			反映結果	
		事業実施	要検討	その他	事業採択 (H25 当初予算額)	不採択
企業局	1	1	0	0	1 (147 百万円)	0
合 計	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (147 百万円)	0

#### (2) 継続評価

継続評価を行った 22 地区について、全ての地区を事業継続することとしました。

所管部局	評価実施 地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (H25 当初予算額)	一時休工等
農林水産部	1	1	0	0	0	1 (156 百万円)	0
県土整備部	21	15	6	0	0	21 (8,064 百万円)	0
合 計	22 (100.0%)	16 (72.7%)	6 (27.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (8,220 百万円)	0

#### (3) 再評価

再評価を行った 3 地区について、全ての地区を事業継続することとしました。

所管部局	評価実施 地区数	評価結果						反映結果	
		事業 継続	要検討				中止	事業継続 (H25 当初予算額)	一時休工等
			事業 継続	見直し 継続	休止	中止			
農林水産部	1	1	0	0	0	0	0	1 (90 百万円)	0
県土整備部	2	2	0	0	0	0	0	2 (166 百万円)	0
合 計	3 (100.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (256 百万円)	0

## 資料・データ編

1	平成 25 年度一般会計歳入歳出予算の概要	
(1)	歳入予算	… 1
(2)	歳出予算（目的別）	… 2
(3)	歳出予算（性質別）	… 5
2	一般会計投資的経費の内訳	… 8
3	主要財政指標	… 11
4	使用料、手数料等の改定状況	… 12
5	部局別総括表	… 14
6	振興局別総括表	… 17

注） 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

# 1 平成25年度一般会計歳入歳出予算の概要

## (1) 歳入予算

(単位：百万円、%)

款 別	平成25年度		平成24年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 県税	110,009	9.6	100,920	9.0	9.0
2 地方消費税清算金	25,660	2.2	24,537	2.2	4.6
3 地方譲与税	21,403	1.9	19,305	1.7	10.9
4 地方特例交付金	281	0.0	218	0.0	28.9
5 地方交付税	293,238	25.5	313,419	28.0	△ 6.4
6 交通安全対策特別交付金	511	0.0	521	0.0	△ 2.1
7 分担金及び負担金	3,526	0.3	6,593	0.6	△ 46.5
8 使用料及び手数料	4,549	0.4	4,518	0.4	0.7
9 国庫支出金	212,985	18.5	212,238	19.0	0.4
10 財産収入	815	0.1	1,000	0.1	△ 18.5
11 寄付金	100	0.0	22	0.0	362.7
12 繰入金	118,661	10.3	91,643	8.2	29.5
13 繰越金	0	0.0	0	0.0	
14 諸収入	277,715	24.1	249,516	22.3	11.3
15 県債	82,250	7.1	93,878	8.4	△ 12.4
歳入合計 (目的別)	1,151,702	100.0	1,118,330	100.0	3.0

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

## (2) 歳出予算 (目的別) ① 全体

(単位: 百万円、%)

款 別	平成25年度		平成24年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 議会費	1,383	0.1	1,335	0.1	3.6
2 総務費	27,427	2.4	24,965	2.2	9.9
3 民生費	91,132	7.9	95,324	8.5	△ 4.4
4 衛生費	186,519	16.2	135,547	12.1	37.6
5 労働費	24,363	2.1	25,930	2.3	△ 6.0
6 農林水産業費	78,061	6.8	66,492	5.9	17.4
7 商工費	131,016	11.4	127,296	11.4	2.9
8 土木費	116,011	10.1	107,458	9.6	8.0
9 警察費	26,862	2.3	27,396	2.4	△ 1.9
10 教育費	145,711	12.7	149,681	13.4	△ 2.7
11 災害復旧費	137,623	11.9	179,121	16.0	△ 23.2
12 公債費	127,324	11.1	122,606	11.0	3.8
13 諸支出金	57,970	5.0	54,879	4.9	5.6
14 予備費	300	0.0	300	0.0	
歳出合計 (目的別)	1,151,702	100.0	1,118,330	100.0	3.0

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

## ②震災対応分

(単位：百万円、%)

款 別	平成25年度（震災分）		平成24年度（震災分）		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 議会費					
2 総務費	2,252	0.4	1,819	0.4	23.8
3 民生費	12,267	2.4	15,626	3.4	△ 21.5
4 衛生費	170,256	33.0	115,625	24.9	47.2
5 労働費	21,118	4.1	23,156	5.0	△ 8.8
6 農林水産業費	30,572	5.9	16,167	3.5	89.1
7 商工費	73,382	14.2	55,050	11.8	33.3
8 土木費	70,764	13.7	60,331	13.0	17.3
9 警察費	588	0.1	966	0.2	△ 39.1
10 教育費	3,747	0.7	4,392	0.9	△ 14.7
11 災害復旧費	131,051	25.4	172,044	37.0	△ 23.8
12 公債費	80	0.0			皆増
13 諸支出金					
14 予備費					
歳出合計（目的別）	516,077	100.0	465,175	100.0	10.9

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

### ③通常分

(単位：百万円、%)

款 別	平成25年度 (通常分)		平成24年度 (通常分)		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 議会費	1,383	0.2	1,335	0.2	3.6
2 総務費	25,175	4.0	23,145	3.5	8.8
3 民生費	78,865	12.4	79,698	12.2	△ 1.0
4 衛生費	16,263	2.6	19,923	3.1	△ 18.4
5 労働費	3,245	0.5	2,773	0.4	17.0
6 農林水産業費	47,489	7.5	50,325	7.7	△ 5.6
7 商工費	57,634	9.1	72,247	11.1	△ 20.2
8 土木費	45,247	7.1	47,127	7.2	△ 4.0
9 警察費	26,274	4.1	26,430	4.0	△ 0.6
10 教育費	141,964	22.3	145,289	22.2	△ 2.3
11 災害復旧費	6,572	1.0	7,077	1.1	△ 7.1
12 公債費	127,245	20.0	122,606	18.8	3.8
13 諸支出金	57,970	9.1	54,879	8.4	5.6
14 予備費	300	0.0	300	0.0	
歳出合計 (目的別)	635,626	100.0	653,155	100.0	△ 2.7

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

## (3) 歳出予算 (性質別) ①全体

(単位：百万円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
義務的経費	人件費	180,913	15.7	183,660	16.4	△ 1.5
	扶助費	12,385	1.1	13,234	1.2	△ 6.4
	公債費	127,419	11.1	122,619	11.0	3.9
	計	320,717	27.8	319,513	28.6	0.4
投資的経費	普通建設事業費	161,581	14.0	154,250	13.8	4.8
	災害復旧事業費	264,591	23.0	282,156	25.2	△ 6.2
	計	426,171	37.0	436,407	39.0	△ 2.3
	普通建設事業のうち公共事業	132,372	11.5	123,555	11.0	7.1
その他の経費	物件費	31,007	2.7	31,161	2.8	△ 0.5
	維持補修費	11,358	1.0	9,994	0.9	13.6
	補助費等	199,365	17.3	174,310	15.6	14.4
	積立金	16,556	1.4	1,148	0.1	1,342.7
	投資及び出資金	522	0.0	520	0.0	0.4
	貸付金	138,482	12.0	134,951	12.1	2.6
	繰出金	7,224	0.6	10,026	0.9	△ 27.9
	予備費	300	0.0	300	0.0	
	計	404,814	35.1	362,409	32.4	11.7
歳出合計 (性質別)		1,151,702	100.0	1,118,330	100.0	3.0

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

## ②震災対応分

(単位：百万円、%)

区 分		平成25年度（震災分）		平成24年度（震災分）		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
義務的経費	人件費	2,513	0.5	2,789	0.6	△ 9.9
	扶助費	406	0.1	1,025	0.2	△ 60.4
	公債費	80	0.0			
	計	2,998	0.6	3,814	0.8	△ 21.4
投資的経費	普通建設事業費	97,942	19.0	79,685	17.1	22.9
	災害復旧事業費	258,023	50.0	275,087	59.1	△ 6.2
	計	355,965	69.0	354,772	76.3	0.3
	普通建設事業のうち公共事業	82,951	16.1	65,711	14.1	26.2
その他の経費	物件費	7,483	1.5	7,694	1.7	△ 2.7
	維持補修費	826	0.2	718	0.2	15.2
	補助費等	59,002	11.4	38,011	8.2	55.2
	積立金	15,371	3.0			
	投資及び出資金	500	0.1	500	0.1	
	貸付金	72,229	14.0	55,299	11.9	30.6
	繰出金	1,701	0.3	4,367	0.9	△ 61.0
	予備費					
	計	157,113	30.4	106,589	22.9	47.4
歳出合計（性質別）		516,077	100.0	465,175	100.0	10.9

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

### ③通常分

(単位：百万円、%)

区 分		平成25年度 (通常分)		平成24年度 (通常分)		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
義務的経費	人件費	178,401	28.1	180,872	27.7	△ 1.4
	扶助費	11,979	1.9	12,209	1.9	△ 1.9
	公債費	127,339	20.0	122,619	18.8	3.8
	計	317,719	50.0	315,699	48.3	0.6
投資的経費	普通建設事業費	63,638	10.0	74,565	11.4	△ 14.7
	災害復旧事業費	6,567	1.0	7,069	1.1	△ 7.1
	計	70,206	11.0	81,635	12.5	△ 14.0
	普通建設事業のうち公共事業	49,421	7.8	57,844	8.9	△ 14.6
その他の経費	物件費	23,524	3.7	23,467	3.6	0.2
	維持補修費	10,531	1.7	9,276	1.4	13.5
	補助費等	140,363	22.1	136,299	20.9	3.0
	積立金	1,184	0.2	1,148	0.2	3.2
	投資及び出資金	22	0.0	20	0.0	10.5
	貸付金	66,253	10.4	79,652	12.2	△ 16.8
	繰出金	5,523	0.9	5,660	0.9	△ 2.4
	予備費	300	0.0	300	0.0	
	計	247,701	39.0	255,821	39.2	△ 3.2
歳出合計 (性質別)		635,626	100.0	653,155	100.0	△ 2.7

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

## 2 一般会計投資的経費の内訳

### ① 全体

(単位：百万円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	19,185	4.5	18,992	4.4	1.0
	道路・街路	53,156	12.5	46,667	10.7	13.9
	住宅・下水・簡水	18,440	4.3	25,696	5.9	△ 28.2
	港湾	6,972	1.6	2,670	0.6	161.1
	水産基盤	9,800	2.3	5,772	1.3	69.8
	空港					
	農業農村整備	21,374	5.0	20,012	4.6	6.8
	林道	2,606	0.6	2,889	0.7	△ 9.8
	造林	773	0.2	782	0.2	△ 1.2
	自然公園	66	0.0	75	0.0	△ 12.0
	情報通信					
	小 計 A	132,372	31.1	123,555	28.3	7.1
普通建設事業(その他) B	29,209	6.9	30,695	7.0	△ 4.8	
普通建設事業計 C (A+B)	161,581	37.9	154,250	35.3	4.8	
災害復旧事業(公共) D	255,463	59.9	270,356	62.0	△ 5.5	
災害復旧事業(その他) E	9,128	2.1	11,800	2.7	△ 22.6	
災害復旧事業計 F (D+E)	264,591	62.1	282,156	64.7	△ 6.2	
投資的経費計 (C+F)	426,171	100.0	436,406	100.0	△ 2.3	
うち公共事業 (A+D)	387,835	91.0	393,911	90.3	△ 1.5	

(公共事業の内訳)

区 分		平成25年度		平成24年度		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
補 助		87,560	22.6	77,251	19.6	13.3
単 独		17,686	4.6	17,104	4.3	3.4
直 轄		27,126	7.0	29,200	7.4	△ 7.1
小 計		132,372	34.1	123,555	31.4	7.1
災 害 復 旧		255,463	65.9	270,356	68.6	△ 5.5
合 計		387,835	100.0	393,911	100.0	△ 1.5

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

## 2 一般会計投資的経費の内訳

### ② 震災対応分

(単位：百万円、%)

区 分		平成25年度（震災分）		平成24年度（震災分）		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	6,474	1.8	2,810	0.8	130.4
	道路・街路	36,319	10.2	28,523	8.0	27.3
	住宅・下水・簡水	18,147	5.1	24,581	6.9	△ 26.2
	港湾	6,771	1.9	2,151	0.6	214.8
	水産基盤	8,144	2.3	4,952	1.4	64.5
	空港					
	農業農村整備	7,096	2.0	2,694	0.8	163.4
	林道					
	造林					
	自然公園					
	情報通信					
	小 計 A	82,951	23.3	65,711	18.5	26.2
普通建設事業（その他） B	14,991	4.2	13,974	3.9	7.3	
普通建設事業計 C (A+B)	97,942	27.5	79,685	22.5	22.9	
災害復旧事業（公共） D	249,877	70.2	264,432	74.5	△ 5.5	
災害復旧事業（その他） E	8,146	2.3	10,655	3.0	△ 23.5	
災害復旧事業計 F (D+E)	258,023	72.5	275,087	77.5	△ 6.2	
投資的経費計 (C+F)	355,965	100.0	354,772	100.0	0.3	
うち公共事業 (A+D)	332,828	93.5	330,143	93.1	0.8	

(公共事業の内訳)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
補 助	57,873	17.4	43,569	13.2	32.8
単 独	5,014	1.5	5,370	1.6	△ 6.6
直 轄	20,064	6.0	16,772	5.1	19.6
小 計	82,951	24.9	65,711	19.9	26.2
災 害 復 旧	249,877	75.1	264,432	80.1	△ 5.5
合 計	332,828	100.0	330,143	100.0	0.8

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

## 2 一般会計投資的経費の内訳（通常分）

### ③ 通常分

（単位：百万円、％）

区 分		平成25年度（通常分）		平成24年度（通常分）		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
普通建設事業 （公共事業）	治山・治水・海岸	12,711	18.1	16,182	19.8	△ 21.4
	道路・街路	16,837	24.0	18,144	22.2	△ 7.2
	住宅・下水・簡水	293	0.4	1,115	1.4	△ 73.7
	港湾	201	0.3	519	0.6	△ 61.3
	水産基盤	1,656	2.4	820	1.0	102.0
	空港					
	農業農村整備	14,278	20.3	17,318	21.2	△ 17.6
	林道	2,606	3.7	2,889	3.5	△ 9.8
	造林	773	1.1	782	1.0	△ 1.2
	自然公園	66	0.1	75	0.1	△ 12.0
	情報通信					
	小 計 A	49,421	70.4	57,844	70.9	△ 14.6
普通建設事業（その他） B	14,217	20.3	16,721	20.5	△ 15.0	
普通建設事業計 C（A+B）	63,638	90.6	74,565	91.3	△ 14.7	
災害復旧事業（公共） D	5,586	8.0	5,924	7.3	△ 5.7	
災害復旧事業（その他） E	981	1.4	1,145	1.4	△ 14.3	
災害復旧事業計 F（D+E）	6,567	9.4	7,069	8.7	△ 7.1	
投資的経費計（C+F）	70,206	100.0	81,634	100.0	△ 14.0	
うち公共事業（A+D）	55,007	78.4	63,768	78.1	△ 13.7	

（公共事業の内訳）

区 分	平成25年度		平成24年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
補 助	29,687	54.0	33,682	52.8	△ 11.9
単 独	12,672	23.0	11,734	18.4	8.0
直 轄	7,062	12.8	12,428	19.5	△ 43.2
小 計	49,421	89.8	57,844	90.7	△ 14.6
災 害 復 旧	5,586	10.2	5,924	9.3	△ 5.7
合 計	55,007	100.0	63,768	100.0	△ 13.7

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

### 3 主要財政指標

区 分	25年度(当初:通常分)	24年度(当初:通常分)	[参考]地方財政収支見通し
財政規模	635,626 百万円	653,155 百万円	819,100 億円
伸率	△ 2.7 %	△ 6.1 %	0.1 %
一般歳出(公債費を除いた額)の伸率	△ 4.2 %	△ 8.0 %	△ 0.1 %
歳入(伸率)			
県税(地方税)	9.0 %	0.5 %	1.1 % <sup>※1</sup>
地方交付税	△ 4.6 %	2.3 %	△ 2.2 %
国庫支出金	△ 2.5 %	△ 9.1 %	— %
県債(地方債)	△ 11.6 %	△ 9.8 %	△ 0.1 %
一般財源の比率	70.9 %	67.5 %	65.4 %
県債依存度	12.4 %	13.6 %	13.6 %
歳出(伸率)			
人件費	△ 1.4 %	△ 1.1 %	△ 5.9 %
公債費	3.8 %	3.3 %	0.2 %
普通建設事業費	△ 14.7 %	△ 32.9 %	—
県債残高 <sup>※2</sup>	25年度末見込額 約1兆4,300億円程度	24年度末見込額 約1兆4,500億円程度	25年度末見込額 約201兆円程度

※1 県税の地方財政収支見通しは、道府県税及び市町村税の合算値です。

※2 県債残高は、24年度2月補正見込み及び25年度当初予算の起債額及び元金償還額からの推計額です。

#### 普通会計決算(※3)における財政指標

区 分	23年度決算	22年度決算	(参考) 東北6県平均 (23年度)
経常収支比率	93.5 %	91.4 %	93.6 %
義務的経費比率	25.5 %	45.8 %	27.1 %
実質公債費比率	17.6 %	15.6 %	15.9 %

※3 普通会計とは、地方財政統計上の用語で、一般会計に特定の特別会計を合算したものです。各地方団体ごとにそれぞれ設けられている会計が整理され、財政状況の統計処理や比較分析が可能となります。

普通会計決算は、震災対応分を含んだ全体分です。

## 4 使用料、手数料等の改定状況（25年度改定）

### 1 使用料、手数料等の単価の見直し

- (1) 使用料、手数料については、前回の改定から2年以上を経過したもの、国が定める標準令に改定のあったもの等を対象として、受益者負担の適正化の原則に基づき見直しを行いました。
- (2) また、採石関係登録、試験等手数料に管理者試験合格証等再交付手数料を新設する一部新規1件の設定を行いました。
- (3) 見直し等の状況は、別紙のとおりです。

〔参考〕使用料、手数料等の見直し検討対象（187件）

- |                   |      |
|-------------------|------|
| ① 前回改定後2年以上経過したもの | 185件 |
| ② 新規又は一部新規のもの     | 1件   |
| ③ 改定したもの          | 5件   |

### 2 使用料等の減免措置の見直し

上記1の単価の見直し等に加え、行政財産使用料等の減免措置の見直し（改正なし）を行いました。

【別紙】使用料、手数料等の改定状況(24年度改定)

1 使用料

No.	名 称	区分	改定額 アップ率	改 定 例			前回改定 年 月 日	単年度 増(減)収額	
				項 目	現行単価	改定単価			増減額
			%		円	円	円	千円	
1	漁港施設占用料	改定	—	岸壁、物揚場、棧橋	近傍類似地時価の見直し			H22.4.1	△ 7,090
			—	電柱、地下埋設物等	530円等	460円等	△70円等	H22.4.1	23
2	海岸占用料	改定	—	土地占用料(工作物設置)水道管等	530円等	460円等	△70円等	H22.4.1	0
3	港湾施設占用料	改定	△ 10.9	土地占用料(工作物設置)水管、下水道管、ガス管	110	98	△ 12	H9.5.1	△ 81
			△ 13.2	土地占用料(工作物設置)電柱、街灯	530	460	△ 70	H9.5.1	
使 用 料 合 計				改定3件					△ 7,148

2 手数料

No.	名 称	部 局	改定額 アップ率	改 定 例			前回改定 年 月 日	単年度 増収額	
				項 目	現行単価	改定単価			増減額
			%		円	円	円	千円	
1	採石関係登録、試験等手数料	一部新規	新規	管理者試験合格証等再交付		400	400	—	1
				主任者試験合格証等再交付		400	400	—	1
2	風俗営業関係事務手数料	改定	△ 6.7	風俗営業許可申請(パチンコ3月以外・臨時)	15,000	14,000	△ 1,000	H12.4.1	△ 1
			△ 7.4	風俗営業許可申請(パチンコ3月超・検定機)	27,000	25,000	△ 2,000	H12.4.1	△ 16
			△ 11.1	風俗営業許可申請(パチンコ以外3月超)	27,000	24,000	△ 3,000	H12.4.1	△ 168
			△ 13.0	風俗営業許可申請(パチンコ以外・同時申請・3月超)	17,700	15,400	△ 2,300	H12.4.1	△ 2
			△ 29.4	風俗営業許可申請(パチンコ・認定機入替)	3,400	2,400	△ 1,000	H12.4.1	△ 21
			52.9	風俗営業許可申請(パチンコ・検定機入替)	3,400	5,200	1,800	H12.4.1	8,333
			△ 38.1	遊技機検定申請(7号営業)	6,300	3,900	△ 2,400	H12.4.1	△ 1,274
59.6	検定済遊技機認定	2,720	4,340	1,620	H12.4.1	598			
手 数 料 合 計				改定・一部新規2件					7,451

3 諸収入

No.	名 称	部 局	改定額 アップ率	改 定 例			前回改定 年 月 日	単年度 増収額	
				項 目	現行単価	改定単価			増減額
					円	円	円	千円	
1	研修生宿泊施設光熱水費	改定	13.2	光熱水費(夏季)	530	600	70	H20.4.1	105
			15.4	光熱水費(冬季)	910	1050	140	H20.4.1	105
諸 収 入 合 計				改定1件					211

1～3合計 (使用料+手数料+諸収入)

総 合 計				改定・一部新規6件					514
-------	--	--	--	-----------	--	--	--	--	-----

## 5 部 局 別 総 括 表

### ① 全体

(単位：百万円、%)

部 局 名	平成25年度	平成24年度	増 減	
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
秘 書 広 報 室	612	531	81	15.2
総 務 部	181,553	173,460	8,093	4.7
政 策 地 域 部	9,294	11,953	△ 2,659	△ 22.2
環 境 生 活 部	169,845	119,767	50,078	41.8
保 健 福 祉 部	132,909	135,078	△ 2,170	△ 1.6
商 工 労 働 観 光 部	163,221	168,731	△ 5,511	△ 3.3
農 林 水 産 部	155,602	143,715	11,887	8.3
県 土 整 備 部	163,231	185,220	△ 21,989	△ 11.9
復 興 局	8,164	10,311	△ 2,148	△ 20.8
国体・障がい者 スポーツ大会局	558		558	皆増
警 察 本 部	27,167	27,396	△ 228	△ 0.8
教 育 委 員 会	135,911	139,677	△ 3,765	△ 2.7
各 局 ・ 委 員 会 ( 出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会 )	3,636	2,489	1,146	46.1
計	1,151,702	1,118,330	33,373	3.0

注1 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

## 5 部 局 別 総 括 表

### ② 震災対応分

(単位：百万円、%)

部 局 名	平成25年度	平成24年度	増 減	
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
秘 書 広 報 室	94	12	82	676.0
総 務 部	604	876	△ 272	△ 31.1
政 策 地 域 部	3,088	5,007	△ 1,919	△ 38.3
環 境 生 活 部	163,927	111,871	52,056	46.5
保 健 福 祉 部	13,111	13,994	△ 883	△ 6.3
商 工 労 働 観 光 部	102,461	93,834	8,626	9.2
農 林 水 産 部	105,214	90,401	14,813	16.4
県 土 整 備 部	114,341	134,035	△ 19,694	△ 14.7
復 興 局	7,788	9,954	△ 2,166	△ 21.8
国体・障がい者 スポーツ大会局	—	—	—	—
警 察 本 部	893	966	△ 73	△ 7.5
教 育 委 員 会	4,545	4,225	320	7.6
各 局 ・ 委 員 会 ( 出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会 )	11		11	皆増
計	516,077	465,175	50,902	10.9

注1 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

## 5 部 局 別 総 括 表

### ③ 通常分

(単位：百万円、%)

部 局 名	平成25年度	平成24年度	増 減	
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
秘書広報室	518	519	△ 1	△ 0.2
総務部	180,950	172,585	8,365	4.8
政策地域部	6,206	6,946	△ 740	△ 10.7
環境生活部	5,918	7,896	△ 1,978	△ 25.0
保健福祉部	119,798	121,085	△ 1,287	△ 1.1
商工労働観光部	60,760	74,897	△ 14,137	△ 18.9
農林水産部	50,388	53,314	△ 2,927	△ 5.5
県土整備部	48,890	51,185	△ 2,295	△ 4.5
復興局	375	357	18	5.0
国体・障がい者 スポーツ大会局	558		558	皆増
警察本部	26,274	26,430	△ 156	△ 0.6
教育委員会	131,367	135,451	△ 4,085	△ 3.0
各局・委員会 (出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会)	3,625	2,489	1,135	45.6
計	635,626	653,155	△ 17,529	△ 2.7

注1 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

## 6 振興局別総括表（再掲）

（単位：百万円）

局名		平成25年度 当初予算額	（単位：百万円）	
			震災対応分	通常分
盛岡		14,088	2,633	11,455
県南	花巻	3,638	661	2,977
	北上	3,857	440	3,417
	県南	8,312	1,315	6,997
	一関	4,462	563	3,899
	千厩	3,229	1,377	1,852
	遠野	2,295	1,291	1,004
	小計	25,794	5,647	20,147
沿岸	大船渡	28,435	25,199	3,236
	釜石	15,914	14,412	1,502
	宮古	25,838	23,024	2,814
	小計	70,188	62,636	7,552
県北	久慈	12,511	10,061	2,450
	二戸	5,231	1,340	3,891
	小計	17,742	11,402	6,340
計		127,812	82,318	45,494

注1 上記予算額は、広域振興局が推進する独自事業及びそれ以外の公共事業の合計額です。  
（歳出予算額を上記区分によって再掲したものです。）

注2 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。